## 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用			322201	
	提案される医療技術名	ロボット支援子宮悪性腫瘍手術(子宮体がんに限る)の適用拡大(進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清)		
	申請団体名	日本産科婦人科学会		
	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	明末十7於疾科(20十五)	00なし		
רוי את ענו	関連する診療科(2つまで)	00なし		
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無	有		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	ロボット支援下子宮悪性腫瘍手術(単純)(傍大動脈	ノンパ節郭清を含む)	
	追加のエビデンスの有無		有	
	診療報酬区分		К	
	診療報酬番号	879–2		
再	評価区分(複数選択可)	1 - A 算定要件の見直し (適応)     O       1 - B 算定要件の見直し (施設基準)     該当する場合、リストから〇を選択       1 - C 算定要件の見直し (回数制限)     該当する場合、リストから〇を選択       2 - A 点数の見直し (増点)     該当する場合、リストから〇を選択       2 - B 点数の見直し (減点)     該当する場合、リストから〇を選択       3 項目設定の見直し     該当する場合、リストから〇を選択       4 保険収載の廃止     該当する場合、リストから〇を選択       5 新規特定保険医療材料等に係る点数     該当する場合、リストから〇を選択       6 その他 (1~5のいずれも該当しない)     該当する場合、リストから〇を選択       「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載     該当せず		
提案され 文字数:	る医療技術の概要 (200字以内) 114	子官体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合は内視鏡手術が標準治療として行われている。 ガイドラインに則っとり、実臨床との不合理の是正が。	合での子宮体癌の進行期IB以上への適用拡大。海外では、子宮に限局する子宮体癌に対して 必要	
再評価が必要な理由		パ節転移は骨盤リンパ節だけではなく傍大動脈リンパ 傍大動脈リンパ節部清を行う必要がある。しかし、日 接下含む)の対象は1 A期であり、IB期以上では傍大動 は保険収載されていない。子宮体がん I 期と II 期に対 摘出リンパ節の数は変わらず、出血量は少なく、入院期 術と比較して今日盤リンパ節および傍大動脈リンパ節の 手術、ロボット支援手術の方が予後良好であった※ しては有効であり、治療予後や合併症の点からで でも有用であるとの報告がある※(参考文献④⑤)。」 提手術は選択肢として提案されている。 産婦人利 提手術は選択肢として提案されている。	・ 競、ロボット支援下手術)で、約5割がロボット支援下で行われている。子宮体がんのリン 命へ転移することが知られているため、リンパ節郭清を行う場合は骨盤リンパ節のみならず 本において保険収載されている子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(ロボット支 脈リンパ節郭清を必要とするが、子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(ロボット支 がる傍大動脈リンパ郭郭清において、開腹術と比較してロボット支援手術を含き放鏡伊手術は 間は短縮され、治療成績は劣らない(参考文献①)。また、ロボット支援手術は腹腔鏡下手 間は短縮され、治療成績は劣らない(参考文献①)。また、ロボット支援手術は腹腔鏡下手 高出数に差は認められず、I剥および再発中・高リスク群では、開腹手術に比べて腹腔鏡下 参考文献②)。米国MCCNガイドラインではロボット支援手術は腹腔鏡下手術よりも配満に対 であることから標準手技であることが記載されている(参考文献③)。医療費の削減や日本 以上から、当該技術は日本婦人科腫瘍学会の子宮体がん治療ガイドラインにおいて I 期で推 は内視鏡手術ガイドラインでは再発中・高リスクを推定される子宮体癌に対してロボット支 では多くの子宮体がん患者はその恩恵を受けていないことから適応拡大が求められる。	

TIM (1)					
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案データー 外保連試案第一ター 外保連試案2024掲載ページ:258 外保連試案2024掲載ページ:258 外保連試案2024掲載ページ:258 外保連試案2024掲載ページ:258 外保連試案1D(連番):S83-0308810 技術度:D 医師 (術者含む):3 看護師:2 その他:0 所要時間(分):300				
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	・現在の対象患者:「子宮体癌取り扱い規約」におけるIA期の子宮体がんに対して実施した場合に算定できる。 ・医療技術の内容:腹腔鏡下に子宮および子宮付属器(卵巣・卵管)および後腹膜リンパ節を切除する手術。 ・点数や算定の留意事項:K879-2「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合を含む。)」は、平成30 年度診療報酬改定時に保険収載され、現在は70,200点を算定している。				
診療報酬区分 (再掲)	К				
診療報酬番号(再掲)	879-2				
医療技術名	子宮悪性腫瘍手術(単純切除)(ロボット支援)				

	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	インでは、子宮にとどまるI・II期と術前に推定された とⅡ期に対する傍大動脈リンパ郭清において、開腹術 く、入院期間は短縮され、治療成績は劣らない(参考 リンパ節の摘出数に差は認められず、I期および再発 あった※(参考文献②)。米国NCCNガイドラインでは からも有効であることから発生手技であることが記載 なく、手術時間は長くなるが、出血量は減少し、入院	子宮体がん治療ガイドライン及び日本産科婦人科内視鏡学会の産婦人科内視鏡手術ガイドラ5子宮体がんに対する治療法として、内視鏡手術を標準的治療としている。子宮体がん I 期と比較してロボット支援手術を含む鏡視下手術は摘出リンパ節数は変わらず、出血量は少な文献(①)。また、ロボット支援手術は腹腔鏡下手術と比較して骨盤リンパ節および傍大動脈中・高リスク群では、開腹手術に比べて腹腔鏡下手術、ロボット支援手術の方が予後良好でロボット支援手術は腹腔鏡下手術よりも肥満に対しては有効であり、治療予後や合併症の点されている(参考文献(③))。ロボット支援下手術は開腹手術と比較してリンパ節摘出数は少期間は短く 医療費が削減される(参考文献(⑤)。日本でもロボット支援下手術は腹腔鏡下、推定出血量は変わらないと報告がある(参考文献(⑤))。				
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	日本婦人科腫瘍学会の子宮体がん治療ガイドライン2023年版、金原出版、東京、2023年・0303 (Page69-72) 傍大動脈リンパ節郭清の意義と適応について「傍大動脈リンパ節転移は予後を左右する重要な因子であるため、正確な手術進行期及び追加治療の要否を決定することが重要である」と記載されている・0310 (Page94-96) 内視鏡 (腹腔鏡・ロボット) 手術の適応について (① I期と推定される患者に対しては内視鏡手術を推奨する (推奨の強さ1 (↑↑) エビデンスレベルB) ② II 期と推定される患者に対しては内視鏡手術を提案する (推奨の強さ2 (↑) エビデンスレベルC) ・前回の子宮体がん治療ガイドライン2018年版では腹腔鏡手術のみが記載されていたが、更にロボット手術を加えた内視鏡手術全般を子宮体癌IB期やI1期に対して推奨するという記載に変更されている。  産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版、金原出版、東京、2024年・0026 (page 169-172) 再発中・高リスクと推定される子宮体がしに対して、腹腔鏡手術(ロボット支援手術を含む) は勧められるか?について、腹腔鏡手術(ロボット支援手術を含む) を選択肢として提案する (推奨度2 (↑)、エビデンスレベルB、合意率100%) と記載  米国のMCCNガイドライン (MCCN guideline version 3, 2025) 病変が子宮に限局される推定1期、I1期の子宮体がん (術後診断はIA、IB期、I1期、I11に1、IIIに2期がありうる) に対して低侵襲手術 (腹腔鏡手術、ロボット手術) が標準手術であると記載されている。傍大動脈リンパ節郭清術は再発リスクを正確に判断し、術後治療を決定するために重要な術式であると言及されている。				
④普及性の変化 ※下記のように推定した根拠		の約7割に内視鏡手術(腹腔鏡手術:約4割、ロボット	・ がん罹患数はIA期は約7.800例、IB期は約2.200例、I期は約900例である。現在は、IA期手術:約3割)が実施されており、年々増加傾向にある。既に内視鏡手術が主流となっていいるという報告がある。一方、本邦においてもロボット手術を取り入れている施設が増えてれる。				
左眼も各本数の	見直し前の症例数(人)	7, 800人					
年間対象者数の 変化	見直し後の症例数(人)	0, 000人					
	見直し前の回数(回)	1,560回					
年間実施回数の 変化等	見直し後の回数(回)	3, 200回					
(5)医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度(専門性等)		選択肢として推奨されている。全国には一定の技術を 人科疾患において腹腔鏡下手術は標準治療の地位を確 たことにより音及が進み、2022年には年間5,500例を起 として30施設の403例に対して行われ、周術期合併症に の報告と同様の結果であった。現在、ロボット支援下	内視鏡手術ガイドラインにおいて、子宮体がんにおいてロボット支援手術は開腹手術と並ぶ有した合計1,386人(2025年5月現在)の日本産科婦人科内視鏡学会の技術認定医がおり、婦立している。子宮体がんにおいては、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術が平成26年に保険収載され登える腹腔鏡及びロボット手術が実施されている。2017年から3年の間に本手術は先進医療Aは血管損傷、原管損傷、腸閉塞、創部感染、リンパ浮腫等、国内外における過去は血管損傷、尿管損傷、腸内塞、創部感染、リンパ浮腫等、国内外における過去以血行損傷。科悪性腫瘍手術は日本産科婦人科学会の定めた『婦人科悪性腫瘍に対するロボット支援人科腫瘍専門医と内視鏡技術認定医が必須条件となっている。また安全性の担保のため、0難易度はDである。				
16	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	産婦人科又は婦人科を標榜している保険医療機関であ	) 拡大手術登録施設」として、日本産科婦人科学会に対して施設登録を行う。 ること。(2) 子宮悪性腫瘍に対する手術が1年間に15例以上実施されていること。(3) 緊急 衰養に用いる機器について、適切に保守管理がなされていること。				
・施設基準 (技術のまえ、 ・施設のまえいる 要と考えられる 要件を に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	(1) 産婦人科又は婦人科について合わせて5年以上の経験を有し、開腹の子宮悪性腫瘍手術(区分番号「K879」)について20例以上実施した経験、及び当該療養について術者として5例以上実施した経験を有する常勤の医師が1名以上配置されていること。(2) 産婦人科において常勤の医師2名を有し、いずれも産婦人科について専門の知識及び5年以上の経験を有すること。(3) 常勤の麻酔科標榜医及び病理医が配置されていること。(4) 常勤の臨床工学技士が1名以上配置されていること。(4) 常勤の臨床工学技士が1名以上配置されていること。					
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	(1) 関係学会から示されている指針、特に日本産科婦人科学会が、日本婦人科腫瘍学会・日本産科婦人科内視鏡学会・日本婦人科ロボット手術学会と協議の上で作成した、「子宮体がんに対する内視鏡(腹腔鏡・ロボット支援)拡大手術についての指針」を遵守すること。 (2) 関係学会のガイドラインを遵守すること。 (3) NCDの登録制度に基づき、症例前向き登録を実施すること。 (4) 薬事要項に定めるトレーニングコースを受講し、個人名で使用許可証を取得すること。					
⑥安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		ロボット支援手術は腹腔鏡下手術と比べて、開腹移行率、合併症、出血量、入院期間に優れており、手術時間、輸血率、リンパ節摘出数は同等であり、開腹術においては手術時間が長くなるが肥満患者や高齢者においての安全性が知られている。そのなかで最も危惧すべき合併症は術中の大量出血であり、その際には緊急開腹手術への移行が必要となる。血管損傷は、海外からの報告にある2.5%と比較して日本での報告は1.0%であり、施設・人的配置要件を満たした施設で実施することで安全性が担保される。術後合併をして、腸閉塞、リンパ浮腫がある。開腹手術では15-20%に生じるとされる腸閉塞は、腹腔鏡下手術では15-20%に生じるとされる腸肉塞は、腹腔鏡下手術では5-20%に生じるとされる腸肉をは、皮が上の5-5%と低率である。リンパ浮腫は外で生じる合併症であるが、約2-3割(報告毎のばらつきが非常に大きい)に生じるとされる開腹手術より腹腔鏡下手術の方が発生率がやや低いとされている。					
②倫理性・社会的妥当性 (問題点があれば必ず記載)		問題なし					
⑧点数等見直しの場合     現直し前     該当なし       の場合     現直し後     該当なし							
	その根拠 区分	該当なし その他(右欄に記載。)	特になし				
9関連して減点 や削除が可能と	番号 技術名	特になし 特になし	.1				
考えられる医療 技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	特になし					

	<b>ゴニフフノナフ</b>	3d ()			
	プラスマイナス	減 (一) 400.000			
	予想影響額(円)	TVV, VVV			
		現在かかっている医療費:① K879-2 (腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術) 70,200点+K627-2-(2) (腹腔鏡下リンパ節郭清術 (傍大動脈) 35,500点合計105,700点 ② K879 子宮悪性腫瘍手術 69,440点 当該技術導入後の医療費: K879-2 (腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術) 70,200点			
⑩予想影響額	その根拠	初回手術として腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術後に2度目の手術として腹腔鏡下リンパ節郭清術 (傍大動脈) を行う症例が、初回手術の腹腔鏡下子宮 悪性腫瘍手術のみで治療を終了した場合は、2度目の手術にかかる費用がかからなくなる - (35,500点+追加1回分の入院費用)			
		初回手術として腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術を開始したが術中に開腹手術へ移行する症例が、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術で治療を終了し得た場合、760点(70,200-69,440:子宮悪性腫瘍手術が腹腔鏡下手術で行われた場合の差額)-入院費用7日分(腹腔鏡手術により入院日数が短縮可能)			
		少なくとも、-35,500点=355,000円はマイナスとなる上、短縮した入院費分が更に減額となる			
	備考	入院回数が2回から1回に減ること、入院日数が短縮されること、早期社会復帰による社会的利益や合併症の少なさ、医療費の低減を考慮するとロボット支援下手術はより有利である。			
⑪算定要件の見直 品、医療機器又は	し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	特になし			
⑫その他		特になし			
③当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	産婦人科手術学会			
	1) 名称	<u></u> 子宮体がん治療ガイドライン2023年版			
	2)著者	日本婦人科腫瘍学会編			
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	子宮体がん治療ガイドライン2023年版、金原出版、東京、2023			
⑭参考文献 1	4) 概要	C003 (Page69-72) 傍大動脈リンパ節郭清の意義と適応について「傍大動脈リンパ節転移は予後を左右する重要な因子であるため、正確な手術進行 期及び追加治療の要否を決定することが重要である」と記載されている。C010 (Page94-96) 内視鏡 (腹腔鏡・ロボット) 手術の適応について、①Ⅰ 期と推定される患者に対しては内視鏡手術を推奨する (推奨の強さ1 (↑↑) エビデンスレベルB) 。②Ⅱ期と推定される患者に対しては内視鏡手 俯を提案する。推奨の強さ2 (↑) エビデンスレベルC。前回の子宮体がん治療ガイドライン2018年版では腹腔鏡手術のみが記載されていたが、 更にロボット手術を加えた内視鏡手術全般を子宮体癌IB期やII期に対して推奨するという記載に変更されている。			
	1) 名称	産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版			
	2)著者	日本连科婦人科内視鏡学会編			
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版、金原出版、東京、2024			
	4)概要	2026 (page 169-172) では、再発中・高リスクと推定される子宮体がんに対して、腹腔鏡手術(ロボット支援手術を含む) は勧められる いて、腹腔鏡手術(ロボット支援手術を含む) を選択肢として提案する (推奨度2 (†) 、エビデンスレベルB、合意率100%) と示されて			
	1) 名称	NCCN Clinical Practice Guidelines in Oncology (NCCN Guidelines®), Uterine Neoplasms			
	2)著者	National Comprehensive Cancer Network⊖			
⑭参考文献 3	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Version 2.2025 – January 31, 2025, MS10-12, ENDO-C 1 OF 6, etc.			
	4)概要	病変が子宮に限局される推定I期、II期の子宮体がん(術後診断はIA IB期、II期、IIIC1、IIIC2期がありうる)に対して低侵襲手術(腹腔鏡下 手術、ロボット手術)が標準手術であると記載されている。傍大動脈リンパ節郭清術は再発リスクを正確に判断し、術後治療を決定するために重 要な術式であると言及されている。			
	1) 名称	Robot-assisted surgery in gynaecology			
	2) 著者	Theresa A Lawrie, Hongqian Liu, DongHao Lu, Therese Dowswell, Huan Song, Lei Wang, Gang Shi			
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Cochrane Database Syst Rev. 2019 Apr 15:4(4):CD011422. doi: 10.1002/14651858.CD011422.pub2.			
①参考文献 4	4)概要	子宮摘出術に対するロボット手術と腹腔鏡下手術の合併症発生率に差がなく(リスク比(RR)0.92、95%信頼区間(Cl)0.54~1.59;参加者=585;研究=6;1'=51%)、術中合併症発生率(RR 0.77、95%Cl 0.24~2.50;参加者=583;研究=6;1'=37%)、術後合併症(RR 0.81、95%Cl 0.48~1.34;参加者=629;研究=6;1'=44%)、輸血(RR 1.94、95%Cl 0.63~5.94;参加者=442;研究=5;1'=0%)であった。合併症発生率に関しては、悪性疾患と非悪性疾患のサブグループ間に統計的な差はなかった。平均総手術時間は腹腔鏡下手術群よりもロボット手術群で平均して長かった(平均差(MD)41.18分、95%Cl -6.17~88.53;参加者=148;試験数=2;1'=80%)。平均在院日数は腹腔鏡下手術群よりもロボット手術群で平均して長かった(平均差(MD)-0.30日、95%Cl -0.53~-0.07;参加者=148;試験数=2;1'=80%)。			
	1) 名称	Short-term outcomes of robot-assisted versus conventional laparoscopic surgery for early-stage endometrial cancer: A retrospective, single-center study			
①参考文献5	2) 著者	Kiyoshi Aiko, Kiyoshi Kanno, Shiori Yanai, Sayaka Masuda, Michiru Yasui, Fuyuki Ichikawa, Yasuhiro Teishikata, Terumi Shirane, Yasunori Yoshino, Shintaro Sakate, Mari Sawada, Akira Shirane, Yoshiaki Ota, Masaaki Andou			
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Obstet Gynaecol Res. 2020 Jul:46(7):1157-1164. doi: 10.1111/jog.14293. Epub 2020 May 14.			
	4) 概要	ロボット手術と腹腔鏡下手術との間に、患者の年齢および肥満度に差は認められなかった。平均手術時間は133±28分対178±41分 (P < 0.01) 、平均出血量は196±153対237±146mL (P = 0.047) 、平均術後在院日数は9±4日対8±3日 (P = 0.01) 、Clavien-DindoグレードIII以上の周術期合併症の平均発生率は腹腔鏡下手術群とロボット手術群でそれぞれ2.0対3.4% (P = 0.53) であった。切除リンパ節数に有意差はなかった。			

-※③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研 究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 322201

提案される医療技術名	ロボット支援子宮悪性腫瘍手術(子宮体がんに限る)の適用拡大(進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清)
申請団体名	日本産科婦人科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	備者 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし				

### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)	
da Vinci Xi サージカルシステム	22700BZX0011200 0	2015/5/1	本品は、一般消化器外科、胸 部外科、心臓外科、泌尿器科 心臓外科、泌尿器科 以切視鏡手術を実施の把持 に、組織又は異物の把持置切 開、鈍的/鋭的剥離、近 開、範的/鋭的剥離、近 開、範間、縫 所 上、 上、 上、 上、 上、 上、 上、 上、 上、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	非該当		
hinotori™ サージカルロボットシステム	30200BZX0025600 0	2020/9/1	同上	非該当		
Hugo RAS システム	30400BZX0022200 0	2022/11/1	同上	非該当		

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】					
特になし					

## ロボット支援子宮悪性腫瘍手術の適用拡大(進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清)

【技術の概要】 子宮体がん I A期のみならず I B期、Ⅱ期に対して腹腔鏡下(ロボット支援下含む)による傍大動脈リンパ節郭清の適応拡大

### 【対象疾患】子宮体がん

日本産科婦人科学会の腫瘍登録では年間の子宮体がん罹患数は I A期は約7,800人、I B期は約2,200人、I 期は約900人いる。I A期の中で約5割がロボット支援下手術を含む鏡視下手術を行っている(ロボット支援下手術: 約2割、腹腔鏡下手術: 約3割)。

### 【現在の状況と課題】

- 現在の状況では対象がIA期のみに限られる。
- 術中にIB期以上と分かれば、開腹手術へ切替える必要がある。
- 術後にIB期以上と分かれば、腹腔鏡下後腹膜リンパ節郭清術(K627-2)にて再手術をする必要がある。
- 子宮体がんに対する腹腔鏡下手術は保険収載後、実施施設が増加している(2020年は、ロボット手術増加とコロナの影響で減少)(図1)。

### 【諸外国の状況とガイドライン】

- 米国NCCNガイドラインでは推定I・II期に対して標準手技であるとされる。
- 日本婦人科腫瘍学会の子宮体がん治療ガイドライン及び日本産科婦人科内視鏡学会の産婦人科内視鏡手術ガイドラインでは、子宮に とどまる!・!!期と術前に推定される子宮体がんに対する治療法として、内視鏡手術を標準的治療としている。
- ロボット手術は開腹手術予定も、傷が小さく、合併症や出血が少なく、入院期間が短い(図2)。



### 【安全な実施体制の確保】

- 日本産科婦人科学会が作成した、「子宮体がんに対する 内視鏡(腹腔鏡・ロボット支援)拡大手術についての指 針」の遵守
- 日本産科婦人科学会に対して施設登録を実施中

凶2.	子宮体がん手術術式別比較
-----	--------------

22.	л П I I I I I I	,,,	11) 11) 20/11/2012		
	開腹手術		腹腔鏡手術		ロボット手術
創部の大きさ	大きい	>	小さい	=	小さい
生存率	変わらず	=	変わらず	=	変わらず
再発率	変わらず	=	変わらず	=	変わらず
周術期合併症	多い	>	少ない	=	少ない
術中合併症		≦	やや多い	>	少ない
術後合併症	多い	>	少ない	=	少ない
術中出血量	多い	>	少ない	>	少ない
入院期間	長い	>	短い	≧	短い
手術時間	短い	<	長い	=	長い
リンパ節摘出個数	変わらず	=	変わらず	=	変わらず

## 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用			322202			
提案される医療技術名		子宮付属器腫瘍切除術(腹腔鏡下)予防的卵巣卵管摘出術(乳癌発症者限定の解除)				
申請団体名		日本産科婦人科学会				
	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	16乳腺外科				
	対圧する砂原付(とうよく)	00なし				
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名		子宮付属器腫瘍切除術(腹腔鏡下)			
	追加のエビデンスの有無	有				
	診療報酬区分	К				
	診療報酬番号	888 2				
再評価区分(複数選択可)		1 — A 算定要件の見直し(適応) 1 — B 算定要件の見直し(施設基準) 1 — C 算定要件の見直し(回数制限) 2 — A 点数の見直し(増点) 2 — B 点数の見直し(減点) 3 項目設定の見直し 4 保険収載の廃止 5 新規特定保険医療材料等に係る点数 6 その他(1~5のいずれも該当しない) 「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載	○ 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択			
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 190		遺伝性乳癌卵巣癌(HBOC)のBRCA1/2遺伝子病的パリアントを保持する女性の卵巣癌・卵管癌・腹膜癌発症リスクに対し、一次予防としての子宮付属器腫瘍切除術(腹腔鏡下):リスク低減卵管卵巣摘出術(RRSO)の有効性が明らかとなっている。現行は乳癌既発症者に限定したRRSOが保険収載されているが、限定解除して乳癌未発症者も含めたBRCA1/2病的パリアント保持者に対して実施する。				
	再評価が必要な理由	(参考文献1,2,3)、卵巣癌・卵管癌・腹膜癌の発症を がら、我が国でのRRSO実施時期は累積発症リスクを考 用BOC女性に対するRRSOは、2020年4月より乳癌既発症例でも未発症例でも即巣癌発症リスクは同 乳癌既発症者にのみ保険適応がされている状況は社会に	2 17%)に対する一次予防としてリスク低減卵管卵巣摘出術 (RRSO)が推奨されており (※) 全体としてのMにまで減少させることが明らかとなっている (※) (参考文献1)。しかしな			

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)		外保連試案データ――――――――――――――――――――――――――――――――――――				
		現在のRRSOは、 <i>BRCA1/2</i> 病的パリアント保持女性で、かつ乳癌既発症者に限り保険収載されている。RRSOは令和2年度診療報酬改定時に子宮附属器 腫瘍手術 (K888 2)として保険収載されている。今回の再評価は限定解除であり、点数の変更はない。				
診療報酬区分 (再掲)		К				
診療報酬番号 (再掲)		888 2				
医療技術名		子宮附属器腫瘍摘出術(両側)腹腔鏡によるもの				
③再評価の根	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	卵巣癌の発症率を94%、乳癌の発症率を37-49%低減する。全生存期間も乳癌未発症者、既発症者ともに、73%、67%でそれぞれ延長される。				
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。) 遺伝性乳癌卵巣癌(HBOC)診療ガイドライン2024年版(JOHBOC編): <i>BRCAI/2</i> 病的パリアント保持者に対し、RRSOを実施することを条件付きで推奨する(エビデンスの確実性強)。				

④普及性の変化 ※下記のように推定した根拠		現行の乳癌既発症者を対象とする場合、乳癌の年間新規罹患数は91,100人(国立がん研究センター がん情報サービス がん罹患数予測(2024年))であり、乳癌患者の <i>BRCA1/2</i> 病的パリアント保持率は <i>BRCA1</i> 1.05%。 <i>BRCA2</i> 1.54%、合わせて2.59%と報告されていることから、対象数は約2,300人である。一方で、対象を乳癌限定解除した場合、RRSDが推奨される35歳以上の女性人口数が約4486万人(総務省統計局人口推計(2024年(令和6年)10月1日現在))であり、日本人非虚対照群での <i>BRCA1/2</i> 病的パリアント保持率は <i>BRCA1</i> 0.07%、 <i>BRCA2</i> 0.21%、合わせて0.28%と報告されていることから、対象最大数は約12万5600人となる。				
見直し前の症例数(人) 年間対象者数の		2,300(人)				
変化	見直し後の症例数(人)	125,600(人)				
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	2, 300 (回)				
変化等	見直し後の回数(回)	125, 600 (回)				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	遺伝性乳癌卵巣癌(HBOC)診療ガイドライン2024年版において、 <i>BRCA1/2</i> 病的パリアント保持者に対しRRSOを実施することが推奨されている。子宮 附属器腫瘍摘出術 (腹腔鏡) は安全性が高い手術であり、外保連試案において難易度はDである。				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 〈標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	産婦人科または婦人科、麻酔科、病理部				
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	産婦人科および婦人科腫瘍の専門的研修経験を合わせて6年以上もつ常勤医師、臨床遺伝学の診療経験を3年以上もつ常勤医師、麻酔科標榜医、病理医				
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	遺伝カウンセリング加算の施設基準を届け出ている。				
⑥安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		手術の難易度は低く、合併症は1%未満である。				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		なし				
⑧点数等見直し	見直し前	該当しない				
の場合	見直し後 その根拠	該当しない 該当しない				
②   民任して  成点	区分	その他(右欄に記載。) なし				
ちんりんの区域	番号 技術名					
技術を含む)	<del>                                      </del>	なし				
	プラスマイナス	增 (+)				
	予想影響額(円)	31, 490, 820, 000円				
	その根拠	(125,600-2,300人) × (25,540点) × (1点10円) =31,490,820,000円				
⑩予想影響額 備考		現行対象の乳癌既発症BRCA1/2病的パリアント保持女性は約2,300人、限定解除した場合に対象となるRRSOの推奨対象である35歳以上のBRCA1/2病的パリアント保持女性は約12万5600人と推定され、その差は12万3300人となる。各人に保険点数25,540点のRRSOを実施したと想定すると、939,520,000円の推定根拠となる。なお、この予想影響額には、限定解除して <i>BRCA1/2</i> 病的パリアント保持成人女性に卵巣がんサーベイランスを行うことで、早期発見によって卵巣癌治療内容が縮小されることでの医療費低減効果の見積もりは困難であることから、含まれていない。				
①算定要件の見直し等によって、新たに使用される医薬 品、医療機器又は体外診断薬		特になし				
⑫その他		なし				
③当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会、日本遺伝子診療学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、日本泌尿器科学会、日本膵臓学 会、がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議二次的所見WG(SFWG)、がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議診療WG、全国遺伝子医療部門連絡会 議、日本遺伝看護学会				

	1) 名称	遺伝性乳癌卵巣癌 (HBOC) 診療ガイドライン 2024年版
⑭参考文献 1	2) 著者	日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構(JOHBOC) 編
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	遺伝性乳癌卵巣癌(HBOC)診療ガイドライン 2024年版、卵巣癌CQ1、p218-226
	4)概要	「BRCA1/2病的パリアント保持者に対し、RRSOを実施することを条件付きで推奨する。」と記載され、RRSOの卵巣癌発症リスク低減効果ならびに 乳癌発症リスク低減効果、全生存期間延長効果を示すともに、乳癌既発症者に限定することなくRRSOを推奨している。
	1) 名称	遺伝性乳がん卵巣がんを知ろう!みんなのためのガイドブック2022年版
	2) 著者	厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)「ゲノム情報を活用した遺伝性腫瘍の先制的医療提供体制の整備に関する研究班」、日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構(JOHBOC)編
⑭参考文献 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	遺伝性乳がん卵巣がんを知ろう!みんなのためのガイドブック2022年版、Q41、p143-145
	4) 概要	患者一般市民を対象に、「RRSOはHBOCと診断された方の死亡リスクを確実に下げることができると知られており、最大の予防手段として推奨され ます。」と記載され、乳癌既発症者に限定することなくRRSOを推奨している。
	1) 名称	Risks of Breast, Ovarian, and Contralateral Breast Cancer for BRCA1 and BRCA2 Mutation Carriers
	2) 著者	Kuchenbaecker KB, Hopper JL, Barnes DR, et al.
⑭参考文献3	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	JAMA. 2017 Jun 20:317 (23):2402-2416.
	4)概要	乳癌・卵巣癌・対側乳癌の80歳までの累積リスクは、乳癌が <i>BRCA1で72%、BRCA2で</i> 69%、卵巣癌が <i>BRCA1で44%、BRCA2で</i> 17%、対側乳癌は初回乳癌 診断から20年で <i>BRCA1が</i> 40%、 <i>BRCA2が</i> 26%ち報告された。
	1) 名称	Clinical background and outcomes of risk-reducing salpingo-oophorectomy for hereditary breast and ovarian cancers in Japan
	2) 著者	Nomura H, Sekine M, Yokoyama S, et al.
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Int J Clin Oncol. 2019 Sep:24(9):1105-1110.
	4) 概要	日本のHBOC女性でRRSOを受けたのは全体の約31%で、 <i>BRCAI</i> 病的パリアント保有者や乳癌既往、出産経験がある場合ほど施行率が高く、RRSO実施 年齢はガイドラインの推奨時期より遅れる傾向があり、保険未適用や心理的要因がRRSO普及の障壁とされている。
	1) 名称	Cost-effectiveness of surveillance and prevention strategies in BRCA1/2 mutation carriers.
	2) 著者	Yamauchi H, Nakagawa C, Kobayashi M, et al.
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Breast Cancer. 2018 Mar;25(2):141-150.
	4)概要	日本での検討で、遺伝性乳癌卵巣癌と診断された患者に対してリスク低減乳房切除術およびリスク低減卵管卵巣摘出術は、いずれも費用対効果の 高い予防法と結論されている。

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について
--------------------------------------

整理番号 322202

提案される医療技術名	子宮付属器腫瘍切除術(腹腔鏡下)予防的卵巣卵管摘出術(乳癌発症者限定の解除)
申請団体名	日本産科婦人科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし					

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入するこ	と)	]
---	----	---

特になし
------

## 「子宮付属器腫瘍切除術(腹腔鏡下)予防的卵巣卵管摘出術 (乳癌発症者限定の解除)」について

## 【技術の概要】

• BRCA1/2病的バリアント保持者に対する予防的 卵管卵巣摘出術(RRSO)を乳癌未発症者にも実 施できるよう乳癌発症者限定を解除する。

## 【有効性のエビデンス】



【卵巣癌CQ1】BRA1/2病的パリアント保持者に対し、RRSOを実施することを条件付きで推奨する。

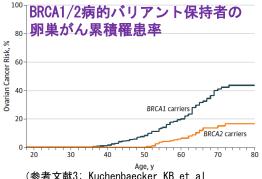
- ✓ 卵巣癌発症リスクの低減効果 hazard ratio: 0.06
- ✓ 乳癌発症リスクの低減効果 hazard ratio; 0.51-0.63
- ✓ 全生存期間の有意な延長 hazard ratio; 0.32
- 参考文献1:遺伝性乳癌卵巣癌(HBOC)診療ガイドライン2024年版 (日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構JOHBOC編)

【Q41】RRSOはHBOCと診断された方の死亡リスクを確実に下げることができると知られており、 最大の予防手段として推奨されます。

参考文献2:遺伝性乳がん卵巣がんを知ろう!みんなのためのガイドブック2022年版

## 【対象疾患の現況】

我が国でのRRS0実施時期は累積発症リスクを考慮した一次予防 としての適切な時期では行われておらず、 RRS0手術検体でオ カルトがんと判明して卵巣癌治療に移行するケースも諸外国と 比較して多い。



(参考文献3: Kuchenbaecker KB et al. JAMA, 2017; 317:2402-2416)



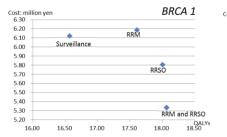
(参考文献4: Nomura H, et al. Int J Clin Oncol.2019; 24:1105-1110)

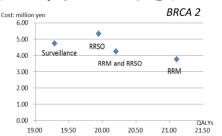
## 【診療報酬上の取扱】

K888 2 子宮附属器腫瘍摘出術(両側)腹腔鏡によるもの 25,940点

## 【医療費削減のエビデンス】

RRSOが費用対効果の高い医療介入であることは示されている。





(参考文献5: Yamauchi H, et al. Breast Cancer. 2018: 25:141-150)

### 【適応拡大による波及効果】

〈現行〉 乳癌発症者



〈乳癌発症者限定解除〉 全ての

女性BRCA1/2病的バリアント保持者

RRSOが一次予防として適切な 時期に実施されるようになる

RRS0の実施数が増加する

## ✓ 女性BRCA1/2病的バリアント保持者の 卵巣癌発症数が低下 乳癌発症数が低下

医療費の削減

## 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		322203			
提案される医療技術名		帝王切開術無結紮二層縫合加算			
	申請団体名	日本産科婦人科学会			
主たる診療科(1つ)		25産婦人科・産科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	00なし			
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	00なし			
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		無		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	該当せず			
追加のエビデンスの有無		有無をリストから選択			
診療報酬区分			К		
診療報酬番号		K898 1, K898 2			
再評価区分(複数選択可)		1 — A 算定要件の見直し (適応)     該当する場合、リストから〇を選択       1 — B 算定要件の見直し (施設基準)     該当する場合、リストから〇を選択       1 — C 算定要件の見直し (回数制限)     該当する場合、リストから〇を選択       2 — A 点数の見直し (増点)     該当する場合、リストから〇を選択       3 項目設定の見直し     〇       4 保険収載の廃止     該当する場合、リストから〇を選択       5 新規特定保険医療材料等に係る点数     該当する場合、リストから〇を選択       6 その他(1~5のいずれも該当しない)     該当する場合、リストから〇を選択       「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載     該当せず			
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 131		帝王切開術の子宮創縫合時に、術後の不妊・ハイリスク妊娠・月経異常の原因となる子宮創部の"くぼみ" (Caesarean Scar Defect:以下CSD)形成や残存子宮筋層の菲薄化予防を目的として、有棘縫合糸を用いて無結紮二層縫合を行う際の技術料加算を要望する。			
再評価が必要な理由		本邦では出生数の減少が続いており2024年には年間72万人と公表があった。一方で、全分娩における帝王切開術の割合は急激に増加し、2012年の9.8%から2022年には21.6%に達した。近年、帝王切開術後に不妊症や月経異常、腹痛などを引き起こす帝王切開ች宮瘢痕症(Caesarean Scar Disorder: CSDi) の認知が高まり、その増加が懸念されている。CSDiの原因は子宮創縫合部分に形成されるCSDや、CSDが深くなり残存子宮筋層が減くなる菲薄化である。CSD形成の要因には子宮筋層の縫合技術がある。帝王切開術では胎児に合わせて伸びた状態の子宮を縫合するため、既存縫合法では子宮収縮後に糸を締めすぎた状態となり、創部の血流確保や創面の適度な密着性保持が困難だった。本提案の有棘縫合糸を用いた無結禁、層縫合法は、有棘縫合糸に刻まれた棘(とげ)が子宮組織を保持するために、子宮収縮後の締めすぎ状態を避け、創面の密着性を保持しつつ、良好な血流を確保できる点が特徴である。本邦の多施設共同前向き無作為比較試験では、この方法がCSD発生率の低下に寄与し、重症非薄化症例は1例もなかったと報告されている(参考文献1)。CSDは体外受精及び胚移植の生存出生率を低下することや(参考文献2)、海外の研究で本縫合法が月経随件症状の発症患者を減少するという報告(参考文献3)を考慮すると、本縫合法は帝王切開後の女性の健康や妊娠希望を支える技術であり、我が国の喫緊の課題である少子化対策への貢献の視点からも帝王切開術に加算として保険収載の上、広く普及させるべき治療法である。			

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案データー・ 外保連試案データー・ 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 255,111円 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 255,111円 外保連試案型の(26掲載ページ: 262-263 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 260,571円 外保連試案型の(26掲載ページ: 262-263 外保連試案D (連番) : 392-0313700 技術度: D 医師 (新者含む): 3 看護師: 1 その他: 0 所要時間(分): 60 ・外保連試案型の208掲載ページ: 262-263 外保連試案型の(26掲載ページ: 262-263 外保連試案型の(26掲載ページ: 262-263 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 237,579円 外保連試案型の(26掲載ページ: 262-263 外保連試案型の(26掲載ページ: 262-263 外保連試案目の(連帯): S92-0313800 技術度: D 医師 (新者含む): 3 看護師: 1 助産師: 1 その他: 0 所要時間(分): 60 ・ 小保連試案型の(36掲載ページ: 253-263 の
----------------------------------	---

②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項		・対象とする患者: K898 1 帝王切開術 緊急帝王切開、またはK898 2 帝王切開術 選択帝王切開を実施・算定する患者 ・医療技術の内容: 有棘縫合糸を用いる帝王切開子宮切開創の無結紮二層縫合法であり、現在は所定の手術料にて材料・技術共に包括的に評価されている ・点数や算定の留意事項: 点数低398 1 帝王切開術 緊急帝王切開 22,200点 K898 2 帝王切開術 選択帝王切開 20,140点 注 複雑な場合については、2,000点を所定点数に加算する。 通知 (1) 「「」緊急帝王切開は、母体及び胎児の状況により緊急に帝王切開となった場合に算定する。なお、「2」選択帝王切開を予定していた場合であっても、母体及び胎児の状態により緊急に帝王切開となった場合は「1」により算定する。 (2) 「注」に規定する「複雑な場合」とは以下に掲げるものをいう。 ア 前置胎盤の合併を認める場合 イ 32週未満の早産の場合 ウ 胎児機能不全を認める場合 エ 常位胎盤早期剥離を認める場合 オ 開腹歴 (腹腔・骨盤腔内手術の既往をいう。) のある妊婦に対して実施する場合				
診療報酬区分(再	[掲)	к				
診療報酬番号(再	[掲]	K898 1, K898 2				
医療技術名		帝王切開術 緊急帝王切開、帝王切開術 選択帝王切開				
治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム ③再評価の根 拠・有効性		本邦で実施した帝王切開患者を対象とした有棘縫合糸を用いた子宮創無結紮二層縫合群(本提案技術)を試験群、既存の吸収性縫合糸を用いた子宮 創二層連続縫合を対照群とした多施設共同前向き無作為比較試験にて、CSDの発生率が試験群では29.1%であり、対照群の8.2%に対して有意に 低かった。術後半年の残存子宮筋層の厚みは、試験群で8.46も1.74mm(最少4.8-最大1,0mm)であり、対照群の7.07±2.186mm(最外・2.2-最大 16.2mm)に対して有意に厚かった。また、残存子宮筋層の厚みが3mmに満たない重症菲薄化症例は試験群では1例も認めず、CSDiの臨床症状が出現 するとされる5.39mmに満たない症例は2/110例と対照群の25/110例よりも少なかった(参考文献1)。 イタリアで報告された帝王切開術を対象とした帝王切開子宮創縫合法の症例比較試験では、有棘縫合糸を用いた子宮創無結紮二層縫合群は既存縫 合法群と比較して術後6か月のCSD発症率が20.2% vs. 32.6%と有意に低かった。また、既存縫合法群は生理後の出血が多く出血の日数も長かっ た(参考文献3)。				
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等 の改訂の見込み等を記載する。) 「産婦人科診療ガイドライン産科編2026」等掲載に向けて協議中。				
。 ④普及性の変化 ※下記のように推定した根拠		① 本提案技術の対象患者は帝王切開術を受ける患者であり年間169,577例である(第9回NDBオープンデータの緊急帝王切開術と選択帝王切開術の 和) ② 本技術の実施回数は帝王切開術を受ける患者うち、本技術を希望する対象患者を85.3%と仮定した(参考文献5:内閣府地方創生推進事務 局、令和5年度 先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業結果概要。108-112) 以上の根拠より、年間実施回数 (7x2)=144、649回と推定した。 また、現在は加算による評価がないため、見直し前の症例数、実施回数は診療報酬上は0人、0件とした 本提案技術の保険収載の影響によって帝王切開術の症例数/回数が変化することは無い				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	0人				
変化	見直し後の症例数(人)	169,577人				
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	00				
変化等	見直し後の回数(回)	144, 649回				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度 (専門性	位置づけ	本提案技術は、帝王切開術を実施する技術を習得しており、かつ有棘縫合糸の特性と子宮筋層組織の特性を理解した医師による実施が求められる。				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	なし				
等を踏まえ、必要と考えられる要と考えられる	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	なし				
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	なし				
・ ⑥安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		Makiらの本邦の多施設共同前向き無作為比較試験(参考文献1)およびAlessandriらの後ろ向き試験(参考文献3)において副作用の報告はなく、 既存技術と同様に安全に実施できる技術である。				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		なし				
	見直し前	なし 1000 本工切明保の「注」し」で 1000本工切明保の 1 取合本工切明 またけの 寄わ本工切明を中依す 2 吹にて空跡切明会(体の)・無柱私・尿体				
⑧点数等見直し	見直し後	K898 帝王切開術の「注」として、K898帝王切開術の1 緊急帝王切開、または2 選択帝王切開を実施する際に子宮壁切開創縫合に無結紮二層縫 合法を実施した場合に1,000点を所定点数に加算する				
の場合	その根拠	有棘縫合糸の使用が必須であり、帝王切開術に包括される医療機器の費用が増加すること。既存技術と比べて、本縫合法は組織特性に合わせた有 棘縫合糸による精緻な縫合技術が必要であること。				

	区分	その他(右欄に記載。)	なし				
⑨関連して減点 や削除が可能と	番号						
考えられる医療 技術(当該医療	技術名	<u>なし</u>					
技術を含む)	具体的な内容	なし					
	プラスマイナス	減 (一)					
	予想影響額(円)	14, 767, 000, 000					
⑩予想影響額	その根拠	【増額】 年間実施回数144,649回×希望加算額10,000円≒1,446,000,000円 【減額】 - 現状= ① 144,649回の帝王切開後に既存縫合法が実施されている。続発性不妊症と関連する残存子宮筋層厚が2.5mmに満たないCSDの発症が帝王切開後15%であるとの報告から(参考文献 4)、既存法による帝王切開後に15%が続発性不妊症治療を受けると仮定する。その治療内配を以下のとおりとして計算した場合、手術療法(子宮瘢痕修復術:539,000円/1回) 25%、保存治療(子宮瘢痕修復術:539,000円/1回) 25%、保存治療(子宮瘢痕修復術:539,000円/1回) 25%、保存治療(子宮瘢痕修復術:539,000円/1回) 10%・典型的な不妊治療として人工授精 (196,200円/6周期/年) 19.5% 体外受精 (1,941,000円/3周期/年) 45.5% 体外受精 (1,941,000円/3周期/年) 45.5% 体外受精 (1,941,000円/3周期/年) 45.5% (46.3%が月経異常に対する薬物療法 (80,000円/年) を受けると仮定すると、月経異常治療の年間医療費は年間を治療のと患者15%を除く46.3%が月経異常に対する薬物療法 (80,000円/年) を受けると仮定すると、月経異常治療の年間医療費は5,358,000,000円が試算できる。② CSD間連合併症の治療費は年間で①+②=28,295,000,000円が試算できる。本提案による影響予想= ④ 本提案技術はCSDの発生率を57.3%減少させる(参考文献 1 CSD発生率 試験群29.1%、対照群68.2%)。これは既存法によるCSDに関連する医療費を57.3%減少させると推計できる。③28,295,000,000円×57.3%=16,213,000,000円					
	備考	帝王切開術が急増する中、保険適用となった不妊治療 きるものであり、保険収載の上、広く国内に普及すべ	・費の効率化と我が国の少子化対策への貢献は保険医療予算の範疇を超える経済効果が期待でき医療技術である。				
⑪算定要件の見直 品、医療機器又は	『し等によって、新たに使用される医薬 は体外診断薬	・STRATAFIX Spiral PDS ブラ・V-Loc PBT クロージャーデバイス	z.				
<b>⑫その他</b>		特になし					
⑬当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	特になし					
	1) 名称	Barbed vs conventional sutures for cesarean uter	ine scar defects: a randomized clinical trial.				
	2) 著者	Maki J, Mitoma T, Ooba H, et al.					
044+	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Am J Obstet Gynecol MFM. 2024;6(9):101431.					
() 参考文献 1	4) 概要	本邦で実施された初産帝王切開症例を対象とした帝王切開子宮創縫合法の多施設共同前向き無作為比較試験。試験群は有棘縫合糸二層縫合群 眠群は吸収性縫合糸二層連続縫合群である。主要評価項目である術後6~7か月のCSD発生率が試験群29.1%と対照群68.2%で有意に試験群で促 く、残存子宮筋層厚は8.46mmと7.07mmで有意に試験群で厚かった。また、試験群では残存子宮筋層厚が3mm未満の重症菲薄化症例は1例も認め なかった。					
	1) 名称	Uterine niche is associated with adverse in vitro fertilization and intracytoplasmic sperm injection outcomes: a retrospective cohort study.					
	2) 著者	Yao W, Chen Y, Yao H, et al.					
@#### o		Fortil Storil 2022:110/2\:422.441					
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Fertil Steril. 2023:119(3):433-441.					
	4)概要	深さ2mm以上をCSDと定義し、CDS有無による胚移植後の生児出生率を評価した。CSDのない女性と比較すると、CSDのある女性は生児出生率 (18.9% vs. 31.51%、: 0.51、95% CI: 0.34-0.77) 、ヒト絨毛性ゴナドトロピン検査陽性率(34.0% vs. 46.40%、調整オッズ比[aDR]: 0.95% 信頼区間[CI]: 0.43-0.87) 、臨床妊娠率(29.05% vs. 42.25%、aOR: 0.57、95% CI: 0.39-0.82) 、着床率(25.87% vs. 36.95%、aOR: 0.53、95% CI: 0.38-0.76) が低かった。					
	1) 名称	Incidence and ultrasonographic characteristics of cesarean scar niches after uterine closure by double-layer barbed suture prospective comparative study.					
	2) 著者	Alessandri F, Centurioni MG, Perrone U, et al.					
14参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Int J Gynaecol Obstet. 2023:162(3):895-905.					
	4)概要	初産帝王切開術を対象とした帝王切開子宮創縫合法の症例比較試験。試験群は有棘縫合糸二層縫合で対照群は吸収性縫合糸二層連続縫合である 術後6か月のCSD発症は試験群で20.2%、対照群で32.6%よ試験群で有意に少なく、術後12か月、24か月でも同様であった。対照群は12か月後、 か月後のいずれでも生理後の出血が多く出血の日数も長かった。					
	1) 名称	The association between uterine scar defect (nic	che) and the presence of symptoms				
	2) 著者	Mohr-Sasson A, Dadon T, Brandt A, et al.					
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Reprod Biomed Online. 2023;47(2):103221.					
ツックへ歌サ	4)概要	イスラエルの単一施設で2017年1月から2020年6月までに帝王切開を受けた全ての女性に対するCSDの存在に関連する症状(過多月経、不正出血、骨盤痛、不妊)についてのアンケート調査。フォローアップが完了した282人のうち、173人 (61.3%) が症状を訴え、13人 (4.6%) は不妊であた。残存子宮筋層厚が2.5mm未満は43名 (15%) で、ロジスティック解析では不妊が残存子宮筋層厚が2.5mm未満と関連する唯一の症状であることが示された (B = 1.9: P = 0.002)。					
	1) 名称	医療機器の早期保険収載・身体症状に寄り添う産前産	後ケアの実現による母子健康の更なる促進				
	2) 著者	内閣府地方創生推進事務局					
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	内閣府地方創生推進事務局,令和5年度 先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業結果概要、108-112. https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/4-R6-JIGYOUHOUKOKUGAIYOUBAN.pdf					
	4)概要	帝王切開による創部菲薄化(帝王切開瘢痕症候群)は多くの産婦人科医が認識しており、妊産婦のニーズも大きく予防の必要性・重要性は高い。 有棘縫合糸による縫合技術が医学的に有用とされているが、現在の診療報酬制度ではこの縫合技術への個別報酬がなく、普及の課題となってい る。					

-※③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研 究者等の名称を記載すること。

## 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 322203

提案される医療技術名	帝王切開術無結紮二層縫合加算
申請団体名	日本産科婦人科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

### 【医療機器について】

2					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
STRATAFIX Spiral PDS プラス、ポリ ジオキサノン縫合糸、ジョンソン・エン ド・ジョンソン株式会社	22900BZX0012300 0	平成29年4月20日	術部の縫合	×	
V-Loc PBT クロージャーデバイス、ポ リブテステル縫合糸、コヴィディエン ジャパン株式会社	22400BZX0029200 0	平成28年8月9日	本品は、組織の縫合に用いるポリブテステル製のモノフィラメント縫合糸である。針等の付属品を含む。 軟組織の連続縫合に使用できる。	×	

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】					
特になし					

# 【医療技術名】帝王切開術無結紮二層縫合加算

【医療技術の概要】 帝王切開術の子宮創縫合時に術後の不妊・ハイリスク妊娠・月経異常の原因となる子宮創部のくぼみ(CSD: Caesarean

Scar Defect)形成や残存子宮筋層の菲薄化予防を目的に有棘縫合糸を用いて無結紮二層縫合を行う

【対象手術と患者数】K898帝王切開術1緊急帝王切開、および2選択帝王切開、年間144,649人

【診療報酬上の取扱】K898帝王切開術1緊急帝王切開、または2選択帝王切開を実施する際に、子宮創に無結紮二層縫合法を実施した場

合に1,000点を所定点数に加算する

## 【既存の治療法】

子宮筋層を吸収性縫合糸で二層縫合する

## 【課題】

- 帝王切開術後に24~70%で子宮筋層創部瘢痕部にCSD を認め、30~40%で「帝王切開子宮瘢痕症(Caesarean Scar Disorder: CSDi)」と呼ばれる、続発性不妊症、月経 異常、膣分泌物異常、下腹痛などが発症する
- 既存縫合法は、分娩後の子宮収縮に対応困難で縫合糸の締めすぎで子宮筋層創面の血流と密着性保持が破綻し、子宮内膜面のCSD形成の原因となる
- CSDは、瘢痕部妊娠や子宮破裂、癒着胎盤などハイリスク妊娠の可能性のため、次子の妊娠回避を余儀なくされることがある



帝王切開術後の子宮瘢痕部 のくぼみ(CSD)



既存縫合法は子宮収縮後の 創の血流/密着性保持が困難

## 【本縫合法】

- 子宮筋層を結紮が不要な有棘縫合糸を用いて二層縫合する
- 縫合糸に刻まれた小さなトゲが子宮筋層組織を保持し、子宮収縮後も子宮筋層 創面の血流と密着性が保持できる
   本邦で実施したRCTの結果

## 【既存法と本縫合法の比較】





子宮筋層無結紮二層縫合

本邦で実施した多施設RCTの結果、従来縫合 法と比べてCSD発生が有意に低く57.3%減少\* した。また、重症菲薄化を認めなかった。

\*: 従来法68.2%を1とした時に、無結紮法29.1%のCSD形成の減少割合= 57.3%

## 【帝王切開患者の希望】

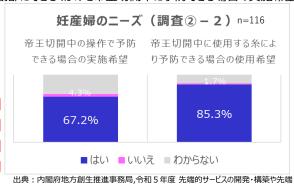
帝王切開経験のある女性116人へのアンケート結果では「くぼみを予防できる縫合技術の実施」を85.3%が希望している

本提案は、CSDiを減らし、帝王切開後も挙児希望を叶え、月経随伴症状による女性の健康の質低下を防ぐことが期待できる



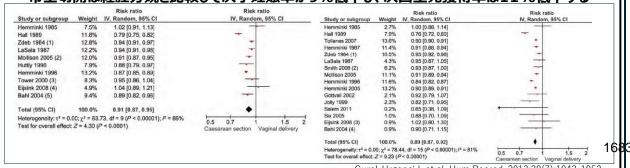
Maki J et al., Am J Obstet Gynecol MFM. 2024;6(9):101431

### 創部にできるくぼみを帝王切開中に予防できる場合の実施希望



出典:内閣府地方創生推進事務局,令和5年度先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業結果概要的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業結果概要

## 帝王切開は経腟分娩と比較して次子妊娠率が9%低下し、次回生児獲得率は11%低下する



Gurol-Urganci I, et al. Hum Reprod. 2013;28(7):1943-1952.

## 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		323101		
	提案される医療技術名	ロボット支援子宮筋腫摘出(核出)術		
	申請団体名	日本産科婦人科内視鏡学会		
40 bl. 7 m. c.	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	明はナス砂床料(20ナズ)	00なし		
127京1十	関連する診療科(2つまで)	リストから選択		
	を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	<b>無</b>		
「実績あり」の場合、右欄も記	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	リストから選択		
場合、石懶も記載する	提案当時の医療技術名			
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 194		手術支援ロボットを用いて、子宮から発生する良性腫瘍である子宮筋腫を核出し、核出後の子宮筋層を縫合・修復する技術である。本技術は妊娠を目指す挙児希望のある女性に対して行われ、筋腫核出とともに将来の妊娠、分娩に耐えうるような子宮の修復が必要となる。手術支援ロボットを使用することで確実な子宮の修復が可能となり、術中出血量の低減と術後入院期間の短縮、次回妊娠時の子宮破裂のリスク低下に寄与する。		
対象疾患名		子宮筋腫		
保険収載が必要な理由 (300字以内) 文字数: 299		女性の晩婚化・晩産化に伴い将来妊娠を希望する女性、あるいは現在不妊治療中の女性に子宮筋腫が増えている。筋腫が不 妊・不育の原因である場合子宮筋腫核出術が行われるが、筋腫核出後の子宮の修復が不十分であると術後の妊娠時に子宮破 裂のリスクが上昇する。ロボット支援手術は確実な縫合操作が可能であり、子宮筋腫核出術の出血量の低減、合併症発生の 低減、将来の妊娠・分娩に耐えうる子宮の修復を可能にする。海外のシステマティックレビューではロボット支援筋腫核出 術は腹腔鏡下筋腫核出術よりも術中出血量が有意に少ないことが示されており、これから妊娠を目指す女性のヘルスケアの 向上と妊娠中のリスク低減に保険収載が必要である。		

		•			
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		・子宮筋腫による諸症状で生活に支障をきたしている患者 ・子宮筋腫が現在の不妊の原因となっている、もしくは将来妊娠を考えたときに不妊の原因となりうる ・子宮温存の希望がある			
		全身麻酔下に手術支援ロボットを用いて子宮筋腫を核出する。複数個の筋腫を核出することが多い。核出後の子宮筋層はロボット支援下に縫合・修復する。核出した筋腫はロボットアームのドッキングしていたポートから、あるいは経腟的に細切して回収する。術後は4日程度で退院可能である。			
③対象疾患に対	区分	K			
	番号	872. 872–2	.i		
	医療技術名	子宮筋腫摘出(核出)術、腹腔鏡下子宮筋腫摘出(核出)	術		
(当該医療技術 が検査等であっ て、複数ある場 合は全て列挙す ること)	既存の治療法・検査法等の内容	術、筋腫が小さい、個数が少ない場合は腹腔鏡下手術が過	する。核出する筋腫が大きいもしくは、個数が多い場合は開腹手 選択されることが多い。核出後の子宮は縫合・修復する。核出した D場合は、回収袋に収納し細切して腹腔鏡のポート、もしくは経腟 は術後4-5日間での退院が可能である。		
④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		復が可能であり、術後の子宮内血腫の発生が少ない。従う	なく術後入院日数が短い。腹腔鏡手術よりも子宮の確実な縫合・修 来筋腫の個数が多い、筋腫径が大きい等の理由で開腹手術を行って 率、術後入院日数は腹腔鏡下手術と同等であり、腹腔鏡下手術では 数が5個以上のものは本技術に代わると予想される。		
⑤ ④の根拠と なる研究結果等	研究結果	韓国の単施設で行われた、大きな筋腫(径が10cm以上もしくは重量が250g以上)に対する、ロボット支援子宮筋腫核 例と子宮筋腫摘出術151例の検討では、ロボット手術では入院期間が短く短期的合併症が少なかった。(Yonsei Med 台湾の単施設で行われたロボット支援子宮筋腫核出術と腹腔鏡下子宮筋腫摘出術の術後の子宮筋層治癒を比較した は、腹腔鏡手術では110例中6例に子宮血腫が見られたが、ロボット手術は93例中、血腫の発生はみられなかった。( Obstet Gynaecol. 2020)			
			3		
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	開腹手術よりも低侵襲で、腹腔鏡下子宮筋腫核出術と同様の短期 手術成績が期待できる。		
	年間対象患者数(人)	1600			
	国内年間実施回数(回)	1600	ル の 即 吃 て な の 4 100 / ドナ ナ な に ね ケ ナ フ し カ こ こ し フ		
※忠有数及び実施	回数の推定根拠等		件の開腹手術の約10%が本技術に移行すると考えられる。		
⑦医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度 (専門性等)		日本産科婦人科内視鏡学会のガイドラインにおいては、海外文献のシステマティックレビューの結果から、本技術は腹腔鏡下子宮筋腫核出術と同等の短期手術成績を有する技術に位置付けられている。 当該技術は外保連試案に掲載されており(試案コード: S95)、難易度はDである。実施に当たっては、ロボット支援子宮摘出術と腹腔鏡下子宮筋腫摘出術の両技術に習熟した医師が行うことが望ましい。			
・施設基準	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	産婦人科と麻酔科の標榜医が配置されていること。ロボット支援子宮全摘術が年に10件以上施行されていること。緊急が可能な体制。常勤の臨床工学技士が1名以上配置されていること。			
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)		國人名で使用許可証を取得すること②そのうち医師1名は内視鏡手 ターで十分なトレーニングを受け、手術ロボット特有の操作方法に 以上の経験があること		
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	日本産科婦人科学会の「婦人科領域におけるロボット手利	<b>新に関する指針」を遵守する</b>		

		T				
⑧安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		腹腔鏡下子宮筋腫摘出術とほぼ同等の合併症が発生すると 宮内血腫の発生は減少することが見込まれる。	:予想される。術中出血量は減少することが見込まれる。術後の子			
⑨倫理性・社会的 (問題点があれる)		問題なし				
	妥当と思われる診療報酬の区分		К			
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	点数 (1点10円)	96, 405				
	その根拠	(ここから)外保連試案データ				
や削除が可能と	区分	区分をリストから選択				
考えられる医療 技術(③対象疾 患に対して現在	番号 技術名					
だけがらて現在 行われている医療技術を含む)	具体的な内容					
	プラスマイナス		增 (+)			
	予想影響額(円)	959, 220, 000				
予想影響額	その根拠	腹腔鏡下子宮筋腫摘出術を受ける患者の10%(1000人)、子宮筋腫摘出術を受ける患者の10%(600人)が本技術を受けると仮定する。本技術の導入により、腹腔鏡子宮筋腫摘出術(K877-2)よりも(96,405-37,620)(点)x10(円)x1000(人)=587,850,000円増加、子宮筋腫摘出術(K872)よりも(96,405-24,510)(点)x10(円)x600(人)x10=431,370,000円増加で、予想影響額は両者を合計した1,019,220,000円増と算定される。一方、子宮筋腫摘出術が本技術に変わることで入院期間が3日短縮するため、100,000円(入院費用)×600件=60,000,000円の医療費の減少が期待できる。以上より差し引き959,220,000円の増加となる。				
	備考					
⑪提案される医療 器又は体外診断薬 (主なものを記載	原技術において使用される医薬品、医療機	内視鏡手術用支援機器				
⑰提案される医療技術の海外における公的医療保険(医療保障)への収載状況		2)調べたが収載を確認できない	1) を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。			
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	合、国名、制度名、保険適用上の特徴 等					
13提案される医療	長技術の先進医療としての取扱い	d. 届	<b>晶出はしていない</b>			
14その他						
15当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	日本生殖医学会				
	1) 名称	産婦人科内視鏡手術ガイドライン				
16参考文献 1	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	日本産科婦人科内視鏡学会 産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版 2024年9月 135ページ				
	4) 概要	ロボット支援子宮筋腫核出術は開腹手術より低侵襲で、腹	复腔鏡下子宮筋腫核出術と同等の短期手術成績が期待できる。			
<b>⑥参考文献 2</b>	1) 名称	Enhancing surgical performance: the role of robotic surgery in myomectomies, a systematic review and metanalysis				
ツジカスML	<u>2</u> ) 著者   <u>3</u> ) 雑誌名、年、月、号、ページ   4 ) 概要	Mourad A et al. J Robot Surg. 2024: 18: 184 ロボット支援子宮筋腫核出術は、腹腔鏡下筋腫摘出術よりも有意に術中出血量が少なく、開腹手術への移行率が低い。				
⑥参考文献3	1) 名称 2) 著者	Robotic-assisted laparoscopic versus abdominal and laparoscopic myomectomy: A systematic review and meta- analysis Chen W et al.				
	3)雑誌名、年、月、号、ページ4)概要	Int J Gynaeco  Obstet. 2024: 166: 994-1005   ロボット支援子宮筋腫核出術は開腹子宮筋腫摘出術よりも有意に術後合併症発生率が低く、入院期間が短い。				
1) 名称			inal Myomectomy for Large Myomas Sized over 10 cm or			
⑥参考文献 4	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Lee SR et al. Yonsei Med J. 2020; 61: 1054-1059				
	1) 名称	Comparison of uterine scarring between robot-assist	5腫核出術は開腹手術よりも入院期間が短く短期合併症が少ない。 ed laparoscopic myomectomy and conventional laparoscopic			
⑯参考文献 5	2) 著者	myomectomy Sheu BC et al.				
	<u>3</u> ) 雑誌名、年、月、号、ページ   4) 概要	J Obstet Gynaecol 2020: 40: 974-980 ロボット支援子宮筋腫核出術は腹腔鏡下子宮筋腫摘出術よりも有意に術後の子宮内血腫の発生率が低い。				
_	<b>.</b>					

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

## 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 323101

提案される医療技術名	ロボット支援子宮筋腫摘出(核出)術
申請団体名	日本産科婦人科内視鏡学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。 ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					
			•	:	

### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」		特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
da Vinci Si サージカルシステム、手術 用ロボット手術ユニット、インテュイ ティブサージカル合同会社	22400BZX0038700 0		本品は、一般 消化器 外 利、 場外科、 場外科、 場外科、 場外科、 領域する では 大の人規 では 大の大 の 大の大 の に、組 の に、組 の に、組 に、組 に、組 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	非該当	
da Vinci Xi サージカルシステム	22700BZX0011200 0	2015/5/1	同上	非該当	
da Vinci X サージカルシステム	23000BZX0009000 0	2018/5/1	同上	非該当	
da Vinci SP サージカルシステム	30400BZX0022000 0	2022/10/1	同上	非該当	
hinotori サージカルロボットシステム	30200BZX0025600 0	2022/12/1	本品は、泌尿器科、婦人科及 び一般消化器外科の客院の実施する 窓に、組織又は異物の実施持 切開、鈍的/鋭的剥離、結紮、 切開、鈍的/鋭的剥離、結紮、 高固、纏高及び操作、並びに 衛付属品の挿入・運搬を行う ことにより、術者の内視鏡手 術器具操作を支援する装置で ある。	非該当	
Hugo RAS システム	30400BZX0022200 0	2022/11/1	本品は、泌尿器科及び婦人科の各領域において、鏡視下手術を実施する際に、組織/総財機 いっています。 新家 が いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい かい かい いっぱい いっぱ	非該当	

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

### 【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

## ロボット支援子宮筋腫核出(摘出)術

## 【技術の概要】

内視鏡手術支援ロボットを用いて子宮筋腫を核出し、 子宮筋を縫合・修復する。核出した子宮筋腫は細かく 切って体外に取り出す。





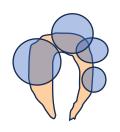




Advincula. Best Pract Res Clin Obstet Gynaecol 2024

【対象疾患·件数】 子宮筋腫(妊孕性温存希望あり) 年間1600例

子宮筋腫 → 子宮筋腫核出(ロボット支援)→ 妊娠・出産







## 【既存の治療法との比較】

	子宮筋腫摘出 K877	腹腔鏡下子宮筋腫 摘出 K877-2	子宮筋腫核出 (ロボット支援)
手術適応	大きな筋腫 多発のもの	小さめの筋腫 個数は少なめ	ある程度大きく、多 発していても可
年間件数	6,000	10,000	1,600(推定)
手術時間	短い	長い	長い
術中出血量	多い	少ない	最も少ない
開腹移行	ı	低いがある	ほぼない
入院期間	長い (7日)	短い(4日)	短い(4日)
コスト	最も安い	安い	高い
腹腔鏡と比較した 主な合併症の発生率 (血腫形成・縫合不全)	少ない	_	少ない

Mourad et al. J Robot Surg 2024 Chen et al. Int J Gynecol Obstet 2024を基に作成

## 【本技術の特徴】

- ・子宮切開創の精緻な縫合修復→安全な妊娠・出産が可能、術中 出血量の低減
- ・腹腔鏡下手術が困難と考えられる例も施行可能→開腹手術減

## 【診療報酬上の取扱】

区分 K手術

1687 点数 外保連試案申請承認済 96,405点

## 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

	整理番号 ※事務処理用	323102			
	提案される医療技術名	子宮鏡下子宮筋腫摘出術(組織摘出回収システムによるもの)			
	申請団体名	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会			
## \ \ 7 F. t	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	00なし			
ロシカスリイ	<b>                                      </b>	00なし			
	t術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無	有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和6年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	子宮鏡下子宮筋腫摘出術(組織摘出回収システム利用によるもの)			
	追加のエビデンスの有無	有			
技	星案される医療技術の概要 (200字以内)	子宮粘膜下筋腫を子宮鏡下に同定、灌流液に生理食塩水を使用して、高周波電流手術器を使用せず、子宮鏡スコーに設けられたワーキングチャネルの中にシェーパーと呼ばれる先端が回転する刃を有し吸引できるデパイスを挿入組織(子宮筋腫)の破砕・切除と体外への摘出・回収を同時に行う方法である。症例の選択と施設の状況によって入日帰り手術が可能である。			
	対象疾患名	子宮粘膜下筋腫			
手術時間の短縮、完全切除率の増加、灌流液使用量の減少をもたらすため有用である(※参考文献1)。 引は子宮内膜掻把術によってもある程度の症状改善などが期待できるが子宮粘膜下筋腫は子宮鏡手術によるある。挙児希望年齢の子宮粘膜下筋腫は不妊症の原因ともなる。高周波電流手術器を使用せずに切除が可減少を期待できる。早期に妊娠可能な環境を整えることができる。		期待できるが子宮粘膜下筋腫は子宮鏡手術による切除摘出が必要で もなる。高周波電流手術器を使用せずに切除が可能なため合併症の			

#### 【輕価項目】

【評価項目】						
①提案される医療 ・疾患、病態、症		子宮粘膜下筋腫を原因とする以下の症状や疾患を有する女性 ・過多月経、過長月経、不正性器出血などの月経異常 ・器質性月経困難症 ・不妊症 関連疾患として・鉄欠乏性貧血				
②提案される医療 ・方法、実施頻度 (具体的に記載	、期間等	全身麻酔下や子宮頸部ブロック麻酔下などで子宮鏡にセットするシェーバーを駆動させ、刃が触れた組織の細切・切除と吸引による回収を行う。手術時間は概ね60分以内である。日帰り手術、外来処置室での実施も可能である。通常患者1人につき手技は1回である。				
③対象疾患に対 して現在行われ	区分	к				
ている医療技術	番号	K873-1   子宮鏡下子宮筋腫摘出術(電解質溶液利用のもの)				
(当該医療技術 が検査等であっ	医療技術名					
て、複数ある場	既存の治療法・検査法等の内容	入院して手術室で麻酔科管理の全身麻酔下あるいは腰椎麻酔下に行う。ヒステロレゼクトスコープを使用して高周波電流手 術器によって子宮粘膜下筋腫を切除する。切除する毎に切除組織を体外に取り出す必要がある。狭い子宮腔内で切除ループなどを操作するため、正常子宮内膜、正常筋層を損傷することが多く合併症として子宮穿孔、電解質異常(低ナトリウム血症など)が生じる。手術難易度が高く手術時間は概ね60分である。				
・		高周波電流手術器を使用しないこの医療技術は、子宮鏡下子宮筋腫摘出術(電解質溶液利用のもの)と比べ高周波電流手術器による正常子宮内膜、正常筋層損傷がなく、重大な合併症である子宮穿孔、電解質異常(低ナトリウム血症など)が減少する。子宮筋腫を切除する毎に切除組織を体外に取り出す必要がないため手術時間の短縮が見込め子宮頚管損傷が生じにくい。高周波電流手術器を使用せず子宮頚管の負担も少ないため全身麻酔が必須ではないので日帰り手術、外来処置室での実施も可能であり、術直後の社会復帰できる。				
	77.4.H					
	研究結果	1b				
⑤ ④の根拠と なる研究結果等	ガイドライン等での位置づけ	1. 日本産科婦人科内視鏡学会編集 産婦人科内視鏡手術ガイ イン2024年版 2. Alessandro Loddo Dusan Djokovic, Amal Drizi, et al けysteroscopic myomectomy: The guidelines of the International Society for Gynecologic Endoscopy (ISGE) Eur j Obstet gynecol Reprod Biol. 2022 268:121-128. 3. 日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会編集 婦人科ガドライン外来編2023年版				
	年間対象患者数(人)	保険採用された場合、500-1000人/年実施されると推定される。				
国内年間実施回数(回)		500-1000回/年実施されると推定される。				
※患者数及び実施回数の推定根拠等		2023年に実施された子宮鏡下子宮内膜ポリープ摘出術(組織摘出回収システムによるもの)の約1/6が、子宮鏡下子宮内膜ポリープ摘出術(組織摘出回収システムによるもの)で実施されている。日本産科婦人科内視鏡学会手術統計では、子宮鏡下子宮筋腫摘出術は、2020年4691件、2021年5409件、2022年5385件、2023年6011件であった。組織摘出回収システムによる子宮鏡下子宮筋腫摘出術は2022年から統計を取り始め2022年30件、2023年83件であった。				

		<u></u>				
⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	本手術手技は日本産科婦人科内視鏡学会や日本子宮鏡研究としても多くの発表がされている。すでに全国の施設での く比較的早期の習得と習熟が可能である。	R会などにおいてシンポジウムなどで数多く取り上げられ一般演題 D実施されている。従来の子宮鏡手術手技に比較して高難度ではな			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	特になし				
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	特になし				
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	特になし				
<ul><li>⑧安全性</li><li>・副作用等のリ</li></ul>	スクの内容と頻度	手術時間の短縮、完全切除率の増加、灌流液使用量の減少をもたらすため有用である。従来のヒステロレゼクトス 高周波電手術器(電気メス)を使用する子宮鏡手術と比べ、電気メスによる子宮内膜損傷、子宮筋層損傷と子宮穿 症は生じないため、子宮内は短期間で妊娠可能な環境となり挙児希望の方に最適である。				
9倫理性・社会的 (問題点があれば		特になし				
(同庭無りのから	・ジャル戦/ 		к			
	点数(1点10円)	25, 963. 00				
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ				
関連して減点	区分	区分をリストから選択				
	番号					
技術(③対象疾患に対して現在	技術名					
行われている医療技術を含む)	具体的な内容					
	プラスマイナス 予想影響額 (円)	減 (一)				
予想影響額	その根拠	子宮鏡下子宮筋腫摘出術を受ける患者の、20%が本手術手技を受けると仮定する。本術式は1回の施行あたり従来法(K87よりも(25,963点-19,000点)×10=69,630円増加するので、予想影響額は 5,800人 x 0.2 x 69,630円 =80,770,800円増と定される。現在、本手術手技は入院でなく、全身麻酔下でもなく、子宮頸管ブロックなどの麻酔で外来処置室において施されている。仮に、本手術手技のうち、60%の約700件を外来処置室で行った場合、入院での実施に比して、140,000(入院費用、麻酔費用など)×700件=98,000,000円の医療費の減少が期待できる。				
	備考					
①提案される医療 器又は体外診断薬 (主なものを記載・		特になし				
⑫提案される医療 保障)への収載状	技術の海外における公的医療保険(医療 況	3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。			
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	、国名、制度名、保険適用上の特徴 等					
13提案される医療	技術の先進医療としての取扱い	d. 届出はしていない				
個その他 の火詰中誌用はい	14.086500000000000000000000000000000000000	マクボ 日				
(1) 国政中间凹体以	<ul><li>以外の関係学会、代表的研究者等</li><li>↓1) 名称</li></ul>	連名要望学会以外でその他あれば記載ください。 産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版				
@#### 1	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	日本産科婦人科内視鏡学会 編 産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版、2024年9月、	238-240			
⑥参考文献 1	4) 概要		,1(子宮腔に突出している子宮粘膜下筋腫)の切除は手術時間の			
	1) 名称	Hysteroscopic myomectomy: The guidelines of the Int	ernational Society for Gynecologic Endoscopy (ISGE)			
16参考文献 2	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Alessandro Loddo Dusan Djokovic, Amal Drizi, et al Eur j Obstet gynecol Reprod Biol. 2022 268:121-128.				
	4)概要	筋腫に対しては、電気メスを使用する切除術よりも迅速で	で学習曲線が短い本手術手技が推奨される。			
	1)名称 2)著者	Hysteroscopic Morcellation Versus Resection for the Treatment of Uterine Cavitary Lesions: A Systematic Revi and Meta-analysis.  Sherif A M Shazly, Shannon K Laughlin-Tommaso, Daniel M Breitkopf, et al				
16参考文献3	2.7 日 3.) 雑誌名、年、月、号、ページ 4.) 概要	J Minim Invesaive Gynecol. 2016 23:867-77. 電気メスを使用する子宮鏡下切除術と比較して、本手術手技は手術時間の短縮と、病変を完全切除の可能性が高い。灌流液				
	1) 名称	量は減少する。  A systematic review and meta-analysis of randomized controlled trials comparing hysteroscopic morcellation with resectoscopy for patients with endometrial lesions				
16参考文献 4	2) 著者	Chunbo Li,Zhiyuan Dai,Yuping Gong, et al				
	3)雑誌名、年、月、号、ページ         4)概要	International Journal of Gynecology & Obstetrics Volume 136. Issue 1 6-12 本手術手技は、子宮内膜病変のある患者において、電気メスを使用する切除術よりも高い手術成功率と手術時間の短縮に関連している。				
	1) 名称	Hysteroscopic morcellation: review of the manufactu	rer and user facility device experience (MAUDE) database.			
⑯参考文献 5	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Haber K, Hawkins E, Levie M, Chudnoff S.  J Minim Invasive Gynecol 2015 : 22(1) : 110-4.	↑ ② は、 フ ☆ ② フ 、 山 赤 ぷ い か ) 、			
	4)概要	本手術手技は、電気メスを使用する切除術よりも水中毒の     ト記以めの中誌団体」以めに、				

<sup>※</sup>⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

## 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

323102

提案される医療技術名	子宮鏡下子宮筋腫摘出術(組織摘出回収システムによるもの)
申請団体名	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					
		•		•	

### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
TruClearエリートヒステロスコープ	231AABZX0001000 0	2020年2月	経腟的に子宮内へ挿入し、子 宮頸部及び子宮腔(子宮)の観察、診断、撮影又は治療に用いる。		
TruClear オペレーティブヒステロスコー プ	231AABZX0001000 0	2019/03月	経腟的に子宮内へ挿入し、子 宮頸部及び子宮腔(子宮)の観 察、診断、撮影又は治療に用 いる。		
TruClear インスツルメント	13B1X00069US024 A	2019/09月	シースを子宮腔内に挿入する ことを容易にするために用い る。		
HysteroLux灌流マネジメントシステム	30200BZX0015700 0	2023/05月	子宮鏡による診断及び手術の際、灌流液を送水・吸引し子宮を拡張することで子宮内の視野を獲得する。また、宮外宮に流入する灌流液と容量差を排出される灌流液の容量差を監視する。		
TRUCLEAR コントロールユニット/ TRUCLEAR ハント゛ピー ス/ TRUCLEAR フットスイッチ	301AABZX00026000	2022/01月	内蔵されたモーターを駆動させ、その動力によりシェー で、その動力によりシェー バー内筒が回転し、刃が触れ た組織の細切、切除を行う。		
TRUCLEAR ソフトティッシュシェーパ -/ TRUCLEAR デンスティッシュシェーパ -	301AABZX0002600 0	2022/01月	子宮鏡手術の際、摘出する組 織を細切・除去するために使 用する。		
シェーバー用テレスコープ	C14306AKBZX0003 0000	2024/06月	子宮内に挿入し、診断・治療 のための画像を提供と婦人科 領域での作業用・灌流チャン ネルを形成する内視鏡であ る。		
ユニドライブ SELECT	305AKBZX0005700 0	2024/10月	電動で回転する切除刃により 内視鏡下で生体組織を切削手 術に用いる器具である。		
ユニドライブ SELECT本体	305AKBZX0005700 0	2024/10月	電動で回転する切除刃により 内視鏡下で生体組織を切削手 術に用いる器具の駆動部であ る。		
MyoSure ティッシュリムーバルシステム、ホロジックジャパン株式会社	304AFBZX0002900 0	2022年4月	子宮鏡使用下で体腔内に挿入 し、組織の切除に用いる。		

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし		•		

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

## 子宮鏡下子宮筋腫摘出術(組織摘出回収システムによるもの)

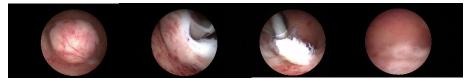
## 【技術の概要】

子宮粘膜下筋腫に代表される子宮腔内の組織を切除・摘出・体外に回収する。



先端のシェーバーで子宮筋腫が切除回収される

子宮粘膜下筋腫の切除・摘出・回収



1.子宮粘膜下筋腫 手術直前

2-1.切除・摘出・回収

3.子宮粘膜下筋腫 手術終了時

## 【対象疾患】

子宮粘膜下筋腫によって、不妊症、過多・過長月経・ 不正性器出血による鉄欠乏性貧血、器質性月経困難症 などが生じる。

摘出によって、月経症状が改善、妊孕性が向上する。

## 【既存の治療法との比較】

現在保険収載されている子宮鏡下子宮筋腫摘出術との比較

	本手術手技 組織切除回収システム	従来の手術手技 子宮鏡下子宮筋腫摘出術 k 873-1
機器の形状		HHHHHHH
摘出方法	機械的破砕	高周波電流
手術時間 1),3),4)	短い	長い
手術完遂率 1),3),4)	高い	やや低い
手術の難易度 1),2)	容易	高い
手術合併症 5)	低い	やや高い

### 参考文献

- 1)産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版
- 2) Hysteroscopic myomectomy: The guidelines of the International Society for Gynecologic Endoscopy (ISGE)
- 3) Hysteroscopic Morcellation Versus Resection for the Treatment of Uterine Cavitary Lesions: A Systematic Review and Meta-analysis.
- 4) A systematic review and meta-analysis of randomized controlled trials comparing hysteroscopic morcellation with resectoscopy for patients with endometrial lesions
- 5) Hysteroscopic morcellation: review of the manufacturer and user facility device experience (MAUDE) database.

## 【診療報酬上の取扱】

区分 K手術

- ①外保連試案点数 25,963.00点
- ②請求が認められていない材料と価格 25,982円 試案ID \$94-0307120

## 医療技術評価提案書(保険未収載技術用)

30	整理番号 ※事務処理用	323103		
	提案される医療技術名	子宮鏡下子宮瘢痕部修復術		
	申請団体名	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会		
担由土1.7万本	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	リストから選択		
1575K17	関連9 句診療件(2 りまじ)	リストから選択		
提案される医療技 医	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		無	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和6年度		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	子宮鏡下子宮瘢痕部修復術		
	追加のエビデンスの有無			
提案される医療技術の概要 (200字以内)		帝王切開子宮瘢痕症の非重症例を対象とし、帝王切開によって生じる子宮峡部の陥凹(瘢痕部)を子宮鏡下に同定し切除ならびに焼灼する医療技術である。現在保険収載されている腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術と比べ、子宮の部分切除や縫合修復を要さないため難易度が低くかつ低侵襲な治療であり、入院日数の短縮が期待できる。さらに腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術の対象症例の一部を本医療技術で加療することで医療費の抑制も期待できる。		
文字数: 199				
対象疾患名 		帝王切開子宮瘢痕症		
保険収載が必要な理由 (300字以内)		帝王切開子宮瘢痕症による月経異常は長期の薬物療法が必要となり、また続発性不妊症では生殖補助医療を含む不妊治療の成功率が低い。令和4年より腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術が保険収載されたが、より低侵襲で有効性が同等な子宮鏡下手術がRCTを含め多数報告され、学会のガイドラインにも新たに記載された(文献①)。子宮鏡下手術は入院期間の短縮が可能であり、医療経済的効果が期待できる。さらに、月経異常に苦しむ女性の早期復職は社会経済的効果を生む就労支援策となり、不妊で悩む女性の早期妊娠成立は本邦における少子化対策に貢献するものである。以上より、本医療技術は保険収載される必要があると考え申請する。		
文字数:	290			

【評価項目】						
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		帝王切開子宮瘢痕症による以下の症状を有する女性 ・続発性不妊症 ・過長月経 ・器質性月経困難症				
		全身麻酔下に子宮鏡を用いて帝王切開瘢痕部を切除ならびに焼灼により修復する。手術時間は概ね1.5時間程度である。通 常患者1人につき手技は1回である。				
C C 2011 11 17/10	区分	к				
が検査等であっ	番号 医療技術名	882-2 腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術				
	て、複数ある場 全身麻酔下に腹腔鏡下に膀胱と子宮を剥離して帝王切開創瘢痕部を露出させる。腹腔鏡下により同部位を切 合は全て列挙す 既存の治療法・検査法等の内容					
・新規性、効果等について③との比較		有効性:効果は同等。月経異常の諸症状は有意に改善し、妊孕能は有意に回復する。さらに続発性不妊症に対する効果は、 生殖補助医療を含めた既存の不妊治療より効果が高い。 長期予後:手術後の妊娠症例において、本技術に起因する周産期合併症は認めない。				
⑤ ④の根拠と なる研究結果等	研究結果	妊症に対する手術療法の効果は、生殖補助医療を含めた 献④)。本医療技術による術後妊娠率は70%が期待でき、考 安心できる医療技術であると考えられた(Tsuji, et al. 妊娠が期待できる陥凹部の子宮筋層の厚みはいずれも2.2	收善することが2つのRCTで示された(文献②,③)さらに続発性不 既存の不妊治療より高いことが期待できる研究結果も示された(文 との後の妊娠における周産期合併症は認めず、長期予後においても J Minim Invasive Gynecol. 2023)。術後の月経異常の改善および Imm 以上であることも明らかとなった(文献⑤およびZhu Q, et al. 療効果は既存の腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術と同等であることも示			
			1b			
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	妊娠希望例に対して腹腔鏡または子宮鏡手術を提案する(日本産 科婦人科内視鏡学会編 産婦人科内視鏡手術ガイドライン 2024 年版)			
	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	1, 600 1 600				
		Fig. 100				

・子気寺にあげる仕直づけ		日本産婦人科学会の調査によれば平成25年の時点で国内施設の81%が本病態の存在を認識しており、その後日本産科婦人科内視鏡学会のみならず、日本産婦人科学会、日本生殖医学会、日本産婦人科手術学会、日本子宮鏡研究会、日本受精着床学会などの関連学会でも度々取り上げられている。高難度の手術ではないが、繊細さを要求されるため子宮鏡手術に熟練した医師が行うことが望ましい。			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	特になし			
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	特になし			
と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	特になし			
⑧安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		残存子宮筋層厚が著しく薄い帝王切開子宮瘢痕症の重症を度)。一方、残存子宮筋層厚が保たれている症例(中等~	列において子宮穿孔が報告されているがその頻度は低い (0.5%程 軽症例)において合併症の報告はない。		
⑨倫理性・社会的妥当性 (問題点があれば必ず記載)		問題なし			
	妥当と思われる診療報酬の区分		К		
	点数 (1点10円)	33, 028点			
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	98,79,00m 外保連試案費用(人件費+償還できない材料等):330,280円 外保連試案2024掲載ページ:256-257 外保連試案1D (連番): S94-0305110 技術度:D 医師(術者含む):2 看護師:2 その他:0 所要時間(分):90			
	区分	その他(右欄に記載する。)	特になし		
関連して減点 や削除が可能と	番号	特になし			
考えられる医療 技術(③対象疾 患に対して現在 行われている医 療技術を含む)	技術名	特になし			
	プラスマイナス	0.4.400.0000	減 (一)		
予想影響額(円) その根拠 予想影響額		84, 192, 000円 本医療技術が導入されれば、⑥より年間1600人の患者が 修復が可能となる。 ●手術に与える影響 腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術が32, 290点(令和4年度診療報 子宮鏡下子宮瘢痕部修復術が33, 028点(外保連試案費用) よって、本医療技術の導入により手術1件あたり33, 028-3 ●入院費用に与える影響 腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術の入院期間が4-5日間 子宮鏡下子宮瘢痕部修復術の入院期間が4-5日間 日あたりの入院費が概ね3,000点。 よって、本医療技術の導入により手術1件あたり6,000点の 以上より上記の試算では手術1件あたり6000-738=5,262点 年間1,600件が対象となることから5,262×1600=8,419,20	12, 290=738点の増額となる D減額となる。 の減額となる。		
	備考	本医療技術の導入により術後の避妊期間も短縮することができる。このことは、より若い間に次子を得る機会を増やし、 齢に伴う卵巣予備能低下を防ぐことに寄与する。また、子宮鏡手術は低侵襲であるため、就労女性のパフォーマンス向上 も貢献すると考えられる。しかし、これらに付随する社会的効果は試算困難であり、上記試算に組み入れていない。			
①提案される医療技術において使用される医薬品、医療機器又は体外診断薬 (主なものを記載する)		特になし			
②提案される医療技術の海外における公的医療保険(医療保障)への収載状況		3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。		
		N/A			
③提案される医療	₹技術の先進医療としての取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	d. lā	<b>届出はしていない</b>		
<b>④その他</b>		本邦では過去に経験のない速度で少子化が進んでおり、さらに帝王切開率は増加の一途を辿る。本来妊孕性を有するにもかかわらず、帝王切開術による不測の妊孕能低下で苦しみ、既存の不妊治療に高額な医療費を拠出するより、低侵襲で安価にさらに短期間で次回妊娠が期待できる本医療技術は、広く国民にその恩恵が享受されるべきと考えられる。			
⑤当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		外保連共同提案学会:日本生殖医学会 理事長 杉野法広			
•					

	1) 名称	産婦人科内視鏡手術 ガイドライン 2024年版
0.6.1.1.1.	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	日本産科婦人科内視鏡学会 産婦人科内視鏡ガイドライン 2024、p123-125
16参考文献 1	3) 雑誌名、年、月、号、ヘーン	
	4)概要	帝王切開子宮瘢痕症の内視鏡手術について初めて記載された。妊娠希望例に対して腹腔鏡または子宮鏡手術を提案すると記載されている(合意率97%)。
	1) 名称	Hysteroscopic resection of a uterine caesarean scar defect (niche) in women with postmenstrual spotting: a randomised controlled trial
(f)参考文献 2	2) 著者	Vervoort A, van der Voet LF, Hehenkamp W, Thurkow AL, et al. BJOG. 2018 Feb;125(3):326-334.
10少为人服 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4)概要	帝王切開子宮瘢痕症による月経異常に対する子宮鏡手術の効果をRCTにて検証した論文(介入群52例、非介入51例)。その 結果、子宮鏡手術群で有意に症状が改善したことが示された。
	1) 名称	Role of hysteroscopic repair of cesarean scar defect in women with secondary infertility
⑥参考文献3	2) 著者	Ahmed Mahmoud Abdou, Islam Mohamed Magdi Ammar
0 2 2 1 1,2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Middle East Fertility Society Journal, 2018-23(4), 505-509
	4)概要	帝王切開子宮瘢痕症の続発性不妊症に対する子宮鏡手術の効果をRCTにて検証した論文(介入群30例,非介入例31例).その結果、子宮鏡手術群の75%が妊娠に至り、非介入群の妊娠率は32%であり有意な差を認めた。
	1) 名称	Management of secondary infertility following cesarean section: Report from the Subcommittee of the Reproductive Endocrinology Committee of Reproductive Endocrinology Committee of the Japan Society of Obstetrics and Gynecology
16参考文献 4	2) 著者	Tsuji S, Murakami T, Kimura F, Tanimura S, Kudo M, Shozu M, Narahara H, Sugino N.
10多分人服 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	The Journal of Obstetics Gynaecology Research. 2015 Sep;41(9):1305-1312.
	4)概要	日本産科婦人科学会内分泌委員会が行った全国調査。続発性不妊症への生殖補助医療を含む既存の不妊治療の妊娠率は26% であったが、手術治療の妊娠率は64%であり、既存の不妊治療より手術療法の有効性が示された。
	1) 名称	Prevalence, definition, and etiology of cesarean scar defect and treatment of cesarean scar disorder: A narrative review.
	2) 著者	Tsuji S, Nobuta Y, Hanada T, Takebayashi A, Inatomi A, Takahashi A, Amano T, Murakami T.
16参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Reprod Med Biol. 2023 9:22(1):e12532.
	4)概要	帝王切開子宮瘢痕症の総説. 本疾患に対する子宮鏡手術の有効性を示した論文26本と腹腔鏡手術の有効性を示した論文21本が紹介されている。効果は同等であり、菲薄化した子宮筋層が2. 2mm以上(軽症~中等症)であれば子宮鏡、2. 2mm未満(重症例)であれば腹腔鏡による手術を選択するアルゴリズムが示されている。

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品	医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 323103

提案される医療技術名	子宮鏡下子宮瘢痕部修復術
申請団体名	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

【区来印にづいて】				
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし				

### 【医療機器について】

上上 派 溪 品 !					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

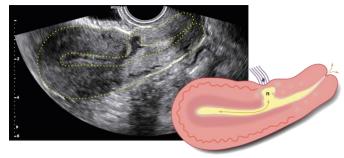
【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること
--

特になし

## 子宮鏡下子宮瘢痕部修復術

## 【対象疾患】

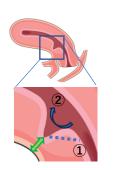
-帝王切開子宮瘢痕症 (Cesarean scar disorder: CSDi)-帝王切開により生じた子宮峡部の陥凹(瘢痕部)を原因とす る過長月経・器質性月経困難症などの月経異常や続発性 不妊症を呈する疾患。子宮内に液体貯留を呈する。



SJM Klein Meuleman et al. Best Pract Res Clin Obstet Gynaecol 2023

## 【技術の概要】

子宮瘢痕部を子宮鏡下に同定し切除ならびに焼灼する。



①子宮瘢痕部頸部側の切除



②子宮瘢痕部全体の焼灼



➡ 残存子宮筋層厚

残存子宮筋層厚が比較的保たれている症例(中等症から軽症例)を対象とする.その目安は残存子宮筋層厚が2.2mm以上。

Tsuji S, et al. J Minim Invasive Gynecol. 2023;30(7):576–581. Zhu Q, et al. Sci Rep. 2020 15;10(1):17424.

## 【既存の治療法との比較】

現在保険収載されている腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術との比較

	腹腔鏡下手術	子宮鏡下手術
 対象症例	軽症~重症	軽症~中等症
入院期間	4-5日間	2-3日間
侵襲度	中	小
難易度	高	中
手術時間	約3-4時間*	約1時間*
費用	32,290点	33,028点**

\*日本産科婦人科内視鏡学会アンケート調査、外保連試案(2024手術試案9.5案)より

効果は同等だが、<u>より低侵襲で安価な治療が可能</u>となる。

## 【有効性】

術後妊娠率 70% 術後症状改善率 79%

(Cureus. 3;12(11):e11317,2020)

参考: 生殖医療による妊娠率は26% (J Obstet Gynaecol Res. 41(9):1305-1312)

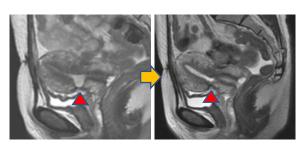
日本産婦人科内視鏡学会ガイドライン2024にて<u>新たな記載</u> 「妊娠希望例に対して腹腔鏡または子宮鏡手術を提案する」

## 【合併症】

非重症例において報告なし

【診療報酬上の取扱】

区分 K手術 点数 33,028点 <sup>1696</sup> 試案ID S94-0305110 -本技術による陥凹所見の改善-



手術前

手術後

## 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		323201			
提案される医療技術名		腹腔鏡下良性子宮腫瘍手術におけるIn-bag morcellation加算			
申請団体名		一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会			
主たる診療科(1つ)		25産婦人科・産科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	リストから選択			
	対定する砂原付(2)よく/	リストから選択			
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有		
「実績あり」の	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和6年度			
場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	複控鏡下子宮全摘術または腹腔鏡下子宮筋腫摘出術におけるIn-bag morcellation加算			
	追加のエビデンスの有無	無			
	診療報酬区分		К		
診療報酬番号		876-2, 872-2, 877-2			
再評価区分(複数選択可)		1-A 算定要件の見直し(適応) 1-B 算定要件の見直し(施設基準) 1-C 算定要件の見直し(施設基準) 1-C 算定要件の見直し(回数制限) 2-A 点数の見直し(増点) 2-B 点数の見直し(減点) 3 項目設定の見直し 4 保険収載の廃止 5 新規特定保険医療材料等に係る点数 6 その他(1~5のいずれも該当しない) 「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載	該当する場合、リストから〇を選択     該当する場合、リストから〇を選択     該当する場合、リストから〇を選択     該当する場合、リストから〇を選択     该当する場合、リストから〇を選択     〇     該当する場合、リストから〇を選択     該当する場合、リストから〇を選択     該当する場合、リストから〇を選択     該当する場合、リストから〇を選択		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 191		当該技術は、子宮(全体または一部)もしくは子宮筋腫を摘出する腹腔鏡下手術において、遊離した摘出組織(子宮の良性腫瘍)を腹腔内で回収 パッグに収納し、そのパッグ内で細切しながら体外に回収する手技(In-bag morcellation)である。当該技術では、摘出組織を腹腔鏡トロカー ルと連続した閉鎖システムを用いて回収することで、摘出組織が腹腔内に飛散するリスクを軽減することができる。			
再評価が必要な理由		電動モルセレータは、腹腔鏡下手術のメリット(術後疼痛の軽減や早期社会復帰など)を最大限に活かすための重要な医療機器である。しかし、2014年に電動モルセレータを用いて摘出組織を細切した際に、組織片が腹腔内に飛散し、医原性の二次性腫瘍を引き起こし、死亡に至った症例が報告された。これを受け、米国では電動モルセレータによる組織細切が原則禁止となった。この流れを受け、2015年4月には日本でも電動モルセレータの使用に関する注意喚起がなされ、一時使用が制限された。しかしその後、閉鎖システムを用いて組織細切を行うIn-bag morcellation技術が開発され、結晶組織の腹腔内飛散リスクを大幅に軽減できることが示された。このため、適切な症例選定およびIn-bag morcellation技術の使用を条件として、電動モルセレータの使用が再び許容されるに至った。また、日本産科婦人科内視鏡学会が主導した全国調査から、本邦では、子宮筋腫摘出術および子宮全橋衛において組織回収バッグを使用することに妥当性があるというコンセンサスが示されている。しかしながら、このIn-bag morcellation技術には、ポータブルで特殊な閉鎖装置が必要であり、現状ではコスト負担の問題から、使用を見送る施設も少なくない。In-bag morcellation技術には、患者にとって安全性の向上のみならず、低侵腹性や審美性といった観点からも重要な手術手技であり、社会的意義も大きい。したがつて、当該技術に対する適切な加算措置を講じることで普及を促進し、患者にとってより安全かつ負担の少ない医療の提供につなげることが望ましいと考える。			

【評価項目】	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	子宮(全体または一部)または子宮筋腫を摘出する腹腔鏡下手術における摘出組織回収の際、In-bag morcellation技術を導入することで、手術時間は通常より20~30分程度延長する。また、当該技術を実施するためには専用の機器が必要となるが、これらに対する償還は現状では認められていない。一方で、In-bag morcellationは、補出組織の腹腔内飛散を防止するためにす可欠な技術であり、安全性確保の組点からも要な処置である。実際、2021年12月に示された日本産科婦人科内視鏡手会の会告「腹腔鏡の子宮摘出術と子宮筋腫核出術の電動モルセレータ使用と組織回収パッグの使用について」の見解ならびに「産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版」においても、In-bag morcellationの使用が推奨されている。以上を踏まえ、当該技術の安全性と有効性には十分なエビデンスがあり、医療現場における普及を促進するためにも、適切な評価と加算措置の設定が求められる。  (ここから) 外保連試案データー―――――――――――――――――――――――――――――――――――
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	子宮の良性腫瘍(子宮筋腫や子宮腺筋症など)に対して、腹腔鏡下に子宮および子宮筋腫を摘出した際、腹腔鏡手術の特性である低侵襲のまま、かつ摘出組織を体内に組織片を飛散させることなく、確実に回収することを可能とする技術である。当該技術は「K872-2 腹腔鏡下子宮筋腫摘出(核出)術」「K877-2 腹腔鏡下腟式子宮全摘術」「876-2 腹腔鏡下子宮腟上部切断術」において行われる。現在、当該技術に対して、評価対象になく、算定できない。
診療報酬区分(再掲)	К
診療報酬番号(再掲)	876-2, 872-2, 877-2
医療技術名	腹腔鏡下良性子宮腫瘍手術におけるIn-bag morcellation

	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	良性疾患に対して回収バッグを使用せずに組織を回収した場合、0.12~1%の頻度で医原性子宮内膜症や寄生筋腫、腹膜播種性平滑筋腫症を発症するリスクが報告されている。また、術前に診断がつかなかった悪性疾患(特に子宮肉腫)が存在していた場合には、回収バッグを使用しない組織回収によって、術後再発リスクが著しく増加することが指摘されている。こうした背景を踏まえ、日本産科婦人科内視鏡学会(JS00E)は、適切な術前評価を前提として、腹腔鏡による子宮摘出術および子宮筋腫摘出術において電動モルセレータを使用する際には、組織回収バッグの使用(In-bag moroellation)を推奨するとの見解を示している。In-bag moroellationは、組織回収バッグを使用しない方法と比較して、手術時間が20~30分程度延長するものの有意な差は認めず、手術成績全体においても非劣性が示されている。したがって、本技術は患者の長期的な安全性確保に資する重要な手技であり、科学的根拠に基づく有効な技術と評価できる。				
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	① FDA通知(2020年12月) 子宮組織は診断されないがん種を含む可能性があり、電動モルセレータの使用はがんの播種を促進し長期予後に悪影響を及ぼすことを患者に情報提供すべきであることだけでなく、「50歳以上または閉経後症例への使用は禁定であること、電動モルセレータを使用する際には必ず回収バッグを使用すること」を推奨する。 ② 日本産科婦人科内視鏡学会の会告(2021年12月24日)「電動モルセレータ使用が適切と考えられる対象」として、「3、米国においては、年齢50歳以上または閉経後である被実施者は電動モルセレータ使用対象外であること、電動モルセレータ使用時には子宮および子宮筋腫組織の回収にバッグを使うことが義務付けられていることの説明を受けた上で、電動モルセレータ使用を希望された場合。」を挙げている。				
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	再評価によって対象患者数や実施回数が変化するものではない。厚生労働省第9回NDBオープンデータ(2022年4月-2023年3月)から加算の対象となる手術の年間総数を、2014年と2020年に実施された日本産科婦人科内視鏡学会アンケートから電動モルセレータ使用率を参考とした。 手術年間総数;K872-2腹腔鏡下子宮防腫摘出術 10,748件、K877-2腹腔鏡下子宮全摘術 33,136件、K876-2腹腔鏡下子宮腟上部切断術 66件電動モルセレータ使用率(2014年/2020年);筋腫核出術 80.4%/54.8%、子宮全摘 8.9%/4.6%				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	7,400				
亦化	見直し後の症例数(人)	11,600				
		7.400				
<b>本ル生</b>	見直し前の回数(回)					
-2.2.3	見直し後の回数(回)	11,600				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	前述のとおり、日本産科婦人科内視鏡学会の会告および産婦人科内視鏡手術ガイドラインにおいて、電動モルセレータを使用する際には、当該技術 (In-bag morcellation) を実施することが推奨されている。また、摘出組織を回収バッグに収納する操作および電動モルセレータの操作は、いずれも従来から婦人科領域の腹腔鏡手術において広く実施されてきた標準的な手技であり、高度な技術を要するものではない。さらに、In-bag morcellationは、これら2つの手技を組み合わせたものに過ぎず、特別な専門技術や高度なトレーニングを要するものではなく、難易度は比較的低いと考えられる。また、日本産科婦人科内視鏡学会が主導した全国調査から、本邦では、子宮筋腫摘出術および子宮全摘術において組織回収バッグを使用することに妥当性があるというコンセンサスが示されている。				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	特になし				
安と考えられる 亜州丸 頂日気	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	特になし				
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	前述の日本産科婦人科内視鏡学会の会告「腹腔鏡の子宮摘出術と子宮筋腫核出術の電動モルセレータ使用と組織回収バッグの使用について」なら びに「産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版」				
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	電動モルセレータでの組織細切、除去時に袋が破損することがある(頻度不明)。				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし				
	見直し前	なし 				
の場合	見直し後 その根拠	3,000 超音波凝固切開装置とほぼ同等のコスト負担が発生することから3,000点に設定した。				
⑨関連して減点 や削除が可能と	区分	区分をリストから選択				
考えられる医療	番号 <sup>社保力</sup>	特になし				
技術(当該医療 技術を含む)	技術名 具体的な内容	特になし				
	_					
	ブラスマイナス 予想影響額 (円)	増 (+) 348.000.000				
⑩予想影響額	その根拠	346,000,000 予想される当該技術に係る年間医療費=妥当と思われる診療報酬点数 (3,000点) ×10円/点×年間対象患者数 (11,600人) ×一人当たりの年間 施回数 (1回) =348,000,000円 当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費=0円				
	 備考	現在消耗品は全て償還の対象外であるため、当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費は「0円」となる。				
⑪算定要件の見直し等によって、新たに使用される医薬 品、医療機器又は体外診断薬		①内視鏡用能動切除器具(電動モルセレータ) VERSATOR システム Xcise ラパロ用モルセレーター (②組織収納サック(組織回収パッグ) モルセーフ メトラバッグ				
<b>⑫その他</b>		特になし				
<ul><li>③当該申請団体い</li></ul>	外の関係学会、代表的研究者等	日本産科婦人科学会				
		· · · · · · · · · · · · ·				

	1) 名称	腹腔鏡の子宮摘出術と子宮筋腫摘出術の電動モルセレータ使用と組織回収バッグの使用について
	2) 著者	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会 理事長 大須賀穣
⑩参考文献 1	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	日本産科婦人科内視鏡学会会告、2021年12月24日
	4) 概要	「電動モルセレータ使用に関する適応基準」の中で「電動モルセレータ使用が適切と考えられる対象」としてIn-bag morcellationを提案している。
	1) 名称	Incidence and risk factors of parasitic myoma after laparoscopic myomectomy using uncontained power morcellation: Retrospective analysis of 87 patients who had a subsequent second laparoscopic surgery
(A)参考文献 2	2)著者	Keisuke Murakami K,Kitade M, Kumakiri J, Takeuchi S, Kawasaki Y, Ochiai A,Yanagihara Y, Itakura A
9 参与又献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J. Obstet. Gynaecol. Res. 2024年、9月、50巻、11号、2131-2137ページ
	4)概要	腹腔鏡下子宮筋腫摘出術において回収パッグを使用せずに細切した場合、術後の寄生筋腫の発生率が高い。大きな筋腫に対する腹腔鏡下子宮筋腫 摘出術では、In-bag morcellationにより、寄生筋腫の発生リスクを最小限に抑えられると期待される。
	1) 名称	Feasibility of myomatous tissue extraction in laparoscopic surgery by contained in - bag morcellation: A retrospective single arm study
(A)参考文献 3	2) 著者	Devassy R, Cezar C, Krentel H, Verhoeven HC, Devassy R, de Wilde MS. Torres-de la Roche LA, de Wilde RL.
02 371121-	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Int J Surg. 2019年、2月、62号、22-27ページ
	4)概要	モルセーフによるIn-bag morcellationは子宮筋腫を体外に回収する際に安全で、腹腔内飛散リスクを減らすことができる。
	1) 名称	A nationwide survey of the use of the laparoscopic power morcellator
	2) 著者	Hiraike O, Koga K, Taniguchi F, Harada T,Takeshita T, Shiota M, Osuga Y, Laparoscopic power morcellator Research Committee in Japan Society of Gynecologic and Obstetric Endoscopy and Minimally Invasive Therapy (JSGOE)
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J. Obstet. Gynaecol. Res. 2023年、2月、49巻、2号、682-690ページ
	4) 概要	本邦における全国アンケート調査より、子宮筋腫摘出術および子宮全摘術での組織回収において、採取パッグの使用は適切と考えている施設が大 半を占めていたことが示されていた。
	1) 名称	産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版
⑭参考文献 5	2)著者	日本産科婦人科内視鏡学会
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年版、2024年、107-109ページ
	4) 概要	電動モルセレータを使用する際には、術前検査で悪性疾患の除外診断を徹底するのと同時に、被実施者に組織回収バックの特徴を含む十分な情報 を提供し、インフォームド・コンセントを得た上で、被実施者自身の自己決定に基づき使用することが最も重要である。

※⑬については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 323201

提案される医療技術名	腹腔鏡下良性子宮腫瘍手術におけるIn-bag morcellation加算
申請団体名	一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
VERSATOR システム、内視鏡用能動切除器 具、株式会社アダチ	229ADBZX0001600 0	2016年3日	腹腔鏡下手術において体腔内 に挿入し、摘出する組織を細 切・除去するために使用す る。		
Xcise ラパロ用モルセレーター、 内視鏡 用能動切除器具、株式会社東機貿	227ADBZX0001400 0		腹腔鏡下手術において体腔内 に挿入し、摘出する組織を細 切・除去するために使用す る。		
モルセーフ、組織収納サック、株式会社 アダチ	27B1X0011100001 2	2016年3月	内視鏡下の手術で腹腔内に挿 入する器具で、分離した組織 の分散を防ぎ、組織を隔離・ 収納するために用いる。		
メトラバッグ、組織収納サック、株式会 社東機貿	13B1X0007400007 8		内視鏡下の手術で腹腔内に挿 入する器具で、分離した組織 の分散を防ぎ、組織を隔離・ 収納するために用いる。		

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記人すること	) ]
--	-----

l	

## 腹腔鏡下良性子宮腫瘍手術におけるIn-bag morcellation加算

## 技術の概要

腹腔内に挿入した組織収納バッグの中で、摘出組織を腹腔内で細切する。

## 電動モルセレータによる組織回収

(PM; Power Morcellation)

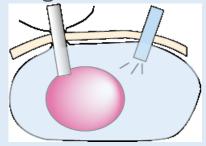




- ・小さい創部
- 早い
- 疼痛軽減
- · 手術時間短縮
- · 入院期間短縮

腹腔鏡下良性子宮腫瘍手術では必須

## In-bag morcellation



組織飛散の防止



- ・医原性腫瘍の発生リスク<mark>↓</mark> (寄生筋腫など)
- ・悪性腫瘍の播種リスク



## In-bag morcellation 加算



内視鏡手術普及

対象疾患 子宮良性腫瘍(子宮筋腫、子宮腺筋症など)

**対象術式** 腹腔鏡下子宮良性腫瘍手術

腹腔鏡下子宮筋腫摘出(核出)術 (K872-2) 腹腔鏡下腟式子宮全摘術 (K877-2)

腹腔鏡下子宮腟上部切断術 (K876-2)

## 推定対象数 約7,400件

子宮筋腫摘出術 約5,900件 子宮全摘術・腟上部切断術 約1,500件

厚生労働省第9回NDBオープンデータの手術件数とJSGOEアンケート調査の当該技術実施率より算出

PM使用時の組織片の腹腔内飛散と 医原性二次性腫瘍発生による死亡報告

2014年 FDA「PMの使用が原則禁止」

2015年4月 JSGOE「PMの使用に関して注意喚起」

- → 本邦におけるPM使用率が大幅に減少(2014年→2020年)
  - ・腹腔鏡下子宮筋腫摘出術 80.4%→54.8%
  - ·腹腔鏡下子宮全摘術 8.9 %→4.6%

### 《日本での各施設での対応》

- ・腹腔鏡手術から開腹手術へ移行
- ・回収時に創部を大きく拡張
- ・実施施設減少(特に筋腫核出術)
- ・高侵襲
- (疼痛増強、審美性低下) ・社会復帰阻害
- (入院期間延長)

2020年 FDA「PMを使用する際には必ず回収バッグを使用すること」

→ In-bag morcellationを強く推奨

### 《日本の現状》

1701

・コスト負担増によりIn-bag morcellationの導入が見送られている

\* JSGOE; 日本産科婦人科内視鏡学会

## 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		323202			
		K939画像等手術支援加算への「手術用画像認識支援プログラムによるもの」の追記と、腹腔鏡下子宮全摘術・腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の術式追加			
	申請団体名	日本産科婦人科内視鏡学会			
提案される医療	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科			
技術が関係する診療科	明はより込まれてのっます)	リストから選択			
部分5尺个子	関連する診療科(2つまで)	リストから選択			
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		無		
「実績あり」の	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択		
場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名				
	追加のエビデンスの有無		有無をリストから選択		
	診療報酬区分		К		
	診療報酬番号	939			
	評価区分(複数選択可) - 高医療技術の概要(200字以内)		○ 該当する場合、リストから○を選択		
### (2007年以内)		要である。本技術は <b>内視鏡画像中の尿管・膀胱部位を検出し、候補領域を強調表示することで医師が職器を認識する支援を行う</b> ものである。画像等手術支援加算への「 <b>手術用画像認識支援プログラムによるもの」の追記と、腹腔鏡下子宮全摘術・腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の術式追加</b> を希望する。			
再評価が必要な理由		告され、日本産科婦人科内視鏡学会の監修書籍や技術 予防的尿管ステント留置は侵襲・合併症リスクの観点 対する臨床性能試験を実施したところ、本技術を併 備を使用することで、尿管認識において見落とし全体	解剖学的な位置の確認不足が2/3、エネルギーデバイスによる止血操作の熱伝導が1/3と報 忍定審査指針において、 <b>尿管走行や膀胱位置の十分な確認・配慮が強く推奨されている。</b> から十分に効果的・効率的とは言えない。本技術による尿管・膀胱の検出・強調素-機能に た方が併用しない場合と比較し、医師の尿管・膀胱認識態度が有意に向上していた。本技 D25.8%の減少、膀胱認識において見落とし全体の34.5%の減少が認められた。本技術による る尿管・膀胱認識、確認・配慮の精度を向上させることは、画像等手術支援加算の位置づ 有効であることからも加算の妥当性があると考える。		

【評価項目】	
手術用画像認識支援プログラムは、内視鏡あるいは外科手術用画像から得られた情報をさらに処理して、術中の視覚支援等のために使用され 療機器プログラムである。解剖学的構造物等的位置や領域を推定する機能を有する。画像等手術支援加算は、ソフトウェアを始めとした画像 よる手術支援によって、手術の安全性や有効性を向上させることを意図し、これまで術式毎・モダリティ毎に適応が拡大されてきており、本 の加算の考え方にも適合すると考えられる。 K939 画像等手術支援加算(2000点) 1. ナビゲーションによるもの 2. 実物大陽磁立体モデルによるもの 2. 実物大陽磁立体モデルによるもの 4. 年新用画像配置放置プログラムによるもの (別手術用画像配置放置プログラムによるもの) (別手術用画像配置放置プログラムによるもの) (別手術用画像配置放置プログラムによるもの) (別手術用画像配置放置を支援プログラムによるもの) (別手術用画像配置放置を支援プログラムによるもの) (別手術用画像配置放置を支援プログラムによるもの) (別手術用画像配置放置を支援プログラムによるものとは、手術用画像配置変援プログラムとして薬事承認を得ている医療機器を、術中に損傷リンのある解剖構造の認識を支援プログラムによるものとは、手術用画像配置放置を提供している医療機器を、術中に損傷リンのある解剖構造の認識を支援プログラムによるものとは、手術用画像配置放置を提供している医療機器を、術中に損傷リンのある解剖構造の認識を支援プログラムによるものとは、手術用画像配置変援プログラムによるものとは、手術用画像配置変援プログラムによるものとは、手術用画像配置変援プログラムとして薬事承認を得ている医療機器を、術中に損傷リンのある解剖構造の認識を支援では、手術用画像配置放置を提供している医療の知識など経験を有する医療が用いた場合に、用いない場合と比較対象機器を関係のみ算定する。 対象機器の配置機器をが上昇することが示されていると認められた製品を用いた場合に、用いない場合と比較対象機器を用いた場合に、用いない場合と比較対象とない材料等): 1,034,486円 技術度: D 医師 (術者含む) : 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間(分): 210 814-036800 子宮悪性腫瘍手術(維持の除)(ロボット支援)外保速試率費用(人件費・環還できない材料等): 1,034,486円 技術度: D 医師 (術者含む): 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間(分): 300 835-030810 子宮悪性腫瘍手術(維持の除)(ロボット支援)外保速試率費用(人件費・環還できない材料等): 1,303,226円 技術度: D 医師 (術者含む): 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間(分): 300	映等に 大技術

・ 医療技術の内容・ 点数や算定の留意事項		子宮筋腫や子宮がん、子宮腺筋腫症、子宮内膜症などに対して、腹腔鏡下もしくはロボット支援子宮全摘術を実施される患者が対象となる。腹腔鏡下ノロボット支援子宮全摘術では、尿管・膀胱損傷が最も注意すべき偶発症であり、その発生頻度は0.6~4.2%と報告されている(産科婦人科内視鏡手術ガイドライン)。泌尿器外傷診療ガイドラインによると、尿路損傷は00Lの低下、治療期間の延長、医療費の増大を招き、医療訴訟にも発展しるとされる。尿管損傷時の治療期間は平均91.7日延長し、追加の検査・処置が必要となる(文献2)。また、腹腔鏡下子宮全摘術で尿管手術動画を用いた本技術の臨床性能試験では、本技術を使用しないコントロール群において、医師の尿管検出感度の平均は43.5%(非専門医35.3%、専門医51.7%)、膀胱は54.2%(非専門医46.6%、専門医61.8%)であった。経験や専門性による差はあるが、尿管・膀胱の検出率は十分とは言えず、より確実な損傷回避技術が求められる。本技術と腹腔鏡下プ宮全境の上端大きなられる。機腔鏡下プロボット支援子宮全境術の声手術中に、尿管・膀胱である可能性のある領域を検出し内視鏡映像に強調表示して医師に示すことで、医師が尿管・膀胱を認識することの支援を行う。尿管認識支援機能におけるAIモデルは国内41施設、375症例から13,934枚の学習用画像を用いて構築され、膀胱認識支援機能におけるAIモデルは国内38施設、173症例から4,940枚の学習用画像を用いて構築された。医師の臓器認識の感度を向上させることが期待される。				
診療報酬区分(再	揭)	к				
診療報酬番号(再	揭)	939				
医療技術名		画像等手術支援加算				
③再評価の根 拠・有効性	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	尿管/膀胱あり・なし、それぞれ150/120動画の内視鏡手術映像を使用し、産婦人科専門医8名、非専門医8名の合計16名の医師による臨床性能試験 を実施した。本技術による検出・強調表示支援を行う認識試験と、支援を行わない認識試験での感度・特異度の結果を比較した。支援ありの方が 支援なしと比較し、尿管/膀胱認識の感度が有意に向上していた。専門医および非専門医それぞれにおいても、支援ありの方が支援なしと比較 し、 <b>尿管/膀胱認識の感度が有意に向上していた。</b> 尿管に対する全医師の平均感度が43.5%から58.1%まで14.6pt上昇(p=0.0001)し、専門医のみでも51.7%から61.3%まで9.6pt上昇(p=0.0314)した。 膀胱に対する全医師の平均感度が54.2%から70.0%まで15.8pt上昇(p<0.0001)し、専門医のみでも61.8%から71.6%まで9.8pt上昇(p=0.0019)した。				
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等 現在2024年版が発行されたばかりであり、次回改訂の予定はないが、次回改訂の際には議 の改訂の見込み等を記載する。) 論される可能性がある。				
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	第8回NDBオーブンデータ(令和3年度)からK877-2 腹腔鏡下子宮全摘術、K879-2 腹腔鏡下子宮悪性手術を合わせて41,000例。AI医療機器は発売直後であり、販売台数が限られるため、年間3,000回(普及率7~8%)と概算した。尚、再評価によって対象患者数や実施回数が変化するものではない。				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	41,000人				
変化	見直し後の症例数(人)	41,000人				
1 1017 / 100 100 000 000	見直し前の回数(回)	3.000回				
変化等	見直し後の回数(回)	3,000回				
<ul><li>⑤医療技術の成熟</li><li>・学会等における</li><li>・難易度(専門性</li></ul>	位置づけ	腹腔鏡下/ロボット支援子宮全摘術の適応となる患者を対象に、既存の鏡根下子宮全摘術に対して組み合わせて使用される。既存内視鏡タワーに 映像ケーブルを繋ぐのみで、特定の内視鏡システムを専用としているものではなく、システム要件を満たしており且つ鏡視下子宮全摘術を実施で きる環境では、使用が困難な状況は想定されない。				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	K877-2, K879-2が通常実施されている施設で実施されることを想定。				
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	K877-2, K879-2が通常実施されている施設で実施されることを想定。				
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	「人工知能技術を活用した手術用画像認識支援プログラムの臨床使用に関する管理指針」を策定していくことを想定。				
⑥安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		薬機法上の位置付けは「手術中の医師による尿管・膀胱認識の補助」であり、本技術による検出結果のみで尿管・膀胱の同定を行うことは目的と していない。				
(问題点がめれば必9 記載)		適切な患者同意に基づいて手術画像が使用され開発された技術である。自動的な学習・アップデートなどの機能はない。				
⑧点数等見直しの場合     見直し後       その根拠		2,000点 2,000点 術式追加、適応拡大のため				
③関連して減点 や削除が可能と 考えられる医療 技術を含む)	区分 番号 技術名 具体的な内容	区分をリストから選択 なし なし なし				

	i /   -	A# / L \
	ブラスマイナス 予相影響類 (四)	増(+)
	予想影響額(円)	17, 000, 0201 J
⑩予想影響額	その根拠	本技術使用による加算で生じるコストから、本技術を用いることで減少が期待される合併症によるコストを引くことで予想影響額を算出した。以下に詳細を記載する。  ◆尿管損傷に対する尿管吻合+ステント留置が実施された場合:コスト増は合計904,510円と推計される。
印質定要性の目直	備考	
品、医療機器又は	:し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	内視鏡手術支援プログラム SurVis-Hys
⑫その他		特に無し
③当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	日本産科婦人科学会
	1) 名称	内視鏡手術支援プログラムSurVis-Hys添付文書 (論文公表前であり臨床性能試験の公開資料が添付文書のみのため)
	2) 著者	
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	内視鏡手術支援プログラムSurVis-Hys添付文書 第1版 2024年9月
①参考文献 1	4)概要	尿管/膀胱あり・なし、それぞれ150/120動画の内視鏡手術映像を使用し、産婦人科専門医8名、非専門医8名の合計16名の医師による臨床性能試験を実施した。プログラムによる検出・強調表示を併用する認識試験と、併用しない認識試験での感度・特異度の結果を比較した。 <b>尿管に対する全医師の平均感度が54.2%から79.0%まで15.8pt上昇(p=0.001)</b> し、専門医のみでも51.7%から61.3%まで9.6pt上昇(p=0.0314) していた。 <b>膀胱に対する全医師の平均感度が54.2%から70.0%まで15.8pt上昇(p&lt;0.0001)</b> し、専門医のみでも51.8%から71.6%まで9.8pt上昇(p=0.0319) していた。 <b>膀胱に対する全医師の平均感度が54.2%から70.0%まで15.8pt上昇(p&lt;0.0001)</b> し、専門医のみでも61.8%から71.6%まで9.8pt上昇(p=0.0019) していた。 損傷や手術は体の <b>リスク/高難度の召に関するサブグループ解析</b> において、尿管検知度の医師がSE6師+41の比較では、高度癒着ちり症の着ち9.6% → 34.3%への上乗せ、高度癒着なし症例で46.9% → 62.9%への上乗せ、巨大筋腫あり症例で38.8% → 53.4% への上乗せ、巨大筋腫なし症例で44.2% → 58.9% への上乗せを認め、いずれのパターンにおいても普遍性を持ったAI支援による上乗せ効果を認めた。膀胱検出感度においても、帝王切開既往なり症例では53.3% → 70.6% への上乗せを認め、 <b>リスク/高難度因子によらない上乗せ効果</b> を認めた。
	1) 名称 2) 著者	医原性尿路損傷に対する尿路修復術の検討 松村養昭ら
⑭参考文献 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	泌尿紀要 2018 64:95-99
	4)概要	尿路損傷の本邦最大の報告例。尿管損傷16例のうち、尿管吻合による再建+ステント留置が7例(治癒までの平均日数: 45日)、尿管ステント留置のみが9例(治癒までの平均日数: 128日)であった。16例中4例で治療不成功(ステント抜去できず)。膀胱損傷13例のうち、縫合閉鎖+膀胱内カテーテル留置が10例(治癒までの平均日数: 11日)、膀胱内カテーテル留置のみが3例(治癒までの平均日数: 36日)であった。
	1) 名称	腹腔鏡下子宮全摘術による医原性尿管損傷の3例
	2) 著者	<u>奥村昌央ら</u>
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本泌尿器科学会雑誌 2019 110:138-43
	4)概要	腹腔鏡下子宮全摘術において尿管損傷が発生した場合の術後平均入院日数は16.3日であり、合併症が無い場合術後5日で退院すると想定すると、 11.3日の入院延長となる。
	1) 名称	当院における腹腔鏡下子宮全摘術の合併症に対する原因究明とその対策についての検討~複数科により作成した術中マニュアルの有効性について ~
	2) 著者	<u> </u>
(B)参考文献 4 (B)参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本外科系連合学会雑誌 2019 44:663-669
	4)概要	同一施設で一定期間(2012-2018年)に実施した87例の腹腔鏡下子宮全摘術において経験した尿管・膀胱損傷全6例のうち、解剖学的な位置の確認 不足が原因のものが4例、エネルギーデバイスによる止血操作の熱伝導によるものが2例であった。
	1) 名称	産婦人科内視鏡手術スキルアップ
	2) 著者	日本産科婦人科内視鏡学会編集
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	第3版,2020年4月1日
	4)概要	以下のような記載で、手術中の尿管・膀胱の同定・配慮を推奨。 p133 合併症対策として、基靭帯処理の際は尿管を常に意識し、損傷しないための対策を怠らない。 p143 最初に尿管の走行を腹膜外から透見する形で認識しておく。尿管同定が困難な場合は、常にこの視野に戻り尿管の位置を確認する。 p175 尿管・子宮動脈の早期同定が、その後の手術の時間短縮と安全操作に寄与すると考える。

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 323202

	K939画像等手術支援加算への「手術用画像認識支援プログラムによるもの」の追記と、腹腔鏡下子宮全摘術・腹腔鏡下 子宮悪性腫瘍手術の術式追加
申請団体名	日本産科婦人科内視鏡学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
内視鏡手術支援プログラム SurVis-Hys (株式会社Jmees)		令和6年8月2日(承 認日)	鏡視下(腹腔鏡下あるいはロボット支援下)子宮全摘術の手術中に、内視鏡画像中の尿管・膀胱部位を検出し、候補領域を強調表示することで医師が尿管・膀胱を認識することの支援を行う。	非該当	

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし			

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】						
特になし						

### 【申請の概要】

# K939画像等手術支援加算への「手術用画像認識支援プログラムによるもの」の追記対象術式への「腹腔鏡下子宮全摘術・腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術」の追加

### 【技術の特徴】

 内視鏡手術中の尿管や膀胱の位置をAIが自動で検出・強調表示し、 医師の臓器認識を支援

### 【対象】

- 子宮筋腫や子宮がん、子宮腺筋腫症、子宮内膜症などに対して、 腹腔鏡下もしくはロボット支援子宮全摘術を実施される患者
- 対象数:約41,000例

(K877-2 腹腔鏡下子宮全摘術 + K879-2 腹腔鏡下子宮悪性手術/第8回NDBオープンデータより)

### 【既存治療との比較・有効性】

- 尿管・膀胱損傷の原因は、**2/3が解剖の視認不足**、1/3が熱損傷と報告される。
- ・ 従来の**予防的尿管ステント**は侵襲的で合併症リスクも。
- 本技術では、臨床性能試験において医師の臓器認識感度が有意に向上し、

**尿管見落としを25.8%、膀胱見落としを34.5%減少**させる効果が確認された。

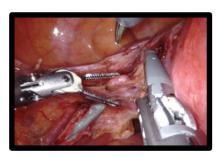
- 専門医・非専門医問わず有効性を認めた。
- 無侵襲の手術支援により、学会が推奨する尿管・膀胱の確認精度の向上を実現し、 画像等手術支援加算の趣旨にも合致。

### 【診療報酬の取扱い(追加希望)】

現在のK939加算の区分に、以下の新項目を追加希望:

### 4. 手術用画像認識支援プログラムによるもの

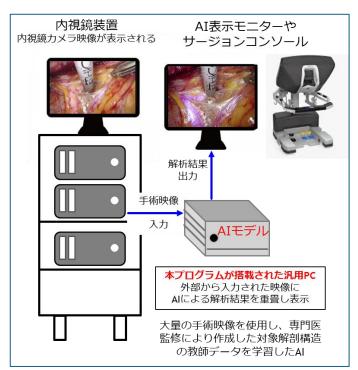
(手術用画像認識支援プログラムとして薬事承認を得ている医療機器を、術中に損傷リスクのある解剖構造の認識を支援する目的で用いることをいう。なお、専門の知識及び経験を有する医師が用いた場合に、用しない場合と比較して対象臓器の認識精度が上昇することが示されていると認められた製品を用いた場合のみ算定する)



▶尿管を青緑色に強調表示



▶膀胱を紫色に強調表示



### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

19	整理番号 ※事務処理用		323203			
	提案される医療技術名	子宮内膜ポリープ切除術(子宮鏡下電解質利用・組織切	除回収システムによるもの)			
	申請団体名	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会				
	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	リストから選択				
100 100 111		リストから選択				
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	子宮内膜ポリーブ切除術(子宮鏡下電解質利用・組織切	除回収システムによるもの)			
	追加のエビデンスの有無		有			
	診療報酬区分		К			
	診療報酬番号	872–3 2				
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択			
		1 - B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択			
		1-C 算定要件の見直し(回数制限) 該当する場合、リストからOを選択				
		2-A 点数の見直し(増点)	0			
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択			
再	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから〇を選択			
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから〇を選択			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから〇を選択			
		6 その他(1~5のいずれも該当しない) 該当する場合、リストからOを選択				
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載				
	る医療技術の概要(200字以内)	子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切出術、子宮内膜ボリーブ切除術の組織切除回収システムによるものは令和6年度改定にて新項目として設置されたが、 既存項目と同じ6,630点であった。組織切除回収システムは従来法と比べ、合併症や再手術のリスクが低い。また妊娠までの期間と妊娠率を向上 する報告もされている。加えて局所麻酔で且つ日帰りでの手術が可能なため、患者にも有益な技術である。以上から今回は13,362点を要望する。				
文字数:	200					
		令和6年度改定で、組織切除回収システムによるものは電解質利用のものと同じ6,630点として新たに設置されたが、その後、日本産科婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2023では組織切除回収システムを用いた子宮内膜ポリーブ切除について記載の見直しがされ、2024年には日本産婦人科内視鏡学会の最新ガイドラインでは新章が創設され、臨床的有用性、安全性が評価された。				
	再評価が必要な理由	また、組織切除回収システムは機械的特性から子宮内膜に対する熱損傷が発生せず、電解質を利用する高周波電流手術器(従来法)より子宮穿孔 等の合併症が抑えらた低侵襲の技術である。加えて子宮鏡自体が細径化されたことで必要以上の子宮頸管拡張が不要となり、全身麻酔ではなく局 所麻酔あるいは無麻酔での手術が可能となった。麻酔管理や入院といった費用面、時間における患者負担の軽減を図ることも期待できる。				
		さらに組織切除回収システムを用いた子宮内膜ポリープ切除は従来法よりも妊娠までの期間と妊娠率を向上する報告も2023年に示された。				
		今後技術の普及が見込まれるが、消耗品代のみでも89, 円となる。現状の診療報酬では赤字となり有用な技術(	879円(ドレーブ、シェーパー、灌流チューブ) の費用がかかり、外保連試案費用は133,624 の普及が阻害されている。			
		以上から、組織切除回収システムを用いた子宮内膜ポリープ切除術について、13,362点を要望する。				
		•				

①再評価すべき具 (根拠や有効性等		ポリープの摘出は子宮鏡下に行うことが望ましいとさ テムを利用して行うことが望ましいに変更された。 日本産婦人科内視鏡学会の産婦人科内視鏡手術ガイド対 が提案されている(稚奨度2、エピデンスレベルの 合意 除回収システムは3 cm以下の子宮内膜ポリープおよび すると評価されている。(参考文献1) ・合併症の低下 組織切除回収システムを用いることによる合併症率 の機構力内視鏡ガイドライン2024年坂では、組織関係 電流手術器(電町収システムを用いた手術での合併症 と組織切除四収システムを用いた手術での合併症 ・妊娠転帰の改善 ・妊娠転帰の改善 ・妊娠転帰の改善 ・妊娠転帰の改善	也:0 所要時間(分):30分				
②現在の診療報酬 ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留		子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切除術、子宮内膜ポリーブ切 リープを伴う患者に対し、組織切除回収システムを用	除術(組織切除回収システム利用によるもの)は、子宮腔内に有茎粘膜下筋腫や子宮内膜ポ いて切除術を行った場合に6,630点が設定されている。				
診療報酬区分(再	揭)		К				
診療報酬番号(再	揭)	872-3 2					
医療技術名		<mark> 子宮鏡下有茎粘膜下筋腫切除術、子宮内膜ポリープ切</mark> 	陜門  (社職切)				
③再評価の根		結果:組織切除回収システムを用いた子宮鏡手術の合・高周波電流手術器(従来法)を用いた子宮鏡手術の2014年~2016年の日本産科婦人科内視鏡学会症例登鏡・手術の合併症は?)による子宮鏡手術の合併症率は再発 米国における子宮鏡によるボリーブ切除術を受けた女再発率(2年)は 4.5%(95% CI, 1.2%-7.7%)に対し、着妊娠転帰子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(は、組織切除回収システムによ、組織切除回収システムによ、組織切除回収システムによ、組織切除回収システムには、組織切除回収システムに、	合併症率 及び合併症調査報告 (産婦人科内視鏡手術ガイドライン 2024年版、203ページ、B010 子宮 0.78% (250/32,052例) 性311名に対する術後経過を評価した後ろ向きコホート研究では、レゼクトスコープの累積 組織切除回収システムでは 0.8%(95% CI, 0%-2.3%)であった。 (参考文献 4) 746名) と従来法 (1133名) を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究で 子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く(2.90 ± 1.29点 vs 1.31 ± 0.89 点、p= システムの方が高かった (妊娠までの期間:13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p=				
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載する。)	日本産科婦人科学会の診療ガイドライン婦人科外来編2023  O2212 「子宮内膜ボリープの診断法および取り扱いは?」の回答4)では、1)症状があるもの、2) 不妊症で子宮内膜ボリーブが不妊の一要因と考えられるもの、3) 無法がであっても悪性の可能性があるものに対し確定診断と治療のために子宮鏡下手術、あるいは子宮内膜全面掻爬を行うことが推奨度Bとなっている。その解説にて子宮内膜ボリーブを摘出する際は、ボリーブの取り残しやそれによる再発、症状の再燃を防ぐために組織切除回収システムを利用して行うことが望ましい、と評価されている。 日本産婦人科内視鏡学会の産婦人科内視鏡手術ガイドライン2024年度版 O440:子宮腔病変に対して組織切除回収法は推奨されるか?において、適切な症例選択のもとで組織切除回収システムの利用が提案されている(推奨度2、エピデンスレベルC 合意率100% (25/55) )。O440-1:高周波電流手術器(電気メス)と比較して優れているか?において、組織切除回収システムは3 cm以下の子宮内膜ボリーブおよび有茎性粘膜下筋腫あるいは胎盤ボリーブなどの受胎残留物 (RPOC) において手術成績が向上すると評価されている。				
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	23,618人。入院での治療が17,585人で外来が6,033人で ングしたデータによると1,972人(入院1,282人、外来	有茎粘膜下筋腫切除術、子宮内膜ボリーブ切除術)の治療を受けた患者数は令和4年度で である。令和4年度の組織切除回収システムを使用した症例数は、日本子宮鏡研究会がヒアリ 690人)であった。組織切除回収システムが見直しされることで、入院で従来法を使用して II人)が組織切除回収システムへ置き換わる見込みで、元々入院で組織切除回収システムを				
	見直し前の症例数(人)	1,972人					
変化	見直し後の症例数(人)	6, 863人					
	見直し前の回数(回)	1,972回					
変化等	見直し後の回数(回)	6, 863 🖸					
(5)医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度(専門性等)		日本産科婦人科内視鏡学会だけでなく、日本産科婦人 組織切除回収システムが含められ、初心者に対し基礎 た、日本子宮鏡研究会では2024年度よりオフィス子宮 る。	日本産婦人科内視鏡学会のガイドラインにて評価されている。 科学会、日本子宮鏡研究会などの関連学会で実施されている子宮鏡ハンズオンセミナーには 技術や安全性に関して知識を習得する場を提供する取り組みが継続的に行われている。ま 鏡手術認定医制度が開始され、外来での組織切除回収システムの普及が進むと考えられてい 宮鏡手術に熟練している医師の指導のもとで施行されることが望ましい。技術の習得に関し				
. 体凯甘油	施設の要件	4+1=4-1					
・施設基準 (技術のまえ、項目性 等をと考えられる 要件	性や経験年数等)	特になし					
に記載すること)	その他	************************************					
⑥安全性	(東佐) スクの内容と頻度	組織切除回収システムと従来法を用いたRCTおよび米E	国の医療機器不具合報告データベース(MAUDEデータベース)を用いた評価において、ポリー 鏡手術の合併症(子宮穿孔・水中毒・出血多量など)は0.06%と報告されており、組織切除 参考文献5)				

<b>②</b> /△ +== +++ · · · · · · · · · · · · · · · ·		倫理性の問題はない。
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		産婦人科ガイドライン婦人科外来編2023では、不妊症で子宮内膜ボリーブが不妊の一要因と考えられるものに対して子宮鏡下手術、あるいは子宮 内膜全面掻爬を行うことが推奨度Bとなっており、その解説において子宮内膜ボリーブを摘出する際は、ボリーブの取り残しやそれによる再発、 症状の再燃を防ぐために組織切除回収システムを利用して行うことが望ましいと評価されている。(参考文献2) また組織切除回収システムを用いた子宮内膜ボリーブ切除後の妊娠転帰について、従来法より妊娠率を改善した後ろ向きコホート研究の報告が 2023年に示された(参考文献3)。不妊症に対する組織切除回収システムを用いた子宮内膜ボリーブ切除は社会的妥当性がある。
	見直し前	6, 630点 13, 362点
⑧点数等見直しの場合	<u>見直し後</u> その根拠	10.30公紀 外保連試案費用による 従来法は、デバイスがリユース品のため1症例あたりのコストは洗浄・滅菌代程度となる。組織切除回収システムのデバイスは、ディスポーザブ ル品のため89,879円(ドレープ、シェーパー、灌流チューブ) に加え、別途廃業費用が発生する。 外保連試案費用(人件費+償還できない材料等): 133,624円 技術度:C 医師(術者含む): 2 看護師:2 その他:0 所要時間(分): 30分
9関連して減点 や削除が可能と	区分	区分をリストから選択なし
考えられる医療 技術(当該医療	番号 技術名	
技術を含む)	具体的な内容	
	プラスマイナス 予想影響額 (円)	減 (一) 3.51億円 (削減)
⑩予想影響額	その根拠	「組織切除回収システム」は、「電解質溶液利用」、「その他」に比べて、合併症および再手術率は低く、日帰り手術も可能で、入院・麻酔費用 を低減できる。一方、組織切除回収システムの増点による医療費増もある。以下に各項目について推計値およびその前提を記す。 【推計の前提】 現在の組織切除回収システム実施数 1.972回(うち入院で行っている回数は、1.282回、外来は690回)(2) 見重し後の組織切除回収システム実施数 6.863回(2)、すなわち、増加分は6.863-1.972-4.891回 【合併症費用の削減】 電解質溶液利用、その他の合併症発生率 0.78%(3)、組織切除回収システムの合併症発生率 0.06%(4) 一合併症発生件数は、4.891×(0.78-0.06)%-35.2件減少 合併症が発生した場合の医療費を複解で再の情報用の削減 1 程序可能を排放している可能を発生率(1年)0.4%(5) 一再手術発生件数は、4.891×(2.55-0.4%-20.50%)は1 日本音の経験性内削減 2 程序音が発生した場合の医療費を6。300円とすると (診療報酬点数 K872-3) → 合併症費用の削減は、66,300円×90.5件=600万円 【 J R によるの医療費を6。300円とすると (診療報酬点数 K872-3) → 合併症費用の削減は、66,300円×90.5件=600万円 【 J R によるの医療費を6。300円とすると (診療報酬点数 K872-3) → 合併症費用の削減は、66,300円×90.5件=600万円 【 J R によるの医療費を6。300円とすると (診療報酬点数 K872-3) → 合併症費用の削減は、(1.282×2日分 A874) 月 その他の場合は、2月分、242-1、24261、2425×22日分、A1006、A207-31×2日分、A2467、A207-42×2日分 解幹対 6、000点(1008-5-□) +1、050点(1.009-2) 組織切除回収システムの入院・麻酔料 250円(1.102※) 入院: なし → 入院・麻酔費用の削減は (1.282×50%)×79、810円-5、115万円(子術料の増加) (4.891+1,972)-4億5、672万円 (手術料の増加) (4.891+1,972)-4億5、672万円 (手術料の増加) (4.891+1,972)-4億5、672万円 3 (4.577万円、3 (4.577万円の医療費削減となる。参考までに、組織切除回収システムの置後が30%ではなく、20%の場合は2億757万円、40%の場合は4億9、522万円の医療費削減となる。参考までに、組織切除回収システムへの置後が30%ではなく、20%の場合は2億757万円、40%の場合は4億9、522万円の医療費削減となる。
①質字悪性の目は	『し等によって、新たに使用される医薬	※傍頸管ブロックは診療報酬が設定されていないため、ここではL102神経幹内注射25点を代用の費用として使用
品、医療機器又は		特になし
⑫その他 ⑭半誌中誌田はい	DA の即反常会 (少まが) である 安	特になし 日本産科婦人科学会、日本子宮鏡研究会
(9) 当該中請団体以	J外の関係学会、代表的研究者等 1)名称	日本産科婦人科学会、日本子宮鏡研究会 産婦人科内視鏡手術ガイドライン 2024年版
	2) 著者	日本産科婦人科内視鏡学会 編集
⑭参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	<b>産婦人科内視鏡手術ガイドライン 2024年版、金原出版、2024年、238-240ページ</b>
	4)概要	CQ40「子宮腔病変に対して組織切除回収システムは推奨されるか?」では、適切な症例選択のもとで組織切除回収システムの利用を提案する:推 要度2、エビデンスレベルの 合意率100% (25/25)。CQ40-1「高周波電流手術器(電気メス)と比較して優れているか?」では、3cm以下の子宮内 膜ポリープや有茎粘膜下筋腫、あるいは胎盤ポリープなどの受胎残留物 (RPOC) において手術成績が向上する、としている。
	1) 名称	産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2023 日本産科婦人科学会/日本産婦人科医会 編集・監修
	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	ロータ性 付
④参考文献 2	4) 概要	C0212「子宮内膜ポリープの診断法および取り扱いは?」では、1)症状があるもの、2)不妊症で子宮内膜ポリープが不妊の一要因と考えられるもの、3)無症状であっても悪性の可能性があるものに対し確定診断と治療のために子宮鏡下手術、あるいは子宮内膜全面掻把を行うことが推奨度Bであり、子宮内膜ポリープを摘出する際は、ポリープの取り残しやそれによる再発、症状の再燃を防ぐために組織切除回収システムを利用して行うことが望ましい、と評価されている。
		Comparative analysis of the clinical efficacy and reproductive outcomes of the hysteroscopic tissue removal system (MyoSure) and hysteroscopic electroresection in the treatment of benign intrauterine lesions
	1) 名称 2) 著者	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao
⑭参考文献 3	2) 著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻、1号, 115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組
<b>④参考文献</b> 3	2) 著者	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻 1号, 115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間:13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p = 0.040、妊娠率:65.12%対54.55%、p = 0.045)。
<b>山参考文献</b> 3	2) 著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻、1号、115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間:13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p = 0.040、妊娠率:65.12%対54.55%、p = 0.045)。 Long-Term Outcomes After Intrauterine Morcellation vs Hysteroscopic Resection of Endometrial Polyps
	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻 1号, 115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム。(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間:13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p = 0.040、妊娠率:65.12%対54.55%、p = 0.045)。
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻, 1号, 115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム (746名) と従来法 (1133名) を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった (妊娠までの期間): 13、14 ± 7、85か月対16、26 ± 8、22か月、p = 0.045) 近板廊率・65、12%対54、55%、p = 0.045) 。 Long-Term Outcomes After Intrauterine Morcellation vs Hysteroscopic Resection of Endometrial Polyps Mariam M. AlHilli, Kayla E. Nixon, Matthew R. Hopkins, MD, Amy L. Weaver, Shannon K. Laughlin-Tommaso, Abimbola 0.
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻、1号、115-122ページ  子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会テ宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間: 13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p = 0.040、妊娠率: 65.12%対54.55%、p = 0.045)。 Long-Term Outcomes After Intrauterine Morcellation vs Hysteroscopic Resection of Endometrial Polyps  Mariam M. AlHilli, Kayla E. Nixon, Matthew R. Hopkins, MD, Amy L. Weaver, Shannon K. Laughlin-Tommaso, Abimbola O. Famuyide Journal of Miminally Invasive Gynecology, 2013年3月、20巻、215-221ページ  子宮鏡下子宮内膜ボリーブ切除術を組織切除回収システムと従来法で行った場合、子宮内膜ボリーブの再発率を調べた単施設での後向きコホート
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻、1号、115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間:13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p = 0.045)。 Long-Term Outcomes After Intrauterine Morcellation vs Hysteroscopic Resection of Endometrial Polyps Mariam M. AlHilli, Kayla E. Nixon, Matthew R. Hopkins, MD, Amy L. Weaver, Shannon K. Laughlin-Tommaso, Abimbola O. Famuyide Journal of Miminally Invasive Gynecology, 2013年3月、20巻、215-221ページ 子宮鏡下子宮内膜ボリーブ切除術を組織切除回収システムと従来法で行った場合、子宮内膜ボリーブの再発率を調べた単施設での後向きコホート研究。4年間の術後観察期間において組織切除回収システムと用いたほうが再発率が有意に少なかったことが示されている。
<b><sup>服参考文献 4</sup></b>	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ベージ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ベージ	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻, 1号, 115-122ページ - 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間:13.14 ± 7.85か月対16.26 ± 8.22か月、p = 0.040, 妊娠率:65.12%対54.55%、p = 0.045)。  Long-Term Outcomes After Intrauterine Morcellation vs Hysteroscopic Resection of Endometrial Polyps Mariam M. AlHilli, Kayla E. Nixon, Matthew R. Hopkins, MD, Amy L. Weaver, Shannon K. Laughlin-Tommaso, Abimbola O. Famuyide Journal of Miminally Invasive Gynecology, 2013年3月, 20巻, 215-221ページ - 子宮鏡下子宮内膜ボリーブ切除術を組織切除回収システムと従来法で行った場合、子宮内膜ボリーブの再発率を調べた単施設での後向きコホート研究。4年間の術後観察期間において組織切除回収システムと用いたほうが再発率が有意に少なかったことが示されている。 Hysteroscopic Morcellation: Review of the Manufacturer and User Facility Device Experience (MAUDE) Database Karina Haber, Eleanor Hawkins, Mark Levie, Scott Chudnoff
①参考文献3 ①参考文献4	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	Jiahui Yong, Yajun Wan, Mingzhu Ye, Shuijing Yi, Fei Zeng, Xin Sun, Jiarui Song, Xinyu Wang, Xiangyang Zeng, Songshu Xiao International Journal of Gynecology Obstetrics, 2023年3月, 163巻、1号、115-122ページ 子宮良性病変患者に対して、組織切除回収システム(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究。組織切除回収システムにおいて、米国不妊学会子宮内癒着スコアの減少度は有意に高く、妊娠までの期間と妊娠率は組織切除回収システムの方が高かった(妊娠までの期間:13、14 ± 7、85か月対16、26 ± 8、22か月、p = 0.040、妊娠率:65、12%対54、55%、p = 0.045)。 Long-Term Outcomes After Intrauterine Morcellation vs Hysteroscopic Resection of Endometrial Polyps Mariam M. AlHilli, Kayla E. Nixon, Matthew R. Hopkins, MD, Amy L. Weaver, Shannon K. Laughlin-Tommaso, Abimbola 0. Famuyide Journal of Miminally Invasive Gynecology、2013年3月、20巻、215-221ページ 子宮鏡下子宮内膜ボリーブ切除術を組織切除回収システムと従来法で行った場合、子宮内膜ボリーブの再発率を調べた単施設での後向きコホート研究。4年間の術後観察期間において組織切除回収システムを用いたほうが再発率が有意に少なかったことが示されている。 Hysteroscopic Morcellation: Review of the Manufacturer and User Facility Device Experience (MAUDE) Database

※③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 323203

提案される医療技術名	子宮内膜ポリープ切除術(子宮鏡下電解質利用・組織切除回収システムによるもの)
申請団体名	一般社団法人 日本産科婦人科内視鏡学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
Hologic MyoSure ティッシュリムーバル システム、ホロジックジャパン株式会社	304AFBZX0002900 0	2022年4月	子宮鏡使用下で体腔内に挿入 し、組織の切除に用いる。		
Hologic MyoSure MANUAL ティッシュリ ムーバルデバイス、ホロジックジャパン 株式会社	13B1X10179SG000 1	2022年2月	子宮鏡使用下で体腔内に挿入 し、組織の切除に用いる。		
TruClearティッシュリムーバルシステム、コヴィディエンジャパン株式会社	301AABZX0002600 0	2019年9月	子宮鏡手術時、摘出する組織 を細切・除去するために使 用。		
モルセレータ、カールストルツ・エンド スコピー・ジャパン株式会社	226AKBZX0001300 0	2014年2月	内視鏡使用下で体腔内に挿入 し、電動で回転する切除刃に より、組織を切断、切除す る。		
DRILLCUT-X II シェーパーハンドピー ス、カールストルツ・エンドスコピー・ ジャパン株式会社	13B1X0010600044 9	2019年6月	経皮的な手術に用いるシェー バシステム用のハンドピース である。		

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし			

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること
--

特になし			

## 技術名:子宮内膜ポリープ切除術(子宮鏡下電解質利用・組織切除回収システムによるもの)

### 【提案の概要】

- ・子宮内膜ポリープ切除術の組織切除回収システムによるものは令和6年度改定にて新項目として設置されたが、既存項目と同じ6,630点であった
- ・組織切除回収システムは従来法と比べ合併症や再手術のリスクが低く、妊娠率向上の報告もあり、局所麻酔で且つ日帰りでの手術が可能
- ・外保連試案費用は133,624円であり、現状の診療報酬では医療機関には赤字となり有用な技術の普及が困難なため13,362点を要望する

【ガイドライン】:日本産科婦人科学会の診療ガイドライン婦人科外来編2023のCQ212子宮内膜ポリープの取り扱いにおける推奨の解説において、取り残しや再発、症状の再燃を防ぐ観点から、組織切除回収システムを利用して行うことが望ましいに変更された。1)

【症例数】:入院で手術をしている16,303人<sup>2)</sup>のうち、30%が置き換わると、4,891人。元々本術式を使用している1,972人<sup>3)</sup>を加えると、6,863人。

### 【本術式と従来法との比較】

- ① 《合併症費用の削減》 (腹腔鏡下子宮修復術4泊5日を実施した場合 費用483,820円<sup>7)</sup>) 合併症発生率は、従来法の0.78%<sup>4)</sup>に対し、本術式は0.06%<sup>5)</sup> 症例数から試算すると、<u>約1,704万円の費用削減</u>が見込める
- ② 《子宮内膜ポリープ再発に対する再手術費用の削減》 再手術の発生率は、従来法の2.25%6に対して本術式は0.4%69 症例数から試算すると、約600万円の費用削減が見込める
- ③ 《入院・麻酔費の削減》 従来法は、全身麻酔でかつ入院で手術を実施 本術式は、居所麻酔での手術を可能としており、日帰り手術で行える 1泊2日、全身麻酔の費用は、150,310円<sup>7)</sup>、局所麻酔の費用は、250円<sup>8)</sup> 症例数から試算すると、約7億3.393円の費用削減が見込める
- ④ 《入院費用の削減》 元々、本術式を入院で実施しているケースで、50%が日帰りへ置き換わった場合 入院費用の、約5,115万円の削減が見込める
- ⑤ 《手術料の増加》 要望している13,285点から元々の手技料6,630点を差し引いた6,655点が増加分 増加分と見直し後の症例数を掛けると、4億5,672万円の増加見込みとなる
- → これらを合計すると、<mark>3億5,140万円の医療費削減</mark>となる

【妊娠転帰】:本術式と(746名)と従来法(1133名)を用いた手術後の妊娠転帰に関する後ろ向きコホート研究では、本術式において、妊娠までの期間と妊娠率が高かった(妊娠までの期間:13.14  $\pm$  7.85か月対16.26  $\pm$  8.22か月、p=0.040、妊娠率:65.12%対54.55%、p=0.045  $\stackrel{711}{\circ}$   $\stackrel{9}{\circ}$ 

E用している1,372人でを加えるこ、0,003人。						
本術式	従来法					
組織切除回収システム利用	子宮鏡下子宮内膜ポリープ					
によるもの (K872-3,2)	切除術(K872-3,1,3)					
機械的破砕	高周波電流					
低い	やや高い					
低い	やや高い					
日帰り可	1泊2日					
局所麻酔可	全身麻酔					
既存の治療法と比較し						
期間短縮・妊娠率改善	-					
	組織切除回収システム利用 によるもの (K872-3,2) 機械的破砕 低い 低い 日帰り可 局所麻酔可 既存の治療法と比較し					

- 1)参考文献2
- 2)第9回NDBオープンデータ、3)日本子宮鏡研究会によるヒアリングデータより
- 4) A nationwide survey on gynecologic endoscopic surgery in Japan, 2014-2016. J Obstet Gynaecol Res. 2018 Nov;44(11):2067-2076.
- 5)参考文献5
- 6)参考文献4
- 7)診療報酬点数より
- 8)L102神経幹内注射の費用を代用
- 9)参考文献3

### 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		324201				
	提案される医療技術名	流産手術(妊娠11週までの場合)(その他のもの)				
	申請団体名	日本産婦人科医会				
	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	リストから選択				
2		リストから選択				
	技術又は提案される医療技術に類似した 医療技術の提案実績の有無		有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	た産手術(妊娠11週までのもの)				
	追加のエビデンスの有無	有				
	診療報酬区分	К				
	診療報酬番号	909 1 🗆				
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択			
		1-B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択			
		1 - C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択			
		2-A 点数の見直し(増点)	0			
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択			
再	[評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから○を選択			
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択			
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択			
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載				
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 189 再評価が必要な理由		本手術は子宮内操作が必要となるが、直視下に実施することが不可能であるため、従来、感覚・盲目的に施行していた。近年ではガイドラインで子宮穿孔や子宮頸管裂傷、遺残などの合併症リスク回避を求められており、本手術を超音波ガイド下に実施することが多い。1人の医師が腹部から超音波をリアルタイムに施行し、もう1名が超音波ガイド下で子宮内操作を施行することで合併症が減少することが見込まれる。				
		術者に超音波検査機器の操作を行う医師を加え、医師2	されて以降、現在は超音波断層法併用で行うことが多い。 人で施行している施設が、アンケート調査で多くを占めていた。21施設の調査症例428例 であり、医師数は55%が2名以上であり、平均医師数は1.6名であった(※)。手術の安全性 面が妥当である。			

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)		(ここから) 外保連試案データ 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等):53,633円÷10 =5,363 (点) 外保連試案2024掲載ページ:262-263 外保連試案1D (連番):S93-0316600 技術度:C 医師 (術者含む):2 看護師:1 助産師:1 その他:0 所要時間(分):15			
②現在の診療報酬 ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留		曾留流産、進行流産の診断された患者が対象となる。現在は、1人医師での施行点数となっている。超音波併用により合併症減少のため、合併症 による医療費の削減につながる。			
診療報酬区分(再掲)		К			
診療報酬番号(再掲)		909 1 🗆			
医療技術名		流産手術 妊娠11週までの場合 その他のもの			
③再評価の根	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	流産手術施行時の、子宮穿孔、子宮内遺残などの合併症が減少する。			
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。) 手術時・麻酔時の合併症について説明し同意を得る:絨毛遺残、子宮穿孔、出血、子宮頸 管裂傷			

④普及性の変化 ※下記のように推定した根拠		出生数の約10-15%前後で流産となる。出生数が約70万人であるため約9万人と試算した。					
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	\$590, 000					
変化	見直し後の症例数(人)	<del>\$</del> 590, 000					
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	約90, 000					
変化等	見直し後の回数(回)	約90, 000					
。 ⑤医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度(専門性等)		産婦人科専門医取得医師が施行、または産婦人科専門医の監督下で施行する手術とされている。					
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	産婦人科が施行する。件数制限はない。産婦人科専門医の下で施行する。					
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	<b></b>					
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	所性妊娠(正所異所同時妊娠を含む)の否定に努める					
・ ⑥安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		以前は、内診などのより子宮の位置を確認し、感覚・盲目的に施行していた手術を超音波ガイド下で施行することにより、子宮穿孔などの合併症 が減少することが予想される。					
⑦倫理性・社会的妥当性 (問題点があれば必ず記載)		特になし					
8点数等見直し	見直し前 見直し後	2,000点 3,567点					
の場合	その根拠	医師1名増加(外保連試案の協力医師数の人件費、1名の25,000円/時間から手術時間(20-30分)を加味し、12,500円および D215 2ロ (3) 超音波(その他のもの)の点数350点を参照し1,600点加算とした。					
	区分	区分をリストから選択					
	番号 技術名						
	具体的な内容						
	プラスマイナス	增 (+)					
10 又 担 巴 485 47	予想影響額(円)	144, 000, 000					
①予想影響額 その根拠 備考		90, 000人×1, 600点×10=144, 000, 000円					
①算定要件の見直し等によって、新たに使用される医薬 品、医療機器又は体外診断薬		患者の腹部から超音波診断装置を使用し子宮内での鉗子等の動きを可視化し穿孔などの合併症を予防する。手術終了後は経膣的に超音波断層装置 を用いて子宮内遺残のないことを確認する。					
⑫その他		特になし					
③当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		外保連共同提案学会:日本産科婦人科学会					

	1) 名称	産婦人科診療ガイドライン 産科編2023
	2)著者	日本産科婦人科学会理事長、木村正、その他多数
⑭参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	産婦人科診療ガイドライン 産科編2023、2023年8月、115-118ページ
	4)概要	妊娠12週未満の流産診断時の注意点について記載されている。記載内容には、外科的治療のリスクが含まれる。
	1) 名称	
	2)著者	
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4)概要	
	1)名称	
	2)著者	
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4) 概要	
	1) 名称	
	2)著者	
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4) 概要	
	1) 名称	
	2) 著者	
⑭参考文献 5	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	
	4) 概要	

-※③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研 究者等の名称を記載すること。

整理番号 324201

提案される医療技術名	流産手術(妊娠11週までの場合)(その他のもの)
申請団体名	日本産婦人科医会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし				

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
超音波断層装置SONOVISTA GX30、汎用超音波画像診断装置、コニカミノルタ株式会社	231ABBZX0000100 0	2019年2月	超音波を用いて体内の形状、 性状又は動態を可視化し、画 像情報を診断のために提供す ること。		
汎用超音波画像診断装置 Voluson Expert 22 (Voluson E xpert 22 / Voluson Expert 20)、GEへルスケア・ ジャパン株式会社	304ACBZX0000400 0	2022年8月	超音波を用いて体内の形状、 性状又は動態を可視化し、 画像情報を診断のために提供 する装置である。		
超音波診断装置 ALOKA ARIETTA 850 、富 士フイルムメディカル株式会社	228ABBZX0014700 0	2016年12月	超音波を用いて体内の形状、 性状又は動態を可視化し、 画像情報を診断のために提供 する。更に、超音波を用いて 肝臓、脾臓、乳腺、甲状腺又 は前立腺の硬さに関する情報 を提供する。		
超音波診断装置 Aplio i700、キヤノンメディカルシステムズ株式会社	228ABBZX0002200 0	2016年2月	超音波を用いて体内の形状、 性状又は動態を可視化し、画 像情報を診断のために提供す ること。 起音波を用いて肝臓、脾臓、 膵臓、乳腺、甲状腺又は前立 腺の硬さに関する情報を提供 すること。		

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし			

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生图	医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】
----------------------------------	---------------------------

特になし			

### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

	整理番号 ※事務処理用		325101		
提案される医療技術名		急性期脳梗塞における脳MRI灌流画像検査			
	申請団体名	日本磁気共鳴医学会			
10+11	主たる診療科(1つ)	28放射線科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	明は土て込底料(00土で)	29脳神経外科			
ログ 7泉 1千	関連する診療科(2つまで)	12神経内科			
提案される医療技	・ 2術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		有		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	,	令和 6 年度		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	急性期脳梗塞における脳MRI灌流画像検査			
	追加のエビデンスの有無	有			
技	!案される医療技術の概要 (200字以内)	血栓回収療法の適応決定においては虚血ペナンブラの体科	コアの領域や虚血ペナンブラの領域を自動解析ソフトで抽出する。 情が15mL以上あること、虚血ペナンブラと梗塞コアの体積比が1.8 客観的に定量解析する。国内のガイドラインで推奨度がC1からBIC		
文字数:					
対象疾患名 保険収載が必要な理由 (300字以内)		急性期脳梗塞(発症24時間以内)  急性期脳梗塞において脳CT灌流画像検査を適切かつ安全に行うためには、検査に習熟した医師や放射線技師による体制整が整っていることが必要。また、虚血ペナンブラや梗塞コアを視覚的に判定すると評価者の主観が入る。各種ガイドライにおいても、発症6~24時間の急性射脳梗塞における血栓回収療法の患者選択において、脳灌流画像の自動解析ソフトによる客観的な体積測定の有用性が述べられている。脳灌流画像の自動解析を保険収載することで客観的な患者選択が可能とり、より安全な血栓回収療法が実現できる。保険収載に際しては薬機法で認証・承認されている自動解析ソフトを用いる。			
文字数:	277				

THE MANAGEMENT OF THE PROPERTY				
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		急性期脳梗塞(発症24時間以内)		
②提案される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (具体的に記載する)		発症6~24時間の急性期脳梗塞患者の受診時に造影剤を急速静注して脳MRI灌流画像と拡散強調像の撮像を行い、得られた画像データから梗塞コアの領域や虚血ペナンブラの領域を自動解析ソフトで抽出する。虚血ペナンブラの体積が15mL以上あり、虚血ペナンブラと梗塞コアの体積比が1.8以上ある症例の場合は血栓回収療法の適応となる。		
	区分	区分をリストから選択		
して現在行われ	番号 医療技術名	特になし 特になし		
ている医療技術 (当検査等数の場 である等数の場 合こと)	既存の治療法・検査法等の内容	特になし		
④有効性・効率性 ・新規性、効果等 ・長期予後等のア	について③との比較	急性期脳梗塞においてMRI灌流画像を用いた虚血ベナンブ 合、内科的治療と比較して予後が有意に改善する。	ラの定量解析の結果から患者選択をして血栓回収療法を行った場	
研究結果		DAWN study、DEFUSE 3 studyにおいて、発症6-24時間の急性期脳梗塞患者にCT・MRI灌流画像を用いて虚血ペナンブラの定量解析を行い、血栓回収療法の適応決定を行った場合、内科的治療と比較して予後が有意に改善する。		
⑤ ④の根拠と なる研究結果等		1a		
なる別九和米寺	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	経皮経管的脳血栓回収療法の適応決定において、虚血コア体積および低灌流領域を迅速に計測可能な薬事承認された自動画像解析ソフトウェアを活用することは妥当である【推奨度 B エビデンスレベル中】。	
	年間対象患者数(人)	1, 500		
	国内年間実施回数(回) 回数の推定根拠等	1,500 - 日本 地間は極寒でスプリニュー デン デ教学療法 かあ 校同 中療法 体気 東 ネ な シェネ (		
水忠有奴及び美地	数切推足依拠守	急性期脳梗塞でアルテプラーゼ静注療法や血栓回収療法施行患者を行う患者(約30,000人)の5%に実施		

⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	普及している通常のGd造影剤を使用し、撮像法としても確 術としては成熟している。ただし、頭部疾患の画像診断に ロトコル管理や画像解析が必要である。	立されており、薬機法の認可を受けた解析ソフトも複数あり、技 精通した放射線診断専門医(日本医学放射線学会)による撮影プ	
・施設基準 で (技を踏ま で で で で で さ た の は た の ま え れ の ま る れ る れ る る る れ る る る る り る り る り る る り る る り る る る る	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	(1) 画像解析には薬機法の認可を受けた解析ソフトを使用する (2) 画像診断管理加算2、3又は4を取得している施設 (3) 放射線診断専門医が3名以上 (4) 夜間及び休日の読影体制の整備 (5) 関係学会の定める指針に基づいて、適切な被ばく線量管理を行っていること。その際、施設内の全てのCT検査の線量 情報を電子的に記録し、患者単位及び検査プロトコル単位で集計・管理の上、被ばく線量の最適化を行っていること。 (6) 超急性期脳卒中加算の施設基準の届出を行っている施設 (7) 3T MRIで撮影すること。		
に記載すること)	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	3名以上の放射線診断専門医(日本医学放射線学会)が常勤	助で勤務	
	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	画像診断ガイドライン2021年版 経皮経管的脳血栓回収用機器 適正使用指針 第5版		
⑧安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	Gd造影剤を使用するが、一般的な頻度の副作用のみでありい。	、この検査における新たな副作用及び安全性に関わる問題はな	
<ul><li>⑨倫理性・社会的 (問題点があれば)</li></ul>		特になし。		
	妥当と思われる診療報酬の区分		E	
	点数 (1点10円)	1, 280点		
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ		
	区分	区分をリストから選択		
関連して減点 や削除が可能と	番号	特になし		
考えられる医療	技術名	特になし		
技術(③対象疾患に対して現在行われている医療技術を含む)	具体的な内容	特になし		
	プラスマイナス	-	增(+)	
7 to 5 to 5	予想影響額 (円)	19, 200, 000		
予想影響額		1,500件×12,800円 = 19,200,000円		
	備考	なし		
⑪提案される医療 器又は体外診断薬 (主なものを記載		Gd造影剤、MRI検査装置		
⑫提案される医療技術の海外における公的医療保険(医療保障)への収載状況		3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。	
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	た、国名、制度名、保険適用上の特徴 等	なし		
⑬提案される医療	₹技術の先進医療としての取扱い	d. 届	出はしていない	
<ul><li>働その他</li></ul>		特になし		
(6) 当該中語用けい	リ リ外の関係学会、代表的研究者等	日本脳卒中学会、日本脳神経外科学会、日本脳神経血管内		
ショ 水中間凹体と	(// V)   以	口个加一个大方、口外的计算对计大方、口外的种类型目的	ルル자 구 ム	

	1) 名称	急性期脳梗塞患者に対する再潅流療法の適応決定において推奨される画像検査は何か?
	2) 著者	日本医学放射線学会
16参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	画像診断ガイドライン2021年版、2021:P48-52
	4)概要	発症6~24時間の急性期脳梗塞患者では拡散強調像やCT灌流画像による虚血コア評価や、CT/MR灌流画像による虚血ペナンブラ・ミスマッチ評価が機械的血栓溶解療法の適応決定に有用とされており、これらを行うことを推奨する
	1) 名称	経皮経管的脳血栓回収用機器 適正使用指針 第5版
	2) 著者	日本脳卒中学会、日本脳神経外科学会、日本脳神経血管内治療学会
16参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	2023: P7
	4)概要	経皮経管的脳血栓回収療法の適応決定において、虚血コア体積および低灌流領域を迅速に計測可能な薬事承認された自動画 像解析ソフトウェアを活用することは妥当である【推奨度 B エビデンスレベル中】。
	1) 名称	Guidelines for the Early Management of Patients With Acute Ischemic Stroke: 2019 Update to the 2018 Guidelines for the Early Management of Acute Ischemic Stroke: A Guideline for Healthcare Professionals From the American Heart Association/American Stroke Association.
16参考文献 3	2) 著者	Powers WJ, Rabinstein AA, Ackerson T, Adeoye OM, Bambakidis NC, Becker K, Biller J, Brown M, Demaerschalk BM,
		Stroke 2019:50(12):e344-e418
	4)概要	急性期脳梗塞における診断・治療のガイドラインであり、画像診断の推奨が記載されている。発症6~24時間の脳梗塞で血 栓回収療法を行う際の患者選択においては、DSC法によるMRI灌流画像あるいはCT灌流画像にて虚血ペナンブラを評価するこ とが推奨されている。
	·/ HD	特になし
	2) 著者	
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4)概要	
	C - /	特になし
	2) 著者	
و برایدور. ر	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4)概要	

<sup>※</sup>⑤については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 325101

提案される医療技術名	急性期脳梗塞における脳MRI灌流画像検査
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
ガドビスト静注1.0mol/Lシリンジ10mL	22700AMX0065300 0		磁気共鳴コンピューター断層 撮影における下記造影 〇脳・脊髄造影 〇躯幹部・四肢造影	7, 953円	
なし	なし	なし	なし	なし	なし
なし	なし	なし	なし	なし	なし

#### 【医療機器について】

となっては、					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
フィリップスMR システム 3.0T	230ACBZX00009A0 1	2021年10月	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診 療のために提供する。	なし	なし
脳画像解析プログラム i Schema Vi ewRAPID	301ALBZI0000100 0	2019年7月	画像診断装置等から提供された人体の画像情報をコンピュータ処理し、処理後の画像情報を診療のために提供すること (自動診断機能を有するものを除く。)。	なし	なし
脳画像解析プログラム PMAneo	301ALBZX0001500 0		画像診断装置等から提供された人体の画像情報をコンピュータ処理し、処理後の画像情報を診療のために提供すること (自動診断機能を有するものを除く。)。	なし	なし

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
	特になし	特になし	特になし	特になし

【その他記載欄	(上記の欄に記載し	きれない内容がある	る場合又は再生医療等	製品を使用する場	場合には以下を記入る	まること) `

特になし

## 急性期脳梗塞における脳MRI灌流画像検査

### 【対象疾患】

急性期脳梗塞(発症6時間以降~24時間以内)





### 【既存の検査法との比較】

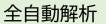
- 発症6時間以降の血栓回収療法の適応判断は臨床症状と画像の視覚的判断
- 客観的な適応判断が行われていないため治療の安全性や有効性に問題あり

### 【診療報酬上の取扱い】

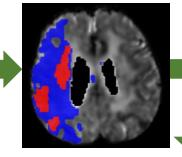
- E 1,280点
- 外保連試案ID(連番):R11 42-6181
- 画像診断管理加算2、3又は4を取得している施設
- 放射線診断専門医が3名以上
- 夜間及び休日の読影体制の整備
- 関係学会の定める指針に基づいて、適切な被ばく線量管理を行っていること。
- 超急性期脳卒中加算の施設基準の届出を行っている施設
- 3T MRIで撮影すること。

### 【技術の概要】

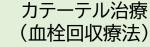
MRI灌流画像の撮像

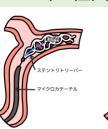


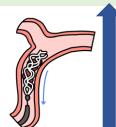




満たす場合 (再開通で救える脳組織あり)







有意な予後改善

梗塞コアと虚血ペナンブラの自動定量

虚血ペナンブラの体積>15mL 虚血ペナンブラと梗塞コアの体積比>1.8 満たさない場合 (再開通しても救えない)

保存的治療

- ✓ 虚血ペナンブラ=再開通で救える脳組織
- <sup>'</sup> ✓ 梗塞コア=非可逆的で救えない脳組織

### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

1	整理番号 ※事務処理用	325102		
	提案される医療技術名	脂肪肝定量MRI撮影加算		
	申請団体名	日本磁気共鳴医学会		
担由土. 7 医生	主たる診療科(1つ)	28放射線科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	04消化器内科		
ואל ענו	関連する診療性(とうよで)	18消化器外科		
	な術又は提案される医療技術に類似した医療技術の提案実績の有無	有		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年度)	令和 6 年度		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	脂肪肝定量MRI撮影加算		
追加のエビデンスの有無		有		
技 文字数:	星案される医療技術の概要 (200字以内) 169	組織内の水分子と脂肪分子のプロトンの共鳴周波数はその分子構造の特徴によって若干異なっている。この水分子と脂肪分子の共鳴周波数の差を利用して脂肪比率を定量する手法がproton density fat fractionである。本技術は造影剤を必要とせず、短時間で呼吸停止下での撮像が可能であり、簡便かつ非侵襲的に脂肪を定量することができる。		
対象疾患名		脂肪性肝疾患		
保険収載が必要な理由 (300字以内)		従来、代謝機能障害関連脂肪肝炎を含む脂肪性肝疾患の診断は肝生検が最も信頼される検査とされている。しかし肝生検で 得られた検体は肝組織のごく一部であること、サンブリングエラーがあること、出血などの合併症があること、高コストで あることなどの欠点がある。CTによる診断ではX線の吸収値のみの一つのパラメータによる評価のために診断能には限界が あり、本技術による定量化手法の方が診断能は高い。本技術は造影剤を必要としないため、簡便かつ非侵襲的に診断可能で ある。さらに本技術による脂肪定量は日本消化器病学会・日本肝臓学会によるNAFLD/NASH診療ガイドライン2020年版にて推		
文字数:	290	奨されている。 		

①提案される医療 ・疾患、病態、症		脂肪性肝疾患			
②提案される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (具体的に記載する)		本技術は専用ソフトウェアを用いてMRIを撮像する手法であり、通常のMRI検査と同時に施行することができる。肝疾患の初回検査時、肝炎や肝腫瘍の治療前評価時には本技術が施行されることが望ましい。また、脂肪性肝疾患のサーベイランスとして3、4ヶ月に一回から一年に一回程度の画像検査が行われるが、その際のMRI検査に付随して一年に一回程度本技術が施行されることが望ましい。			
	区分	D			
@ 1.1 M. 1/2 (12.1 - 1.1	番号	412、215-4			
して現在行われ ている医療技術 (当該医療技術	医療技術名	経皮的針生検法、超音波減衰法検査			
が検査等であって、複数ある場合は全て列挙する	既存の治療法・検査法等の内容	経皮的針生検法(肝生検)は、経皮的に生検針を穿刺し、肝組織を採取する方法である。病理学的に脂肪量ができる。ただし、穿刺という侵襲性のある医療行為に加えて出血リスクもある。さらに肝のごく一部のみ肝全体の脂肪量を評価できているわけではない。 一方、超音波減衰法検査は肝生検と比較して非侵襲的に簡便に脂肪量を測定することが可能であるが、このリングエラーは少なからず存在する。さらに術者の技量に左右されやすい手法である。			
・ ④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		である。さらに肝組織全体の脂肪量を測定することができ 断能が優れている。長期予後のアウトカムとして、脂肪量	本技術は非侵襲的であり、通常のMRIと同時に短時間で施行可能 きる。脂肪性肝疾患患者の脂肪定量については超音波検査よりも診 量そのものは肝線維化ほど長期予後への影響は少ないとされている 脂肪肝炎)を持つ患者は健常者に比べて動脈硬化疾患が多いことが		
研究結果		メタアナリシスの研究で報告されている(Targher G, et 比較して正確であり(参考文献1)、評価者間の一致率も高	比病変、非致死的な動脈硬化病変のいずれのリスクにもなることが al. J Hepatol. 2016)。本技術による脂肪定量は病理の脂肪定量と く(参考文献2)、超音波による脂肪定量よりも診断能が高い(参考 性肝疾患を対象とした多くの臨床試験の効果判定に用いられている		
なる研究結果等			1a		
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載する。)	NAFLD/NASH診療ガイドライン2020(第2版)では肝脂肪量の定量に おいて本技術は有用と記載されており、推奨されている。(推奨 度:強、エビデンスレベル:A)(参考文献5)		

⑥普及性	年間対象患者数(人)	36, 000, 000人		
	国内年間実施回数(回)	50,000回		
※患者数及び実施	5回数の推定根拠等	現在本邦の脂肪性肝疾患の有病率は約30%と言われているため、潜在的な脂肪性肝疾患の有病者は最大で約3,600万人存在する計算となる。このうち、本技術のソフトウェアを有するMRIの台数をMRエラストグラフィを有する台数とほぼ同数と仮定すると全国に約60施設存在する。これらの施設における年間の肝臓MRIの検査件数は約50,000件程度であると予想される。		
⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	本技術の有用性については既に数多くの報告がある。メタアナリシスの論文も複数存在し、一様にその有用性を報告している。日本消化器病学会と日本肝臓学会によるガイドラインでも強く推奨されている(参考文献5)。本技術の難易度については超音波検査と比較して容易であり、手技施行者の技術の差に影響されにくいことから、より客観性のある結果を得ることができる。さらに本技術による脂肪含有率の画像はMRI装置のコンソール内で自動計算によって作成されるため、画像作成において煩雑な操作はない。		
・施設基準	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体制 等)	画像診断管理加算 (2) 以上の算定施設、MRI装置1.5テスラ以上		
要と考えられる	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門性 や経験年数等)	放射線診断専門医 1名以上(画像診断管理加算(2)以上に含まれる)、放射線技師2名以上、看護師1名以上		
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の要 件)	臨床MRI安全運用のための指針(日本医学放射線学会、日本磁気共鳴医学会)を遵守すること(画像診断管理加算(2)以上 に含まれる)。		
⑧安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	本技術による副作用、合併症の報告はない。通常のMRIと同様で、本技術は放射線被ばくがなく、造影剤不要の非侵襲的な 手法である。さらに、経皮的針生検法で問題となる出血リスクのある症例においても安全に施行可能である。		
⑨倫理性・社会的妥当性 (問題点があれば必ず記載)		特に問題はない。		
ļ	妥当と思われる診療報酬の区分	E		
	点数(1点10円)	600点(外保連試案の費用と異なる)		
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ		
	区分	D		
関連して減点	番号	412		
	技術名	経皮的針生検法		
技術(③対象疾患に対して現在行われている医療技術を含む)	具体的な内容	経皮的針生検法(肝生検)は現在最終的な診断に用いられる検査である。ただし侵襲性のある検査であり出血リスクがある こと、肝全体の評価が困難なこと、術者の技量に少なからず影響される手技であること、検査に際して入院が必要になるこ とが多いなどの理由により、肝全体を安全かつ簡便、正確に脂肪量を定量できる本技術に代替可能である。		
	プラスマイナス	減 (一)		
	予想影響額 (円)	7, 920, 000, 000		
予想影響額	その根拠	本技術は専用ソフトウェアを用いてMRIを撮像する手法である。本技術のソフトウェアを有するMRIの台数をMRエラストグラフィを有する台数とほぼ同数と仮定すると全国に約60施設存在する。これらの施設における年間の肝臓MRIの検査件数は約50,000件程度であると予認される。本技術における1検査あたりの医療費は20.800円 (1.5テスラMRI撮影料1,330+診断料450+画像診断管理加算(2)180+電子画像管理加算120=2,080点)のため、一人の患者あたり年間2回MRIを撮像すると仮定すると、本技術による年間の医療費は20,800円×50,000×2=2,080,000,000円と計算できる。一方、年間の50,000人分の肝生検にかかる医療費は経皮的針生検法の手技量+入院費で1回あたり約200,000とすると、経皮的針生検法に伴う年間の医療費は、200,000円×50,000=10,000,000,000円と計算できる。よって、削減できる医療費は10,000,000,000-2,080,000,000=7,920,000,000円となる。		
	備考	なし		

⑪提案される医療技術において使用される医薬品、医療機器又は体外診断薬 (主なものを記載する)		1.5テスラ以上のMRI装置					
⑫提案される医 保障)への収載	療技術の海外における公的医療保険(医療 状況	2)調べたが収載を確認できない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。				
※ 該当する場 (例:年齢制限	合、国名、制度名、保険適用上の特徴 )等	不明					
⑬提案される医	療技術の先進医療としての取扱い	d. 届	<b>晶出はしていない</b>				
⑭その他		特になし					
⑤当該申請団体	以外の関係学会、代表的研究者等	特になし					
	1) 名称	Evaluation of MRI proton density fat fraction in he	patic steatosis: a systemic review and meta-analysis				
⑥参考文献 1	2)著者	Azizi N, Naghibi H, Shakiba M, Morsali M, Zarei D, Abbastabar H, Ghanaati H					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Eur Radiol. 2025 Apr; 35(4): 1794-1807.					
	4) 概要	MRI-PDFFは肝生検と比較しても高精度で脂肪性肝疾患を評価できる非侵襲的手法である。特にgrade 0とそれ以上の鑑別においてAUC 0.97と優れた結果を示した。臨床的には5.7%のPDFFカットオフ値が肝生検の代替え指標として有望である。					
	1) 名称	Quantitative MR Imaging of Hepatic Steatosis: Valid	ation in Ex Vivo Human Livers				
	2)著者	Bannas P, Kramer H, Hernando D, Agni R, Cunningham AM, Mandal R, Motosugi U, Sharma SD, Rio AM,Fernandez L, Reeder SB					
⑯参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Hepatology. 2015 Nov; 62(5): 1444-1455.					
	4)概要	本技術は組織標本と比較して正確に脂肪量を診断でき、かつ評価者間一致率も高い。肝の脂肪評価における非侵襲的なイ メージングバイオマーカーである。					
	1) 名称	Magnetic Resonance Imaging More Accurately Classifies Steatosis and Fibrosis in Patients With Nonalcoholic Fatty Liver Disease Than Transient Elastography					
	2) 著者	lmajo K. Kessoku T. Honda Y. Tomeno W. Ogawa Y. Mawatari H. Fujita K. Yoneda M. Taguri M. Hyogo H. Sumida Y. Ono M. Eguchi Y. Inoue T. Yamanaka T. Wada K. Saito S. Nakajima A					
⑯参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Gastroenterolgy. 2016 Mar; 150(3): 626-637.					
	4)概要	非アルコール性脂肪肝疾患において、MRエラストグラフィとproton density fat fraction (本技術) による肝線維化と脂肪定量の診断能は超音波 (transient elastographyによるCAP法) による診断能より高く、肝生検の代替検査になりえる。					
	1) 名称	Resmetirom (MGL-3196) for the treatment of non-alcoholic steatohepatitis: a multicentre, randomised, double blind, placebo-controlled, phase 2 trial					
	2)著者	Harrison SA, Bashir MR, Guy CD, Zhou R, Moylan CA, I Tetri BA, Taub R, Moussa SE	Frias JP, Alkhouri NA, Bansal MB, Baum S, Neuschwander-				
16参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Lancet. 2019 Nov; 394(10213): 2012-2024.					
	4)概要	非アルコール性脂肪肝炎の患者に対するResmetiromによる治療は、12週後と36週後にproton density fat fraction(本技術)による脂肪量が低下する結果となった。					
	1) 名称	CQ3-2. NAFLD/NASH患者における肝脂肪量の画像診断は有	用か?				
	2)著者	日本消化器病学会・日本肝臓学会(編集)					
⑯参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	NAFLD/NASH診療ガイドライン2020(改定第2版). 2020年. p32-33.					
	4) 概要	(推奨)NAFLDのスクリーニング法としては超音波Bモードを推奨する。vibration-controlled trandient elastography (VCTE)でのCAP法またはMRIによる脂肪定量が可能な場合においてはその使用は有用である。【推奨の強さ:強(合意率 100%)、エビデンスレベル:A】					

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 325102

提案される医療技術名	脂肪肝定量MRI撮影加算
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

【四米間にフリーで】						
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)	
特になし	_	_	_	_	_	
特になし	_	_	_	_	_	
特になし	_	_	_	_	_	

#### 【医療機器について】

【 広僚協議に プルモン						
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)	
ディスカバリー MR750w	223ACBZX0006100 0	2020年1日	被検者に関する磁気共鳴信号 をコンピュータ処理し、再構 成画像を診療のため提供す る。	該当無し	_	
MAGNETOM ヴィーダ	229AABZX0008200 0	2020年2日	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供する こと。	該当無し	_	
フィリップス Elition 3.0T	230ACBZX0000900 0	2021年11日	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供す る。	該当無し	_	

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_

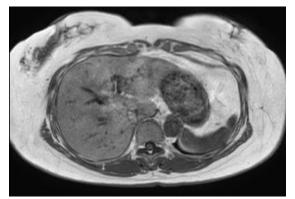
### 【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

※上記の医療機器は全て3T装置ですが、1.5T装置もMRエラストグラフィーは対応している。

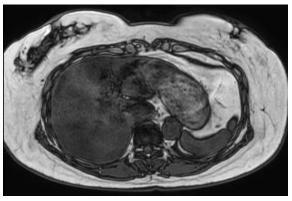
### 脂肪肝定量MRI撮影加算

### 【技術の概要】

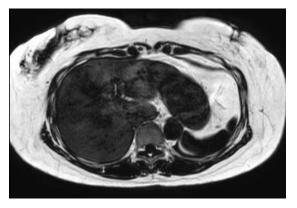
✓ 水分子と脂肪分子の共鳴周波数の差を利用して脂肪比率を 定量する手法 (proton density fat fraction: PDFF)。



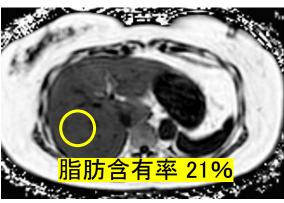
T1強調像/in phase



T1強調像/opposed phase



Fat Image



PDFF

1725

### 【対象疾患】

✓ 脂肪肝疾患 (代謝機能障害関連脂肪肝炎、 以前の非アルコール性脂肪肝炎を含む)

### 【既存の治療法との比較】

- 非侵襲的に肝脂肪量を計測可能。
- ✓ 肝臓全体の脂肪量を計測可能。
- ✓ 短時間(呼吸停止下)で済むため、通常のMRI 検査と同時つzに施行可能。
- ✓ 超音波の Transient Elastography での Controlled Attenuation Parameter (CAP) と比 較して、診断精度が高い。
- ✓ 評価者・磁場強度・MRI装置の違いや術者の 技量などに左右されない。
- ✓ 入院が必要な肝生検と比較して、費用負担 が少ない。

### 【有効性及び診療報酬上の取扱い】

- ✓ 超音波での脂肪肝定量よりも**診断精度が高** い。
- ✓ 脂肪肝疾患に有用。
- 施設基準として、画像診断管理加算(2)以上、 臨床MRI安全運用のための指針を遵守することが望ましい。

### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

整理番号 ※事務処理用			325103	
	提案される医療技術名	小児脳MRS加算		
	申請団体名	日本磁気共鳴医学会		
提案される医療	主たる診療科(1つ)	28放射線科		
技術が関係する	関連する診療科(2つまで)	22小児科		
診療科	関連する診療性(2 )よで)	リストから選択		
	5術又は提案される医療技術に類似した医療技術の提案実績の有無		有	
「実績あり」の 場合、右欄も記	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和6年度		
	提案当時の医療技術名	/	、児脳MRS加算	
	追加のエビデンスの有無	有		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 184		物質分析の手法でもあるMR Spectroscopy (MRS)を専用のシーケンスを用いてMRI装置にて取得、細胞の代謝活動を調べる。 MRI検査に付加して非侵襲的に施行することができる。早産児、低酸素性虚血性脳症の疑いのある新生児(将来的な神経予後 予測として※)、および神経症状から神経代謝疾患の可能性のある小児 (MRSが有用な疾患が存在※) に脳MRSを行った際に 算定。		
対象疾患名		新生児脳症(低酸素性虚血性脳症を含む)と18才未満の小児神経代謝変性疾患		
保険収載が必要な理由 (300字以内)		MRSはMRI装置にて非侵襲的に生体内代謝物を測定する技術である。専用シーケンスと磁場均一性のための補助コイルの整備コストがかかる上に、検査時間が15-30分程度以上は延長する。技術的・診断学的に高難度であり、本邦では必要な状況で適切に使われているとは言い難い。普及を促す意味でも技術に見合うインセンティブが望まれる。新生児低酸素性脳症(仮死)の予後予測では各種MRI所見や臨床検査所見の中でMRSが最も高い予後予測能も持つことが証明されており、また、治療法のある小児稀少神経代謝疾患の中にはMRSがないと診断困難な病態が知られている。早期診断のための臨床応用を促すた		
文字数:	298	めにも保険収載が求められる。		

【評価項目】						
		新生児脳症(低酸素性虚血性脳症を含む) 発達遅滞、退行、けいれん、意識障害等で発症する18才多	未満の小児神経代謝変性疾患あるいはその疑いのある症例			
・方法、実施頻度、期間等		臨床MRI装置(1.5T以上)にて通常の検査時に追加して、物質分析の手法でもあるMR Spectroscopy(MRS)を専用のシーケンスを用いて取得、細胞の代謝活動を調べる。通常のMRI検査に付加して非侵襲的に施行することができる。診断のためには原則として1回の施行で十分であるが、治療効果などの病勢評価のために複数回の取得をする場合はあり得る。				
	区分	その他(右欄に記載する。)	D, E			
	番号 医療技術名	E202 E200 D004 D235 MRI撮影 CT撮影 髄液一般検査				
くいる医療技術 (当該医療技術 が検査等であっ て、複数ある場	既存の治療法・検査法等の内容	CT・MRIでは、新生児脳症や神経代謝疾患による脳実質の変化をを描出するが、疾患特異性としては不十分なことが接測定することはできない。 髄液検査では、脳の変化による髄液組成の変化を検知す値であり、検出できない代謝物もある上に、検査そのもの	D形態変化、信号および吸収値変化、MRIでは血流・灌流および拡散が多い。損傷や先天性代謝異常の結果としての脳内代謝物変化を直るが、脳実質そのものの変化ではなく2次的に髄液に漏出/滲出したのが侵襲的手技である。 するが特異性に劣り、脳代謝の変化を直接検出することはできな			
・ ④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		新生児の低酸素性虚血性脳症に関しては72時間の低体温療法が標準治療として広く行われ予後改善に寄与しているが、依然として予後不良例は存在している。出生早期の時点での将来的な神経予後予測として、近年MRSが最も優れることはエビデンスとして確立した(文献1、2、5)。できるだけ正確に予後を予測し対応することは治療戦略として必要であり、対象児及び家族にとって有益であるばかりでなく、医療経済にも寄与する。また、小児神経代謝疾患ではMRIの画像だけでは診断できず、MRSを追加することは治療戦略として必要。あれたである。また、小児神経代謝疾患ではMRIの画像だけでは診断できず、MRSを追加することによって診断できる希少疾患が存在し、多数の文献でその有用性が示されている(文献3、4、5)。これらの疾患の中には、代謝異常をコントロールすることにより治療可能な疾患があり、病態のモニタリングとしても使用できることが知られている。MRSは早期治療が奏功する可能性のある診断困難希少疾患の早期診断に寄与でき、診断遅延による侵襲的検査を含む余分な検査やその繰り返し、診断遅延による重症化から来る医療費および社会的コスト増加の抑止にも寄与できる。				
	研究結果		設前向き研究の結果、予後予測において、MRSにて測定される神経 [100%、特異度97%(AUC:0.99)、乳酸/MAA値が敏感度88%特異度 どの他の予後予測能を上回った。(Lancet Neurol 2019)			
⑤ ④の根拠と なる研究結果等		2a				
<b>少心別九和米寺</b>	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	日本磁気共鳴医学会プロジェクト研究 Proton MRS の臨床有用性 検討会によるProton MRS の臨床有用性コンセンサスガイド 2013 年度版では、通常認められるピークが欠損する神経代謝疾患では 強く推奨、通常存在しないピークが存在する神経代謝疾患では推 奨となっている。			
	年間対象患者数(人)	600人				
	国内年間実施回数(回)	1,000回				
※患者数及び実施回数の推定根拠等		Int2014:56(2):215-21.)。予後予測能に強いエビデンス/ 未満の早産児の出生数に対する割合は約0.8%(甲成304年間出生数を70万人として約5.600人と試算されるが、このするのはその10%未満の約280例と推察される。 知的障害児の頻度は小児人口の約0.5%(平成17年度知的) 発生は約3,500人と試算されるが、このうち専門医によっ と推察される(10%として350例)。したがって対象は年	の一部で病勢の評価に複数回のMRSが有効であり(文献4)、典型			

		小児の MRI と新生児脳症・小児神経代謝疾患に関する専門	知識を持った放射線診断専門医のレベル		
⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	6位置づけ	日本磁気共鳴専門技術者の資格を有するレベルの診療放射線技師 成人に比べて小さい新生児/小児の脳に適切な対象領域を設定して良好なMRS波形を得るためには、MRI担当技師の習熟を必 要とし、診断を担う担当医師には、発達に伴う脳内正常代謝物の知識、稀少代謝疾患の病態に対する知識が求められるた め、専門性・難易度は非常に高い。			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	1) 画像診断管理加算2あるいは3あるいは4を算定している 2) MRI安全管理認証施設。 3) 1.5テスラもしくは3テスラMR装置で撮影 4) 日本磁気共鳴専門技術者の資格を有するレベルの診療抗			
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	小児の MRI に関する専門知識を持った放射線診断専門医、 日本磁気共鳴専門技術者の資格を有する常勤者、少なくと‡ 鎮静下の患児の監視にあたる看護師1名または医師			
الح)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	小児の MRI に関する専門知識を持った放射線診断専門医、 日本磁気共鳴専門技術者の資格を有する常勤者、少なくと 鎮静下の患児の監視にあたる看護師1名または医師			
⑧安全性 ・副作用等の!	リスクの内容と頻度	問題なし(通常のMRIと同様)			
9倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし			
	妥当と思われる診療報酬の区分		Е		
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	点数(1点10円)	500			
	その根拠	(ここから) 外保連試案データ			
	COTICIE		解釈にも高度な専門知識が必要とされる上に、新生児・小児を 皆しく延長するため、それに見合った診療報酬として加算が必要		
関連して減点	区分	区分をリストから選択			
や削除が可能と	番号 技術名	特になし 特になし			
技術(③対象疾 患に対している医 行われている医療技術を含む)	具体的な内容	特になし			
	プラスマイナス	增 (+)			
	予想影響額(円)	500, 000円			
予想影響額	その根拠	新生児脳症と早産児はそのほとんどがDPC適用下の入院でのMRI・MRS検査となり、診療報酬上の追加支出は生じない。 神経代謝疾患疑い小児例のほとんどはMRI検査に鎮静処置が必要と考えられるため、大多数は精査入院あるいは検査入院で のMRS施行となると考えられるためDPC下と考えられ、これも診療報酬上の追加支出は生じない。約15%で外来検査になると 仮定すると年間の増加は500点×100回で500,000円増となる。			
	備考	MRS施行により必要な診断情報が得られることで、再度のMRI、被ばくを伴うCT検査、侵襲的な髄液検査等の繰り返しが遅られ、患児にも医療経済にも貢献する。			
①提案される医療 器又は体外診断導 (主なものを記載		あり(別紙に記載)			
⑫提案される医療 保障)への収載も	§技術の海外における公的医療保険(医療 状況	3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。		
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	合、国名、制度名、保険適用上の特徴 等				
③提案される医療	§技術の先進医療としての取扱い	d. 届出はしていない			
⑭その他		特になし			
⑮当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		日本小児科学会			
	<del>-</del>				

	1) 名称	Magnetic resonance spectroscopy assessment of brain injury after moderate hypothermia in neonatal encephalopathy: a prospective multicentre cohort study.
⑥参考文献 1	2) 著者	Lally PJ, Montaldo P, Oliveira V, Soe A, Swamy R, Bassett P, Mendoza J, Atreja G, Kariholu U, Pattnayak S, Sashikumar P, Harizaj H, Mitchell M, Ganesh V, Harigopal S, Dixon J, English P, Clarke P, Muthukumar P, Satodia P, Wayte S, Abernethy LJ, Yajamanyam K, Bainbridge A, Price D, Huertas A, Sharp DJ, Kalra V, Chawla S, Shankaran S, Thayyil S: MARBLE consortium.
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Lancet Neurol. 2019 Jan:18(1):35-45.
	4)概要	低体温療法を施行した新生児低酸素性脳症223症例の多施設前向き研究の結果、予後予測において、MRSにて測定される神経 細胞活動の指標であるNAAの視床における絶対値が敏感度100%、特異度97% (AUC:0.99)、乳酸/MAA値が敏感度88%特異度 90% (AUC:0.94)といずれも非常に高く、拡散強調像などの他の予後予測能を上回った。MRSを新生児脳症のMR検査のルー チンプロトコールに入れるべきと結論づけている。
	1) 名称	Changes in Brain Metabolite Concentrations after Neonatal Hypoxic-ischemic Encephalopathy.
	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Shibasaki J, Aida N, Morisaki N, Tomiyasu M, Nishi Y, Toyoshima K. Radiology. 2018:288:840-8.
⑯参考文献 2	4)概要	中等症以上の新生児低酸素性脳症児の深部灰白質における生後96時間以内の早期MRS、25例分と7-14日の通常MRS、64例(うち 21例が2回とも施行)を後方視的に解析したところ、早期、通常MRSともに予後不良予測能はNAA、Choline、Creatineの絶対 値、Lactate/NAAともに非常に高いAUC(0.94-1.00)を示した。また、予後不良例では経時的なNAA、Choline、Creatineの絶 対値の低下傾向を示した。
	1) 名称	Proton MRS の臨床有用性コンセンサスガイド 2013 年度版
	2)著者	日本磁気共鳴医学会プロジェクト研究 Proton MRS の臨床有用性検討会編
⑥参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	https://fa.kyorin.co.jp/jsmrm/haifuyo_new_MRS_guideline2013.pdf
	4)概要	1. NAA の欠失あるいは の欠失あるいは Cr の欠失等あるべきピークが存在しな い場合、特異的疾患が示唆される。 (Grade A) 2. NAA のピークが著高を示す場合特異的な疾患唆される。 (Grade A) 3. 通常存在しないピークがする場合特異的疾患示唆され。 (Grade B,C1) 4. 病態に即したパターンを示す疾患とて dysmyelination, demyelination, neuronal degeneration, white matter rarefraction, hyperammonemia, mitochondrial disorder が あり、proton MRS の追加が有用である。 (Grade BないしC1)
	1) 名称	Special Review: Clinical proton MR spectroscopy in central nervous system disorders.
	2)著者	1. QZ G, Alger JR, Barker PB, Bartha R, Bizzi A, Boesch C, Bolan PJ, Brindle KM, Cudalbu C, Dinçer A, Dydak U, Emir UE, Frahm J, González RG, Gruber S, Gruetter R, Gupta RK, Heerschap A, Henning A, Hetherington HP, Howe FA, Huppi PS, Hurd RE, Kantarci K, Klomp DW, Kreis R, Kruiskamp MJ, Leach MO, Lin AP, Luijten PR, Marjańska M, Maudsley AA, Meyerhoff DJ, Mountford CE, Nelson SJ, Pamir MN, Pan JW, Peet AC, Poptani H, Posse S, Pouwels PJ, Ratai EM, Ross BD, Scheenen TW, Schuster C, Smith IC, Soher BJ, Tkáč I, Vigneron DB, Kauppinen RA: MRS Consensus Group.
16参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Radiology. 2014 Mar:270(3):658-79.
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	4)概要	III-MRSは小児脳に1990年頃より使用され、欧米では特別な研究機関や小児病院ではルーチン検査に含まれている。 新生児低酸素性脳症においては、早期に脳損傷を検出し予後予測に有用なばかりでなく、低体温療法などの治療法の評価に も使用される。 小児中枢神経の先天性代謝性疾患では、異常な代謝物の蓄積や減少が神経毒性や機能不全を惹起するが、それををMRSにて 直接in vivoで検出することで診断可能である。代謝物の微量変化では、注意深い定量が必要になり、小児では対照となる ボランティア検査が難しいが、通常のMRI検査に訪れた正常に近いデータを用いることにより、ハンター症候群やプロビオ ン酸血症で成果が上がっている。
	1) 名称	The Role of Proton Magnetic Resonance Spectroscopy in Neonatal and Fetal Brain Research
	2) 著者	Steve C N Hui, Nickie Andescavage, Catherine Limperopoulos
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Magn Reson Imaging. 2025 Jan 21, Online ahead of print.
⑯参考文献 5	4)概要	脳の生化学的構成と構造は、胎児および新生児の発達の活発な段階で急速に変化する。MRSは、健康な胎児および乳児だけでなく、神経疾患を持つ胎児および乳児の脳代謝物を評価できる非侵襲的なツールである。健康な胎児・新生児の脳の研究におけるMRSの役割は、神経発達中の代謝物濃度の変化と、代謝物の物理的特性の測定であり、高リスク新生児の場合、極低出生体重の早産児と低酸素性虚血性脳症の満期新生児の認知神経発達との関連が最も有用である。先天性心疾患や代謝性疾患の乳児などに関しても最新の知見がある。

※⑮については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 325103

提案される医療技術名	小児脳MRS加算
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)		
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
MAGNETOM プリズマ、3T超電導磁石式全身 用MR装置、シーメンスヘルスケア株式会 社	225AABZX0015200 0	2012/0/1	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供する こと。	該当無し	特になし
Ambition 1.5T 超電導磁石 式全身用MR装置 株式会社フィリップ ス・ジャパン	231AFBZX0001500 0	2010/3/1	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供する こと。	該当無し	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

THE STATE OF THE S						
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)		
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし		

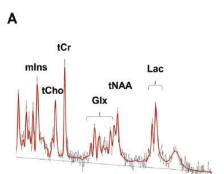
【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

# 「小児脳MRS加算」について

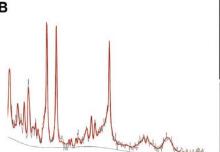
### 【対象疾患】

- 新生児脳症(低酸素性虚血性脳症を含む)
- 発達遅滞、退行、けいれん、意識障害等で発症する18才未満の小児神経代謝変性疾患を疑う症例













### 図1. 新生児低酸素性虚血性脳症のMRS波形

Chemical shift (ppm)

#### A:予後不良例

通常の代謝が損なわれ嫌気性代謝亢進を示す乳酸(Lac)と興奮性亢進を表すグルタミン酸/グルタミン(Glx)の上昇、神経細胞活動を示すNAAの低下が見られる。

### B:予後良好例

NAAは保たれ、LacとGlxの上昇も見られない。 (文献2より引用)

### 【技術の概要と現状】

臨床装置でMRIと同時に非侵襲的に脳内代謝を in vivoで計測できる手法であるが、追加ソフト等のコスト、15-30分以上の検査時間の延長に加え、小さな新生児・乳児の脳で適切にMRSを取得する技術的困難さ、診断評価の高い専門性から、我が国では必要な状況で適切に使われているとは言い難く、新生児低酸素性虚血性脳症の予後予測がより正確に行われておらず、また、MRSを追加することで診断・モニターできる病態に適切に対応できていない。

### 【診療報酬上の取扱】

E 画像診断 500点

小さい新生児/小児脳に適切な対象領域を設定し良好なMRS波形を得るためにはMRI担当技師の習熟を必要とし、診断医には発達に伴う脳内正常代謝物の知識、稀少代謝疾患の病態に対する知識が求められるため、専門性・難易度は非常に高い。また設備コストと検査時間の延長にも対応する診療報酬として。

- 1) 画像診断管理加算2あるいは3あるいは4を算定している。
- 2) MRI安全管理認証施設。
- 3) 1.5テスラもしくは3テスラMR装置で撮像
- 4)日本磁気共鳴専門技術者資格を有する診療放射線技師のレベル

	Sensitivity	Specificity	AUC
Neurological exam	42% (25-61)	94% (89-97)	0.72 (0.65-0.78)
MRI PLIC	71% (52-86)	90% (84-94)	0.82(0.76-0.87)
Diffusion MRI FA	75% (19-99)	98% (91-100)	0.90 (0.81-0.96)
MRS Lac/NAA	88% (70-98)	90% (84-94)	0.94 (0.89-0.97)
NAA concentration (5.6 mmol/kg wet weight)	100% (74-100)	97% (90-100)	0.99 (0.94-1.00)

### 表1. 新生児低酸素性虚血性脳症における各種パラメーターの予後予測能

223症例の多施設前向き研究の結果、神経学的所見、T1,T2強調像での内包所見、拡散強調像に比べ、MRSにおけるLac/NAA、NAAの定量値は明らかに高い予測能を示した。この結果からMRSを新生児脳症のルーチンが変に含むべきと結論づけている。(文献1より引用)

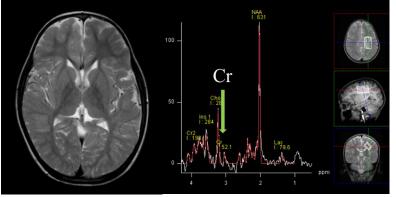
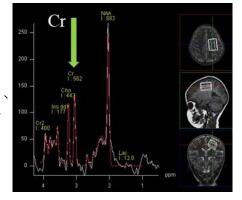


図 2. 5歳男児 脳クレアチン(Cr)欠乏症

知的障害で精査。MRIでは異常を認めないが、MRSにて正常に認められるはずの矢印部分のクレアチン(Cr)(図3正常例を参照)がほぼ認められず酵素欠損による同症と確定診断された。MRSでないと診断できない典型的一例である。

### **図 3.** 3歳男児の正常 MRS

(対照症例) 同じく知的障害でMRI施 行。MRS波形に異常なく Crのピーク(矢印)は正 常に確認される。



### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

	整理番号 ※事務処理用		325104		
	<b>登</b> 年借与 《事份处理用		323104		
	提案される医療技術名	心臓MRI解析加算			
	申請団体名	日本磁気共鳴医学会			
担中土1.7万亩	主たる診療科(1つ)	28放射線科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	03循環器内科			
1007京1十		リストから選択			
提案される医療技	術又は提案される医療技術に類似した医療技 術の提案実績の有無	有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年度)	令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	心臓MRI撮影加算の増点			
	追加のエビデンスの有無	有			
文字数:	提案される医療技術の概要 (200字以内)	ピングの導入により心筋性状の定量的評価が可能となり診	5心機能評価、定性的な心筋性状評価が行われてきたが、T1/T2マッ 断精度、治療効果判定、予後予測能が向上した。しかし、撮影及び 準拠した診療のニーズに応えるには、撮影後の適切な定量的解析技		
又子致:	対象疾患名	┃ ┃心不全、肥大型心筋症、拡張型心筋症、心アミロイドーシ	ス 心筋炎 先天性心疾患 虚血性心疾患 等		
	保険収載が必要な理由 (300字以内)	近年、T1/T2マッピングをはじめとする定量的診断技術が進展し、CT、核医学、心エコーでは得られない診断情報が得ら、ようになり、診断精度や予後予測能の向上に寄与している。心アミロイドーシス、心サルコイドーシス、肥大型心筋症、炎では治療薬の進歩により長期予後の改善が期待されており、T1/T2マッピングによる定量解析を併用することで、より、的かつ正確な治療効果判定が可能となっている。シネMI や遅延造脈MIに加えてT1/T2マッピングを含む包括的検査には、度な定量解析が求められ、撮影時間も長く、検査後の解析にも多くの労力を要するため、保険収載を要望する。			
文字数:	284				

【評価項目】						
①提案される医療・疾患、病態、症		心不全、肥大型心筋症、拡張型心筋症、心アミロイドーシス、心筋炎、先天性心疾患、虚血性心疾患、等				
②提案される医療 ・方法、実施頻度 (具体的に記載	、期間等	心筋疾患の心臓MRI検査では、シネMRIや遅延造影MRIによる心機能評価、定性的な心筋性状評価が行われてきたが、「1/TC ピングの導入により心筋性状の定量的評価が可能となり診断精度、治療効果判定、予後予測能が向上した。しかし、撮影 画像解析には多くの時間と労力を要する。ガイドラインに準拠した診療のニーズに応えるには、撮影後の適切な定量的解 術の導入と運用が不可欠でありその重要性は高い。				
	区分	E				
③対象疾患に対 して現在行われ ている医療技術	番号 医療技術名	202 注4 磁気共鳴コンピューター断層撮影(MRI撮影) 心臓MRI撮	影加算			
(当該医療技術 が検査等であっ て、複数ある場	既存の治療法・検査法等の内容	・医療技術の内容: 心電図同期および呼吸停止を行いながら高空間解像度、高時間分解能の撮影を行い、高施することで、各種心疾患の診断を高い精度で総合的に行う。 ・点数や算定の留意事項: 心臓疾患診療における心臓MRIの重要性は増しているが、包括的撮影を行うことが く、撮影後も定量的画像解析が必要であるため、通常のMRI検査の約2倍以上の時間と労力を要し、医療機関 担であるが、包括的撮影および定量的画像解析を実施しても診療報酬の増額として評価されていない状態で				
④有効性・効率性 ・新規性、効果等 ・長期予後等のア	について③との比較	ECV単独の診断能は感度93%, 特異度82%と優れる。T1マ: 心筋炎の画像診断基準では、急性心筋炎の診断能は、感度 影の定量解析は、心筋炎、肥大型心筋症、心サルコイドー	用で、Native T1単独の診断能は感度80~92%, 特異度56~91%, レピング、遅延造影解1、T2マッピング、T2強調画像を組み合わせた 87.5%、特異度96.2%と優れる。 次項のガイドラインでは、遅延造 シス、心アミロイドーシス、拡張型心筋症の予後予測において有用 エビデンスは豊富にある。また、心アミロイドーシス、心筋炎にお されている。			

研究結果		る評価が困難な症例に対して心臓MRIの実施、および非虚血性心筋症 5ス1、心アミロイドーシス,心サルコイド-シスなどの非虚血性心筋 ラスⅡa				
	2a					
ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載する。)	2020年に作成された日本循環器学会診療ガイドライン「心アミロイドーシス診療ガイドライン」において、シネMR1、遅延造影 MR1、TI mappingからなる心臓MR1 検査 は推奨クラス I である。また、2022年の同「安定冠動脈疾患の診断と治療ガイドライン」において冠動脈疾患疑い患者で、負荷心筋血流MR1は冠動脈でTAと並び推奨クラス I、エデンスレベルの検査である。さらに、2023年の同「心筋炎の診断において遅延造影MR1、TI mapping、T2 mapping からなる心臓MR1検査は推奨クラス I である。2024年(1年成された同「不整脈治療ガイドライン」では、35%(LVEF(50%、かつ心臓MR1で広範囲の遅延造影を認める場合、102の植込を考慮することは推奨クラス IIでは変されている。2025年の同「改訂版 心不全診療ガイドライン」では、0不全の診断において心エコーによる心形態・心機能評価が困難な症例に対し、心臓MR1を行きてと、虚性性が筋症と非虚血性心筋症の鑑別の目的で心臓MR1 の遅延造影を診りに対し、心臓MR1を考慮すること、虚性心筋症と非虚血性心筋症の鑑別の目的で心臓MR1 の遅延造影を評価することが推奨クラス I、心アミロイドーシス、心サルコイドーシスなどの非虚血性心筋症における心筋組織性状評価目的に、T1/T2 mapping を含む心臓MRI を考慮することが推奨クラス IIaで推奨されている。				
年間対象患者数(人)						
回数の推定根拠等	02.429回   2024年循環器疾患診療実態調査報告書によると、心臓MRIの年間総実施回数は52,629回である。複数回(平均年間2回とする)心臓MRI検査を受けるものが約5%と仮定すると、50,122人が心臓MRIが実施される年間対象患者数となる。心アミロイドーシス患者 (年間1400人(難病情報センター集計、アミロイドーシスの全国疫学調査2014をもとに推定)ではピロリン酸シンチグラフィーの年2回の施行が行われることが多い(Eur J Nucl Med Mol Imaging. 2024:51)が、再評価によって、2回目の検査がピロリン酸シンチグラフィーから全て心臓MRI検査に置き換えられると仮定した。また、再評価により、心筋SPECT検査(168,178 (2024年 循環器疾患診療実態調査報告書))の約5%(8,400)が心臓MRIに切り替わると仮定した。これらをもとに心臓MRI検査の見直し後の症例数を58,522人、算定回数を62,429回とした。					
度 位置づけ 等)	心アミロイドーシスの診断にT1マッピングの定量解析は有用で、Native T1単独の診断能は感度80~92%, 特異度56~91%, ECV単独の診断能は感度93%, 特異度82%と優れる。T1マッピング、遅延造影MFI、T2マッピング、T2強調画像を組み合わせた心筋炎の画像診断基準では、急性心筋炎の診断能は、感度87.5%、特異度96.2%と優れる。 次項のガイドラインでは、遅延造影の定量解析は、心筋炎、肥大型心筋症、心サルコイドーシス、心アミロイドーシス、拡張型心筋症の予後予測において有用であり、定量的な遅延造影量が予後規定因子となるというエビデンスは豊富にある。また、心アミロイドーシス、心筋炎においては病勢のモニターや治療効果判定における有効が記載されている。					
施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体制 等)	画像診断管理2,3及び4の施設基準を満たす。1.5T以上のMRIによる検査。					
人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門性や 経験年数等)	画像診断を専ら担当する常勤の医師が1名以上配置されている。 (画像診断管理加算2)					
その他 (遵守すべきガイドライン等その他の要 件)	「改訂版 心不全診療ガイドライン(2025)」(日本循環器学会 他)、「不整脈治療ガイドライン(2024)」(同)、「心筋炎の診断・治療に関するガイドライン(2023)」(同)、「安定冠動脈疾患の診断と治療ガイドライン フォーカスアップデート版(2022)」(同)、「心アミロイドーシス診療ガイドライン(2020)」(同)の他、「冠攣縮性狭心症と冠微小循環障害の診断と治療フォーカスアップデート版(2023)」(同)、「心筋症診療ガイドライン心筋症診療ガイドライン(2018年改訂版)」(同)、「心臓サルコイドーシスの診療ガイドライン(2016)」(同)など。					
スクの内容と頻度	特になし					
妥当性 必ず記載) -	問題なし					
妥当と思われる診療報酬の区分		E				
点数(1点10円)	800点					
その根拠	(ここから) 外保連試案データ					
	ガイドライン等での位置づけ 年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回) 回数の推定根拠等  度 位置づけ等) 施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体制等) 人的配置の要件 (経験年数等) その他 (遵守すべきガイドライン等その他の要件) その中 (連示する診療報酬の区分					

	区分	E					
関連して減点	番号	E101 E101注3					
や削除が可能と 考えられる医療	技術名	シングルホトンエミッションコンピューター断層撮影					
技術(③対象疾患に対して現在行われている医療技術を含む)	具体的な内容	ラジオアイソトープをし応した一連の検査 負荷試験を行うこともある。					
	プラスマイナス		減(一)				
	予想影響額(円)	525, 826, 000円					
予想影響額	その根拠	増加 心臓MRI検査:3,634点 x (1,400 + 8,400) = 35,613,200点 磁気共鳴コンピューター断層撮影 1,465点(平均)(1,330点(1.5T), 1,600点(3T))、コンピューター断層診断 450 剤注入手技 250点、ガドリニウム造影剤(マグネスコープ20mL) 669点、心臓MRI加算 800点(増点後) 減少 99mTc-ピロリン酸シンチグラフィ検査費用:4,455点 x 1,400= 6,237,000点 シングルホトンエミッションコンピューター断層撮影:1,800点、核医学診断料 370点、ウルトラテクネカウ 1,リン酸製剤(99mTc-PYP/370~740MBq) 317点					
		断 370点、塩化タリウム製剤(TL-201/148Mbq) 6,687点					
	備考	_					
⑪提案される医療 は体外診断薬 (主なものを記載	表技術において使用される医薬品、医療機器又 する)	なし					
⑫提案される医療 障)への収載状況	表技術の海外における公的医療保険(医療保 !	2) 調べたが収載を確認できない 1) を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。					
※ 該当する場合 齢制限)等	、国名、制度名、保険適用上の特徴(例:年	_					
⑬提案される医療技術の先進医療としての取扱い d. 届出はしていない		出はしていない					
<b>恥その他</b>		なし					
⑤当該申請団体以	l外の関係学会、代表的研究者等	日本医学放射線学会、日本循環器学会、日本心臓病学会、	日本小児循環器学会				
	1) 名称	2025年改訂版 心不全診療ガイドライン					
	2) 著者	合同研究班参加学会(日本循環器学会 日本心不全学会 日本心臓病学会 日本心血管インターベンション治療学会 日本整脈心電学会 日本心臓リハビリテーション学会 日本心エコー図学会 日本向部外科学会 日本心臓血管外科学会)					
⑥参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Card Fail. 2025 Mar 27:S1071-9164(25)00100-9.					
	4)概要	心エコーによる評価が困難な症例に対して心臓MRIの実施、および非虚血性心筋症におけるT1/T2 mapping を用いた組織性が評価が推奨クラスIで推奨されている。また、心アミロイドーシス、心サルコイド-シスなどの非虚血性心筋症における心筋 織性状評価目的の心臓MRI撮影は推奨クラスIIaで推奨されている。					
	1) 名称	2024年JCS/JHRS ガイドライン フォーカスアップデート版	不整脈治療				
	2) 著者	合同研究班参加学会(日本循環器学会、日本不整脈心電学会、日本心血管インターベンション治療学会、日本心不全学会、日本					
<b>⑥参考文献 2</b>	3)雑誌名、年、月、号、ページ	卒中学会) Circ J. 2025 Feb 14. Epub ahead of print.					
	4) 概要	- 35%(LVEF<50%,かつ心臓MRIで広範囲の遅延造影を認める場合,ICDの植込みを考慮することは推奨クラスIIaで推奨されて る。					
	1) 名称	2023 年改訂版 心筋炎の診断・治療に関するガイドライン					
	2)著者	合同研究班参加学会・研究班(日本循環器学会、日本アミロイドーシス学会、日本血液学会、日本心エコー図学会、日本心病学会、日本心不全学会、日本不整脈心電学会、厚生労働省 難治性疾患政策研究事業「アミロイドーシスに関する調査研 班」、厚生労働省 難治性疾患政策研究事業「特発性心筋症に関する調査研究」研究班)					
16参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Circulation Journal, 2022:86:1024-1058					
	4) 概要	症状・徴候から心筋炎が疑われ、血行動態が安定している患者に心臓MRIを用いて心筋炎の診断を行うことは、推奨クラス I、エビデンスレベルAで推奨される。また、心臓 MRIを用いて心筋炎の病態のモニタリング、予後評価を行うこと、心筋炎 疑い患者で、TIマッピングを用いて心筋線維化/浮腫の評価を行うこと、T2マッピングもしくはT2強調像を用いて心筋浮腫の 評価を行うことは、いずれも、推奨クラスI、エビデンスレベルCで推奨される。					
	1) 名称	2022 年 JCS ガイドライン フォーカスアップデート版 安	定冠動脈疾患の診断と治療				
	2) 著者	合同研究班参加学会(日本循環器学会,日本医学放射線学会 ターベンション治療学会,日本心臓血管外科学会,日本心臓	- 日本核医学会, 日本冠疾患学会, 日本胸部外科学会, 日本心血管イン 病学会)				
16参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Circulation Journa, 2022;86:882-915					
	4)概要		は,負荷心筋血流MRIは、冠動脈CTAや他の機能的イメージング ルスレベルAで推奨される。				
	1) 名称	2020年版心アミロイドーシス診療ガイドライン					
⑯参考文献 5	2) 著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ	合同研究班参加学会(日本循環器学会,日本アミロイドーシ 不全学会,日本不整脈心電学会) ・研究班(厚生労働省 難 厚生労働者 難治性疾患政策研究事業「特発性心筋症に関す Circ J. 2020 Aug 25:84(9):1610-1671.	ス学会, 日本血液学会, 日本心エコー図学会, 日本心臓病学会, 日本心 治性疾患政策研究事業「アミロイドーシスに関する調査研究班」, 「る調査研究」研究班)				
ツジガス形り	4) 概要	Cine MRI による心形態および心機能の評価、遅延造影 MR	I による他の心筋症との鑑別,T1 mapping による他の心筋症との鑑 の鑑別, 心筋ストレイン MRI による他の心筋症との鑑別は推奨ク				
		┃ ニ記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術					

、 ※⑮については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 325104

提案される医療技術名	心臟MRI解析加算
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
マグネスコープ®静注38%シリンジ 20mL、ガドテル酸メグルミン注射液、ゲ ルベ・ジャパン株式会社	22300AMX00407	2011年6日1日	磁気共鳴コンピューター断層 撮影における下記造影 脳・脊髄造影、躯幹部・四肢 造影	6, 697円/ シリンジ	_
_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	-	_

#### 【医療機器について】

【区原版品に りいし】					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
全身用 MR 装置 Ingenia 3.0T CX、超電 導磁石式全身用 MR 装置、株式会社フィ リップス・ジャパン	226ACBZX0001300 0	平成26年4月	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供する	なし	なし
心臓画像解析用ワークステーション cvi42、汎用画像診断装置ワークステー ション用プログラム	227ADBZX0015300 0	•	画像診断装置等から提供された人体の心臓の画像情報をコンピュータ処理し、処理後の画像情報を診療のために提供する	なし	なし
_	_	_	_	_	_

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

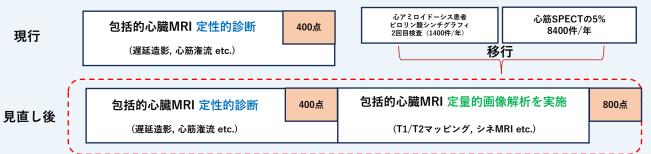
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	_	_
特になし	_	<u> </u>	_	_
特になし	I —	i —	_	_

【その他記載欄()	⊦記の欄に記載Ⅰ	きれたい内容がある場	≧▽け重生医療等制品を	F使用する場合には以下を	・記入すること) `

特になし

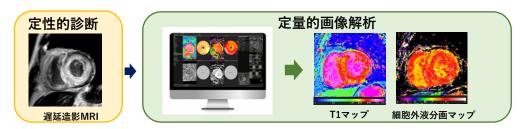
## 心臓MRI解析加算

心臓疾患の診断能、予後予測能を向上し、高額な治療薬の治療効果判定を客観的かつ正確に実施できる定量的画像解析技術を推進する観点から、心臓MRI撮影加算の見直し(包括的心臓MRI検査に定量的画像解析を行う場合は800点)を提案する

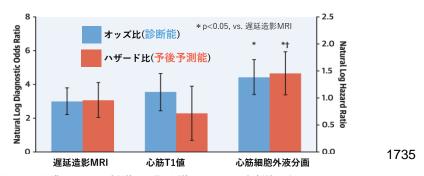


- ・見直しにより、心アミロイドーシス患者のピロリン酸シンチ2回目検査1400件(-0.6 **億円**)、および心筋SPECT検査の16万件のうち8400件(-8.2**億円**)が心臓MRIに移行
- ・見直しによる、心臓MRI検査+定量的画 像解析の検査による増加分(+3.5億円)
- ・-5.3億円/年の医療費削減と試算

### 【新技術(心臓MRI(定量的画像解析)の概要と有効性】



例) 心アミロイドーシスの場合:従来の遅延造影(定性評価)よりも T1マッピングの定量解析により診断能および予後予測能は有意に向上



### 【対象疾患】

- ・心筋症が疑われる患者
- ・心筋炎が疑われる患者
- ・虚血性心疾患が疑われる患者
  - ・心臓MRIの実施件数は約5.3万回(2024年 循環器疾患診療実態調査報告書)

### 【診療報酬上の取扱い】

- ・E: 画像診断
- ・画像診断管理加算2,3あるいは4算定施設
- ・1.5T以上のMRIによる検査
- ・<u>心臓MRI (定性的診断のみ)</u>:<u>400点</u> (従来通り)
- ・心臓MRI (定量的画像解析を実施):800点

包括的心臓MRIの定量的画像解析への人的資源投入増加のため。

心アミロイドーシスの心臓MRIによる診断能と予後予測能に関するメタ解析結果 (Pan JA, et al. JACC Img 2020;13:1299-310)

### 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

生	E理番号 ※事務処理用		325201
	提案される医療技術名	全身MRI撮影加算悪性腫瘍適応拡大	
	申請団体名	日本磁気共鳴医学会	
10+11-4-1	主たる診療科(1つ)	28放射線科	
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	01内科	
	対定する11分が行(とうなく)	16乳腺外科	
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	全身MRI撮影加算悪性腫瘍適応拡大	
	追加のエビデンスの有無		有
	診療報酬区分		Е
	診療報酬番号	202 注9	
再	評価区分(複数選択可)	1 — A 算定要件の見直し(適応) 1 — B 算定要件の見直し(施設基準) 1 — C 算定要件の見直し(回数制限) 2 — A 点数の見直し(増点) 2 — B 点数の見直し(減点) 3 項目設定の見直し 4 保険収載の廃止 5 新規特定保険医療材料等に係る点数 6 その他(1~5のいずれも該当しない) 「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載	○ 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択
提案され 文字数:	る医療技術の概要 (200字以内) 193	る。従って、通常のMRI検査よりも検査時間が長くかか	含めて頭部、頸部、胸部、腹部、骨盤部、大腿部、四肢の複数の部位を1回の検査で撮像することから、昨年度改定で認められた全身MR1加算をすべての悪性腫瘍に適応拡大することとなり悪性腫瘍の転移検索などに関する検査費用の抑制にもつながる
	再評価が必要な理由	はFDG PET/CIで陰性または診断確定が困難なすべてのがNICE)、英国血液学会(BSH)、およびIMMGは、孤立している。ESMのカイドラインでは中・高リスク前立腺が性または疑わしい所見があった高・超高リスク前立腺がは、ドイツ皮膚科学会により初期病期分類にPB-MRIがたは半年ごとの追跡調査にWB-MRIが推奨されている。WB-MRIは、様々な臓器における悪性疾患の検出におけることから、癌素因症候群の患者の癌スクリーニング	未腫瘍学会(ESMO)は、多発性骨髄腫またはくすぶり型骨髄腫が疑われ、低線量全身CTまた 患者において、骨病変の検出にWP-MCIを推奨している。また、英国国立医療技術評価機構 性形質細胞腫が疑われるすべての患者に対する第一選択の病期分類法としてWP-MRIを推奨 がんの病期分類法として、ASCOガイドラインではCTや骨シンチグラフィー(BS)で過去に陰 がん患者の病別分類法として認められている。高リスク黒色腫(病期ITCおよびIII)患者で 推奨されている。また、2016年に更新されたスイスのガイドラインでは治療患者の年1回ま 5高い診断性能と、患者を電離放射線に曝露させることなく腫瘍量の経時的変化を評価でき に採用されている。WP-MRIの使用は、リ・フラウメニ症候群、体質性ミスマッチ修復欠損症 候群(HPP)のスクリーニングコホートにおける全生存率に影響を与えており、米国癌学会 込まれるようになった。(※参考文献1)

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案費用(人件費+償還できない材料等): 87, 256円 外保連試案2022掲載ページ: 416 外保連試案1D(連番): R13 42-6755 技術度: D 医師 (術者含む): 1 看護師: 1 その他(技師): 2 所要時間(分): 53分 (ここまで) 要望点数は外保連試案費用と異なる。 ・1.5T MR装置のみならず、3T MR装置における全身撮像用コイルと寝台移動による全身MRIは拡散強調像のみならず様々な撮像法を併用することにより、1.5T LD MR装置において前立腺がんのみならず、肺癌、乳癌、骨髄腫などの様々な悪性腫瘍における遠隔転移診断、臨床TMM病期診断、術後再発診断や治療効果予測において前立腺がんのみならず、肺癌、乳癌、骨髄腫などの様々な悪性腫瘍における遠隔転移診断、臨床TMM病期診断、病後再発診断や治療効果予測において前立腺がんのみならず、肺癌、乳癌、骨髄腫などの様々な悪性腫瘍における遠隔転移診断、臨床TMM病期診 により、1.5T以上のMR装置において前立腺がんのみならず、肺癌、乳癌、骨髄腫などの様々な悪性腫瘍における遠隔転移診断、臨床TMM病期診 により、1.5T以上のMR表の果予測において前立腺がんのみならず、肺癌、乳癌、骨髄腫などの様々な悪性腫瘍のよるを診断的の併用により全脊椎を含めて頭部、頸部、胸部、腹部、骨盤部、大腿部、下肢を1回の検査で施行することが可能であり、悪性腫瘍の転移検索および原発巣検索で複数回施行するMR検査を短時間かつ1回の検査で施行することが可能であることから、転移検索のみならずTMM病期診断などにおいて有用であり、前立腺癌以外に適応拡大することは医療資源の効率的活用と医療費抑制の観点からも有意義であると考える。
・医療技術の内容	・悪性腫瘍罹患者数891,000人/年(全国がん罹患モニタリング集計に基づく)を対象として、全身用コイルと寝台移動を併用し、1.5T MR装置のみならず3T MR装置で撮像可能である。また、現在、1.5T MR装置の更新として急速に普及が進んでいる3T MR装置を使用することで、より高画質の全身MRTが撮像できるため、PET/CTや1.5T MR装置に対する診断能向上も示唆されている。したがって、本手法を使用することによって現行の600点でより高額な骨シンチグラフィーやPET/CTの代用をすることで医療費の抑制効果が得られる。
診療報酬区分 (再掲)	E
診療報酬番号(再掲)	202 注9
医療技術名	全身WRI撮影加算

	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	1) 頭部、 顕部、 胸部、 腹部、 骨盤部、 大腿部、 四肢の7部位撮影を個別に繰り返して検査を行う方法に比較して1回で撮影を完了するので医療費を抑制できるとともに医療資源を効率的に運用できる。 2) 造影剤を用いる場合は、 複数回投与を避けることができるため、 医療費削減と副作用の発症リスクを抑えてより安全な医療を提供できる。 3) 上記は担癌患者の負担を低減するのに有用であるとともに、 医療費を抑制し、 医療資源の効率的運用を可能にする。 4) 遠隔転移診断、 病期診断および再発診断の場合、 骨シンチグラフィーやFDG-PET/CTの代用として運用可能であり、 医療費を低減できる。
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	国際骨髄腫ワーキンググループ(IMWG)および欧州臨床腫瘍学会(ESMO)は、多発性骨髄腫またはくすぶり型骨髄腫が疑われ、低線量全身CTまたはFDG PET/CTで陰性または診断確定が困難なすべての患者において、骨病変の検出にWB-MRIを推奨している。英国国立医療技術評価機構(NICE)、英国血液学会(BSH)、およびINMGは、孤立性形質細胞腫が疑われるすべての患者に対する第一選択の病期分類法としてWB-MRIを推奨している。  ESMOガイドラインでは中・高リスク前立腺がんの病期分類法としてWB-MRIを推奨している。 ESMOガイドラインでは中・高リスク前立腺がんの病期分類法として、ASCOガイドラインではCTや骨シンチグラフィー(BS)で過去に陰性または疑わしい所見があった高・超高リスク前立腺がん患者の病期分類法として認められている。 高リスク集色腫(MB-MRIが推奨されている。 2016年に更新されたスイスのガイドラインでは治療患者の年1回または半年ごとの追跡調査にWB-MRIの使用は、リ・フラウメニ症候群、体質性ミスマッチ修復欠損症候群(CMMRD)、遺伝性傍神経節腫および褐色細胞腫症候群(HPP)のスクリーニングコホートにおける全生存率に影響を与えており、米国癌学会(AACR)が開発したプロトコルなどにこの技術が組み込まれるようになった。
④普及性の変化 ※下記のように	・ 推定した根拠	・現在の1.5Tおよび3T MR装置は寝台移動装置を有しており,主要医療機器メーカーのMR装置は全身MRI撮像用コイルを有している。また、撮像法に関しても全身MRIやPET/MRIの普及に伴い,日本磁気共鳴医学会或いは国際磁気共鳴医学会でのワーキングやStudy groupなどにて確立されており,施行が容易になった。 ・あわせて、全身MRI撮像用コイルと各種高速撮像法や再構成法の普及により全身MRI検査時間が1時間弱に短縮されたため,PET/CTの撮像時間と同等になり,施行が容易になった。 ・あわせて、全身MRI撮像用コイルと各種高速撮像法や再構成法の普及により全身MRI検査時間が1時間弱に短縮されたため,PET/CTの撮像時間と同等になり,施行が容易になった。 ・前立原癌のみならず,肺癌、乳癌、骨髄腫などの様々な悪性腫瘍における遠隔転移診断,臨床TNM病期診断,術後再発診断や治療効果予測における有用性に関する報告が参考文献以外にも多く発表され,施行している施設が増加している。
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	95,584人(全国癌登録報告書2021:https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001476689.pdfに基づく前立腺癌患者数から推定)
変化	見直し後の症例数(人)	282,925人(全国癌登録報告書2021:https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001476689.pdfに基づく全部位悪性腫瘍患者数から推定)
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	2,150回 (前立腺がん罹患数の2.2%が検査を行っている。)
変化等	見直し後の回数(回)	6, 224回(前立腺がん、大腸がん、皮膚がん、卵巣がん、多発性骨髄腫の患者数から推定)
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	・2004年頃に全身MRIは考案され、装置の進歩や普及とともない、国内外で継続的に様々な悪性腫瘍への適応が試みられてきた。また、日本磁気 共鳴医学会のワーキングや国際磁気共鳴医学会のStudy groupなどにての継続的な研究や標準化が行われている。 ・全身MRI 振像用コイルと各種高速最像法や再構成法により2008年頃よりPET/GTと同等の検査時間で撮像可能であり、臨床現場での撮像が標準化されつつある。 ・撮像においては各悪性腫瘍における検査目的に即した至適撮像プロトコールの作成、信号雑音比、コントラストおよび空間分解能、アーチファクト抑制などにおいて専門的な知 識が必要である。あわせて、画像再構成において各部位の画像を接続し、各撮像法の長所および短所や限界を熟知したうえでの効率的な画像表示および聴影が必要である。
##=#. <del>\</del>	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	・放射線科を標榜している病院 ・1.5Tもしくは3T装置を具備する施設。 ・1.6Tもしくは3T装置を具備する施設。 ・画像診断管理所第2或いは3算定施設において、常勤の放射線科診断専門医が3名以上。 (※注:一般の撮影と異なり、全身解Iにおいては短い撮像時間で撮像を行うため、高い信号雑音比や空間分解能を有する3T MR装置にて撮像する方が良いが、3T MR装置に比して信号雑音比や空間分解能は低いものの、高いコントラスト分解能を有し、操作が3T MR装置に比して平易な1.5T MR装置が3T MR装置に比して広く臨床応用されていることから、1.5T或いは3T MR装置を有する施設を対象とする)
・施設基準(技術を書き、 ・施設を書き、 ・技術をいる。 ・技術をいる。 ・技術をいる。 ・技術をいる。 ・技術をいる。 ・大学をできる。 ・たくをできる。 ・大学をできる。 ・大学をできる。 ・大学をできる。 ・大学をできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる。 ・ためできる ・ためできる。 ・ためできる ・ためできる。 ・ためできる ・ためでも ・ためでも ・ためでも ・ためでも ・ため ・ため ・たと ・ため ・ため ・ため ・たと ・たる ・たる ・たる ・たる ・たる ・たる ・たる ・たる ・たる ・たる	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	外保連試案 2020 (P418) R13 42-6755 悪性腫瘍精査 全身MRI,拡散画像、造影T1強調画像 技術度:D 医師(術者含む):0 技師:2 看護師:2 所要時間(分):38分 画像診断を専ら担当する常勤の医師(画像診断管理加算2)
C	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	日本磁気共鳴医学会の定める「全身MRI撮像の指針」を連守する。遠隔転移診断、病期診断および再発診断を目的とし、1.5テスラ以上のMRI装置 を使用して複数の躯幹部用コイルを組み合わせ、頭部から下肢まで少なくとも5部位に分けて撮像した場合に算定する。骨転移の診断目的で全身 MRI撮影、シンチグラム、SPECT、FDG-PET、FDG-PET/CTを行う場合は3月以内は同時算定できない。 *夜間・休日に読影を行う体制、*核医学診断・CT・MRIの検査前画像診断管理(夜間・休日を除く)*適切な被ばく線量管理(骨シンチグラフィ、 FDG-PET、FDG-PET/CTの線量情報)
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	通常の駅検査と同等である。
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		特に問題はない。
<ul><li>⑧点数等見直しの場合</li></ul>	見直し後	600点 600点 (変更なし)
	その根拠   区分	現行の全身MRI撮影加算の適応拡大の為、増点はない E
⑨関連して減点 や削除が可能と	番号 技術名	   100 101-2 101-3   シンチグラム ポジトロン断層撮影 ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影
考えられる医療 技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	全身用コイルと寝台移動を併用して、通常、全脊椎を含めて頭部、頭部、胸部、腹部、骨盤部、大腿部、四肢の複数の部位を1回の検査で撮像する。従って、通常のMRI検査よりも検査時間が長くかかることから、昨年度改定で認められた全身MRI加算をすべての悪性腫瘍に適応拡大することが必要と考える。骨シンチやFDG-PET・FDG-PET/CTの代用が可能となり悪性腫瘍の転移検索などに関する検査費用の抑制にもつながる。

	プラスマイナス	減 (一)
	予想影響額 (円)	286, 000, 000円
⑩予想影響額	その根拠	当該技術はシンチグラム、FDG-PET、FDG-PET/CTの代用となりうるので、各所定点数の平均点の6,000点で算定する。 令和元年 社会医療診療行為別統計からシンチグラフィーは約26.5万件、FDG-PET、PET/CTは約50万件のうち20%の約15.3万件が当該技術に代用 されると試算した。
	備考	なし
⑪算定要件の見直 品、医療機器又は	[し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	特になし
⑫その他		特になし
③当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	日本医学放射線学会
	1) 名称	Whole-body MRI in oncology: acquisition protocols, current guidelines, and beyond
	2)著者	Fabio Zugni · Leonardo Mariani · Doenja M. J. Lambregts · Roberta Maggioni · Paul E. Summers · Vincenza Granata · Annarita Pecchi · Giuseppe Di Costanzo · Federica De Muzio · Nicolò Cardobi Andrea Giovagnoni · Giuseppe Petralia
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	La radiologia medica 129:1352-1368 © Italian Society of Medical Radiology 2024
<b>⑭参考文献</b> 1	4) 概要	国際骨髄腫ワーキンググループ(IMMG)および欧州臨床腫瘍学会(ESMO)は、多発性骨髄腫またはくすぶり型骨髄腫が疑われ、低線量全身CTまたはFDG PET/CTで陰性または診断確定が困難なすべての患者において、骨病変の検出にWB-MRIを推奨している。また、英国国立医療技術評価機構(MICE)、英国血液学会(BSM)、およびIMMGは、孤立性形質細胞腫が疑われるすべての患者に対する第一選択の病期分類法としてWB-MRIを推奨している。WB-MRIは現在、ESMOガイドラインでは中・高リスク前立腺が人の病期分類法として、RSCのガイドラインでは10个号ンシチグラフィー(BS)で過去に陰性または疑わしい所見があった高・超高リスク前立腺が人の病期分類法として(認められている。高リスク黒色腫(病期IICおよびIII)患者では、ドイツ皮膚科学会により初期病期分類にWB-MRIが推奨されている。また、2016年に更新されたスイスのガイドラインでは1分原患の検出における高い診断性能と、患者を電離放射線に曝露させることなく腫瘍量の経時的変化を評価できることから、癌素因症候群の患ろの奈スクリーニングに採用されている。患者を電離放射線に曝露させることなく腫瘍量の経時的変化を評価できることから、癌素因症候群の患者の奈スクリーニングに採用されている。患者を電離放射線に曝露させることなら腫瘍、伝像性きスマッチ修復欠損症候群(CMMRD)、遺伝性傍神経節腫および褐色細胞腫症候群(HPP)のスクリーニングコホートにおける全生存率に影響を与えており、米国癌学会(AACR)が開発したプロトコルなどにこの技術が組み込まれるようになった。
	1) 名称	Multiple myeloma: EHA-ESMO Clinical Practice Guidelines for diagnosis, treatment and follow-up
	2)著者	M. A. Dimopoulos, P. Moreau, E. Terpos, M. V. Mateos, S. Zweegman, G. Cook, M.Delforge, R. Hájek,F. Schjesvold, M. Cavo, H. Goldschmidt, T. Facon, H. Einsele, M. Boccadoro, J. San-Miguel, P. Sonneveld & U. Mey, on behalf of the EHA Guidelines Committee and ESMO Guidelines Committee
⑭参考文献 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Ann Oncol. 2021 Mar;32(3):309-322.
	4)概要	多発性骨髄腫のフォローアップと長期的な影響において、全血球算定、血清および尿の電気泳動、血清遊離軽鎖 (sFLC) 測定、クレアチニンおよびカルシウム検査は、毎月、または少なくとも3ヶ月ごとに実施する必要がある。sFLCは軽鎖の逸脱を検出するために用いるべき。診断時にdel17pまたはaddlqが陽性でなかった再発患者の場合、高リスク再発を明らかにするためにdel17pおよびaddlqのFlSH分析を行うべき。骨痛がある場合は、新たな骨病変を検出するために全身低線量CT (WBLD-CT)、MRI、またはPET-CTを実施する必要があります
	1) 名称	S3-Guideline "Diagnosis, therapy and follow-up of melanoma" – short version
	2) 著者	Pflugfelder, Annette
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	JDDG: Journal der Deutschen Dermatologischen Gesellschaft 2013Volume 11, Issue 6 563-602
	4)概要	ステージIIBまでのメラノーマ患者の初期ステージ診断における検査方法に関して、全身MRIを推奨。 フォローアップの際にも全身MRIを推奨している。
	1) 名称 2) 著者	NICE 2020 guideline for the management of colorectal cancer Justin Davies, Cindy Chew, Nathan Bromham, Peter Hoskin: National Institute for Health and Care Excellence (NICE)
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	The Lancet Oncology 2022 Jun:23(6):e247
	4)概要	手術のみで治療された直腸癌患者における術前放射線療法の2020年NICE基準の評価と、証明されたMRI予後因子との比較:後ろ向きコホート研究
	1) 名称	Diagnostic value of whole-body diffusion-weighted magnetic resonance imaging for detection of primary and metastatic malignancies: A meta-analysis
	2) 著者	
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	European journal of radiology p338-344February 2014
	4)概要	WB-DWIは、WB-PET/CTと比較して、原発性および転移性悪性腫瘍の検出において同等の優れた診断性能を示す。DWIBSを他のMRシーケンスと組み合わせることで、診断性能をさらに向上させることができる。悪性腫瘍の検出におけるWB-DWIとWB-PET/CTの比較、およびそれらの併用に関する質の高い研究をさらに実施する必要がある。

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 325201

提案される医療技術名	全身MRI撮影加算悪性腫瘍適応拡大
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
ガドビスト静注1.0mol/Lシリンジ10mL ガドブトロール バイエル薬品	22700AMX00651	2015/5/1	磁気共鳴コンピューター断層 撮影における下記造影 脳・脊髄造影 躯幹部・四肢造影	7, 953円	_
特になし	_	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_	_

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
MAGNETOM アエラ(1.5TMRI, シーメンス)	222AABZX0003200 0		患者に関する磁気共鳴信号を コンピューター処理し、再構 成画像を診療のために提供す ること。	なし	_
シグナ Architect(3.OTMRI GEヘルスケア)	223ACBZX0006100 0		患者に関する磁気共鳴信号を コンピューター処理し、再構 成画像を診療のために提供す ること。	なし	_
特になし	_	_	_	_	_

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_

.その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入するこ	(ع	1
---	----	---

|--|

### 全身MRI撮影加算悪性腫瘍適応拡大

#### 図1. 全身MRI撮像用コイル

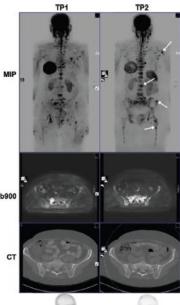
頭部、頚胸部、腹部・骨盤部 および四肢用コイルを装着し、 寝台移動を行いながら5-7部 位を撮像し、PET/CTよりも撮 像範囲が広く、骨シンチグラ フィーと同様に全身撮像を行 う。

#### 図2 全身MRIとシンチグラフィー比 較画像

画像は、エストロゲン受容体陽性、ヒト上皮成長因子受容体 2 陰性のグレード 1 浸潤性乳管癌の 59 歳の女性の骨進行部位の描写における全身 MRI、CT、および骨シンチグラフィーの違いを示しています。この患者は、転移性乳癌に対する全身抗癌剤の三次治療としてフルベストラントを投与されていました。ベースライン イメージングは 2016 年 8 月に実施されました(時点 1 [TP1])。反応評価イメージングは 2017 年 3 月に実施されました(時点 2 「TP2」)。

全身 MRI で得られたコロナリーの MIP画像は、複数の骨部位 (矢印) で進行性疾患 (PD) を示しています。 これらの部位での進行は、骨シンチグラフィー (BS) (前方平面図) で得られたスキャンでは明らかではありません。

PD は、b 値が 900 秒/mm2 (b900) の仙骨から得られたアキシャル MRI スキャンでも明らかです。 仙骨を通るアキシャル CT 画像の 石灰化の変化は、PD の基準を満たしていません。





#### 【検査の概要】

- 近年、広範囲対応の全身MRI撮像用コイル(図1)がi臨床現場で使用可能となり、普及した。
- 非侵襲的に悪性腫瘍の全身MRIとしてT2強調像、非造影および造影T1強調像やSTIR画像と合わせて 拡散強調像を撮像することが可能になり、癌の広がり診断を可能とする拡散強調画像とT2強調画像、T 1強調画像、STIR画像を同コイルで施行可能になった。
- 悪性腫瘍の転移検索, TNM病期診断, 術後再発診断や保存的治療効果判定を目的に検査を行い, 1 回の検査で複数のMRI検査にて入手可能な.请報を診断できるのみならず, 骨シンチグラフィーやFDG-PET/CTに比して同等或いは有意に高い診断能を有して画像診断を行うことが可能である(図2)。

### 【検査方法】

- 全身撮像用コイルを使用最大7部位までの複数部位を寝台移動をさせながら多段面撮像する。
- 悪性腫瘍の全身MRIとしてT2強調像,非造影および造影T1強調像やSTIR画像と合わせて拡散強調像を撮像するため,検査時間は撮像部位数に応じて変化するものの,20-40分で検査を行い,各種後処理や画像処理(画像融合)などを行って読影を行うことから読影にも技術度D20分を要する。

### 【検査比較】

- 国際骨髄腫ワーキンググループ(IMWG)および欧州臨床腫瘍学会(ESMO)は、多発性骨髄腫またはく すぶり型骨髄腫が疑われ、低線量全身CTまたはFDG PET/CTで陰性または診断確定が困難なすべて の患者において、骨病変の検出にWB-MRIを推奨
- 英国国立医療技術評価機構(NICE)、英国血液学会(BSH)、およびIMWGは、孤立性形質細胞腫が 疑われるすべての患者に対する第一選択の病期分類法としてWB-MRIを推奨
- ESMOガイドラインでは中・高リスク前立腺がんの病期分類法として、ASCOガイドラインではCTや骨シンチグラフィー(BS)で過去に陰性または疑わしい所見があった高・超高リスク前立腺がん患者の病期分類法として認められている。
- 高リスク黒色腫(病期IICおよびIII)患者では、ドイツ皮膚科学会により初期病期分類にWB-MRIが推奨、またスイスのガイドラインでは治療患者の年1回または半年ごとの追跡調査にWB-MRIが推奨されている。

Fabio Zugni et La radiologia medica 129:1352–1368

### 【有効性および診療報酬上の取扱】

- PET/CTでは困難な糖尿病患者に対しても評価可能。
- 費用対効果が高い。
  - ▶ 当該技術は骨シンチグラフィー、FDG-PET、FDG-PET/CTの代用となりうるので、各所定点数の平均点の600点で算定した場合,最新の社会医療診療行為別統計からシンチグラフィーは約26.5万件,FDG-PET、FDG-PET/CTは約50万件のうち20%の約15.3万件が当該技術に代用されると試算すると,約2.5分下万円の医療費の抑制につながる。
  - ▶ 現状の全身MRI撮影加算と同点数の600点を要望する。

### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		325202		
提案される医療技術名		肝エラストグラフィ撮影加算		
申請団体名		日本磁気共鳴医学会		
	主たる診療科(1つ)	28放射線科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	明本ナスシ佐利(2のナス)	04消化器内科		
רו את כם	関連する診療科(2つまで)	18消化器外科		
: 提案される医療技術又は提案される医療技術に類似した 医療技術の提案実績の有無			有	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	肝エラストグラフィ撮影加算		
	追加のエビデンスの有無	有		
診療報酬区分		E		
	診療報酬番号	202		
再評価区分(複数選択可)		1 — A 算定要件の見直し (適応) 1 — B 算定要件の見直し (施設基準) 1 — C 算定要件の見直し (回数制限) 2 — A 点数の見直し (増点) 2 — B 点数の見直し (減点) 3 項目設定の見直し 4 保険収載の廃止 5 新規特定保険医療材料等に係る点数 6 その他 (1~5のいずれも該当しない) 「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載	○ 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択	
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 193		本技術は専用ハードウェアにて体外から肝臓へ振動を与えながらMRIを撮像することにより、肝全体の硬度を計測できる手法である。侵襲性のある肝生検の代替検査となり得る非侵襲性の検査であり、肝生検以外の肝線維化診断の検査法のなかで最も正確に診断できる。本技術によりウィルス性肝炎における抗ウィルス療法適応の決定や治療効果予測、及び全ての慢性肝疾患の肝線維化診断、肝癌発症の予測などが可能である。		
再評価が必要な理由		従来、慢性肝疾患における肝線維化診断は肝生検が最も信頼される検査とされ、数多くの肝生検が施行されているが、肝生検で得られた検体は肝 組織の一部分のみであり、肝全体の線維化を評価できるとは言い難い。また、肝生検は侵襲的であること、高コストであることから繰り返しの肝 生検は困難であることなどが課題である。本技術は非侵襲的に肝全体の線維化を評価でき、かつ非侵襲検査のなかでは最も正確に評価できる手法 である。MRIによる肝エラストグラフィは代謝機能障害関連脂肪肝炎(以前の非アルコール性脂肪肝炎)に限らずびまん性肝疾患、慢性肝疾患、 肝硬変全体的に有用性が報告されており、適応疾患の拡大が望まれる。		

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案データ
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	関連学会の定める施設基準に従って、非アルコール性脂肪肝炎の患者(疑われる患者を含む)に対して、肝線維化の診断を目的とし、1.5テスラ以上のMRI装置及び薬事承認を得た専用装置を使用して肝臓を描出した場合に年1回に限り600点が加算される。
診療報酬区分 (再掲)	E
診療報酬番号 (再掲)	202
医療技術名	肝エラストグラフィ撮影加算

	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	肝生検は侵襲性があり、肝組織の一部のみの評価である。本技術は非侵襲的であり、短時間に施行可能である。さらに肝組織全体の硬度を測定することができる。肝線維化診断については血液生化学的検査や超音波エラストグラフィよりも正確に診断可能である。長期予後のアウトカムとして、慢性肝疾患全般において肝線維化を正確に評価できることで予後予測、肝腫瘍発症のリスク評価も可能である。				
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	慢性肝炎・肝硬変診療ガイド2019ではFMRエラストグラフィによる肝弾性度測定は客観性に優れており、肝線維化診断の信頼性も高いと記載されている(参考文献り)。肝硬変診療ガイドラインをでの記載あり(右欄に詳細を記載する。) はいて、本技術は血液検査や超音波エラストグラフィよりも肝線維化の診断能が優れていると本文中に記載あり(参考文献2)。NAFLD/NASH診療ガイドライン2020(改定第2版)では肝線維化進行度の評価において、超音波エラストグラフィとともに有用であり施行することを推奨されている(参考文献3)。				
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	現在本邦にはウィルス性肝炎患者が約300万人存在する。また自己免疫性疾患やアルコール性、肥満を背景とした生活習慣病に起因する慢性肝疾患患患者は約4,000万人存在するといわれている。このうち慢性肝疾患全般を対象としている超音波エラストグラフィは年間約70,000件施行されている(3ヶ月に1回)。現段階ではMエラストグラフィ装置を保有する国内の施設は60施設以上であるが、このうち関連学会の定める施設基準を満たしている施設は約半数の32施設(2023年3月現在)である。以上より、肝エラストグラフィ撮影加算が慢性肝疾患全般に適応されれば、将来的に関連学会の定める施設基準を満たした施設での検査件数は最大約9,000件程度になると予想される。				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	2,000人				
変化	見直し後の症例数(人)	9,000人				
	見直し前の回数(回)	2,000回				
年間実施回数の 変化等	見直し後の回数(回)	9, 000回				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	本技術は日本磁気共鳴医学会によって撮像・管理指針が定められ精度管理がなされている。本技術の難易度については超音波エラストグラフィと 比較して手技施行者の技術の差に影響されにくいことから、より客観性のある結果を得ることができる。さらに読影医や放射線技師向けのハンド ブックも出版されており、汎用性が高い技術である。				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	画像診断管理加算 (2) 以上の算定施設、MRI装置1.5テスラ以上				
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	放射線診断専門医 1名以上(画像診断管理加算(2)以上に含まれる)。放射線技師2名以上、看護師1名以上。				
に記載すること)	その他 (適守すべきガイドライン等その他の 要件)	FMRエラストグラフィ撮像・管理指針(日本医学放射線学会、日本磁気共鳴医学会)を遵守すること、臨床MRI安全運用のための指針(日本医学 収射線学会、日本磁気共鳴医学会)を遵守すること(画像診断管理加算(2)以上に含まれる)				
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	本技術による副作用、合併症の報告はない。通常のMRIと同様で、本技術は放射線被曝がなく、造影剤不要の非侵襲的な手法である。さらに、経 皮的針生検法で問題となる出血リスクのある症例においても安全に施行可能である。				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		特に問題はない。				
	見直し前	該当なし				
⑧点数等見直しの場合	見直し後	該当なし				
	その根拠	該当なし				
	区分	D				
9関連して減点	番号	412				
や削除が可能と考えられる医療	技術名	経皮的針生検法				
技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	経皮的針生検法(肝生検)は現在最終的な肝線維化の診断に用いられる検査である。ただし侵襲性のある検査であり出血リスクがあること、肝全 体の評価が困難なこと、術者の技量に少なからず影響される手技であること、検査に際して入院が必要になることが多いなどの理由により、肝生 検と同等の肝線維化診断能をもち、かつ非侵襲的な脈エラストグラフィに代替可能である。				
	プラスマイナス	減 (一)				
	予想影響額(円)	1, 212, 400, 000				
⑩予想影響額	その根拠	見直し後の本技術の件数は年間で9,000件と予想されており、現状よりも7,000件増加する予想である。この7,000人分の経皮的針生検法(肝生検)に伴う年間医療費は、経皮的針生検法の手技料+入院費で1回あたり約200,000円とすると、経皮的針生検法に伴う年間医療費は 200,000×7,000 = 1,400,000,000 円となる。肝線維化診断を経皮的針生検法ではなく、MRエラストグラフィに変更すると1回6,000円(600点)で入院も不要であり、腹部MR1の検査料(2,080点:1.5テスラMR1撮影料1,330点 + 電子画像管理加算120点 + 診断料450点 + 画像診断管理加算(2)180点)に加えると1回あたりのMRエラストグラフィの医療費は 26,800円となるため、MRエラストグラフィの年間医療費増加分が187,600,000 円となる。よって、削減できる医療費は 1,400,000,000 ー 187,600,000 = 1,212,400,000 円となる。				
	備考	なし				
①算定要件の見直 品、医療機器又は	!   	特になし				

	特になし			
以外の関係学会、代表的研究者等	特になし			
1) 名称	第3章 3. 画像診断、②MRI検査による肝測定			
2) 著者	日本肝臓学会 編			
3)雑誌名、年、月、号、ページ	慢性肝炎・肝硬変の診療ガイド2019. 2019年、p62.			
4) 概要	肝MRエラストグラフィによる肝弾性度測定は客観性に優れており、肝線維化診断の信頼性も高い。			
1) 名称	BQ 2-1. 血液生化学検査・画像診断所見は肝硬変の診断に有用か?			
2) 著者	日本消化器病学会・日本肝臓学会(編集)			
3)雑誌名、年、月、号、ページ	肝硬変診療ガイドライン2020(改定第3版). 2020年. p10-p13.			
4) 概要	血液生化学検査などを組み合わせたスコアリングシステムや肝硬度を評価する画像診断は肝硬変の診断に有用である。			
1) 名称	CO 3-4. NAFLD/NASH患者の肝線維化進行度の評価に画像診断は有用か?			
2) 著者	日本消化器病学会・日本肝臓学会(編集)			
3)雑誌名、年、月、号、ページ	NAFLD/NASH診療ガイドライン2020(改定第2版). 2020年. p36-p37.			
4) 概要	(推奨)モダリティを利用可能な施設においては、肝線維化進行度の評価において超音波エラストグラフィやMRE(MRエラストグラフィ)は有用 であり、施行することを提案する。【推奨の強さ:弱(合意率100%)、エビデンスレベル:B】			
1) 名称	An indivisual patient data meta-analysis to determine cut-offs for and confounders of NAFLD-fibrosis staging with magnetic resonance imaging			
2) 著者	Jang W, Jo S, Song JS, Hwang HP, Kim SH			
3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Hepatol. 2023 Sep; 79(3): 592-604.			
4)概要	MRエラストグラフィを用いた個別患者データアナリシスにより、肝線雑化スコア判定のための最適な肝硬度のカットオフ値を特定できた。F2以上 3.14kPa, F3以上 3.53kPa, F4は4.45kPa で、高い診断精度(AUROC 最大0.94)を示した。			
1) 名称	Three-dimensional MR Elastography Depicts Liver Inflammation, Fibrosis, and Portal Hypertension in Chronic Hepatitis B and C			
2) 著者	Shi Y, Qi Y, Lan G, Wu Q, Ma B, Zhang X, Ji R, Ma Y, Hong Y			
3)雑誌名、年、月、号、ページ	Radiology. 2021 Oct; 301(1): 154-162.			
4)概要	155人のB型肝炎、C型肝炎の症例を対象として3Dシーケンス法のMRエラストグラフィの有用性を検討した論文。3Dシーケンス法のMRエラストグラフィは早期の炎症を検出し、炎症と肝線維化を区別することができる。			
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ			

※⑬については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 325202

提案される医療技術名	肝エラストグラフィ撮影加算
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし	_	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_	_

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
ディスカバリー MR750w	223ACBZX0006100 0	2020年1月	被検者に関する磁気共鳴信号 をコンピュータ処理し、再構 成画像を診療のため提供す る。	該当無し	_
MAGNETOM ヴィーダ	229AABZX0008200 0	0000 = 0 =	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供する こと。	該当無し	_
フィリップス Elition 3.0T	230ACBZX0000900 0	2021年11日	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画像を診療のために提供す る。	該当無し	_

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	_	-
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_

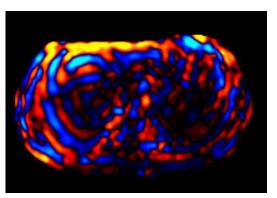
【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

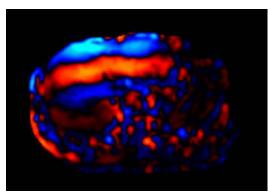
※上記の医療機器は全て3T装置ですが、1.5T装置もMRエラストグラフィーは対応している。

### 肝エラストグラフィ撮影加算(適応拡大)

### 【**対象疾患**】 慢性肝疾患/肝硬変

非アルコール性脂肪性肝疾患 肝線維化スコア **F0**  アルコール性肝硬変 肝線維化スコア **F4** 

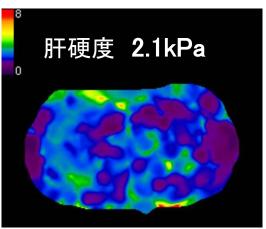


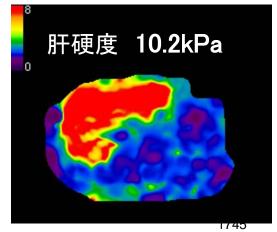




位相画像







弾性率カラーマップ

### 【技術の概要】

- ✓ 体外から肝臓へ振動を与えながらMRIを撮像。
- ✓ 肝臓を伝搬する弾性波の速度を計測することで、 肝臓の弾性率(硬度)を算出できる。

## 【既存の治療法との比較】

- ✓ 非侵襲的に肝硬度を計測可能。
- ✓ 肝臓全体の硬度を計測可能。
- ✓ 短時間で済むため、通常のMRI検査と同時に 施行可能。
- ✓ 血液生化学的検査、超音波エラストグラフィと 比較して、最も診断精度が高い。
- ✓ 肝癌発症リスクの評価も可能。
- ✓ 入院が必要な肝生検と比較して、費用負担 が少ない。

### 【有効性及び診療報酬上の取扱い】

- ✓ 現在は<u>非アルコール性脂肪肝炎のみ</u>が対象 (600点、年1回)。
- ✓ 肝硬変を含む慢性肝疾患全般に有用。
- ✓ 慢性肝疾患の予後予測、肝癌発症のリスク 評価も可能。

### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		325203			
提案される医療技術名		小児全身(拡散強調画像)MRI撮影加算			
申請団体名		日本磁気共鳴医学会			
提案される医療	主たる診療科(1つ)	28放射線科			
技術が関係する診療科	関連する診療科(2つまで)	22小児科			
部 塚 十	関連する砂原件(2)まで)	リストから選択			
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有		
「実績あり」の場合、右欄も記	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度		
載する	提案当時の医療技術名	小児全身(拡散強調画像)MRI撮像加算			
	追加のエビデンスの有無		有		
	診療報酬区分		E		
	診療報酬番号	E202 注9			
再	評価区分(複数選択可)	1-A 算定要件の見直し(適応) 1-B 算定要件の見直し(施設基準) 1-C 算定要件の見直し(回数制限) 2-A 点数の見直し(増点) 2-B 点数の見直し(減点) 3 項目設定の見直し 4 保険収載の廃止 5 新規特定保険医療材料等に係る点数 6 その他(1~5のいずれも該当しない) 「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載	○ 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択		
再評価が必要な理由		調画像を必須とし、T2強調画像、STIR画像なども同時 悪性腫瘍や広がりが不明な炎症の評価ではCT撮影やシ:	レチグラムなど被ばくを伴う検査で全身を検索する場合が現在一般的である。しかしなが		
		小児鏡幹下MRI加算があるが、MRIの特性からは全身を 撮影することにより、全身のスクリーニングを行う事、 いて再検討した論文を添付する。新しいエピランスに、 特に患児ががん素因を有する場合には二次発がんの) ランスでは複数回にわけての撮影が必須であるが、全! せて、スクリーニングする手法であり、患者側の負担!	ば、全身をMRIで評価することが望ましい。鎮静下に複数部位の精査を同時に行う場合には 評価するには至らない。これに対して、拡散強調画機を中心に全身のMRI(以下全身MRI)を が可能となりつつある。※今回新たなエビデンスとして、米国癌学会で全身MRIの適応につ より、より適応が明確になった。(文献1)。 リスクがあり、積極的なサーベイランスが推奨されている。通常のMRI撮影によるサーベイ 身MRI撮影は複数回の撮影ではなく、一度の検査時に全身を分割して撮影し画像を重ね合わ が少ない。かつ、近年、CT撮影やシンチグラムなどと同様の成績が示されるようになってき 影されているものの、撮影時間は通常の検査時間より延長するためインセンティブが望まれ		

【評価項目】				
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)		(ここから) 外保連試案データー		
②現在の診療報酬 ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留		E202 注9 全身MRI撮影加算 対象患者:前立腺がん 点数:600点 関係学会の定める指針に従って、前立腺がんの骨転移の診断を目的とし、1.5テスラ以上のMRIを使用して複数の躯幹部用コイルを組み合わせ、 顕部から骨盤部を少なくとも3部位に分けて撮影する。 画像診断管理加算2,3,4 画像診断を専ら担当する常勤の医師が3名以上 検査前の画像診断管理体制 骨シンチグラフィの被ばく線量管理		
診療報酬区分(再	[掲)	E		
診療報酬番号(再	掲)	E202 注9		
医療技術名		全身MRI撮影加算 小児		
③再評価の根 拠・有効性	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	1)多臓器への広がりが疑われる場合やサーベイランスでは、全身MRIは1回で撮影を完了するので、患児の負担を低減するのに有用である献1、4)0T撮影やシンチグラムと比較して同等以上の成績が示されている。(文献2、3)2)小児においてはスクリーニングでのCT撮影やシンチグラムを行うと腫瘍がない患者に対しても複数回の被ばくを被ることとなり、大きとなる。放射線感受性が高い小児では被ばくがない全身MRIは特に有用であり、ヨーロッパ小児放射線学会での勧告が近年示された。(文4)。3)が公素因を有する患児の場合にはガイドラインにのっとり、サーベイランスを行うことが可能である。全身MRI撮影でのがん検出率は観察期間に比例して増加することが示唆されている(文献5)		
	ガイドライン等での位置づけ	全身MRI撮影についての米国がん学会での推奨度評価(文献 1 )、ヨーロッパ小児放射線学会の勧告(文献 4 ) リー・フラウメニ症候群ではガイドラインにて年I回の全身MRI撮影を推奨している(文献 5 )。		

④普及性の変化 ※下記のように推定した根拠		小児がん情報サービス (https://ganjoho.jp/child/dia_tre/about_childhood/about_childhood.html) によると小児がん年間約2,000~2,300人程度である。その約7割が固形がんであり、固形がんの全員が生存し、5年間年1回経過観察したと仮定して、最大で年間7,000回程度の検索が必要と考えられる。 実際には小児がんには予後不良な疾患が少なからず含まれており、5年生存率は8割弱である。また、全身MRIを撮影可能な施設として日本医学放射線学会に登録されている施設は2025年2月現在、MRI機器を有し、安全管理を行う1099施設中、116施設(10%)と限られており、施設数から推定すると全身MRIを撮影する人数、回数は多くとも200人、1,000回程度と予想される。				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	0A				
平间対象有数の 変化		200人				
	見直し後の症例数(人)					
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	00				
変化等	見直し後の回数(回)	1,000回				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	2004年に考案された技術で、装置の進歩(全身撮影可能装置)の普及とともに5年ほど前から撮影時間が 全体的に短縮し、実用的に施行可能になってきた。日本磁気共鳴医学会のワーキンググループで研究がなされており、半年に1度研究会が行われている。 撮影においては、脂肪抑制とコントラスト、信号雑音比、アーチファクトの抑制などにおいて専門的な知識が必要である。また、画像再構成において、各部位の画像を接続し、他の画像と重ね合わせ表示 (Fusion) する技能はWindow調整にとくに習熟を要する。				
・施設基準	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	1.5Tもしくは3T装置を具備する施設。画像診断管理加算2算定施設。				
(技術の専門性 等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	・児MRIに熟達した医師:1 看護師:1 その他:放射線技師2				
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	本検査を施行した場合には、同月の他の躯幹部MRI撮影を施行できない				
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	通常のMRIと同等である。				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		とくに問題点はない。				
⑧点数等見直し	見直し前	なし				
の場合	見直し後	600点(外保連試案の費用と異なる) 成人の全身MR1撮影の加算(E202 注9:600点)に準じる。実際には小児では医師が立ち会う必要性が高く、より人的資源への負荷は大きい。				
	その根拠	JX.ヘツ土ダm/1 域がツル昇 \ C2/2 注9:00U点 / I〜年しる。 天際には小児では医師か立ち云う必要性が高く、より人的資源への負荷は大きい。				
9関連して減点	区分	E				
や削除が可能と		E100 E200				
考えられる医療	番号 技術名	ETOO EZOO シンチグラム、CT撮影				
技術(当該医療 技術を含む)		マンデップム、Giggs シンチグラム、造影剤を併用するCT撮影を置換可能であるが、悪性腫瘍の種類や患児の状況により置換可能なCT撮影、シンチグラムは様々であ				
	具体的な内容	フンデッノム、足形用で所用するい技形で巨狭当形であるか、恋は腫瘍の性類で思定の体流により腫疾可能ない機能、フンデッノムは体べである。 る。				
	プラスマイナス	增 (+)				
	予想影響額(円)	4, 300, 000				
	1.小沙/草取(11)	、800、800 造影剤併用CT撮影を全身MCT撮影に置換すると仮定した場合、1件当たりの点数の増加は				
⑩予想影響額	その根拠	全身MRI撮影(1.5T 1,330点 + 加算600点) ― CT撮影(64列(共同利用施設ではない場合)1,000点 + 造影剤加算 500点)=430点。上記のご とく国内実施回数1,000回と推定すると影響額は 430点 * 1,000件 * 10円 = 4,300,000円				
	備考	実際にはCT撮影よりも高額なシンチグラムを一部では置換する。またDPC併用で入院している場合には診療報酬の増加はない。従って、影響額はさらに減少すると予想される。				
品、医療機器又は	[し等によって、新たに使用される医薬  体外診断薬 	1. あり (別紙に記載)				
⑫その他		特になし				
(13)当該申請団体以	!外の関係学会、代表的研究者等 	小児科学会				
	1) 名称	Update on Whole-Body MRI Surveillance for Pediatric Cancer Predisposition Syndromes				
	2) 著者	Mary-Louise C Greer, Lisa J States, David Malkin, Stephan D Voss, Andrea S Doria				
	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Clin Cancer Res. 2024 Nov 15:30(22):5021-5033				
№参考文献 1	4) 概要	全身MRIは、乳児、小児、青年を対象に、リ・フラウメニ症候群などの特定の癌素因症候群における前駆腫瘍のスクリーニングを行う上で不可欠 である。American Association for Cancer Research (AACR)が提案する包括的なプロトコルの一部として全身MRIが価値を付加する症候群のリス トは、新しい証拠、経験の蓄積、およびより広範な採用に応じて進化し続けている。がん素因症候群における2024 年のレビューは利用可能な データ、社会的ガイドライン、専門家の意見に基づいて改訂され、診断精度を含む全身MRIのさまざまな側面について説明されている。				
	1) 名称	Sensitivity and Specificity of Whole-body MRI for the Detection of Pediatric Malignancy.				
	2) 著者	Coohran T. Patel S. Kruse T. Lyden E. Comer S. Ford J.				
(IA)参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Pediatr Hematol Oncol. 2023 Jan 1:45:e26-e30				
19岁有关队 2	0/ 柱砂石、牛、月、芍、ベーン	0 1001401 (100101 01001 1 2020 001 1 1701020 000				
	4)概要	小児悪性腫瘍の全身MRIでの感度、特異度を検討した。142例の検討によれば、全身MRI撮影の感度は93.8%、特異度は93.4%と良好であった。				
	1) 名称	(123) lodine-metaiodobenzylguanidine scintigraphy versus whole-body magnetic resonance imaging with diffusion-weighted imaging in children with high-risk neuroblastoma – pilot study.				
4参考文献3	2) 著者	Gassenmaier S, Bares R, Barreuther M, Flaadt T, Lang P, Schaefer JF, Tsiflikas I.				
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Pediatr Radiol. 2021 Jun:51(7):1223-1230.				
	4) 概要	神経芽腫患児 17人25組のMIBGシンチグラフィと全身MR撮影Iを比較した。両者で算出したスコアを比較すると、予後には明らかな差は認められな かった。全身MRI撮影の方がわずかにスコアが高く、全身MRI撮影の方が感度が高いことが示唆された。				
	1) 名称	Whole-body magnetic resonance imaging in pediatric oncology - recommendations by the Oncology Task Force of the ESPR.				
		Schäfer JF, Granata C, von Kalle T, Kyncl M, Littooij AS, Di Paolo PL, Sefic Pasic I, Nievelstein RAJ; Oncology Task Force of the				
	2) 著者	Social et ur, dramata o, von karne i, kynor m, littoorj ks, ur radio rt, sente rasio i, mieverstein kko. Uncology mask roice of the ESPR.				
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Pediatr Radiol. 2020 Jul;50(8):1162-1174				
	4) 概要	ヨーロッパ小児放射線学会では小児がん患者に対して施行されている全身MRI撮影の最適化および各疾患についての診断能を調査した。全身MRI撮影は被ばくがなく、ここ20年で急速に発達し、臨床に応用された手法であり、特に二次発がんの危険性のある患児のスクリーニング法としてほぼ定着した。				
	1) 776					
	1) 名称	リー・フラウメニ症候群の診療ガイドライン				
	2) 著者	小児期に発症する遺伝性腫瘍に対するがんゲノム医療体制実装のための研究班				
	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	http://jsht.umin.jp/news/download/2020032403.pdf				
⑭参考文献 5	4) 概要	TP53 病的パリアント保持者であるリー・フラウメニ症候群では生涯がんを発症する確率は高く、男性で約75%、女性でほぼ100%であることが知られている。全身MR1撮影によるサーベイランスが推奨されており、メタアナリシスでは573 人のうち、173人が要精査(陽性率29.9%)と判定され、34人から35の限局性の新たながんが検出され(がん検出率5.9%、陽性的中率19.7%)、全て治癒的治療がなされている。				

※③については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 325203

提案される医療技術名	小児全身(拡散強調画像)MRI撮影加算
申請団体名	日本磁気共鳴医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

#### 【医療機器について】

-					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
全身用 MR 装置 Intera/Achieva 1.5T, フィリップス メディカル システムズ	221ACBZX0010100 0	2009/11/1	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画 像を診療のために提供する こと。	該当無し	特になし
全身用MR装置 Ingenia 3.0T CX,フィ リップス メディカル システムズ	226ACBZX0001300 0	2014/4/1	患者に関する磁気共鳴信号を コンピュータ処理し、再構成 画 像を診療のために提供する こと。	該当無し	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

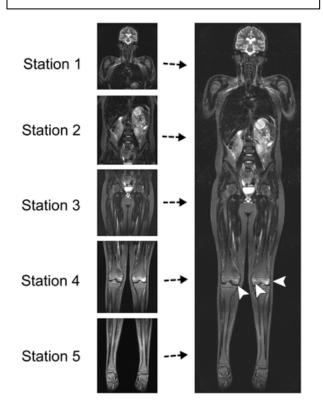
【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし			

## |技術名:小児全身MRI撮像加算|

#### 【技術の概要】

・近年、広範囲対応の統合型体幹部コイ ルが使用可能となり、非侵襲的に広がり 診断を可能とする拡散強調画像とT2強調 画像、STIR画像を最低2部位、同コイル で施行



**図1.** 13歳 男児

白血病 複数の画像を組み合わせて全身MRI画像 を作成している。より体幹が小さい場合にはより 少ないステーション数で検査を行うことが可能で ある。膝周囲にステロイドの合併症である骨壊死 が疑われる。

#### 【対象疾患名】

·18歳以下の腫瘍性病変、転移や二次がんの発症が疑わ れる患児。



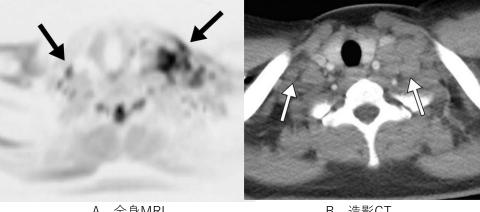
図2.22カ月 女児 リー・フラウメニ症候群 左副腎部に腫瘤が認められ、 病理学的には副腎皮質がん と診断された。



図3.9歳 女児 ランゲルハンス組織球症 左肩峰、右恥骨に病変が認 められ、浸潤が疑われる。

#### 【既存の検査法との比較】

- ・CT、PET、核医学検査と異なり、被ばくがないことか ら、ヨーロッパ小児放射線学会からの勧告がされている。
- ・複数部位を同時に撮影可能であり、全身評価を必要とす る患児への負担が軽減。
- 放射線被ばくが発がんリスクを励起する患児に対する 全身評価が可能



A 全身MRI

B 造影CT

図4.17歳 男児 悪性リンパ腫 両側の鎖骨上窩リンパ節の腫大が認められ る。左の全身MRIでも右の造影CTと同様にリンパ節の腫大が描出されている。

#### 【診療報酬上の取扱】

E 画像診断

#### 600点

- ・複数部位の撮影だけでなく、後処理(画像接合など)が必要。
- ・多くの撮影種類を評価する必要から、読影にも技術度を要する。
- ・小児では検査時に医師の付き添いが必要となる場合も多い。

Current and Emerging Roles of Whole-Body MRI in Evaluation of Pediatric Cancer Patients. Gottumukkala RV, Gee MS, Hampilos PJ, Greer MC. Radiographics. 2019 Mar-Apr;39(2):516-534.

### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

1	整理番号 ※事務処理用	326101				
	提案される医療技術名	自己血輸血(全血200m/ごとに)(保存前白血球除去)				
	申請団体名	日本自己血輸血・周術期輸血学会				
担実されて医療	主たる診療科(1つ)	30整形外科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	25産婦人科・産科				
1000		24泌尿器科				
	術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	4	令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	自己血貯血(液状保存)(保存前白血球除去)				
	追加のエビデンスの有無	有				
提	実される医療技術の概要 (200字以内)	血液長期保存中の白血球崩壊に伴い、1) 凝集塊産生、2) サイトカインによる発熱反応、3) エルシニア菌汚染のリスクがある。 「(※)」これらのリスクは自己血と日赤の血液製剤とで同じである。血液保存前に白血球除去することにより防止可能であり、ベッドサイドでの白血球フィルターでは防止できない。 「(※)」保存前白血球除去の必要性を貯血式ガイドライン2025に明記した。				
文字数:	199	「追加のエビデンスには※を付記」				
対象疾患名		・凝集塊およびサイトカイン産生防止:すべての貯血式施行患者は適応である。とくに、白血球の多い患者で妊婦の帝王切開時や関節リウマチの人工関節手術患者では必須である。 ・エルシニア菌感染防止:自己血を長期保存する患者や1か月以内に下痢があった患者				
保険収載が必要な理由 (300字以内)		同種血輸血では、凝集塊による目詰まりの問題は保存前白血球除去で完全に解決した。エルシニア菌汚染はフィルターに菌が吸着することから汚染リスクが軽減することが立証された。 自己血輸血患者は産科症例を除けば「(※)」身体条件は献血者とほとんど差がないことから、「(※)」献血者と同様に保存前白血球除去の有効性が期待できる。また、「(※)」産科患者でも白血球除去により凝集塊発生率を低下することができる。 文献上も自己血輸血と同種血輸血の差がなかったことから、保存前白血球除去が同種血輸血と同様に保険収載されれば、より安全な自己血輸血を推進することが可能である。 「追加のエビデンスには※を付記」				
文字数:	294	・過ルツナビノンへには小でいむ」				

【計価項目】	
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等	整形外科、産科手術などに際し自己血貯血を実施する患者。特に高齢者や動脈硬化を有する患者、慢性関節リウマチなどにより慢性炎症があり血漿フィブリノーゲンが高値の患者や妊婦など採血バッグ内の凝集塊を産生しやすく、臨床的にも血栓・塞栓症を起こしやすい患者。
②提案される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (具体的に記載する)	自己血貯血時に白血球除去フィルター付き採血バッグで採血し、貯血した血液を採血当日に白血球除去フィルターを通すことによって、保存障害や有害反応の原因となる白血球心が板のほとんどを除去して自己血として手術まで適正な温度で保管する。現在、年間10万人近い手術前の患者に対して自己血貯血が行われているが、その中の約6割の整形外科手術患者や妊婦に対して保存前白血球除去操作をして貯血を実施する(平成30年度血液製剤使用実態調査結果より算出)。
区分 (3)対象疾患に対	к
して現在行われ番号	K920 37 (1)
ている医療技術 医療技術名 (当該医療技術	自己血貯血(液状保存)
(国政協院以前 が検査等であっ て、複数ある場 合は全て列挙す ること) 既存の治療法・検査法等の内容	手術を予定している患者から通常の自己血採血バッグを用いて採血を行い、その血液を適切な温度の保冷庫で保存し、手術 時に輸血する。
④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム	保存前白血球除去を行っていない赤血球濃厚液 (RC-MAP) と保存前白血球除去を行った濃厚赤血球 (RCC-LR) において保存中 $(3 \circ f)$ 、 $(6 \circ f)$ の大凝集塊の重量を測定したところ、RC-MAPでは $0.4\pm 0.5$ $g(3 \circ f)$ 後)および $0.8\pm 0.2$ $g(6 \circ f)$ 後)と2倍に増加したのに対し、保存前白血球除去をしたRCC-LR群では全例で大凝集塊の形成は認めなかった(参考資料2)。さらに保存前白血球除去を行うことで、エルシニア菌などの低温増殖可能な細菌の増殖を抑制する効果が示されている(参考資料2)。自己血輸血患者でも貯血した自己血で保存前白血球除スフィルターにより凝集塊産生が抑制されたことを示すfirst reportが」出されている。凝血塊の発生頻度を白血球除去フィルター使用前後で検討(参考資料3)。 産科症例の凝血塊発生率はフィルター使用前6.7% 中使用後0%( $p=0.00081$ )他科症例の凝血塊発生率はフィルター使用前5.6% 中用後0%( $p=0.00081$ )他科症例の凝血塊発生率はフィルター使用前5.6% 中間後0%( $p=0.00081$ )後ろ向き調査であったが、患者における自己血貯血の凝結予防に白血球除去フィルターの有用性が示唆された。 また、自己血輸血患者(4名の整形外科患者)でもエルシニア菌汚染によるエンドトキシンショックが報告されている(参考資料4)。

⑤ ④の根拠と なる研究結果等	研究結果	参考資料2:赤血球濃厚液(RC-MAP)と保存前白血球除去を行った濃厚赤血球(RCC-LR)において保存中(3ヶ月、6ヶ月)の大凝集塊の重量を測定したところ、RC-MAPでは0.4±0.5g(3ヶ月後)および0.8±0.2g(6ヶ月後)と2倍に増加したのに対し、保存前白血球除去をしたRCC-LR群では全例で大凝集塊の形成は認めなかった(エビデンスレベルIb)。参考資料3:参加自己血輸血患者において凝血塊の発生頻度を白血球除去フィルター使用前後で検討(参考資料3)。産科症例の凝血塊発生率はフィルター使用前6.7%・使用後0%(p=0.00081)(エビデンスレベル2b)参考資料4:13歳の側攣症手術患者はエンドトキシンショックにより両下肢切断を余儀なくされている。長期保存した血液中のエルシニア歯増殖によるものと考えられる。(エビデンスレベル5)				
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載する。)	貯血式実施指針(貯血式ガイドライン2025):「保存前白血球除去フィルター使用を強く推奨する」→「パッグ内凝集塊産生を抑制する観点から、献血血液と同様に保存前白血球除去用血液パッグを使用する。」へ変更し、保存前白血球除去が認可されたのちには当然使用することとした。 ・貯血の禁忌として、1 か月以内の重症の下痢発症者えお明記した。			
⑥普及性	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	60,000人 70,000回				
※患者数及び実施	5回数の推定根拠等	平成30年度血液製剤使用実態調査結果では貯血式自己血 平成30年度血液製剤使用実態調査結果では貯血式自己血質	輸血実施患者予測値は98,000人であり、保存前白血球除去操作が有 た場合、全体の約64%を占めるために、年間対象患者は6万人とし リとして7万回と予想される。			
⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	第34回日本自己血輸血・周術期輸血学会学術総会ではシーの件に関するアンケート調査をすでに実施している。	る論文は多く、その有効性に関する報告は多い。令和3年3月開催の ンポジウム皿「保存前白血球除去」が開催された。学会としてもこ 白血球除去フィルターを通すだけであり比較的容易である。			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	輸血管理料取得施設において貯血式自己血貯血および輸血を実施しており、医師・看護師・検査技師が協力して安全に貯血 式自己血輸血が実施されている、貯血式自己血輸血管理体制加算を取得している施設が望ましい。				
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	学会認定・自己血輸血責任医師と学会認定・自己血輸血看護師が1名以上勤務し、自己血輸血の製剤の取り扱いと保管管理に携わる臨床検査技師が1名以上常勤していることが望ましい。				
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	貯血式実施指針(貯血式ガイドライン2025)を遵守し、 指針」を遵守していることが望ましい。。	また国の「血液製剤の使用指針」および「輸血療法の実施に関する			
⑧安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度			は閉鎖回路であり、採血後はオープンになること無く清潔に操作が 集塊産生、溶血)がなく、また生理活性物質産生の予防およびエル ) 伝播の予防が可能である(参考資料2.3)。			
9倫理性・社会的 (問題点があれば		日本赤十字社では2007年より輸血用血液製剤は全例保存 輸血においても同等の品質を確保するために保存前白血	前白血球除去を導入しており、その有用性が確立しており、自己血 球除去を実施することは妥当である。			
	妥当と思われる診療報酬の区分		К			
	点数(1点10円)	2, 666				
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ				
関連して減点や削除が可能と	区分	К				
考えられる医療技術(③対象疾	番号 技術名	K920 3イ(1)   自己血貯血 (液状保存)				
患に対して現在 行われている医療技術を含む)	具体的な内容	現時点ではK920 3イ(1)の自己血貯血(液状保存)は残した方が良いが、いずれ自己血貯血を実施する全例に対して保白血球除去パッグを用いて行うようになれば、将来的には減少していくと考えられる。				
	プラスマイナス	2 07/各田	滅 (一)			
予想影響額(円)       2.87億円         主に整形外科および妊婦に対する自己血貯血に対して全例保存前白血球除去バッグを用いて保存場合、1回400ml貯血に対して滅額分250x2点を7万回実施すると3.5億円・・・①となる。 凝集塊などが産生したことで貯血していた自己血が5%使用できなくなったとすると、70,000x5%で代用しなければいけない。日赤Ir-RBC-LR-2=18,132円・・・②なので、本来代用として使用す球除去による自己血貯血を行うことで使用しなくて良くなるので、この分18,132x3500=0,63億円②=2.87億円の減額となる。なお、患者にとっては折角貯血しておいた自己血が使用できないとしし、自己血作製を担当した医師・看護師・臨床検査技師にとっても廃棄自己血の代用の同種血のは大きい。						
	<b>供</b> 老	特記事項無し				
	<u> </u> 備考	17元ず快流し				

⑪坦安される医	療技術において使用される医薬品、医療機						
部又は体外診断 (主なものを記載	薬	セパセル インテグラ◎ CA					
②提案される医 保障)への収載	療技術の海外における公的医療保険(医療 状況	1) 収載されている	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。				
<ul><li>※ 該当する場合、国名、制度名、保険適用上の特徴 (例:年齢制限)等</li></ul>		欧州、米国、カナダなどにおいてはすでに保存前白血球除去操作における保存障害や有害反応防止作用は確立されており、 ガイドラインやテクニカルマニュアルに安全性と有効性は記載されている(①Guide to the preparation, use and quality assurance of blood components, 14th ed, Council of Europe, Strasbourg Cedex, 2008:137-140, ②AABB Technical Manual,16th ed, American Association of Blood Banks, Bethesda Maryland, 2008:653, ③Clinical Guide to Transfusion, 4th ed, Canadian Blood Services, Canada, 2006:74-114)					
⑬提案される医	療技術の先進医療としての取扱い	d. 届	<b>晶出はしていない</b>				
④その他		特記事項なし					
⑤当該申請団体	以外の関係学会、代表的研究者等	特記事項なし					
	1) 名称	■ ■日本自己血輸血・周術期輸血学会 貯血式実施基準(貯血	1式ガイドライン2025)				
	2)著者	脇本信博					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本自己血輸血・周術期輸血学会ホームページURL:https://www.jsat.jp/に掲載					
⑯参考文献 1	4)概要	2007年、208年、2014年、2020年に改訂し2025年に最終改訂を行った貯血式実施基準(貯血式ガイドライン2025)は、貯血式自己血輸血のガイドラインとして最低限順守すべき必須事項を記載している。特に使用する採血バッグとして、「バッグ内凝集塊産生を抑制する観点から、保存前白血球除用血液バッグの使用を強く推奨」→「同種血輸血と同様に使用すること」必須事項(義務事項)に変更した。					
	1) 名称	-   赤血球濃厚液LR「日赤」の保存中に形成される凝集塊に	こついて				
	2) 著者	田村暁、秋野光明、勝又雅子、本間稚広、加藤俊明、池田					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本輸血細胞治療学会誌 2010, 56(5);612-617					
⑥参考文献 2	4)概要	た。凝集塊は輸血セットへの目詰まりや肺塞栓を誘発する 塊や微小凝集塊の形成に関する報告はみられなかった。	球除去フィルターの有効性を示す報告≫ 厚液(RC-MAP)には保存に伴う大小の凝集塊の形成が報告されてい 5危険性が示唆されている。保存前白血球除去が導入され、大凝集 量は3週保存後は0.4gと0.0g、6週保存後では0.8gと0.0gで有意の差				
	1) 名称	<u></u> 産科患者の自己血貯血における白血球除去フィルター導入	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -				
	2)著者	城田さつき、大石理江子、五十嵐剛、ほか					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	臨床麻酔44:989-990, 2020					
16参考文献3	4)概要	《貯血した自己血で保存前白血球除去フィルターにより凝集塊産生が抑制されたことを示すfirst report》 輸血時のルート閉塞の主因である凝血塊の発生頻度を白血球除去フィルター使用前後で検討。 産科症例の凝血塊発生率はフィルター使用前66.7%→使用後0% (p=0.00081) 他科症例の凝血塊発生率はフィルター使用前5.6%→使用後0% (p=0.00083) 後ろ向き調査であったが、患者における自己血貯血の凝結予防に白血球除去フィルターの有用性が示唆された。					
	1) 名称	Yersinia septic shock following an autologous trans	fusion in a pediatric patient.				
	2)著者	Benavides S, et al.					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Transfusion and Apheresis Science 28: 19-23, 2003					
⑥参考文献 4	4) 概要	FDA血液製剤諮問委員会への勧告では「1975年の最初の報告以来、合計29例のエルシニア菌血症とエンドトキシン血症が世界中で確認されており、うち17名が死亡した。」と報告されている。自己血輸血でも4例の整形外科患者でエルシニア菌血症とエンドトキシンショックが報告されいる。本論文は4例の中の1例で13歳の側攣症手術患者はエンドトキシンショックにより両下肢切断を余儀なくされている。長期保存した血液中のエルシニア菌増殖によるものと考えられる。					
	1) 名称	特になし					
16参考文献 5	2) 著者	特になり					
	3) 雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要	特になし 特になし					
	4 / 恢安	1ずに ひし					

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 326101

提案される医療技術名	自己血輸血(全血200mlごとに)(保存前白血球除去)
申請団体名	日本自己血輸血・周術期輸血学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

上世末間につりて					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
セパセル インテグラ® CA(製造販売企 業:SBカワスミ株式会社)	21400AMZ0028500 0	2002年7月1日	輸血を必要とする手術施行予 定患者の自己血貯血	薬価基準 未収載	特になし

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

特になし

## 「自己血貯血(保存前白血球除去)」について

### 【技術の概要】

- 自己血輸血における血液製剤の保存障害(凝集塊産生、溶血)や白血球起因性有害反応の低減およびエルシニア菌などの細菌汚染を防止する
- そのために白血球除去フィルター付き採血バッグを用いて 保存前白血球除去操作を行う

### 【対象疾患】

整形外科、産科手術などに際し自己血貯血を実施する 患者。特に高齢者や動脈硬化を有する患者、慢性関節リウマチなどにより慢性炎症がある患者や妊婦など血栓・塞 栓症を起こしやすい患者

### 【保存前白血球除去のメリット】

- ① 保存障害(凝集塊産生・溶血)抑制
- ② サイトカイン産生の抑制
- ③ 細菌・ウイルス伝播抑制

### 【申請理由】

- ① 凝集塊やサイトカイン産生抑制、エルシニア菌などの細菌汚染防止効果は、同種血輸血と自己血輸血は臨床的にも文献上も共に認められる
- ② 身体的条件は献血者と貯血患者はほぼ同じ
- ③ 同種血輸血と同様に自己血輸血においても保存前白血球除去は必要性・有用性が高い

### 【診療報酬上の取り扱い】

• 自己血貯血(液状保存)(保存前白血球除去)

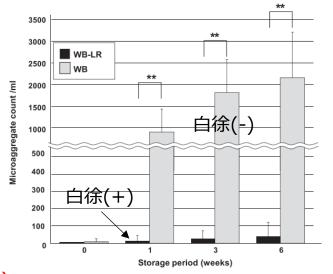
### 【従来の自己血貯血法との違い】

■ 保存前白血球除去操作の有無によるマクロアグリ ゲート産生の比較(参考文献2より引用)

保存期間	保存前白血球除去 (白徐)なし	白徐あり
3週間	0.4±0.5g (n=29)	0.0±0.0g (n=29)
6週間	0.8±0.2g (n=10)	0.0±0.0g (n=10)

血液製剤を採血後保存前に白血球除去フィルターを通すことによりバッグ内のマクロアグリゲートの産生を抑制できる

■ 赤血球保存中に産生される微小凝集塊の量



白徐(+)群において 微小凝集塊の形成 は有意差をもって少 ない



### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

李	<b>と理番号 ※事務処理用</b>		326201		
提案される医療技術名		貯血式自己血輸血管理体制加算			
	申請団体名	日本自己血輸血・周衞期輸血学会			
主たる診療科(1つ)		30整形外科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	25産婦人科・産科			
	国圧する砂原件(とうよく)	24泌尿器科			
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	貯血式自己血輸血管理体制加算			
	追加のエビデンスの有無		有		
	診療報酬区分		К		
	診療報酬番号	K920-2 注3			
再評価区分(複数選択可)		1 一 A 算定要件の見直し(適応)     該当する場合、リストから〇を選択       1 一 B 算定要件の見直し(施設基準)     該当する場合、リストから〇を選択       1 一 C 算定要件の見直し(回数制限)     該当する場合、リストから〇を選択       2 一 A 点数の見直し(増点)     O       2 一 B 点数の見直し(減点)     該当する場合、リストから〇を選択       3 項目設定の見直し     該当する場合、リストから〇を選択       4 保険収載の廃止     該当する場合、リストから〇を選択			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから〇を選択		
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)   該当する場合、リストから〇を選択   「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載			
提案される医療技術の概要 (200字以内)		貯血式自己血輸血は医師,看護師,検査技師の3者が協力し,日本自己血輸血・周術期輸血学会のガイドライン(貯血式実施指針)を遵守し,適 正に行うことが必要である。医師は採血や採血・保管・返血全体の管理を、看護師は採血の実施や介助と返血を、臨床検査技師は保管担当を行 う。 貯血式自己血輸血管理体制加算は医師、看護師、臨床検査技師の三位一体の体制を確立し、安全な貯血式自己血輸血の推進に必須である。			
文字数:	TVT				
再評価が必要な理由		とともに献血血液の代替としての貯血式自己血輸血の 以上から、貯血式管理体制加算は、貯血式自己血輸型 体となった自己血輸血体制(システム)に対する管理 2009年から開始した学会認定・自己血輸血医師看護師 審査であるが(382名認定)、学会認定・自己血輸血看 「(※)」。 学会の貯血式実施指針(貯血式ガイドライン2025)に 「(※)」。 また、輸血関係の医師や看護師の貯血式加算に対する「 輸血管理料の加算として、すでに、貯血式自己血輸血	⑦安全性を担保する上で、自己血輸血責任医師・自己血輸血看護師・臨床検査技師が三位一 料と考えるべきである。 制度協議会で、学会認定・自己血輸血責任医師は学術総会や教育セミナー出席に関する書類 護師は2日間の座学とその後の筆記試験で認定を決定している(1,018名認定) も学会認定・自己血輸血責任医師と学会認定・自己血輸血看護師の必要性を明記している 劇心は高い「(※)」。 電理体制加算(50点)が評価されているが、更なる安全な貯血式自己血輸血の推進(輸血療 高めるため現行よりも高い評価とすべきであり、点数の見直し(輸血管理料 I 算定施設:50		

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	・対象とする患者:輸血管理料 I あるいは II を取得している施設における貯血式自己血輸血症例 ・医療技術の内容:日本自己血輸血・周術期輸血学会のガイドライン「貯血式自己血輸血実施指針」を遵守し、適正に貯血式を実施した場合は50 点を所定点数に加算する。 ・点数や算定の留意事項:学会認定・自己血輸血責任医師および学会認定・自己血輸血看護師が1名以上配置され、それぞれの氏名および認定証 の写しを地方厚生局長へ届け出ること
診療報酬区分(再掲)	К
診療報酬番号(再掲)	K920-2 注3
医療技術名	貯血式自己血輸血管理体制加算

	治癒率、死亡率やOOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	同種血輸血合併症回避と少子高齢社会の献血血液の供給不足を解決するためには、適正な自己血輸血の推進が不可欠である。2021年に日本赤十字社が報告した輸血関連急性肺障害(TRALI)または輸血関連循環過負荷(TACO)を含む非溶血性副作用2,737件(日本赤十字社輸血情報2208-177)やHBV2例(日本赤十字社輸血情報2208-176)などのウィルス感染症の伝播を防ぐことが可能である。ところが、令和元年社会医療診療行為別統計では、献血による赤血球輸血(保存血輸血)に対して自己血輸血は2.4%に実施されているが、年々減少傾向である。 同種血輸血合併症回避と少子高齢社会の献血血液の供給不足を解決するためには、適正な自己血輸血の推進が不可欠である。同種血輸血合併症の軽減により、医療費節減が期待される。貯血式の減少傾向を改善し、安全な自己血輸血を確立するとともに適正輸血を推進するには、日本自己血輸血・周術期輸血学会が中心となって、医師・自己血輸血看護師・臨床検査技師が三位一体となった自己血輸血体制(システム)が確立する必要がある。
	ガイドライン等での位置づけ	学会の貯血式実施指針(貯血式ガイドライン2025)に学会認定・自己血輸血責任医師と学 がイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す 会認定・自己血輸血看護師の必要性を明記し、採血を看護師が行う場合には前もって学会 認定・自己血輸血責任医師に連絡し、学会認定・自己血輸血看護師など自己血採血の要点 を理解した複数の看護師が行う。
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	学会認定・自己血輸血責任医師数は2014年130名→2021年330名へ、学会認定・自己血輸血看護師も378名→832名へと増加した。また、社会医療診療行為別統計でも貯血式自己血輸血管理体制加算算定件数も2014年6、490件→2021年15、400件へと増加している。 財血式自己血輸血管理体制加算が再評価され、熱血適正使用加算と同等以上の評価が得られれば、管理体制加算算定件数は現在の10倍(適正使用加算算定症例の1/5)になり、貯血式自己血輸血単位数も増加するものと考えられる。
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	15000
変化	見直し後の症例数(人)	150000
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	15000
変化等	見直し後の回数(回)	150000
⑤医療技術の成熟 ・学会等における・ ・難易度(専門性・	立置づけ	貯血式自己血輸血は学会認定・自己血輸血医師看護師制度協議会(日本自己血輸血・周衛期輸血学会と日本輸血・細胞治療学会の共同設立)が認定した学会認定・自己血輸血責任医師および学会認定・自己血輸血看護師が1名以上配置され、常勤の臨床検査技師が1名以上配置され、日本自己血輸血の審験の選集のガイドライン2025(貯血式実施指針)を遵守する施設で行うことと規定している。現時点で34回の自己血輸血看護師認定試験(年2回実施)が実施され、1,018名が認定されている。また、学会認定・自己血輸血責任医師認定証は382名に発行している(責任医師の認定は学術総会参加などの書類審査)。
	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	輸血管理料 I あるいはⅡ を取得している施設であること
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	学会認定・自己血輸血責任医師および学会認定・自己血輸血看護師が1名以上配置され、それぞれが認定証を地方厚生局長へ届け出ること
	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	「日本自己血輸血・周術期輸血学会 貯血式自己血輸血実施指針(貯血式ガイドライン2025)」を遵守すること
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	わが国では教育を十分に受けているとはいえない看護師や研修医が貯血式を実施することが多く、採血時の血管迷走神経反応(WR)や血液の細 菌汚染などの問題が指摘されている。前述の学会ガイドラインを遵守し、自己血輸血責任医師、自己血輸血看護師、検査技師の協力の基に貯血式 を実施することにより、WR発生率を2.196(2007年学会調査)から0.70%(令和2年度厚生労働省血液事業報告)へ、細菌汚染率も0.06%(日本 赤十字社輸血情報0903-118)へと献血時と同様なレベルまで改善可能である。 本体制加算を再評価することにより安全な貯血式実施体制を確立すれば、危険率を減少できることが期待される。 現在、日本自己血輸血・周術期輸血学会は認定取得前後のWR発生率や皮膚消毒について調査中である。
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		倫理性の問題はない。 将来の献血血液供給量の不足に対し、貯血式の体制を整備することは社会的には妥当性が高い。
	見直し前	50 Å
⑧点数等見直し	見直し後	輸血管理料 I 算定施設: 50点→120点、輸血管理料 I 算定施設: 50点→80点  国の委託事業である令和4年度血液製剤使用実態調査結果を用いると、貯血式自己血輸血管理体制が整備されていれば、貯血式自己血輸血管理体制が算取得施設: 246単位/年の自己血を使用、未取得: 115単位/年しかできない。これらをすべて使用したとすると、自己血貯血料+輸血料は 200ml あたり250+750点=1000点、よって246単位では246x1万円=246万円となる。
の場合	その根拠	未取得施設では採血できなかった131単位を同種血で補うためには、赤血球液(IT-RBC-LR-2 18, 132円、IR-RBC-LR-1 9067円)を用いて、2単位製剤:65x(18, 132+8, 000)+1単位製剤:1x(9, 067+4, 500)+171万円が必要である。よって、自己血のみで対応すれば246万円でいいものが、自己血輸血体制が整っていないがために115万円+171万円=286万円かかってしまう。その差の40万円(286-246万円)相当が、管理体制加算取得施設の加算になって良いと考える。  野血式自己血輸血管理体制加算取得施設では、輸血管理料Ⅰ取得施設が149施設、輸血管理料Ⅱ取得施設が82施設であるので、そのすべての施設が貯血式自己血輸血管理体制加算を取得したとすると、149x2A+82x1A=40万円とすると、A=1, 052円となり、輸血管理料Ⅰ取得施設は2000円、Ⅱ取待施設は1000円でも十分カバーできるが、輸血適正使用加算の保険点数に合わせて、1200円と800円にする方が妥当である。
	区分	к
で門体が,可能と	番号	920 2
考えられる医療 技術(当該医療 技術を含む)	技術名	保存血液輸血 (200mLごとに)    Ph血式自己血輸血管理体制加算の適正化により、保存血輸血削減をもたらすことが期待できる。

	<b>プニフフノナフ</b>	增 (+)
	プラスマイナス	
	予想影響額(円)	6, 468, 000円
⑩予想影響額	その根拠	令和3年 社会医療診療行為別統計 貯血式自己血輸血管理体制加算取得件数1.166/月=13.992件/年血液製剤使用実態調査にて貯血式自己血輸血管理体制加算取得施設285施設であり、その中で輸血管理料 I 取得施設152施設、輸血管理料 I 取得施設152施設、輸血管理料 I 取得施設152施設、輸血管理料 I 取得施設152施設、輸血管理料 I 取得施設152施設、輸血管理料 I 取得施設152施設、輸血管理料 I 取得施設152施設、未取得施設25施設、未取得施設16例/月=13.992件、その中で輸血管理料 I 取得施設:13.992x152/285=7,462件,管理料 I 取得施設:13.992x152/285=6,137件 現時点での貯血式自己血輸血管理体制加算に必要な費用=13.992x500円=6,996,000円・・・① 《増点により必要となる医療費》 7.462x1,200円=8,954,400円・・② 6.137x 800円=4,909,600円・・・② 6.137x 800円=4,909,600円・・・③ 貯血式自己血輸血管理体制加算の増点に伴う費用は、②+③一①=6,868,000円・・・④ 《増点により削減できる医療費・・400,000円(⑧の根拠による)》・・・・・⑤ 《増点による予想影響額は、④-⑤=6,468,000円》
	備考	特になし
①算定要件の見直 品、医療機器又は	:し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	特になし
⑫その他		特になし
③当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	特になし
	1) 名称	一般社団法人日本自己血輸血・周術期輸血学会 貯血式自己血輸血実施指針(貯血式ガイドライン2025) - 予定手術を行う成人を対象とした原 則一
	2) 著者	脇本信博
(i)参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本自己血輸血・周術期輸血学会ホームページURL:https://www.jsat.jp/に掲載
	4) 概要	2007年、2008年、2014年、2020年と改訂を行ってきたが、2025年に最終改訂(貯血式実施指針(貯血式ガイドライン2025))を行い、 最低限適守すべき必須事項をガイドラインとしてまとめた。貯血式自己血輸血の原則、適応と禁忌、皮膚消毒手順、採血手技と採血時の注意点、 血管迷走神経反応、採血後のドナーへの注意点などを説明している。 また、貯血式ガイドライン2025には学会認定・自己血輸血責任医師と学会認定・自己血輸血看護師の必要性を明記し、採血を看護師が行う場合に は前もって学会認定・自己血輸血責任医師に連絡し、学会認定・自己血輸血看護師など自己血採血の要点を理解した複数の看護師が行うことを明 記した。
	1)名称	血液製剤使用実態調査報告書
	2) 著者	厚生労働省
⑭参考文献 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	字エカ側 音 令和3年血液製剤使用実態調査報告書 日本輸血・細胞治療学会ホームページに掲載
	4)概要	我が国における血液使用実態を報告
	1) 名称	学会認定・自己血輸血看護師 地域別合格者数
	2) 著者	協本信博
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本自己血輸血・周術期輸血学会ホームページURL:https://www.jsat.jp/に掲載
	4)概要	学会認定・自己血輸血看護師合格者数を県別・地域別に表している
	1) 名称	特になし
	2) 著者	特になし
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし
	4)概要	特になし
	1) 名称	特になし
	2)著者	特になし
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし
	4)概要	特になし
	・ 1の「主たる由語団体」むとが	

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 326201

提案される医療技術名	貯血式自己血輸血管理体制加算
申請団体名	日本自己血輸血・周術期輸血学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし	特になし				

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし	特になし				

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

WITH THE PROPERTY OF THE PROPE							
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)			
特になし	特になし						

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】	
--	--

特になし		

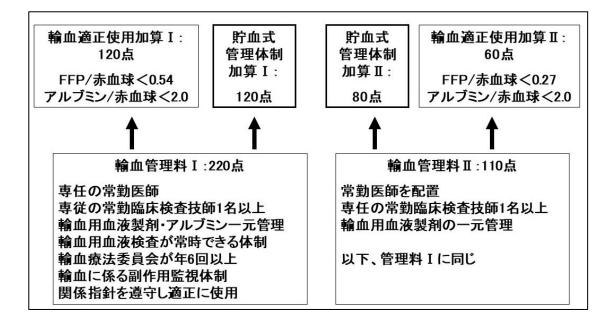
# 「貯血式自己血輸血管理体制加算」

### 【再評価提案の概要】

貯血式は医師,看護師,検査技師の3者が三位一体となって協力し,日本自己血輸血・周術期輸血学会の貯血式自己血輸血実施指針を遵守し,適正に行うことが必要である。

貯血式自己血輸血管理体制加算は貯血式自己血輸血体制(システム)に対する管理料である。

輸血管理料の加算として、すでに、貯血式自 己血輸血管理体制加算が評価されているが、 安全な貯血式自己血輸血の推進および適正 輸血の普及の観点から、既存項目よりも高い 評価とする。



### 【再評価提案の理由】

- 貯血式実施指針(貯血式ガイドライン2025)の明確化 ガイドライン2025に学会認定・自己血輸血責任医師と学会認定・ 自己血輸血看護師の必要性と役割を明記した。
- 輸血関係者の要望

貯血式管理料に関して輸血関係者は管理料の適正化を望む方が 多い。

●点数の見直し

適正輸血の点では輸血適正使用加算以上の効果が見込まれる。 現行の加算点数50点を輸血管理料 I 算定施設は120点、輸血管 理料 II 算定施設は80点にする。

### 【診療報酬上の取り扱い】

- K 手術 920-2 注3
- 施設基準:

自己血輸血に関する常勤責任医師と認定取得 看護師の氏名と認定証の写しの提出

● 加算点数の増点

輸血管理料 I 算定施設:50点→120点 輸血管理料 II 算定施設:50点→80点

### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

92	<sup>と</sup> 理番号 ※事務処理用	326202			
	提案される医療技術名	医療技術名			
	申請団体名	日本自己血輸血・周術期輸血学会			
	主たる診療科(1つ)	30整形外科			
提案される医療 技術が関係する 診療科 関連する診療科 (2つまで)		15心臓血管外科			
	INCE Y GID JAKES (2 P G C )	25産婦人科・産科			
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 4 年度		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	術中術後自己血回収術(自己血回収器具によるもの) 1 濃縮及び洗浄を行うもの			
	追加のエビデンスの有無	有			
	診療報酬区分		К		
	診療報酬番号	K923 1			
		1 — A 算定要件の見直し (適応)     該当する場合、リストから〇を選択       1 — B 算定要件の見直し (施設基準)     〇       1 — C 算定要件の見直し (回数制限)     該当する場合、リストから〇を選択       2 — A 点数の見直し (増点)     該当する場合、リストから〇を選択       2 — B 点数の見直し (減点)     該当する場合、リストから〇を選択       3 項目設定の見直し     該当する場合、リストから〇を選択			
冉	評価区分(複数選択可)	4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから〇を選択		
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから〇を選択		
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)   該当する場合、リストから〇を選択   「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載			
提案される医療技術の概要(200字以内) 手術中や手術後に出血した血液を回収し、患者さんに戻す方法。「濃縮及び洗浄を行うもの」は手術中の出血を吸引によ で必要のないものを除いて赤血球だけを戻す方法と手術後に出血した血液をそのままフィルターを通して戻す方法(濾過 通知:開心術及び大血管手術及びその他無菌的手術で出血量が600mL以上の場合に算定する。		所後に出血した血液をそのままフィルターを通して戻す方法(濾過を行うもの)がある。 <b>┃</b>			
文字数:	175				
	再評価が必要な理由	輸血による感染症、免疫学的副作用等が発生するリスクは完全には排除できないことから、自己血輸血は推奨される手法とされている。血液製の使用指針にもその有効性が示されている。特に回収式自己血輸血(濃縮及び洗浄を行うもの)は、緊急手術にも対応でき、大量出血時にも有性が示されている。ところが回収式の準備を行い、出血血液の回収を行っても出血量が最終的に600ml以下であれば、回収式は算定できず、大量出血時にも有え、ポキット代や臨床工学技士の管理・手技料は算定できない。同種血輸血の避や安全輸血のために実施している手技も出血量が600ml以上の場合に限られるために、回収式をためらってしまう。心臓血管外科では回収血が600ml以下は、わずか1896程度であるが、整形外科や産科などでは、むしろ600ml以下のことが多い。最近では、人工関節置操術では衛中出血量は374±170ml程度で600ml以上はわずか11.3%であった。しかし、衛後ドレーン血などの術後出血量は343±196mlであ(日関病誌36:121,2017)。つまり、衛中出血量が少なくても不可視出血(Hidden blood loss; HBL)があり、身長、体重、術前後Hot値などから、計算すると987(453-2,766) 川程度の出血量になると考えられている「日間病誌36:2016)。整形外科領域では、特に600ml以上の出血が予想さる場合は、積極的に回収式を行い、術後出血による貧血に対して同種血輸血を回避することが望ましい。そのためにも600ml以上に限るという制限を避けて、適応拡大を要望する。			

【計価項目】	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案データ――――――――――――――――――――――――――――――――――――

②現在の診療報酬 ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留		・対象とする患者: 開心術及び大血管手術で出血量が600mL以上及びその他無菌的手術で出血量が600mL以上の場合 ・医療技術の内容: 無菌的な手術であることが必須である ・点数や算定の注意事項: 外傷及び悪性腫瘍の手術を除く。ただし、外傷のうち骨盤骨折、大腿骨骨折等の閉鎖骨折に対する手術において できる。	は算定		
診療報酬区分(再	掲)	К			
診療報酬番号(再	揭)	K923 1			
医療技術名		術中術後自己血回収術(自己血回収器具によるもの) 1 濃縮および洗浄を行うもの			
③再評価の根	治癒率、死亡率やOOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	017年3月の国の「血液製剤の使用指針」の改訂において、自己血輸血は推奨する方法であることが改めて明記された。産科、心臓血管外科、 5外科領域では、同種血を回避できる方法としてそのエビデンスと推奨グレードが報告されている。特に回収式自己血輸血は緊急手術にも十 5できることから今後大いに実施されることが期待されている。 日本自己血輸血・周術期輸血学会も学会ガイドライン(回収式自己血輸血実施基準)を出してその安全な使用を推奨している。			
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。) 日本自己血輸血・周術期輸血学会は学会ガイドライン2025(回収式自己血輸血実施基で、安全性に留意するとともに、出血量の概念とその方法を変更した。	<b>基準</b> )		
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	令和元年(2019年)社会医療診療行為別調査では術中術後自己血回収術は約69,000件に行われていると報告されているが、矢野経済研究所調査ポートによる年間売上数は、洗浄式回路:11,6000セット、非洗浄式回路:10,700セットである。したがって、「濃縮及び洗浄によるもの」が件、「濾過によるもの」は1万件行われていると考えられる。 出血量600mL以上と予想される症例に適応拡大されれば、「濃縮及び洗浄によるもの」が8万件、「濾過によるもの」は1.5万件になることが予される。			
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	60, 000人			
変化	見直し後の症例数(人)	80,000人			
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	60,000回			
変化等	見直し後の回数(回)	80,000回			
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	・学会等における位置づけ: 術中術後自己血回収術は本学会のみが管理しており、今後も安全性の確保に努めなければならない。 ・難易度 (専門性等): 機器の取り扱いに習熟した医師、看護師または臨床工学技士が操作するなど専門性が求められている。			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	清潔な手術室が設置されていること。			
要件を、項目毎 性や経験年数等)		機器の取り扱いに習熟した医師、看護師または臨床工学技士が操作すること。			
	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	日本自己血輸血・周術期輸血学会のガイドライン2025「回収式自己血輸血実施基準」を遵守すること。			
ることが可能である。 ⑥安全性 「なお、回収血輸血に際しては、手術室以外で輸液ラインに接続しない		「なお、回収血輸血に際しては、手術室以外で輸液ラインに接続しないことがABO型違い輸血を回避するうえで重要である。その点から回収血でも貯血式ガイドライン2025を遵守するとともに、輸血部門の介入が望ましい。(※)」			
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		特になし			
	見直し前	5.500点			
の場合	見直し後 その根拠	5,500点 今回の要望は通知の改正であり、点数の変更は予防しない。			
	区分	K			
うんしついの屋が	番号 技術名	920 2 保存血液輸血(200mLごとに)			
技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	術中術後自己血回収術(自己血回収器具によるもの) の使用により保存血輸血の使用量を削減できる。			
	プラスマイナス	增 (+) 380.000.000円			
⑪予想影響額	予想影響額(円)	・適応拡大後により対象が6万人→8万人へ2万人増加する。 《①適応拡大後に必要となる医療費》 ・2万人に術中術後自己血回収術の費用(5,500点)を利用すると、20,000件×55,000円=11億円 ・輸血用血液フィルター(微小凝集塊除去用): 20,000件×2,500円=0.5億円 《②適応拡大後に削減できる医療費》 ・2万人が同種配00mLを使用するとすると、20,000件×27,200円=5.44億円 (回収式の適応は600mLである。600mLの同種血輪血製剤料は27,200円) ・輸血料(450点+350点×2=11,500円) →20,000件×11,500円=2.3億円 ①の合計=11.5億円、②の合計=7.74億円 《影響額》 ・10-②=3.8億円			
	備考	特になし			

_			
①算定要件の見 品、医療機器又	直し等によって、新たに使用される医薬 は体外診断薬	特になし	
<b>®その他</b>		特になし	
⑬当該申請団体	以外の関係学会、代表的研究者等	特になし	
	1) 名称	人工股関節置換術における術中回収式自己血輸血の有用性	
	2) 著者	井上淳平、山田邦雄、星野啓介、多和田兼章	
⑭参考文献 1	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	日関病誌、2017年、36巻2号、121-124	
	4)概要	人工股関節置換術では術中出血量は300-400ml程度であり、回収式自己血輸血の実施は同種血輸血を回避できる可能性はあるが、保険上で、600ml 以上でないと算定できないために、どのような症例に使用するべきかは検討の余地がある。	
	1)名称 2)著者	不可視出血を含めた出血量からみた人工股関節全置換術に対する回収式自己血の適応 吉光一浩、瓜生拓也、樋口富士男、他	
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日関病誌、2016年、35巻4号、439-444	
	4)概要	手術時出血におけるhidden blood loss計測の重要性について概説。	
	1)名称	Estimating Allowable Blood Loss: Corrected for Dilution	
	2) 著者	JEFFREY B. GROSS, M.D.	
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Anesthesiology, 58:277-280, 1983	
	4) 概要	手術時出血におけるhidden blood loss計測に関する計算式を考案し詳述	
	1) 名称	一般社団法人日本自己血輸血・周術期輸血学会 回収式自己血輸血実施基準 (拐取式ガイドライン2025) 一術中・術後回収式自己血輸血を行う手 術での原則-	
	2) 著者	一般社団法人日本自己血輸血・周術期輸血学会	
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本自己血輸血・周術期輸血学会ホームページURL:https://www.jsat.jp/に掲載	
	4) 概要	2007年、208年、2014年、2020年に改訂し2025年に最終改訂を行った回収式実施基準(回収式ガイドライン2025)は、回収式自己血輸血のガイド ラインとして最低限順守すべき必須事項を記載している。回収式自己血輸血の原則、輸血時のフィルターの選択、手術室以外での輸血法、保険改 定などを説明するとともに出血量の計測法について詳述している。	
	1) 名称	特になし	
	2)著者	特になし	
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし	
	4) 概要	特になし	

※⑬については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 326202

提案される医療技術名	術中術後自己血回収術(自己血回収器具によるもの)の通知変更 1 濃縮及び洗浄を行うもの
申請団体名	日本自己血輸血・周術期輸血学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	<b>薬価</b> (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
「特になし」					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
「特になし」					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
「特になし」			

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)	1
---	---

「特になし」
--------

# 術中術後自己血回収術(濃縮及び洗浄を行うもの) 出血量に関する通知変更

### 【再評価提案の概要】

### 1. 従来の通知(一部省略)

開心術及び大血管手術で出血量が600mL以上の場合並びにその他無菌的手術で出血量が600mL以上の場合(外傷及び悪性腫瘍の手術を除く。ただし、外傷のうち骨盤骨折、大腿骨骨折等の閉鎖骨折に対する手術においては算定できる。)に、術中術後自己血回収術を算定する。

### 2. 変更要望後の通知(案)

- 1. 出血量が600mL以上の手術とは総出血量(術中+術後)が600mL以上の場合を指す。
- 2. 術中出血量は回収血やガーゼ出血量などを計測し、術後出血量はドレーン血を計測する。
- 3. ドレーンを設置しない場合で術後出血が計測できない場合にはHidden blood loss (HBL) を考慮したGrossの出血量の計算式から算出される値を術中・術後出血量とする。

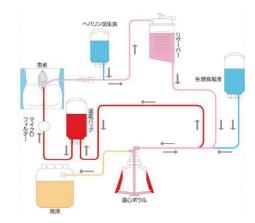
#### 【Grossの出血量の計算式】

手術前Ht - 手術後最低Ht

出血量(mL) = 循環血液量(mL) ×

(手術前Ht +手術後最低Ht)÷2

手術後最低Htは、原則として術後3日目の値とする。 循環血液量(mL) = 体重(Kg)×70(mL/Kg)から算出する。



### 【診療報酬上の取り扱

### い:要望後】

- K 手術 923 1
- 出血量計測に関する通知改定 (ドレーンありとなしの2つの場合の計測に改定)
- 技術料の増点と減点:なし 「濃縮及び洗浄」: 5,500点

### 【再評価提案の理由】

近年、整形外科手術などでは術後にドレーンを留置しないことが多い。ドレーンを留置しない場合の術後 出血量の計測にはHidden blood loss (HBL) を考慮したGrossの出血量の計算式から算出せざる を得ない。したがって、ドレーンを留置する場合としない場合の2種類の出血量測定法を要望する。

### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		327101		
提案される医療技術名		四頭腫瘍手術 (鏡視下)		
	申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会		
10+11-4	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	17気管食道外科		
ログ7泉 1十	関連9 <b>る</b> 診獄件(2 つまじ)	リストから選択		
	な術又は提案される医療技術に類似した医療技術の提案実績の有無		無	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	ŋ:	ストから選択	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名		特に無し	
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 180		咽喉頭鏡にて咽頭、喉頭を展開し、鏡視下に病変を確認・切除する。本術式用に開発された咽喉頭鏡を挿入して術野を展する。さらに経口的に内視鏡を挿入して、術野を明視下に置く。術者は必要に応じて可塑性のある器具を用いて病変を把し、電気メス等を用いて切除する。本技術によって、従来は困難であった咽頭腫瘍に対する経口的低侵襲手術を安全かつ実に施行することが可能である。		
対象疾患名		咽頭腫瘍		
保険収載が必要な理由 (300字以内) 文字数: 297		「咽頭、喉頭の腫瘍やポリープに対しては肉眼や顕微鏡下に口から病変を摘出することが多いが、十分な視野を取れず頭部タ 切開術を選択せざるを得ない場合もあった。近年、内視鏡を経口的に挿入し病変を摘出するTOVSやELPS等の鏡視下手術 (Auris Nasus Larynx 2016:1:21-32) が本邦で開発された。従来は頭部を切らざるを得なかった病変を、良好な視野の下で経口的に摘出することを可能にする術式であり、2020年に悪性腫瘍に対して保険収載されたが、良性腫瘍では保険未収載である。咽頭・喉頭の良性疾患に対する術式として、侵襲面、審美面で患者にとって大きな利点があり、保険収載が必要である。		

【評価項目】			
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		咽頭腫瘍を有する患者	
②提案される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (具体的に記載する)		全身麻酔導入後、本術式用に開発された咽喉頭鏡を用いて咽頭・喉頭を展開する。経口的に内視鏡を挿入し、術野をモニター上などの明視下に置く。術者は必要に応じて可塑性のある器具を用いて病変を切除する。止血は通常は電気凝固により行うが、出血量が多い場合は必要に応じて止血クリップを利用する。病変切除後に入念な止血操作を行い、手術を終了する。頸部外切開術で通常行われる気管切開は原則不要である。通常は術後1~2に経口摂取が可能となり、入院期間は7日程度である。	
して現在行われ	区分	к	
ている医療技術 (当該医療技術	番号	K371(上咽頭腫瘍摘出術)、K372(中咽頭腫瘍摘出術)、K373(下咽頭腫瘍摘出術)	
が検査等であっ て、複数ある場	医療技術名	上咽頭腫瘍摘出術、中咽頭腫瘍摘出術、下咽頭腫瘍摘出術	
合は全て列挙す	既存の治療法・検査法等の内容	上咽頭、中咽頭、下咽頭に存在する腫瘍を、経口腔、経鼻腔、経副鼻腔、あるいは外切開により摘出する術式である。	
④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		鏡視下で良好な視野の下で本術式に最適化された器具を用いて手術を行えるため、従来であれば、外切開等のより侵襲の大きな治療を選択せざるを得なかった病変を、経口的に低侵襲で摘出することが可能である。悪性病変を対象とする術式では無いため、長期予後などのアウトカムに関する研究はないが、上咽頭、中咽頭、下咽頭の腫瘍を安全に摘出し得たという多くの報告がなされている。	
⑤ ④の根拠と	研究結果	中咽頭前壁平滑筋腫 (Auris Nasus Larynx, 2020:1071-1078) 、下咽頭脂肪腫 (耳鼻, 2021:67:118-122) 、舌根部甲状腺舌管嚢胞 (頭頸部外科, 2018年1号, p87-90) 、上咽頭hairly polyp (Roh JL, et al. Int J Pediatr Otorhinolaryngol. 2004) に対して、TOVSやELPSなどの鏡視下手術が有効であったことが報告されている。	
なる研究結果等		5	
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等の 改訂の見込み等を記載する。)	
	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	400人 400回	
	回数の推定根拠等	NDBデータによると、令和4年に既存の術式で実施された件数は上咽頭腫瘍摘出術112件、中咽頭腫瘍摘出術1656件、下咽頭腫瘍摘出術741件であった。それらのうち、本提案術式の実施率はそれぞれ40%、10%、30%と推測され、合計約400回の実施が推定される。	
⑦医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度(専門性等)		当該技術は外保連試案に掲載されており(試案コード:未定)、難易度はDである。実施にあたっては当該領域の解剖に精通 し、必要に応じて気管切開等の気道確保手技にも習熟した医師が行うことが望ましい。	
• 施設基準	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会専門医が1人以上在籍している。	
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	耳鼻咽喉科の経験を5年以上有する常勤の医師が1名以上配置されている。	
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本音声言語医学会等が提唱する要領を参考にすること。	

スクの内容と頻度		下障害、嗄声、浮腫とそれらに伴う上気道閉塞である。特に上気道 単し得た範囲では、国内において本手術後の気道閉塞は報告されて	
妥当性 必ず記載)	問題無し		
妥当と思われる診療報酬の区分		К	
点数(1点10円)	38, 778		
その根拠	(ここから) 外保連試案データ- 外保連試案費用(人件費+償還できない材料等):387,779 外保連試案2024掲載ページ:掲載予定 外保連試案ID(連番): S95-0152810 技術度:D 医師(術者含む):2 看護師:2 その他:(		
区分	К		
 番号	392	<u>i</u>	
技術名	喉頭蓋切除術		
具体的な内容	喉頭蓋の腫瘍等を切除する術式である。		
プラスマイナス		増(+)	
予想影響額(円)	従来の術式である上咽頭腫瘍摘出術(平均9,200点、年間 頭腫瘍摘出術(平均11,795点、年間約700件)のうち、上 施されたとすると、各術式の年間症例数は、上咽頭腫瘍終 手術(鏡視下)と各従来術式の点数差は、それぞれ29,57	112件)、中咽頭腫瘍摘出術(平均9,485点、年間1,500件)、下咽記の通りそれぞれ40%、10%、30%が咽頭腫瘍摘出術(鏡視下)で実均40件、中咽頭腫瘍約160件、下咽頭腫瘍約200件となる。咽頭腫瘍 8点(38,778-9,200)、29,293点(38,778-9,485)、26,983点 展じて加算すると、影響額は1,126,660点(11,266,600円)のプラ	
備考			
技術において使用される医薬品、医療機 <sup>-</sup> る)	記載のものは、薬事シートに該当項目を入力し、必ず添作 記載事項がない場合は「特になし」と記載し、薬事シート	寸文章を提出ください。 トの各欄に「特になし」と記載願います。	
技術の海外における公的医療保険(医療 兄	3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。	
、国名、制度名、保険適用上の特徴 等			
技術の先進医療としての取扱い	d. 届	<b>届出はしていない</b>	
外の関係学会、代表的研究者等	日本頭頸部外科学会、日本気管食道科学会、日本喉頭科学	学会、日本口腔・咽頭科学会、日本音声言語医学会	
1) 名称	Transoral surgery for laryngo-pharyngeal cancer - Ti of the head and cancer treatment.	he paradigm shift	
2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Tateya I, Shiotani A, Satou Y, et al Auris Nasus Larynx 2016:1:43:21-32.		
4)概要	本邦で開発された経口的鏡視下手術であるTransoral Vid Pharyngeal Surgery (ELPS)などに関する総説である。咽 と、良好な成績が報告されている。	eolaryngosopic Surgery (TOVS)、Endoscopic Laryngo- 頭癌、喉頭癌に対し、それぞれ5年全生存率77%、3年全生存率90%	
1) 名称 2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Successful transoral videolaryngoscopic surgery for Fujiwara K, Ehara H, Kuwamoto S, et al. Auris Nasus Larynx 2020:12;47: 1074-1078.	leiomyoma in the base of the tongue	
4)概要	中咽頭前壁に発生した平滑筋腫を、頸部を切ることなくTi	OVSを用いて安全に摘出し得た。	
1) 名称	内視鏡的咽喉頭手術(ELPS)により切除された下咽頭脂肪	方腫の1例	
2) 著者 3) 雑誌名 年 月 号 ページ	西野桂佑、渡邉昭仁、谷口雅信、他 耳鼻2021、2、67、118-122		
3)権認石、平、月、号、ハーン 4)概要	下咽頭左側に存在する脂肪腫をELPSを用いて安全に摘出し		
1) 名称	Successful transoral videolaryngoscopic surgery(TOV		
2) 著者			
3) 雑誌名、年、月、号、ヘーン 4) 概要		ることが多いが、TOVSによる皮膚を切ることなく、経口的に病変を	
1) 名称 2) 莱老	Transoral endoscopic resection of a nasopharyngeal   Roh JI	hairy polyp	
1) 名称 2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Transoral endoscopic resection of a nasopharyngeal   Roh JL Int J Pediatr Otorhinolaryngol 2004;8:68:1087-90.	hairy polyp	
	妥当性 とず記載) 妥当と思われる診療報酬の区分 点数(1点10円) その根拠 区分 番号 技術名 具体的な内容 ブラスマイナス 予想影響額(円) その根拠 購考 支術の海外における公的医療保険(医療 気の海外における公的医療保険(医療 1)名称 2)著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要 1)名称 2)著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要 1)名称 2)著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要 1)名称 2)著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要 1)名称 2)著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要 1)名称 2)著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要	双クの内容と頻度	

※⑮については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

#### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 327101

提案される医療技術名	咽頭腫瘍手術 (鏡視下)
申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。 ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

【区米印にづいて】					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
ボルヒール組織接着用	22100AMX0103800 0	2009年9月1日	組織の接着・閉鎖	10851. 6	

#### 【医療機器について】

(医療機器に りいく) 名称 (販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
FK-WOリトラクター	70969001		咽前られている。 では、		
Endoeye Flex先端湾曲ビデオスコー プ	23ABBZX000310 00	2017年9月	腹腔、胸腔、縦隔、後腹膜腔等の体腔内、及び咽喉頭、口腔の観察、診断、撮影、治療に用いることを目的とする。		
アングル鉗子	35B2X10001000 701	2014年2月	臓器、組織又は血管を非 外傷性に把持、結合、圧 迫又は支持するために用 いる。		
吸引凝固嘴管	226AFBZX00158 000	2019年5月	高周波電流を用いて組織 の切開・凝固を行うため に外科手術に使用するこ とを目的とする。		
ディスポーザブル高周波ナイフ KD-600	227ABBZX00006 000	2015年2月	内視鏡下にて高周波電流 により咽頭、喉頭の組織 を切開することを目的と している。		

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし			

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること	<u> </u>
--	----------

特に無し

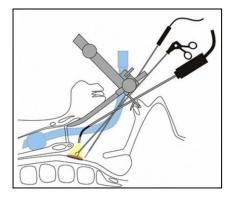
# 「咽頭腫瘍手術(鏡視下)」について

### 【技術の概要】

- 経口的に内視鏡と鉗子を挿入し、 首を切らずに病変を摘出する 本邦発の技術
- 悪性腫瘍では2020年に保険収載済
- 良性疾患に対しても、侵襲面、審美 面で大きなメリット

## 【対象疾患】

• 咽頭腫瘍

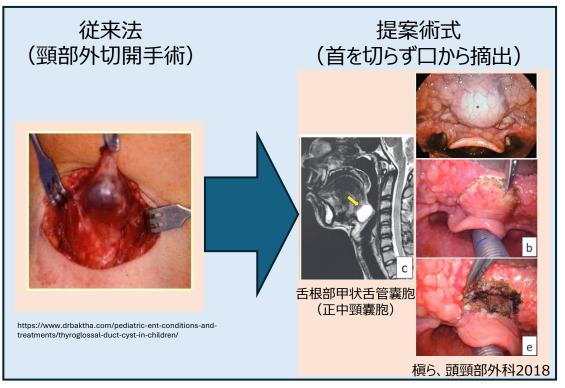


### 【診療報酬上の取扱】

- K手術
- 38,778点(鏡視下咽頭悪性腫瘍手術(K374-2)と同等度の難易度)

### 【既存の治療法との比較】

• 中咽頭前壁平滑筋腫、下咽頭脂肪腫など、 従来は頸部を切らざるを得なかった病変も 安全に摘出



### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		327102		
	提案される医療技術名	喉頭腫瘍手術 (鏡視下)		
	申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会		
40 th 7 mm	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	17気管食道外科		
ログ7泉 1十	関連9 句診療料(2つまで)	リストから選択		
	を で で で で で で で で で で で で で を を を を で で り に を を を り で り で り を り で り で り で り を り を り		無	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	リストから選択		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	特に無し		
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 177		咽喉頭鏡にて喉頭を展開し、鏡視下に病変を確認・切除する。本術式用に開発された咽喉頭鏡を挿入して術野を展開する。 さらに経口的に内視鏡を挿入して、術野を明視下に置く。術者は必要に応じて可塑性のある器具を用いて病変を把持し、 気メス等を用いて切除する。本技術によって、従来は困難であった咽頭腫瘍に対する経口的低侵襲手術を安全かつ確実に 行することが可能である。		
対象疾患名		咽頭腫瘍		
保険収載が必要な理由 (300字以内) 文字数: 291		喉頭の腫瘍やポリープに対しては肉眼や顕微鏡下に口から病変を摘出することが多いが、十分な視野を取れず頸部外切開術を選択せざるを得ない場合もあった。近年、内視鏡を経口的に挿入し病変を摘出するTOVSやELPS等の鏡視下手術 (Auris Nasus Larynx 2016:1:21-32) が本邦で開発された。従来は頸部を切らざるを得なかった病変を、良好な視野の下で経口的に摘出することを可能にする術式であり、2020年に悪性腫瘍に対して保険収載されたが、良性腫瘍では保険未収載である。喉頭の良性疾患に対する術式として、侵襲面、審美面で患者にとって大きな利点があり、保険収載が必要である。		

【評価埧目】				
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		喉頭腫瘍を有する患者		
②提案される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (具体的に記載する)		全身麻酔導入後、本術式用に開発された咽喉頭鏡を用いて喉頭を展開する。経口的に内視鏡を挿入し、術野をモニター上などの明視下に置く。術者は必要に応じて可塑性のある器具を用いて病変を切除する。止血は通常は電気凝固により行うが、出血量が多い場合は必要に応じて止血クリップを利用する。病変切除後に入念な止血操作を行い、手術を終了する。頸部外切開術で通常行われる気管切開は原則不要である。通常は術後1~2に経口摂取が可能となり、入院期間は7日程度である。		
して現在行われ	区分	к		
(一成区派汉門	番号	K393(喉頭腫瘍摘出術)、K392-2(喉頭蓋嚢胞摘出術)		
が検査等であっ て、複数ある場	医療技術名	喉頭腫瘍摘出術、喉頭蓋嚢胞摘出術		
合は全て列挙すること)	既存の治療法・検査法等の内容	<b>喉頭に存在する腫瘍を、間接喉頭鏡あるいは直達鏡により摘出する術式である。</b>		
④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		鏡視下で良好な視野の下で本術式に最適化された器具を用いて手術を行えるため、従来であれば、外切開等のより侵襲の大きな治療を選択せざるを得なかった病変を、経口的に低侵襲で摘出することが可能である。悪性病変を対象とする術式では無いため、長期予後などのアウトカムに関する研究はないが、喉頭の良性腫瘍を安全に摘出し得たという多くの報告がなされている。		
⑤ ④の根拠と	研究結果	喉頭神経鞘腫 (日耳鼻 2019:11:122:1430-1434)、喉頭血管奇形 (日気食会報, 2021:6:72:310-320) に対してELPSなどの鏡視下手術が有効であったことが報告されている。		
なる研究結果等		5		
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等の 改訂の見込み等を記載する。)		
	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	250人   250回		
※患者数及び実施回数の推定根拠等		NDBデータによると、令和4年に既存の術式で実施された件数は喉頭蓋嚢胞摘出術527件、喉頭腫瘍摘出術4540件であった。 それらのうち、本提案術式の実施率は5%と推測され、合計約250回の実施が推定される。		

⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	当該技術は外保連試案に掲載されており(試案コード:未定し、必要に応じて気管切開等の気道確保手技にも習熟した	E)、難易度はDである。実施にあたっては当該領域の解剖に精通 と医師が行うことが望ましい。	
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会専門医が1人以上在籍して	いる。	
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	耳鼻咽喉科の経験を5年以上有する常勤の医師が1名以上面	記置されている。	
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本音声言	言語医学会等が提唱する要領を参考にすること。	
<ul><li>⑧安全性</li><li>・副作用等のリ</li></ul>	スクの内容と頻度		下障害、嗄声、浮腫とそれらに伴う上気道閉塞である。特に上気道 単し得た範囲では、国内において本手術後の気道閉塞は報告されて	
<ul><li>⑨倫理性・社会的 (問題点があれば)</li></ul>		問題無し		
	妥当と思われる診療報酬の区分		K	
	点数(1点10円)	38. 778		
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ- 外保連試案費用(人件費+償還できない材料等):387,77 外保連試案2024掲載ページ:掲載予定 外保連試案ID(連番):S95-0152810 技術度:D 医師(術者含む):2 看護師:2 その他:(		
	区分	к		
や削除が可能と 考えられる医療	番号	392	<u> </u>	
技術(③対象疾患に対して現在	技術名	喉頭蓋切除術		
だけれている医療技術を含む)	具体的な内容	喉頭蓋の腫瘍等を切除する術式である。		
	プラスマイナス		増(+)	
	予想影響額(円)	86, 450, 000円		
予想影響額	その根拠	従来の術式である喉頭蓋嚢胞摘出術 (3,190点、年間527件)、喉頭腫瘍摘出術 (4,310点、年間4,540件)のうち、上記の5り5%が喉頭腫瘍摘出術 (鏡視下)で実施されたとすると、各術式の年間症例数は、喉頭蓋嚢胞約25件、喉頭腫瘍約225件となる。咽頭腫瘍手術 (鏡視下)と各術式の点数差は、それぞれ35,588点 (38,778-3190)、34,468点 (38,778-4310)であり、それぞれの症例数を乗ずると、影響額は8,645,000点 (86,450,000円)と予想される。		
	備考			
①提案される医療 器又は体外診断薬 (主なものを記載:		記載のものは、薬事シートに該当項目を入力し、必ず添作 記載事項がない場合は「特になし」と記載し、薬事シート	け文章を提出ください。 ∼の各欄に「特になし」と記載願います。	
⑫提案される医療 保障) への収載状	表技術の海外における公的医療保険(医療 況	3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。	
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	t、国名、制度名、保険適用上の特徴 等			
③提案される医療 ④その他	技術の先進医療としての取扱い	d. 届	出出はしていない	
_	よ よ り り り り り り り り り り り り り り り り り り	日本頭頸部外科学会、日本気管食道科学会、日本喉頭科学	学会、日本口腔・明頭科学会、日本音声言語医学会	
<u> </u>	I	Transoral surgery for laryngo-pharyngeal cancer - Ti		
0.4.4.4.4	<ul><li>1)名称</li><li>2)著者</li><li>3)雑誌名、年、月、号、ページ</li></ul>	of the head and cancer treatment. Tateya I, Shiotani A, Satou Y, et al Auris Nasus Larynx 2016:1:43:21-32.		
⑥参考文献 1	4)概要	Auris Nasus Laryin Zolo: 1.1-10.2. 本邦で開発された経口的鏡想下手術であるTransoral Videolaryngosopic Surgery (TOVS)、Endoscopic Laryngo- Pharyngeal Surgery (ELPS)などに関する総説である。咽頭癌、喉頭癌に対し、それぞれ5年全生存率77%、3年全生存率90% と、良好な成績が報告されている。		
⑥参考文献 2	1) 名称 2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	ELPS により経口的に摘出し得た仮声帯から声門下に伸展 山本麻人、渡邉昭仁、谷口雅信、他 日耳鼻 2019:11:122:1430-1434.	する喉頭神経鞘腫例	
	4) 概要	仮声帯から声門下へ広範囲に伸展する喉頭神経鞘腫をELI		
	1) 名称	咽喉頭血管奇形4症例に対する診断および加療の検討	•	
⑥参考文献 3	2) 著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ	津田潤子、橋本誠、廣瀬敬信、他 日気食会報 2021:6:72:310-320.		
	4)概要	喉頭から下咽頭に及ぶ静脈奇形を内視鏡下に安全に摘出し	JIE.	
IB参考文献 4	1) 名称 2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ			
	4) 概要 1) 名称			
⑥参考文献 5	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ			
	4)概要			
シボニついては	ト 1の「ナナスカ珪田は」からだ「	・	術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等	

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 327102

提案される医療技術名	喉頭腫瘍手術(鏡視下)
申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。 ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

【区米印にづいて】					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
ボルヒール組織接着用	22100AMX0103800 0	2009年9月1日	組織の接着・閉鎖	10851. 6	

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
FK-WOリトラクター	70969001	2015年10月	咽前にない できない できない できない できない できない できない できない でき		
Endoeye Flex先端湾曲ビデオスコー プ	23ABBZX000310 00	2017年9月	腹腔、胸腔、縦隔、後腹 膜腔等の体腔内、及び咽 喉頭、口腔の観察、診 断、撮影、治療に用いる ことを目的とする。		
アングル鉗子	35B2X10001000 701	2014年2月	臓器、組織又は血管を非 外傷性に把持、結合、圧 迫又は支持するために用 いる。		
吸引凝固嘴管	226AFBZX00158 000	2019年5月	高周波電流を用いて組織 の切開・凝固を行うため に外科手術に使用するこ とを目的とする。		
ディスポーザブル高周波ナイフ KD-600	227ABBZX00006 000	2015年2月	内視鏡下にて高周波電流 により咽頭、喉頭の組織 を切開することを目的と している。		

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし			

特に無し

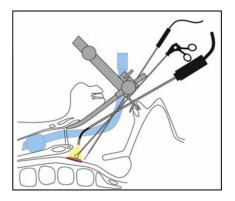
# 「喉頭腫瘍手術(鏡視下)」について

### 【技術の概要】

- 経口的に内視鏡と鉗子を挿入し、 首を切らずに病変を摘出する 本邦発の技術
- 悪性腫瘍では2020年に保険収載済
- 良性疾患に対しても、侵襲面、審美面で大きなメリット

## 【対象疾患】

• 喉頭腫瘍

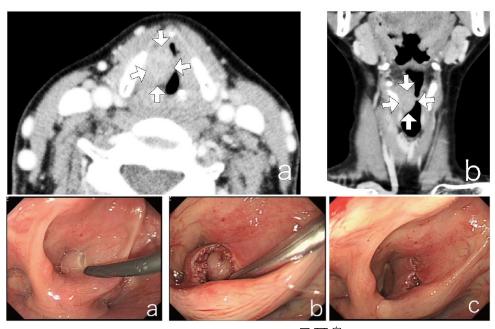


### 【診療報酬上の取扱】

- K手術
- 38,778点
   (鏡視下喉頭悪性腫瘍手術(K394-2)と同等度の難易度)

### 【既存の治療法との比較】

・ 喉頭神経鞘腫、喉頭血管奇形など、 従来は頸部を切らざるを得なかった病変も 安全に摘出



(日耳鼻122:1430-1434, 2019)

### 医療技術評価提案書(保険未収載技術用)

1	整理番号 ※事務処理用	327103				
	提案される医療技術名	センチネルリンパ節生検術(頭頸部悪性腫瘍)				
	申請団体名	一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会				
40 th 75 th	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	28放射線科				
ログ7京 1十	関連9 句診療件(2 つまで)	34病理診断科				
	:術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無	· 無				
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	リストから選択				
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名					
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択				
摄	!案される医療技術の概要 (200字以内)	悪性腫瘍の患者に対し、腫瘍から最初に流れるリンパ節すなわちセンチネルリンパ節の転移の有無を診断し郭清術が省略できるかを判断するために、放射性同位元素などで標識したトレーサーを手術前に腫瘍周囲に注入し、手術前および手術中の放射線(ガンマ線)検出装置などを用いてセンチネルリンパ節を同定し採取する。				
文字数:		頭頸部悪性腫瘍				
	保険収載が必要な理由 (300字以内)	頭頸部悪性腫瘍の潜在的なリンパ節転移は2割程度だが頸部リンパ節の制御が予後に大きく影響するため、転移を認めない 患者でも予防的頸部郭清術が推奨される。一方で頸部郭清術は頸部の知覚鈍麻や硬直、疼痛などから重篤な合併症もきたす ことが指摘されていた。令和4年の日本頭頸部癌学会頭頸部診療ガイドライン改定の際に、当該治療についての記載が新た に追加された。国内外の文献において、本治療法は早期頭頸部悪性腫瘍患者全てに予防的頸部郭清術を行うことより低侵襲 で、予防的頸部郭清を行わず頸部再発した患者に対する診療より安価であり、頸部郭清術を適切に省略できる第一選択の治療法として、保険収載の必要性がある。				
文字数:	293					

【評価項目】						
①提案される医療 ・疾患、病態、症		以下の要件を満たす ・頭頸部悪性腫瘍の患者 ・原発巣の根治手術が可能である ・臨床的に明らかな頸部リンパ節転移を認めない				
・方法、実施頻度、期間等		リンパ移行性を有する放射性物質、色素、蛍光物質などを腫瘍周囲に注入し、ガンマ線検出器ガイドなどの方法で転移する可能性の最も高いリンパ節を同定し摘出し、病理学的にリンパ節転移の有無を確認する。通常、患者1人につき 手技は1度である。本手技は通常原発巣の手術に合わせて行われるので入院期間などは原発巣の手術経過に依存する。				
	区分	к				
して現在行われ	番号 医療技術名	469/ 手術の「通則9」加算 頸部郭清術				
ている医療技術術 (当該医療技術術 がは、なる である学 である学 もこと)	既存の治療法・検査法等の内容	節、静脈、脂肪、結合織等)を広範囲に摘出する。頭頭音 2割程度あり頸部リンパ節の制御が予後に大きく影響する	るため、全身麻酔下に片側あるいは両側頸部の組織(筋、リンパ 部癌は頸部リンパ節に転移をきたしやすく潜在的なリンパ節転移が ため、臨床的に頸部リンパ節転移がなくても予防的頸部郭清術を より皮膚の痺れ、類、耳、頸部の知覚鈍麻、項部硬直や疼痛、頸部腫脹 重篤な合併症をきたすリスクがある。			
・新規性、効果等について③との比較		不要な予防的頸部郭清術を省略するため、微小な頸部リンパ節転移を検出する技術がセンチネリリンパ節生検である。本技 術を臨床的に明らかな頸部リンパ節転移を認めない場合に行うことにより7割以上の頸部郭清術を省略し、術後リンパ節転 移のリスクを抑えながら。患者の生活の質を向上させることが期待される。				
⑤ ④の根拠と	研究結果	早期口腔癌(深達度4mm以上のT1N0とT2N0)275例を対象とし、すべてに予防的頸部郭清を行った群とセンチネルリ検を行い頸部郭清の要否を決めた群との無作為化比較試験をおこなった。両群間において3年粗生存割合に差がなぞれ87%、88%)、上肢の挙上機能で計測した術後機能ではSNNS群が優れ低侵襲であることが証明された。(J Clir 2021: 39: 2025-2036)				
なる研究結果等		1b				
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載する。)	頭頸部癌診療ガイドライン、令和4年、日本頭頸部癌学会、当該 技術は早期口腔癌に対して予防的頸部郭清術の代替手段となり得 る潜在的転移を検出する検査法である。			
⑥普及性 年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)		2,400人				
		2020年のがん統計予測によれば、口腔・咽頭癌患者は22,000人余で早期年間対象者数は約4,000人程度と考えられ、うち60%については当該技術が実施されると考えられます。以上から4,000x0.6=2,400(人)となります。手術回数は概ね1人1回です。				

		当該技術は外保連試案に掲載されており(試案コード:未定した医師が行うことが望ましい。	?)、難易度はDである。実施に当たっては、頸部郭清術などに習熟				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	・頭頸部癌患者をおおよそ年間20名診療している ・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会専門医が1人以上在籍し ・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会専門医研修施設である	ている				
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	耳鼻咽喉科の経験を5年以上有する常勤の医師が1名以上配 当該技術が難しい場合に、頸部郭清術に移行できるバック					
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本頭頸部	当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本頭頸部癌学会のガイドラインを参考にすること。				
⑧安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	センチネルリンパ節が検出できない可能性がある。また、 ことが報告されている。	センチネルリンパ節の検出数が2個以下であると偽陰性率が高い				
⑨倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし					
	妥当と思われる診療報酬の区分		К				
	点数 (1点10円)	21, 710					
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	外保連試案費用(人件費+償還できない材料等): 217,096 円 外保連試案2024掲載ページ: 掲載予定 外保連試案1D (連番): 申請承認済 技術度: D 医師(術者含む): 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間(分): 60					
		本技術は881-0178600センチネルリンパ節生検術(乳腺悪性 3000点) と同等と考えられる。	腫瘍)(診療報酬では乳腺悪性腫瘍センチネルリンパ節加算2:				
関連して減点	区分	区分をリストから選択					
や削除が可能と 考えられる医療	番号 技術名	なし					
技術(③対象疾患に対して現在	具体的な内容	なし					
	プラスマイナス		減(一)				
	予想影響額(円)	10, 800, 000					
予想影響額	その根拠	現在の方針での費用: 110,400,000(円)= 67,200,000 [片側頸部郭清加算: 2,400(名)x0.7x40,000(円)]+ 43,200,000 [両f頸部郭清加算: 2400x0.3x60,000] 当該技術導入後の費用: 99,600,000(円)= 72,000,000 [センチネルリンパ節生検 2,400(名)x30,000(円)]+ 1,680,000 [片側頸部郭清加算: 600x0.7x40,000]+ 10,800,000 [両側頸部郭清加算: 600x0.3x60,000] 110,040,000- 99,600,000= 10,800,000(円)、約1割の減額となり、これに頸部郭清術に併発する合併症等の経費や、QOL低下による社会復帰の遅れなどを勘案すると、影響額以上が相殺されると推測される。					
	備考	原発巣の悪性腫瘍手術と同時に実施、3割の患者は両側の郭清を行ったと仮定、⑥普及性の対象数、対象患者2,400人 郭清術は悪性腫瘍手術と併施で加算扱い(片側で4,000点、両側で6,000点)、センチネリリンパ節生検を3,000点、259 の患者が転移陽性で頸部郭清を行い、うち70%420人は片側、30%180人の患者は両側の頸部郭清術を行ったと仮定し第					
①提案される医療技術において使用される医薬品、医療機器又は体外診断薬 (主なものを記載する)		医薬品:テクネフチン酸キット 医療機器:ガンマ・ファインダーⅢ、ネオブローブ、NAV!	IGATOR GPSシステム				
⑫提案される医療 保障)への収載状	技術の海外における公的医療保険(医療 況	1) 収載されている 1) を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。					
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	、国名、制度名、保険適用上の特徴 等	米国、Medicare、年齢制限なし					
	技術の先進医療としての取扱い	d. 届出はしていない					
⑭その他							
15 当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	日本頭頸部外科学会、日本頭頸部癌学会、日本気管食道科	学会				

4 ) 機要		1) 名称	CQ2-3 早期舌癌においてセンチネリリンパ節生検は有用か?
(多考文献 1 名称			
4 ) 概要		3)雑誌名、年、月、号、ページ	頭頸部癌診療ガイドライン、2022年、5月、第4版、116-118ページ
1 名称	⑥参考文献 1	4)概要	早期口腔に対するセンチネルリンバ節生検は、予防的部清術の代替手段となり得る潜在的転移を検出するための検査法であるといえる。センチネルリンバ節に転移を認めなかった症例では頭部郭清術を省略できるため。より低侵襲であり、弊容面でも有利である。
(⑥参考文献 2 2 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		1) 名称	CQ25 NO口腔癌でセンチネリリンパ節生検を行うことは、予防的RNDより予後を改善するか?
(1) 名称		2) 著者	
4)概要 センチネルリンパ節生検により頸部郭清術の適否を決定することは従来の予防的頸部郭清術と比較して患者の生命予後を化させず、不要な頸部郭清術を減少させる可能性が示唆されている。  1)名称	⑥参老文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	口腔癌診療ガイドライン、2023年、11月、第4版、129-130ページ
(	<b>ラック人版/</b> 2	4)概要	センチネルリンパ節生検により頸部郭清術の適否を決定することは従来の予防的頸部郭清術と比較して患者の生命予後を悪 化させず、不要な頸部郭清術を減少させる可能性が示唆されている。
(⑥参考文献 3 ) 雑誌名、年、月、号、ページ J Clin Oncol、2021年、4月、39号、2025-2036 早期口腔癌(深達度4mm以上のTINOとT2NO) 275例を対象とし、すべてに予防的頭部郭清を行った群とセンチネルリンパ節 検を行い頭部郭清の要否を決めた群との無作為化比較試験をおこなった。両群間において3年粗生存割合に差がなく(それぞれ87%、88%)、上肢の挙上機能で計測した術後機能ではSNNS群が優れ低侵襲であることが証明された。    1 ) 名称		1) 名称	
(服要 タス献3 年) 日期口腔癌(深達度4mm以上のT1N0とT2N0)275例を対象とし、すべてに予防的頭部郭清を行った群とセンチネルリンパ節 検を行い頭部郭清の要否を決めた群との無作為化比較試験をおこなった。両群間において3年粗生存割合に差がなく(それで4.87%、88%)、上肢の挙上機能で計測した術後機能ではSNNS群が優れ低侵襲であることが証明された。			
早期口腔癌(深達度4mm以上のT1N0とT2N0) 275例を対象とし、すべてに予防的頸部郭清を行った群とセンチネルリンパ節検を行い頸部郭清の要否を決めた群との無作為化比較試験をおこなった。両群間において3年粗生存割合に差がなく(それでれ87%、88%)、上肢の挙上機能で計測した術後機能ではSNNS群が優れ低侵襲であることが証明された。    Minimally invasive surgery for laryngopharyngeal cancer: Multicenter feasibility study of a combination strategy involving transoral surgery and real-time indocyanine green fluorescence-navigated sentinel node navigation surgery   Araki K, Tomifuji M, Shiotani A, et al   3) 雑誌名、年、月、号、ページ   Head Neck 2020年、2月、42号、254-261   中回頭癌10名、下咽頭癌8名、喉頭癌4名計22名に低侵襲経口手術とセンチネルリンパ節生検を組み合わせて手術を行い背価した。センチネルリンパ節同定率は100%であり、偽陰性率は5%であった。5年疾患特異的生存率は100%、全生存率は72%であり本治療は低侵襲で実行可能であり予後も良好である。   1) 名称	@ <del>4 + + +</del> + =	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Clin Oncol、2021年、4月、39号、2025-2036
1)名称 strategy involving transoral surgery and real-time indocyanine green fluorescence-navigated sentinel node navigation surgery  2)著者 Araki K, Tomifuji M, Shiotani A, et al 3)雑誌名、年、月、号、ページ Head Neck 2020年、2月、42号、254-261 中咽頭癌10名、下咽頭癌0名、喉頭癌4名計22名に低侵襲経ロ手術とセンチネルリンパ節生検を組み合わせて手術を行い事価した。センチネルリンパ節同定率は100%であり、偽陰性率は5%であった。5年疾患特異的生存率は100%、全生存率は72%であり本治療は低侵襲で実行可能であり予後も良好である。  1)名称 Predictive factors for false negatives following sentinel lymph node biopsy in early oral cavity cancer.  2)著者 Miura K, Kawakita D, Oze I, et al 3)雑誌名、年、月、号、ページ Sci Rep 2022年、4月、12号、6917 早期口腔癌に対する第皿相試験ではSNNS群に割り当てられた44例のSNに転移を認め、SNに転移を認めない87例のうち7例に後発頭部転移あるいは手術時のSN以外のリンパ節(非SN)転移すなわち偽陰性が生じ、偽陰性率は14%であった。症例当		4)概要	早期口腔癌(深達度4mm以上のT1N0とT2N0)275例を対象とし、すべてに予防的頸部郭清を行った群とセンチネルリンパ節生 検を行い頸部郭清の要否を決めた群との無作為化比較試験をおこなった。両群間において3年粗生存割合に差がなく(それ ぞれ87%、88%)、上肢の挙上機能で計測した術後機能ではSNNS群が優れ低侵襲であることが証明された。
1		1) 名称	strategy involving transoral surgery and real-time indocyanine green fluorescence-navigated sentinel node navigation surgery
1	⑥ ★ ★ ★ 計 Δ	2)著者	Araki K, Tomifuji M. Shiotani A, et al
4)概要	心シケスト	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
2) 著者     Miura K, Kawakita D, Oze I, et al       3) 雑誌名、年、月、号、ページ     Sci Rep 2022年、4月、12号、6917       「⑥参考文献 5     早期口腔癌に対する第皿相試験ではSNNS群に割り当てられた44例のSNに転移を認め、SNに転移を認めない87例のうち7例に 後発頭部転移あるいは手術時のSN以外のリンパ節(非SN)転移すなわち偽陰性が生じ、偽陰性率は14%であった。症例当		4)概要	┃価した。センチネルリンパ節同定率は100%であり、偽陰性率は5%であった。5年疾患特異的生存率は100%、全生存率は┃┃
3) 雑誌名、年、月、号、ページ Sci Rep 2022年、4月、12号、6917  「⑥参考文献 5 早期口腔癌に対する第皿相試験ではSNNS群に割り当てられた44例のSNに転移を認め、SNに転移を認めない87例のうち7例に 後発頭部転移あるいは手術時のSN以外のリンパ節(非SN)転移すなわち偽陰性が生じ、偽陰性率は14%であった。症例当			
®参考文献 5 早期口腔癌に対する第Ⅲ相試験ではSNNS群に割り当てられた44例のSNに転移を認め、SNに転移を認めない87例のうち7例に 後発顕部転移あるいは手術時のSN以外のリンバ節(非SN)転移すなわち偽陰性が生じ、偽陰性率は14%であった。症例当			
本の発展的に対象しています。 後発展的に対象しています。 後発展的に対象しています。 後発展的に対象しています。 後発展的に対象しています。 を持ちなわち偽陰性が生じ、偽陰性率は14%であった。症例当		3)雑誌名、年、月、号、ページ	Sci Rep 2022年、4月、12号、6917
りのSN数ごとの偽陰性の状況を分析するとSN数が少ないと偽陰性率が高く、SNが1個の場合の偽陰性率は50%であり、SNが 個以上では偽陰性率は3%であった	⑥参考文献 5	4)概要	早期口腔癌に対する第Ⅲ相試験ではSNNS群に割り当てられた44例のSNに転移を認め、SNに転移を認めない87例のうち7例に 後発頸部転移あるいは手術時のSN以外のリンパ節 (非SN) 転移すなわち偽陰性が生じ、偽陰性率は14%であった。症例当た りのSN数ごとの偽陰性の状況を分析するとSN数が少ないと偽陰性率が高く、SNが1個の場合の偽陰性率は50%であり、SNが3 個以上では偽陰性率は3%であった

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 327103

提案される医療技術名	センチネルリンパ節生検術(頭頸部悪性腫瘍)
申請団体名	一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

【医楽品について】					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
テクネフチン酸キット	15200AMZ0044800 0		肝脾シンチグラムによる肝脾疾患の診断 次の疾患におけるセンチネル リンパ節の同定及びリンパシンチグラフィ:乳癌、悪性黒 色腫、子宮頸癌、子宮体癌、 外陰癌、頭頸部癌(甲状腺癌 を除く)	2592円	
_					
_					

#### 【医療機器について】

			:		:
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
ガンマ・ファインダーⅢ	303AKBZX0009600 0	2021/12/1	患者に投与した放射性医薬品から放出される放射線を検出する。構成品のスリーブは、 術で使用し、体液とロー等 がら保護するために用いる がりに装着するために用いる単 回使用のカバーである。		
ネオプローブ	225A IBZX0000400 0	2013/10/10	患者に投与した放射性医薬品 から放出される放射線を検出 すること。		
NAVIGATOR GPSシステム	22100BZX0013500 0	2010/1/25	身体または組織中において、 ラジオアイソトーブから発生 するγ線の検知および線量測 定。		

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし			

7 カ か /LL = 7 土上 JBB	/ I == ~ HB / = == ±t I	ナルルハナウ だナフ	<b>坦入サルエルによか</b> 4	11 D + H m + 7 H A	「には以下を記入すること)】

特になし

# 「センチネルリンパ節生検術(頭頸部悪性腫瘍)」について

# 【対象疾患】

臨床的に明らかな頸部リンパ節転移を認めない頭頸部悪性腫瘍の患者。 本手術が広く普及した場合、推定年間対象患者約4,000人

# 【技術の概要】

腫瘍から最初に流れるリンパ節をセンチネルリンパ節と呼び、放射性 同位元素で標識したトレーサーを手術前に腫瘍周囲に注入し、手術前 および手術中の放射線(ガンマ線)検出装置を用いてセンチネルリンパ 節を同定し採取する。病理診断でセンチネルリンパ<sup>°</sup>節に転移なければ 予防的頸部郭清術の省略が可能となる。

# トレーサー注射



<sup>99m</sup>Tc-フチン酸



# γプロープに よる同定生検



# 【既存の治療法との比較】

本技術は欧米のガイドラインにも記載されており、世界的に広く行われている。 早期頭頸部悪性腫瘍は頸部リンパ節転移が予後に大きく影響するため<u>予防的に頸部郭清術</u>を行うが、リンパ節転移は20-30%であり、70-80%で不必要な手技となる。また、頸部郭清術の合併症は以下の様で頸部から上肢にかけて広範囲に及ぶが、センチネルリンパ節生検ではほとんど起こらない。

# 頸部郭清術の合併症

- ・ 脳神経障害(顔面神経、副神経、反回神経など)
- 頸神経障害(疼痛、しびれ感など)
- リンパ系浮腫(顔面腫脹、おむすび型顔貌、眼球突出)
- 頸部瘢痕拘縮(こわばり、変形など)

# 診療報酬上の取扱】

センチネルリンパ 節加算 3,000点

本技術は乳腺悪性腫瘍におけるセンチネルリンパ節生検術の単独法(診療報酬ではセンチネルリンパ節加算2)と同等と考えられる。

当該技術導入後の費用は10,800,000円の減額となり、頸部郭清術に併発する合併症等の経費や、QOL低下による社会復帰の遅れなどを勘案すると、影響額以上が相殺されると推測される。

# 医療技術評価提案書(保険未収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		327104			
提案される医療技術名		内視鏡下上咽頭擦過療法(Endsocopic Epipharyngeal Abrasive Therapy:E-EAT)			
申請団体名		日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会			
担由土上 7 医床	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	00なし			
的多次。1十	<b>) 選り る</b> 砂原件(2 フまじ)	00なし			
	で で で で で で で で で で で で で で を を を を で で り に を り で り で り で り も り を り を り を り を り を り を り を り を り を		無		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	内視鏡下上咽頭擦過療法(Endoscopic Epipharyngeal Abrassive Therapy: E-EAT)			
	追加のエビデンスの有無	有			
提案される医療技術の概要 (200字以内)		患者を座位で座らせ、電子鼻内視鏡を鼻腔から挿入してモニターで上咽頭を明視野に置いた上で、鼻腔から経鼻的に鼻綿棒を上咽頭に挿入し、または口腔から経口的に咽頭巻綿子を上咽頭に挿入し、上咽頭粘膜全体を病変部位を中心に擦過する。 操作関与時間は約30分。			
対象疾患名		慢性上咽頭炎、新型コロナウイルス感染後遺症(上咽頭炎所見を有する症例)			
保険収載が必要な理由 (300字以内)		本治療法は盲目的な処置である既存の方法(口腔、咽頭処置、J098、16点)と異なり、鼻内視鏡で上咽頭を直視することによって、正確に病変部位を診断し、かつ安全で効率的、効果的に処置することができる。内視鏡下に行うために、①高額な医療機器:鼻内視鏡システム(約400万円)、②高度な技術(講習を受講することによって取得可能)、③操作関与時間延長(約30分)、③術者1名の他に、介助者(看護師)1名の介助、が必要となる。			
文字数: 207					

【評価項目】		
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		以下の慢性上咽頭炎の診断基準(参考文献1,3)を満たす成人症例が対象となる。 診断基準は、(1)1か月以上続く薬物療法などで症状が改善しない慢性上咽頭炎を疑う症状、(2)鼻・副鼻腔、中・下咽 頭、喉頭に器質的疾患がない。(3)内視鏡によって上咽頭炎症所見(粘膜の発赤、腫脹、または上咽頭由来の後鼻漏粘液 付着)を認め、かつ上咽頭擦過によって出血を認める、の3項目全てを満たすことである。慢性上咽頭炎を疑う症状は以下 の3群から成る。①後鼻漏、咽頭違和感、咽頭痛、鼻閉、頭痛、慢性咳嗽、肩こり、首こりなどの上咽頭の炎症による局所 症状、②疲労感、めまい、動悸、腹痛、下痢、不眠症、不安、抑うつ、といった上咽頭粘膜病変による自律神経障害や脳脊 髄液うっ滞による機能性身体症状、③上咽頭リンパを病巣とした遠隔臓器障害による症状
・方法、実施頻度、期間等		電子鼻内視鏡を右鼻腔から挿入してモニターで上咽頭を明視野に置いた上で、術者右手で左鼻腔から経鼻的に鼻綿棒を上咽頭に挿入、または口腔から経口的に咽頭巻綿子を上咽頭に挿入し、病変部位を中心に上咽頭粘膜全体を擦過する。操作関与時間は約30分、実施頻度は1-2週に1回、4回を1クールとして原則 2クール行う。
して現在行われ	区分	J
	番号 医療技術名	98 口腔、咽頭処置
が検査等であっ て、複数ある場	既存の治療法・検査法等の内容	既存の処置法は上咽頭処置と呼ばれ、口腔、咽頭処置(J098)に分類される。(内視鏡を用いず)盲目的に、経鼻的または 経口腔的に綿棒や咽頭巻綿子にて上咽頭を擦過する。
④有効性・効率性 ・新規性、効果等 ・長期予後等のア	について③との比較	・有効性:現行の口腔、咽頭処置(上咽頭処置)に 比較して、上咽頭を内視鏡で直接観察するので、診断の正確性および 処置の安全性、および治療効果は格段に向上する。 ・効率性:診断の正確性および処置の安全性および改善率の向上によって、現行の口腔、咽頭処置(上咽頭処置)を行って いる患者の多くが内視鏡下上咽頭擦過療法に移行する。
⑤ ④の根拠と なる研究結果等	研究結果	日本口腔・咽頭科学会 上咽頭擦過療法検討委員会では内視鏡下EAT(E-EAT)の有効性について多施設共同前向き試験を行った。2024年12月で目標症例数175例を蓄積し、現在英文誌に投稿中である(参考文献2)。175例を解析した結果、88%の症例は主訴(咽頭痛、後鼻漏、全身倦怠感など)ビジュアルアナログスケール(VAS)が20%以上改善し、67%の症例はVAS50%以上改善の著効例であった。新型コロナ感染後遺症(long COVID)38例に関しても、92%の症例は諸症状VASが20%以上改善した。治療を要するような副作用や合併症は全例に認めなかった。この臨床試験は、E-EATの慢性上咽頭炎やlong COVIDに対する有効性を前向きに実証した最初の臨床試験である。
		2a
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等の 改訂の見込み等を記載する。)
	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	144, 960人  1, 449, 600~3, 381, 713 回
※患者数及び実施回数の推定根拠等		2023年に日本病巣疾患研究会が行った調査では内視鏡下上咽頭擦過療法(E-EAT)を行っている耳鼻咽喉科施設は全国5828施設中457(7.8%)施設であった。一方、上咽頭擦過療法検討委員会が行ったアンケート調査(2020年11月7日)ではE-EATを行った初診患者数は直近1週間で1施設あたり平均6.1人であった。したがって慢性上咽頭炎でE-EATを行っている年間患者数は6.1人/週x年間52週x457施設=144,960人となる。患者ひとりあたりの本治療の回数を平均10回と推定すると1,449,600回となる。別の算出法として、NDB<2020(令和2)年4月-2021(令和3)年3月診療分>によると口腔・咽頭処置の回数は3,381,713回である。口腔・咽頭処置回数の算定には咽頭擦過療法以外の処置も含めているので、推定される上咽頭擦過療法の回数は最大3,381,713回となる。

⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	る位置づけ	耳鼻咽喉科専門医であれば、学会などが企画する内視鏡T によって取得可能な技術である。	下上咽頭擦過療法講習会(現在、年に数回開催中)を受講すること			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	耳鼻咽喉科を標榜し、耳鼻咽喉科専門医1名以上、介助者(看護師) 1 名以上が常勤する耳鼻咽喉科内視鏡システムおよび 内視鏡洗浄器を常備している施設				
等を踏まえ、必 要と考えられる	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	学会などが企画する内視鏡下上咽頭擦過療法講習会(現在、年に数回開催中)を1回以上受講した耳鼻咽喉科専門医が1名以上、さらにに看護師(介助要員)が1名以上が常勤				
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本耳鼻叫唱する要項を参考にすること。	因喉科頭頸部外科学会の関連学会である日本口腔・咽頭科学会が提			
<ul><li>⑧安全性</li><li>・副作用等の!</li></ul>	リスクの内容と頻度	当該技術による副作用や合併症はこれまで報告されていた	çıv.			
⑨倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし				
	妥当と思われる診療報酬の区分		J			
	点数(1点10円)					
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ				
考えられる医療	区分	区分をリストから選択				
技術(③対象疾患に対して現在	番号 技術名					
行われている医療技術を含む)	具体的な内容		增(+)			
予想影響額	プラスマイナス 予想影響額 (円)	内視鏡下上咽頭擦過療法1回につき7040円	语(干)			
<b>了</b> 您彰音領	その根拠	内視鏡下上咽頭擦過療法720点 — (マイナス) 現行の口腔、咽頭処置 (J098) 16点=704点 (7040円) 特になし				
備考 ①提案される医療技術において使用される医薬品、医療機器又は体外診断薬 (主なものを記載する)						
⑩提案される医療 保障)への収載な	療技術の海外における公的医療保険(医療 状況	2)調べたが収載を確認できない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。			
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	合、国名、制度名、保険適用上の特徴 等					
	療技術の先進医療としての取扱い	d. 届出はしていない 特になし				
<ul><li>(4) その他</li><li>(5) 当該申請団体以</li></ul>	以外の関係学会、代表的研究者等	行になし    特定NPO法人 日本病巣疾患研究会、代表(理事長): 堀日	日修、HP:https://jfir.jp/			
	1) 名称	慢性上咽頭炎に対する上咽頭擦過療法				
⑥参考文献 1	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	原渕保明 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会誌 2025,128: 205-214.				
( )	4)概要	慢性上咽頭炎の診断基準と病態、および上咽頭擦過療法(EAT)の作用機を解説し、EATの有効性に関する多施設共同前向き 試験の中間解析結果を日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会誌に掲載した。				
	1) 名称	Use of Nasopharyngoscopy Severity Classification of the Treatment Outcomes of Epipharyngeal Abrasive Th	Chronic Epipharyngitis and Its Application for Evaluating erapy			
⑥参考文献 2	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Ohno, Y. Cureus 2024, 16 (2)e54067				
	4)概要	- 慢性上咽頭炎154例に上咽頭擦過療法 (EAT)を施行したと	ころ、鼻咽頭内視鏡所見は顕著に改善し、改善率は76%で、うち著 主訴の改善率は86%に達した。局所所見の改善と主訴の改善の間に			
	1) 名称	Spatial Transcriptomics of the Epipharynx in Long COVID Identifies SARS-CoV-2 Signalling Pathways and the Therapeutic Potential of Epipharyngeal Abrasive Therapy				
	2) 著者 2) 雑誌タ 年 日 日 ページ	Nishi K, Yoshimoto S, Tanaka T, Kimura S, Shinchi Y	, Yamano T.			
⑯参考文献3	3) 雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要	Scientific Reports. 2025:15:8618 doi.org/10.1038/s41598-025-92908-7  コロナ感染症後遺症 (long COVID) 患者において慢性上咽頭炎が発症する機序を空間的遺伝子発現解析にて調査したところ、上咽頭粘膜に残存したウイルス成分に伴うSARS-CoV-2シグナリングの活性化が原因であることを明きらかにした。さらに上咽頭擦過療法 (EAT)がSARS-CoV-2 RNAの消失、炎症性サイトカインの発現減少、および上皮炎症の軽減を導くを示し				
		に上咽頭療過療法(EAI)かSARS-COV-Z RNAの消失、炎症1た。long COVIDと慢性上咽頭炎の関係、EATの有効性につ				
1) 名称 2) 著者 3)雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要		Epipharyngeal Abrasive Therapy (EAT) Has Potential as a Novel Method for Long COVID Treatment.  Imai K. Yamamoto T. Nishi S. et al  Viruses 2022, 14, 907, 10, 3390/v14050907				
		コロナ感染症後遺症(long COVID)患者58名に上咽頭擦過療法(EAT)を週1回、1ヶ月間行ったところ、疲労、頭痛、注意障害の強さが有意に改善した。この論文はlong COVIDに対するEATの有効性を臨床的に証明した最初の論文である。				
	1) 名称 2) 著者	  新型コロナウイルス感染症後遺症に対する上咽頭擦過療法  齋藤善光、小森学				
(B)	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本耳鼻咽喉科免疫アレルギー感染症学会誌 2022, 4 (2				
⑥参考文献 5	4)概要	1〜2週間に1回、合計12回内視鏡下上咽頭擦過療法(E-EAT)を行い、自覚症状10項目の効果を0-10点で評価した。その結果、最終受診時におけるそれぞれの項目の点数全亡と10項目合計点が有意に減少し、全ての症状が有意に改善したことが示された。各症例の症状改善率(【初診時点数、最終観察日の点数】【初診時の点数、100)を買出したところ、39例(70%)は症状が少なからず改善し、うち改善率70%以上を示した症例が29例中10例(34%)あった。				
	•	   1. 記りはの中語団体にりはに、担実される医療は3				

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

整理番号 327104

提案される医療技術名	内視鏡下上咽頭擦過療法 (Endsocopic Epipharyngeal Abrasive Therapy:E-EAT)
申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【厍蔥具について】

【医楽品について】				
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし				

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
耳鼻咽喉ビデオスコープ OLYMPUS ENF-V3	223ABBZX0003000 0	2011/4/28	ビデオ鼻咽喉頭スコープ		
VISERA ELITE ビデオシステムセンターOLYMPUS OTV-S190	13B1X0027700047 7	2011/7/12	ビデオプロセッサー		
_					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

# 内視鏡下上咽頭擦過療法

# (Endsocopic Epipharyngeal Abrasive Therapy: E-EAT)

# 【技術の概要】

- ・電子鼻内視鏡を鼻腔から挿入してモニターで上咽頭を明視野に置いた上で、対側鼻腔または口腔から0.5~1%塩化亜鉛溶液を浸した鼻綿棒または巻綿子を用いてそれぞれ経鼻的または経口的に病変部位を中心に上咽頭粘膜全体を擦過する。
- ・操作関与時間は約30分、実施頻度は1~2週に1回、4回を1クールとして2~4クール行う。

# 【対象疾患・症例】

対象疾患:慢性上咽頭炎
#中午間中本数 約45万円

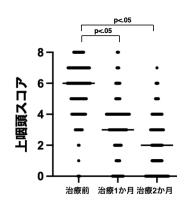
』推定年間患者数:約15万人



# 【既存の治療法との比較】

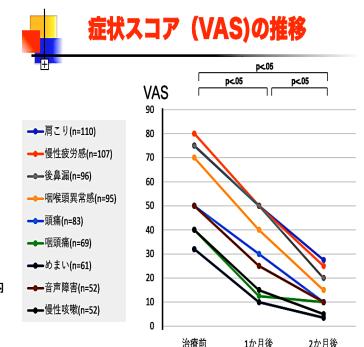
- ·既存の方法(口腔、咽頭処置J098、14点)は盲目的であるため、上咽頭の炎症部位に的確に塗布、擦過するのは困難
- ・本治療は、鼻内視鏡で上咽頭を直視することによって、正確に病変部位を診断し、かつ安全に塗布、擦過することが可能
- ・内視鏡下に行うために、①高額な医療機器:鼻内視鏡システム(約400万円)、②高度な技術(講習を受講することによって取得可能)、③操作関与時間延長(約30分)、④術者1名、介助者(看護師)1名が必要

【治療成績】 日本口腔咽頭科学会上咽頭擦過療法検討委員会が行っている前向き 試験(上咽頭擦過療法を週1回、計8回施行、n=130)



# 【診療報酬上の取扱】

- 』」処置
- 720点(鼻咽喉内視鏡を用いる嚥下内視鏡検査720点と比較して、同等の難 1781 易度であると考えられるため)
   1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781 | 1781



#### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		327201			
提案される医療技術名		脊髄誘発電位測定等加算 顔面神経麻痺リスクの高い耳科手術 (K305, K319, K328) に用いた場合の追加			
申請団体名		日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会			
主たる診療科(1つ)		27耳鼻咽喉科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	リストから選択			
		リストから選択			
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有		
「実績あり」の	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度		
場合、右欄も記載する	提案当時の医療技術名	脊髄誘発電位測定等加算 耳科手術に用いた場合の追加			
	追加のエビデンスの有無		有		
	診療報酬区分		К		
	診療報酬番号	930			
再評価区分(複数選択可)		1-A 算定要件の見直し(適応) 1-B 算定要件の見直し(施設基準) 1-C 算定要件の見直し(施設基準) 1-C 算定要件の見直し(回数制限) 2-A 点数の見直し(増点) 3 項目設定の見直し 4 保険収載の廃止 5 新規特定保険医療材料等に係る点数 6 その他(1~5のいずれも該当しない) 「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載  耳科手術においてドリルを用いて側頭骨を削開し節面	○ 該当する場合、リストから○を選択		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 198		日付き物にあいてドラルを用いて関頭員を削削し戦血神経払防の手を削削の参索のかり、神経の同た唯能が特殊がつかねるを利離する採作が必要 である。酸血神経麻痺は患者の生活の質を大きく落とすとともに、その治療のためには多くの医療資源の投入が必要となることから手術による発 生の回避のためには顔面神経モニタリングが有用であり、特に神経損傷リスクの高い耳科手術について脊髄誘発電位測定等加算の適応拡大を希望 する。			
再評価が必要な理由		耳科手術の大部分では骨を削開して顔面神経を同定確認し、顔面神経から病変を剥離する操作を加える必要がある。側頭骨内では顔面神経は水平部と垂直部に分かれるが、水平部では先天性の骨欠損が半数程度に見られ、また垂直部は走行部位の個人差が大きい。これに炎症や病変が加わると確認や温存に難渋する例もある。耳科手術によって顔面神経麻痺が生じるリスクは初回手術でも0.6%から3.7%、人工内耳では2.1%と報告されており、医原性の顔面神経麻痺の原因としては耳下腺腫瘍手術よりも高頻度である。顔面神経麻痺の効用値は0.71から0.79と重篤な生活の質の低下ききたすことが報告されており、耳科手術に伴う発生を防ぐために、アメリカでは鼓室形成術で89.1%、人工内耳植込術で86.5%の医師が顔面神経の術中神経モニタリングを行っている。本邦でも日本耳科学会のアンケートでは鼓室形成術で89.1%、人工内耳植込術で86.5%の医師が顔面神経の術中神経モニタリングを必要と考える一方で、全く使用しない施設が13.3%、使用している施設でも使用割合は61.3%にとどまっている。使用しない地理はとして消耗品の費用が挙げられており、脊髄誘発電位測定等加算が認められた場合は84.9%の術者が使用すると回答している。顔面神経麻痺回避および適切な病変郭清のために、脊髄誘発電位測定等加算の耳科手術への適応拡大が望まれる。			

#### 【評価項目】

【評価項目】	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	額面神経麻痺は患者の生活の質に大きな影響をもたらし、その効用値についてFaris CらはStandard Gambleで0.714、Time Trade-Off法で0.716と報告し、Sinno HらはStandard Gambleで0.79、Time Trade-Off法で0.78と報告している。Zamzam SNらは文献レビューにて中耳乳突蜂巣手術において前面神経麻痺の発生率は28%、人工内耳手術においての、79を報告し、その多くは数り月から1年程度で回復するが、永結的に発えるとがある。 耳科手術において前の高齢者まで幅広い年齢層の生来健康な患者に対して大部分が行われ、2022年のNDBオープンデータから第出した手術患者の平均年齢は人工内耳植込術 (K328)で35.6歳、乳突網開病 (K303)で47.7歳であった。上記のデータから効用値を0.75と菌ぐと手術によって永続的な顔神経麻痺が生じた場合、80歳までに失われるQALY(質調整生存年)11.1、3.1と非常に大きな生活の質の損失を招く。また、麻痺が発生した場合は急性期に再手術や薬剤(コルチコステロイドなど)の投入(慢性期には眼瞼形成柄、神経移植術、遊離筋升移植術などの手術や拘縮や痙攣に対するボツリヌス毒素局所投与など様々な医療資源の投入が必要となる。Heman-Ackah SEらは中耳乳突蜂巣手術における顔面神経麻痺のスクタとなる神経の露出していて、顕微鏡で同定可能であった割合と設面神経モニタリングにより同定された割合を比較し、3文献で38:93%、33:89%、43%:100%と神経モニタリングにより高い確率で同定可能であったことを報告した。Thom JJらは888例の解析により人工内耳手術における顔面神経経再の発生主は動画神経モニタリングでを使わない場合、4.5倍に増加すると報台した。110m JJらは888例の解析により人工内工序体における値面神経経の同定と操作を要する手術について日本耳科学会の令和2・3年度代議員と全国の医育機関の代表者に対してアンケートを行ったところ、人工内耳植込術では30.6%、設室形成所78.3%と多くの医師が顔面神経モニタリングが必要と考えていた。アメリカでは時代の変遷によって顔面神経経の同定と操作を要する手術について日本耳科学会の令和2・3年度代議員と全国の医育機関の代表者に対してアンケートを行ったところ、人工内耳植込術では30.6%、設室形成所78.3%と多くの医師が顔面神経モニタリングが必要と考えていた。アメリカでは時代の変遷によって顔面神経モニタリングを実施する割合が増加しており、さらにこの傾向は専門医トレーニングを受けた医師で観者なことから、本邦においても時半経モニタリングを実施する割合が増加しており、さらにこの傾向は専門医トレーニングを受けた医師で観者なことから、本邦において種類では300円の場で観を装着する。神経では50円があると思われる。 顔面神経の同定と特中の損傷回避のためには持続モニタリングを下のである。計続モニタリング用の針電板を手のよりには600円が必要である。手技と医師する割とを指摘しており、中枢・アメリカである。14点10円の発音である。14点10円の単位である。14点10円の単位である。14点10円の第者をでは50円がある。14点10円の第者をでは50円があるがよりますなどのである。14点10円の単位であると20円があるがよりますなどのでは50円があると20円が
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	耳科手術を施行する患者を対象に行われているが、点数算定が認められていない。
診療報酬区分(再掲)	К
診療報酬番号(再掲)	930
医療技術名	脊髓誘発電位測定等加算

	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム					
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等 の改訂の見込み等を記載する。) 現時点では該当するガイドラインがなく、作成の見込みもない。				
④普及性の変化 ※下記のように推定した根拠		耳科手術後の顔面神経麻痺は未だ解決されていない術中合併症であり、保険収載されれば、多くの耳科手術で使用されることが推定される。特に 鼓室形成術や乳突削開術や人工内耳植込み術でその有用性が高い事が示唆されている。2022年のNDBオーブンデータによると鼓室形成術10,456 件、乳突削開術。830件、人工内耳植込術が1,181件が施行されているが乳突削開術の大部分は鼓室形成術と併施にて算定されているため、鼓室形成 と人工内耳植込術の合算である合計11,637件を根拠に、モニタリングを使用する意思を示した医師の割合84.9%をかけることにより9,881件程度と なることが推定される。				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	ᅅ				
変化	見直し後の症例数(人)	881人				
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	00				
変化等	見直し後の回数(回)	9.881回				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	術中神経損傷を回避する方法として高く評価されており、保険収載されれば耳科手術における標準的な手技となる可能性がある。手技的な難易度 は低く、広く普及することが期待される。				
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	なし				
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	なし				
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	なし				
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	副作用等のリスクはない				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		耳科手術の安全性の向上に寄与する技術であり、問題はない				
<ul><li>⑧点数等見直しの場合</li></ul>	見直し前 見直し後 その根拠	該当しない 該当しない 該当しない				
	区分	区分をリストから選択				
9関連して減点や削除が可能と	番号 技術名	なし なし				
考えられる医療 技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	なし				
	プラスマイナス	增(+)				
<b>⑥又担口網</b> か	予想影響額(円)	358, 680, 300円				
⑩予想影響額	その根拠	予想される当該技術に係る年間医療費=妥当と思われる診療報酬点数(3630点)×10円/点×年間対象患者数(9,881人)=358,680,300円				
備考						
⑪算定要件の見直し等によって、新たに使用される医薬 品、医療機器又は体外診断薬		ペア電極 2本、ニードル電極 2本(モニタ用電極) モノポーラブローブ (刺激用プローベおよび刺激用電極) (いずれもNIMアクセサリー、承認番号: 21800BZY10148000)				
⑫その他		なし				
⑬当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		連名要望学会以外でその他あれば記載ください。				

	1) 名称	耳科手術における顔面神経モニタリングの使用状況に関するアンケート調査2021	
	2) 著者	平海晴一、大島猛史、北原糺、伊藤吏、池田怜吉、物部寛子	
④参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Otology Japan 2022年、9月、32巻3号:339-343.	
	4)概要	耳科手術における顔面神経モニタの使用状況に関し、日本耳科学会の令和2・3年度代議員および全国の医育機関の代表者を対象としてアンケート 調査を行った。年間に10件以上手術をしている施設のうち86.7%が顔面神経モニタを使用していたが、40.7%の施設で使用頻度は半数以下にとど まっていた。回答者のうち79.2%が麻痺など顔面神経に関する術中トラブルを経験していた。顔面神経モニタを使用しない理由として42.9%が消耗 品の費用を理由に挙げていた。脊髄誘発電位測定等加算が認可された場合には84.9%の術者が現在使用していない症例でも顔面神経モニタを行う と回答した。	
	1) 名称	Cost-effectiveness of intraoperative facial nerve monitoring in middle ear or mastoid surgery.	
	2)著者	Wilson L, Lin E, Lalwani A	
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Laryngoscope, 2003, October, 113(10):1736-1745.	
	4) 概要	耳科手術における顔面神経モニタの使用について費用効果分析を行った。鼓室形成術、人工内耳植込術などを含む中耳・乳突腔を操作する手術全 例で顔面神経モニタを行うのがQALY、平均費用ともに最も優れていた。再手術症例など限定した症例のみに使用する場合、使用しない場合のいず れもQALYは低く、平均費用が高くなった。	
	1) 名称	Epidemiology of iatrogenic facial nerve injury: a decade of experience.	
	2) 著者	Hohman MH. Bhama PK, Hadlock TA	
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Laryngoscope, 2014, January, 124(1):260-265.	
	4)概要	医原性顔面神経麻痺の疫学を調査した。13%が耳下腺良性腫瘍手術によるもので、そのうち顔面片側全体の麻痺(hemifacial palsy)を生じたの は69%であった。耳科手術による麻痺は17%で、その全例が顔面片側全体の麻痺であった。	
	1) 名称	Contemporary Opinions on Intraoperative Facial Nerve Monitoring.	
	2)著者	Gidley PW, Maw J. Gantz B. et al	
①参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	0T0 Open, 2018, 2(3):2473974X18791803.	
	4) 概要	アメリカ神経耳科学会、アメリカ耳科学会、アメリカ小児耳鼻咽喉科学会の会員、耳鼻咽喉科頭頭部外科プログラム責任者を対象としてアンケート調査を行った。鼓室形成術で90.1%、人工内耳植込術で75.1%など、大多数がほとんどの耳科・神経耳科手術で顔面神経モニタの適応があると回答した。	
	1) 名称	The prevalence and clinical course of facial nerve paresis following cochlear implant surgery.	
⑭参考文献 5	2) 著者	Thom JJ, Carlson ML, Olson MD, Neff BA, Beatty CW, Facer GW, Driscoll CL.	
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Laryngoscope. 2013 Apr:123(4):1000-4.	
	4)概要	888例の人工内耳手術術を解析した結果、手術後に10例(1.1%)に顔面神経麻痺が発生し、顔面神経モニタリングを行わない場合、行った場合よ り4.5倍発生率が高かった。	

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 327201

提案される医療技術名	脊髄誘発電位測定等加算 顔面神経麻痺リスクの高い耳科手術 (K305, K319, K328) に用いた場合の追加
申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特に無し				

特に無し		

申請技術名: 背髄誘発電位測定等加算 顔面神経麻痺リスクの高い耳科手術(K305,K319,K328)に用いた場合の追加

技術の概要:耳科手術術中の顔面神経の同定および顔面神経麻痺回避のため、脊髄誘発電位測定 等加算の顔面神経麻痺リスクの高い耳科手術への適応拡大を希望する

# 耳科手術による顔面神経麻痺の頻度

著者	雑誌名	頻度
Nilssen EL	J Laryngol Otol (1997)	1.7%
Mandour MF	Cochlear Implants Int (2019)	2.1%

# 鼓室形成術で顔面神経モニタリングが必要と考える医師の割合の変遷 (アメリカ)

著者	雑誌名	必要
Roland PS	Am J Otolaryngol (1994)	4 %
Greenberg JS	Otolaryngol Head Neck Surg (2002)	32%
HuJ	Otolaryngol Head Neck Surg (2014)	70%
Gidley PW	OTO Open (2018)	89%

### 現在の使用状況

- 海外の研究において顔面神経モニタリングは耳科手術に おける顔面神経麻痺の回避に有用と報告されている。
- 耳科手術全例で使用するのがQOL、費用のいずれにおいて も最善と報告されている。
- 本邦において顔面神経モニタリングを使用している施設は86.7%、使用している施設での実施割合は61.3%で、使用しない理由として42.9%が消耗品の費用を挙げている。
- 2022年度NDBオープンデータから対象手術数は年間 11.637例である。

# 顔面神経麻痺の効用値

著者	雑誌名	Standard Gamble	Time Trade-Off
Faris C	JAMA Facial Plast Surg (2018)	0.714	0.716
Sinno H	Ann Plast Surg (2012)	0.79	0.78

### 顔面神経の露出検出率

著者	雑誌名	顕微鏡 で検出	モニタリン グで検出
Pensak ML	Am J Otol (1994)	38%	93%
Noss RS	Laryngoscope (2001)	13%	89%
Choung YH	Otolaryngol Head Neck Surg (2006)	43%	100%

⇒人工内耳手術においてモニタリング使用により麻痺発生率が2/9に減少 (Thom JJ, Laryngoscope 2013)

# 顔面神経モニタリングの必要性に関するアンケート

• 人工内耳植込術では90.6%、鼓室形成術78.3%、乳突削開術78.3%と 多くの医師が顔面神経モニタリングが必要と考えていた。 (平海ら、2022)

### 診療報酬上の取り扱い

- 年間対象症例:9,881例/年(85%の手術で使用した場合)
- ► K930-1:3,630点/例(K159と同等の手技であるため)

#7858,680,300円のプラス

(参考:消耗品費用:刺激プローベ:16,000 円+針電極:30,000 円 = 46,000円)

# 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用			327202	
提案される医療技術名		口腔悪性腫瘍に対する超音波凝固切開装置等加算		
	申請団体名	一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会		
10+11	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	38その他(診療科名を右の空欄に記載する。)	頭頸部外科	
	RETURNATION (2 ) SECTION (2 )	リストから選択		
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		有	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和6年度	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	超音波凝固切開装置等加算		
	追加のエビデンスの有無	有		
	診療報酬区分		К	
	診療報酬番号	931		
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	0	
		1 - B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択	
		1 - C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択	
		2-A 点数の見直し(増点)	該当する場合、リストから○を選択	
		2 - B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択	
重	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから○を選択	
12	11 m = 73 (15 35 25 17 (-3)	4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択	
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択	
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択	
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載		
		ロ腔悪性腫瘍患者に対して、臨床上の有用性から他の多 算」の適用拡大を提案する。	5くの悪性腫瘍手術において保険の適用が認められている「 K931 超音波凝固切開装置等加	
文字数: 81				
「K931 超音波凝固切開装置等加算」の適応は、頭頚部手術では「咽頭/喉頭」領域のみに限定され められていない。舌などの易出血性腫瘍の切除において無血手術が可能であり手術時間、術中出 再評価が必要な理由 ((※)参考文献5) 超音波凝固切開装置は電気メスを用いた手術よりも患者受利益も大きく、 頭、気管」領域の超音波凝固切開装置の使用経験から安全性および有用性の評価に関して当学会。 デンスには※を付記」		「無血手術が可能であり手術時間、術中出血、術後ドレーン排液量の減少などが示され F用いた手術よりも患者受利益も大きく、「口腔」領域に対する適応は「咽頭、扁桃」「喉		

【評価項目】	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	休保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 3.657.450円 外保連試案2024掲載ページ:134-135   外保連試案2月 (逮番) : 939-0163000 技術度: E 医師 (術者含む) : 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 660   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 641.410円 外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 641.410円 外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 1,164.490円 外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案1月 (連番) : 893-0161010 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 120   外保連試案1月 (連番) : 893-0161020 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 300   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 1,338.850円 外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 1,575.580円 外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 2,144.890円 外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案2月 (連番) : 893-0161020 技術度: D 医師 (術者含む) : 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 420   外保連試案2月 (連番) : 893-0161030 技術度: D 医師 (術者含む) : 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 600   外保連試案2月 (連番) : 893-0161030 技術度: D 医師 (術者含む) : 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 660   外保連試案2月 (連番) : 893-0161030 技術度: D 医師 (術者含む) : 4 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 660   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 2,314、660円   外保連試案2024掲載ページ: 138-139   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 483、252円   外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案1月 (連番) : 893-0161000 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 150   外保連試案1月 (連番) : 893-0161000 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 150   外保連試案1月 (連番) : 893-0161000 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 150   外保連試案1月 (連番) : 893-0161000 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 180   外保連試案1月 (連番) : 893-016000 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 180   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 171,776円 外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 741,776円 外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 467,737円   外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案2月 (使費・10.200 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 120   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 467,737円   外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 467,737円   外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案2月 (人件費+償還できない材料等) : 467,737円   外保連試案2024掲載ページ: 144-145   外保連試案2月 (人件費・10.200 技術度: D 医師 (術者含む) : 3 看護師: 2 その他: 0 所要時間 (分) : 120   外保連試案2月 (人件費・1
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	対象となる患者: 頭頚部においては咽頭喉頭の悪性腫瘍手術を受ける患者。 技術内容: 超音波凝固切開装置等を使用し上記手術を行う。 点数や算定の留意事項: 「K374 咽頭悪性腫瘍手術」「K374-2 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術」「K376 上咽頭悪性腫瘍手術」「K379-2 副咽頭間隙悪性腫瘍 腫瘍摘出術」「K394 喉頭悪性腫瘍手術」「K394-2 鏡視下喉頭悪性腫瘍手術」「K395 喉頭、下咽頭悪性腫瘍手術」において超音波凝固切開装置等を使用した場合は「K931 超音波凝固切開装置等加算」3,000点の算定が可能。

後等の ③再評価の根 拠・有効性	率、死亡率や00Lの改善等の長期予 のアウトカム	図音波凝固切開装置等加算  □腔癌における超音波凝固切開装置の有効性については既に複数の臨床研究があり、それらを含む集約したメタ解析が報告されている。従来手術と比較した臨床報告のメタ解析によれば、超音波凝固切開装置等グループの手術時間は 29.3 分短縮[平均差: -29.29: 95% CI = (-44.26 14.32): P = 0.0001]、排液量が 64.9 ミリリットル減少した [平均差: -64.86: 95% CI = (-110.40, -19.32): P = 0.005]と報告されている (参考文献3) 出血量に関しては、口腔がんを含む顕部郭清晰における 超音波凝固切開装置と従来の止血法のメタアナリシスでは超音波凝固切開装置即出血量が最も少なかった: 平均差: -50.06 (-62.72、-37.4)、12 = 87%、p = 0.00001 ((※) 参考文献5)。 □ 四腔領域の手術における 超音波凝固切開装置を放成の切開時、電気凝固では止血に難決する事もあるが、超音波凝固切開装置を用いることにより無血切開が可能となり (平均出血量は 0 mL) (参考文献1)、電メスと超音波凝固切開装置を用いた無作為化比較試験でもドレーンの習置期間は、1.3 日 (p < 0.001) 短縮させ (参考文献4)、術後の痛みも少ないためモルヒネの投与なく鏡痛剤の投与のみで、患者は手術の翌日から飲水が可能となり、5日後にはたい食べ物を食べることができ、8日後には通常の食事に戻ることができた。超音波凝固切開装置を用いる事で、出血や創傷治癒を含む合併症の低減、患者の良好な術後回復が期待できる (参考文献1)。「追加のエピデンスには※を付記」  「頭頸部癌診療ガイドライン2025年版」の改訂において、超音波凝固切開装置の使用に関する記載が追加される見込みである。予定されている記載内容は、以下の通りである。「IV-11、外科治療 CQ11-1 エネルギーデバイスは頭頭部癌手術において有用である。超			
治癒 後等の ③再評価の根 拠・有効性	率、死亡率や00Lの改善等の長期予 のアウトカム	口腔癌における超音波凝固切開装置の有効性については既に複数の臨床研究があり、それらを含む集約したメタ解析が報告されている。従来手術と比較した臨床報告のメタ解析によれば、超音波凝固切開装置等グループの手術時間は 29.3 分短縮[平均差: -29.29: 95% CI = (-44.26 14.32): P = 0.0001]、排液量が 64.9 ミリカットル減少した [平均差: -64.86: 95% CI = (-110.40, -19.32): P = 0.005]と報告されている (参考文献3): 出血量に関しては、口腔がんを含む頸部部溝術における 超音波凝固切開装置と従来の止血法のメタアナリシスでは超音波凝固切開装置即出血量が最も少なかった: 平均差: -50.06 (-62.72、-37.4)、12 = 87%、p = 0.00001 ((※) 参考文献5): 口腔領域の手術においては筋軟組織の切開時、電気凝固では止血に難決する事もあるが、超音波凝固切開装置を用いることにより無血切開が可能となり (平均出血量は0 mL) (参考文献1)、電メスと超音波凝固切開装置を用いた無作為化比較試験でもドレーンの留置期間は、1.3 日 (p < 0.001) 短縮させ(参考文献4)、術後の痛みも少ないためモルヒネの投与なく鏡痛剤の投与のみで、患者は手術の翌日から飲水が可能となり、5日後にはたい食べ物や温かい食べ物を食べることができ、8日後には通常の食事に戻ることができた。超音波凝固切開装置を用いる事で、出血や創傷治癒を含む合併症の低減、患者の良好な術後回復が期待できる (参考文献1)。「追加のエビデンスには※を付記」「頭頸部癌診療ガイドライン2025年版」の改訂において、超音波凝固切開装置の使用に関する記載が追加される見込みである。予定されている記載内容は、以下の通りである。「IV-11. 外科治療 C011-1 エネルギーデバイスは頭頸部癌手術において有用である。超			
治癒 後等の ③再評価の根 拠・有効性	率、死亡率や00Lの改善等の長期予 のアウトカム	口腔癌における超音波凝固切開装置の有効性については既に複数の臨床研究があり、それらを含む集約したメタ解析が報告されている。従来手術と比較した臨床報告のメタ解析によれば、超音波凝固切開装置等グループの手術時間は 29.3 分短縮[平均差: -29.29: 95% CI = (-44.26 14.32): P = 0.0001]、排液量が 64.9 ミリカットル減少した [平均差: -64.86: 95% CI = (-110.40, -19.32): P = 0.005]と報告されている (参考文献3): 出血量に関しては、口腔がんを含む頸部部溝術における 超音波凝固切開装置と従来の止血法のメタアナリシスでは超音波凝固切開装置即出血量が最も少なかった: 平均差: -50.06 (-62.72、-37.4)、12 = 87%、p = 0.00001 ((※) 参考文献5): 口腔領域の手術においては筋軟組織の切開時、電気凝固では止血に難決する事もあるが、超音波凝固切開装置を用いることにより無血切開が可能となり (平均出血量は0 mL) (参考文献1)、電メスと超音波凝固切開装置を用いた無作為化比較試験でもドレーンの留置期間は、1.3 日 (p < 0.001) 短縮させ(参考文献4)、術後の痛みも少ないためモルヒネの投与なく鏡痛剤の投与のみで、患者は手術の翌日から飲水が可能となり、5日後にはたい食べ物や温かい食べ物を食べることができ、8日後には通常の食事に戻ることができた。超音波凝固切開装置を用いる事で、出血や創傷治癒を含む合併症の低減、患者の良好な術後回復が期待できる (参考文献1)。「追加のエビデンスには※を付記」「頭頸部癌診療ガイドライン2025年版」の改訂において、超音波凝固切開装置の使用に関する記載が追加される見込みである。予定されている記載内容は、以下の通りである。「IV-11. 外科治療 C011-1 エネルギーデバイスは頭頸部癌手術において有用である。超			
	ドライン等での位置づけ	する記載が追加される見込みである。予定されている記載内容は、以下の通りである。 「Ⅳ-11. 外科治療 CQ11-1 エネルギーデバイスは頭頭部癌手術において有用である。超			
		おイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等 の改訂の見込み等を記載する。)			
④普及性の変化 ※下記のように推定し	した根拠	再評価によって対象患者数や回数が変化するものではない。年間対象患者数ならびに年間実施回数は第9回NDBオープンデータによる。			
見直し 見直し	し前の症例数(人)	3, 333			
年間対象者数の 変化 見直し	し後の症例数(人)	3, 333			
見直し	 し前の回数(回)	3, 333			
年間実施回数の 変化等		3, 333			
(5)医療技術の成熟度 ・学会等における位置で ・難易度(専門性等)		3,333 超音波凝固切開装置等加算は咽頭喉頭の手術で認められており、当該手術と器具使用の技術に習熟した医師による実施が求められる。			
	の要件 榜科、手術件数、検査や手術の体 )	特になし			
要と考えられる (医自 要件を、項目毎 性や約	配置の要件 師、看護師等の職種や人数、専門 経験年数等)	特になし			
に記載するこ と) そのf (遵: 要件)	守すべきガイドライン等その他の	特になし			
⑥安全性 ・副作用等のリスクの	の内容と頻度	すでに確立された手術手技であり、安全性は担保されている。			
⑦倫理性・社会的妥当性 (問題点があれば必ず記		問題なし			
8点数等見直し 見直し		3.000 3.000			
の場合 見直し その村		3,000 従来の超音波凝固切開装置等加算と同点数			
区分		区分をリストから選択			
9関連して減点 番号		なし なし			
考えられる医療 技術(当該医療 技術を含む) 具体的		なし			
プラス	スマイナス	滅(一)			
ļ		29, 700, 000			
⑪予想影響額その材	根拠	当該技術による年間増額医療費は約99,000,000円(3,300件×30,000円)と推測される。 一方で超音波凝固切開装置の使用によりドレーン留置期間が1.3日短縮できる(参考文献4)。令和6年DPC点数表の「頭頭部悪性腫瘍 皮膚悪性腫瘍 切除術等 処置(なし 処置2なし (03001xxx0200xx) の入院期間IIまたはIIの点数、医療機関群II群およびII群のDPC医療機関別係数の中央値であ る1.48または1.36*から、頭頭部悪性腫瘍手術の1日あたりの包括入院費用は概ね30,000円と仮定できる。 これらより入院医療費(30,000円×1.3日×3,300件)128,700,000円の削減が試算できる。 差し引き、29,700,000円の医療費削減になる。			
		*医療機関別係数の中央値「日本病院会 平成30年度 診療報酬等に関する定期調査, 集計結果 最終報告書(概要)」より。			
①算定要件の見直し等に 品、医療機器又は体外診	によって、新たに使用される医薬 診断薬	特になし			
⑫その他		なし			
③当該申請団体以外の関	関係学会、代表的研究者等	なし			

	1) 名称	Ultrasonic partial glossectomy			
	2) 著者	Yoann Pons ,et al.			
⑭参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Head Neck Oncol. 2009; 1: 21.Published online 2009 Jun 24. doi: 10.1186/1758-3284-1-21			
	4) 概要	古悪性腫瘍部分切除術におけるハーモニックとモノポーラ電気メスを用いた前向き比較試験 軟組織の無血切開が可能であった。 ハーモニック 18症例vsモノポーラ電気メス12症例。ハーモニックの出血量中央値は 0 mL 、手術時間の中央値は 29 分(モノポーラ電気メス止血術で行われた舌部分切除術よりも 16 分短かった。P < .001)。出血のない部分的舌切除を迅速に行う事が可能であった。薬物中毒患者 1 例を除くすべての患者は術後の痛みも最小でモルヒネの投与なく鎮痛剤の投与のみで、術後8日目からは通常の食事も可能であった。			
	1) 名称	悪性軟部腫瘍切除術において、出血コントロールを目的とした超音波凝固切開装置の使用は推奨されるか。			
	2)著者	軟部腫瘍策定委員会			
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	軟部腫瘍診療ガイドライン2020、 ClinicalQuestion11、 55ページ			
	4) 概要	悪性軟部腫瘍切除術において、出血コントロールを目的として超音波凝固切開装置を使用する事を提案する。(推奨度2、合意率100%、エビデンスの強さD)悪性腫瘍に伴うリンパ節郭清および耳下腺腫瘍切除で、手術時間の短縮、出血量の軽減、術後血腫、リンパ漏などの予防に有用であったとの報告がある。			
	1) 名称	The Harmonic Scalpel versus Conventional Hemostasis for Neck Dissection: A Meta-Analysis of the Randomized Controlled Trials			
	2) 著者	Zhen-Hu Ren, et al.			
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	PLOS One. 2015 Jul 10:10(7):e0132476.			
	4)概要	ハーモニック メスと従来の手術手技との間で顕部郭清術の有効性と手術結果を7 つの試験で比較したメタアナリシス。 406 例の顕部郭清術に関して検討。 (201 例はハーモニックメス群。従来の外科的手技と比較して、ハーモニックメス群の手術時間は 29.3 分 大幅に短縮 [平均差: -29.29: 95% CI = (-44.26, -14.32): P = 0.0001]、141.1 mlの術中出血の減少 [平均差: -141.13; 95% CI = (-314.99, 32.73): P=0.11]、排液量が 64.9 ml減少した [平均差: -64.86; 95% CI = (-110.40, -19.32): P=0.005]			
	1) 名称	Neck dissection with the harmonic scalpel in patients with squamous cell carcinoma of the oral cavity			
	2) 著者	Alicia Dean, et al.			
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Craniomaxillofac Surg. 2014 Jan:42(1):84-7.			
	4)概要	口腔扁平上皮癌患者における頸部郭清術でハーモニックメス(32 人) と電気メス(31 人)のRandomized Controlled Trial。手術時間は 64 分(p < 0.001) 短縮。手術中出血は、80.5 ml (p < 0.001) 減少。ドレーンが留置期間は、1.3 日 (p < 0.001) 短縮。また、ハーモニック群患者の選択的頸部郭清術と包括的頸部郭清術では、ドレナージ量がそれぞれ 228.7 ml (p < 0.001) と 187.6 ml (p < 0.01) 減少した。			
	1) 名称	(※)Neck Dissection with Harmonic Instruments and Electrocautery: A Systematic Review. 「追加のエビデンスには※を付記」			
	2) 著者	Dedivitis RA, et al.			
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Int Arch Otorhinolaryngol. 2024 Feb 5;28(4):e702-e707.			
	4) 概要	系統的レビューとメタアナリシスを通じて、口腔がんを含む含む頸部郭清術(ND) における ハーモニック スカルベル(HS) の結果と従来の止血法の結果を比較。術中出血に関しては9件の研究でこの変数が検討され、HS群の患者244名と従来の止血群の患者242名が対象となった。これらの研究を定量的に統合すると、HS群の出血量が最も少なかった:平均差:-50.06(-62.72、-37.4)、12 = 87%、 p = 0.00001。 HS を ND に使用すると、手術時間、術中出血、排液量、結紮回数が大幅に減少することが示された。			

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

#### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号

提案される医療技術名	口腔悪性腫瘍に対する超音波凝固切開装置等加算
申請団体名	一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	<b>薬価</b> (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
EESジェネレーター、超音波手術器 (治療用電気手術器) 、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	22500BZX0011900 0	2013/5/1	本品は、超音波を用いて組織の凝固及び 切開を行う超音波プローブを作動させる ためのハンドビース、及び高周波電流を 利用して組織の凝固、癒合(シーリン グ)を行うシーリングデバイスに高周波 電流を供給することを目的とする。	なし	特になし
ハーモニック FOCUS®プラス、超音波処置用能動器具、 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	22700BZX0041100 0	2016/2/12	本品は、目視下の外科手術(開腹・開胸 手術等)において、超音波を用いて血管 及び組織の凝固及び切開を行うプローブ である。	なし	特になし
ハーモニック HD 1000i、超音波処置用能動器具、ジョン ソン・エンド・ジョンソン株式会社	22900BZX0011600 0	2017/5/30	本品は、内視鏡下手術又は外科手術にお いて、超音波を用いて血管及び組織の凝 固及び切開を行うプローブである。	なし	特になし

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし				

#### 【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

エンシール G2 ティシューシーラー、治療用能動器具(電気手術器用ケーブル及びスイッチ、単回使用メス)、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 薬事承認番号: 22500BZX00547000、収載年月日: 平成26年2月5日・平成27年5月20日 薬事承認上の「使用目的、効能又は効果」: 本品は、外科手術の際に組織の凝固及び脈管組織の癒合(シーリング)に使用する。

エンシール X 1 ラージジョー、治療用能動器具(単回使用メス)、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 薬事承認番号:23000BZX00082000、収載年月日:平成30年5月10日 薬事承認上の「使用目的、効能又は効果」:本品は、目視下の外科手術(開腹・開胸手術等)において、高周波電流を用いて組織の凝固及び脈管組織の癒合(シー リング)を行うために使用される。また、組織又は脈管組織の切開にも使用される。

サンダービート ファインジョー タイプX、オリンパス株式会社 薬事承認番号:30100BZX00157000号、収載年月日:令和元年10月4日 薬事承認上の「使用目的、効能又は効果」:本品は、一般外科手術全般において、以下のことを行う。 ・超音波と高周波の併用出力を用いた生体組織の凝固・切 開、血管、リンパ管、及び組織束のシール ・切開 ・高周波出力を用いた生体組織の凝固、血管、リンパ管、及び組織束の

Valleylab FT10 エネルギープラットフォーム(LigaSure Exact)、コヴィディエンジャパン株式会社 薬事承認番号: 22800BZX00157000 号、収載年月日: 平成28年5月1日 薬事承認上の「使用目的、効能又は効果」: 血管、組織束及びリンパ管の結紮・切離を行う。

# K931:超音波凝固切開装置適応拡大(口腔悪性腫瘍)

#### 【要望事項】

「K410 口腔底悪性腫瘍手術」「K412 頬粘膜悪性腫瘍手術」「K415 舌悪性腫瘍手術」「K422 口唇悪性腫瘍手術」「K424 頬悪性腫瘍手術」「K425 口腔、顎、顔面悪性腫瘍切除術」に対して、K931の超音波凝固切開装置等加算の拡大を提案する。 超音波凝固切開装置は血管やリンパ管等の切離の際に高い脈管断端閉鎖力を発揮するが、現在その加算は「咽頭/喉頭」領域に限定されており「口腔領域」に対しては、その加算が認められていない。

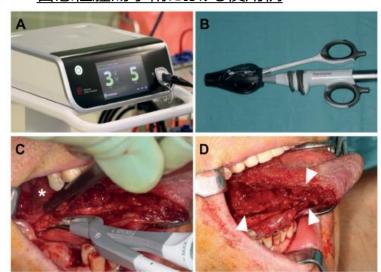
#### 【現在の診療報酬上の取扱い】

「K374 咽頭悪性腫瘍手術」「K374-2 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術」「K376 上咽頭悪性腫瘍手術」「K379-2 副咽頭間隙悪性腫瘍摘出術」「K394 喉頭悪性腫瘍手術」「K394-2 鏡視下喉頭悪性腫瘍手術」「K395 喉頭、下咽頭悪性腫瘍手術」において超音波凝固切開装置等を使用した場合は「K931 超音波凝固切開装置等加算」3,000点の算定が可能。

#### 【既存の技術との比較】

舌などの易出血性腫瘍の切除において**無血手術が可能であり**、熱組織損傷も少ないため、疼痛や創傷治癒を含む合併症の低減、良好な術後回復が可能になる。

### 舌悪性腫瘍手術における使用例



Harmonic Focus+ システム: (A) ジェネレーター、(B) Harmonic Focus+ シザーズ、(C) 右舌の扁平上皮癌の切除Harmonic Focus+ を使用、(D) 無血手術により組織損傷の少ない切除部位 (矢印)。

引用: Moysich, H. et al.Reduction in perioperative blood loss using ultrasound-activated scissors during tumour surgery Int J Oral Maxillofac Surg. 2022 Sep;51(9):1115-1122

### 熱の拡散比較(超音波凝固切開装置・電気メス)



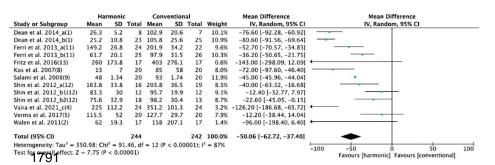
側方への組織損傷の比較

7
6
一電気以
Harmonic
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
時間 (秒)

Surg Endosc (2015) 29:3409-3413

Amaral JF, Chrostek CA. SAGES, 1995.

#### 超音波凝固切開装置を用いた手術は、従来法に比べ出血が少ない



Dedivitis RA,et al. Neck Dissection with Harmonic Instruments and Electrocautery: A Systematic Review. Int Arch Otorhinolaryngol. 2024 Feb 5;28(4):e702-e707.

# 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		327203		
提案される医療技術名		<b>濾紙ディスクを用いる味覚検査</b>		
	申請団体名	日本耳鼻咽喉科・頭頸部外科学会		
	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	37歯科・歯科口腔外科		
		リストから選択		
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		無	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名			
	追加のエビデンスの有無		有無をリストから選択	
	診療報酬区分		D	
	診療報酬番号		254	
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択	
		1 − B 算定要件の見直し(施設基準) 該当する場合、リストから〇を選択		
		1-C 算定要件の見直し(回数制限) 該当する場合、リストから〇を選択		
		2-A 点数の見直し(増点)		
		2-B 点数の見直し(減点) 該当する場合、リストから〇を選択		
再	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し 〇		
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択	
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから〇を選択	
		6 その他(1~5のいずれも該当しない) 該当する場合、リストから〇を選択		
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載		
	る医療技術の概要(200字以内)	既存のD254電気味覚検査に遮紙ディスク法が含まれている。また、遮紙ディスク法は検査に要する技術と時に算定可能とするのが妥当である。	-連となっているが、両者は味覚検査でありながら検査意義、機器、手法、時間が異なって 引、試薬の価格から鑑みて、別の項目を設定の上で既存項目よりも高い評価とし、それぞれ	
文字数:	148			
再評価が必要な理由		味覚検査に関する項目は、D254電気味覚検査(一連につき)300点であり、その下部に通知として(2) 遮紙ディスクによる味覚定量検査は、電気味覚検査により算定する。とされている。電気味覚検査と遮紙ディスクによる味覚定量検査(以下、遮紙ディスクによる味覚定量検査をあるものの、検査の目的、意義も検査に要する時間も大きく異なる。電気味覚検査は金属製のブローブを舌に当てて通電し、金属味を感じた関値を測定するもので、神経機能の測定に用いられ、定量性は高いが人間の感じる5元味の測定ができない。遮紙ディスク法は5段階であるため厳密な定量性には劣るが、味質ごとの検知、認知の判定が行え、実際の人の味覚機能を測定するのに適している。検査時間は電気味覚検査が左右3領域の測定で20~30分ほど要するのに対し、遮紙ディスク法では45分から60分要する。また電気味覚検査は専用の電気味覚計が必要であるのに対して、遮紙ディスク法は検査試薬を購入して実施する。これまで販売されていた検査用試薬「テーストディスク」は、10回用で30,000円であることから、300点では試薬料のみで、技術料や人件費、判断料は含まれない。一方、製造販売企業としては30,000円で製造を維持することが困難であるため、製造販売を取りやめ供給が停止されている。そのため、本試薬が安定的に供給されるまでの時限的、特例的な措置として、「違振ディスク法による味覚定検査における味質液の標準的な調製方法」に基づき調製した味質液に限り、本検査への使用と請求が認められており(令和4年12月9日保険局医療課事務連絡・疑義解釈資料の送付について(その34)別添【遮紙ディスク法による味覚定量検査】)、病院内で調剤し検査を行っているが、現時点で日本全国で6つの大学病院にとどまっている。今後、新たに本検査薬の製造販売を行う企業が現れたとしても、現在の薬価での製造販売は困難が予想される。以上の理由から、電気味覚検査と遮紙ディスク法とのそれぞれの算定項目の設定と、遮紙ディスク法の増点を希望するものである。		

#### 【評価項目】

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから)外保連試案データ
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	D254 電気味覚検査(一連につき) 300点 (1)電気味覚検査については、検査の対象とする支配神経領域に関係なく所定点数を一連につき1回算定する。 (2) 遮紙ディスク法による味覚定量検査は、電気味覚検査により算定する。
診療報酬区分(再掲)	D
診療報酬番号(再掲)	254
医療技術名	遮紙ディスクを用いる味覚検査□

	į						
	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	生体検査であり、直接治癒率や死亡率には影響を及ぼさないが、味覚障害を的確に診断することにより、治療に結びつけることができる。味覚障害は、口腔疾患や、亜鉛欠乏、さまざまな薬物、糖尿病などの全身疾患のほかにより発生するが、新型コロナウイルス感染症の流行によりさらに増加し、悪性腫瘍に対する化学療法の副作用として高率に出現することが近年、注目を集めている。また、味覚は加齢に伴い低下し、オーラルフレイルとして全身の虚弱とも関連付けられている。また、味覚障害を訴えて受診する患者の中には、嗅覚障害に伴う風味障害の患者も含まれており、このような患者では味覚検査では異常を示さないことにより診断が得られることから、嗅覚障害の診療にも味覚検査は重要である。					
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	味覚障害診療の手引き (2006年・日本口腔・咽頭科学会・金原出版) に以下の通り記載されている。 ボ党機能検査では電気味覚検査と遮紙デイスク検査が必要である。一般的な味覚障害例で は、実際の味溶液を使用する遮紙デイスク検査が望ましい。顔面神経麻痺や扁桃摘出後の 味覚障害などの神経障害の評価には、定量性に優れた電気味覚検査が有用である。 手引きは現在改訂中であり、本年中に日本口腔・咽頭科学会から発行される予定である。 嗅覚障害診療ガイドライン(205年・日本鼻科学会) における診断アルゴリズムにおい て、味覚検査の必要性も記載されている。					
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	### ### ### ### ### ### ### ### ### ##					
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	28万人口					
変化	見直し後の症例数(人)	28万人					
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	3,000回(令和4年第9回NDBデータより)					
変化等	見直し後の回数(回)	3,000回					
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	前述の通り、日本口腔・咽頭科学会作成の味覚障害診療の手引きに、味覚障害の診断に必要な検査であり、一般的な味覚障害例では実際の味溶液 を使用する遮紙デイスク検査が望ましいと記載されている。 従来、医師及び看護師が実施できたが、平成27年4月1日に、「臨床検査等に関する法律施行規則」の一部改正により、臨床検査技師の業務である 生理学的検査に嗅覚検査及び味覚検査が追加された。					
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	施設の要件はない。					
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	外保連試案における技術度はBであり、研修を終えた医師、看護師、講習を受けた臨床衛生検査技師が実施できる。					
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	味覚障害診療の手引き(日本口腔・咽頭科学会、金原出版、2006年) 現在改訂版作成中。本年中に発行予定					
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	添付文書に副作用の記載はない					
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし					
⑧点数等見直し	見直し前	300点 700点					
の場合	見直し後 その根拠	700点 電気味覚検査 (300点) の2倍の時間を要し、検査薬が消耗品であるため。					
<b>②明本レーンサ</b> ト	区分	区分をリストから選択					
9関連して減点 や削除が可能と	番号	特になし					
考えられる医療 技術(当該医療	技術名	特になし 					
技術(当該医療技術を含む)	具体的な内容	特になし					
	プラスマイナス	增 (+)					
10 又 # 日 # # # #	予想影響額(円)	12,000,000円					
⑩予想影響額	その根拠	年間実施回数3,000回×增点4,000円					
	備考						

⑪算定要件の見直し等によって、新たに使用される医薬 品、医療機器又は体外診断薬		特になし				
⑫その他		特になし				
③当該申請団体	以外の関係学会、代表的研究者等	連名要望学会以外でその他あれば記載ください。				
	1) 名称	味覚障害診療の手引き				
	2) 著者	池田稔編				
⑭参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	2006年、26-32ページ、金原出版				
	4) 概要					
	1) 名称	A clinical survey on patients with taste disorders in Japan: A comparative study				
	2) 著者	Tomomi Nin, Makoto Tanaka, Kohei Nishida, Junpei Yamamoto, Takaki Miwa.				
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Auris Nasus Larynx. 2022 Oct:49(5):797-804.				
	4)概要	2019年に日本口腔・咽頭科学会会員を対象として行なわれた味覚障害の患者数、性別、年齢、検査実施数、治療法などの結果を1990年、2009年に 行なわれた同様の調査結果と比較検討した。				
	1) 名称	嗅覚障害診療ガイドラインロ				
	2) 著者	日本鼻科学会嗅覚障害診療ガイドライン作成委員会				
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日鼻誌, 64巻, 1号, 1-85, 2025.				
	4)概要	嗅覚障害の重要臨床課題を取り上げ、それを解決するための診断アルゴリズムとクリニカルクエッションが述べられている。診断アルゴリズムで は、鑑別診断のための味覚検査の必要性が記載されている。ロ				
	1) 名称					
	2) 著者					
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ					
	4)概要					
	1) 名称					
	2)著者					
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ					
	4) 概要					

※③については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 327203

提案される医療技術名	濾紙ディスクを用いる味覚検査
申請団体名	日本耳鼻咽喉科・頭頸部外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

ELLATING HANDENSKING CONTENTS OF THE PROPERTY	~ 2			
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
テーストディスク、味覚検査用試薬、三 和化学研究所	(56AM) 1007	1983年6月(販売開 始)	味覚感度の判定	現在、製造販売中止

【その他記載欄(上記の	の欄に記載しきれない内容が	ある場合又は再生医療等製品を使用す	~る場合には以下を記入すること)	1
-------------	---------------	-------------------	------------------	---

特になし			
	特になし		

# 申請技術名:ろ紙ディスクを用いる味覚検査

# 【要望事項】

電気味覚検査と濾紙ディスク法とのそれぞれの算定項目の設定と、濾紙ディスク法の増点を希望します。

# 【現在の保険点数】

D254 電気味覚検査(一連につき) 300点

- (1)略
- (2) 濾紙ディスク法による味覚定量検査は、 電気味覚検査により算定する。



D254 味覚検査

- 1. ろ紙ディスク法 700点
- 2. 電気味覚検査 300点

# 味覚障害受診者数(推定)

- 110人/10万人/年(1990年)
- 192人/10万人/年(2009年)
- 220人/10万人/年(2019年) (Nin T, et al, ANL, 2022)

# 直近の患者増加の要因

- COVID-19の流行
- 味覚障害への関心の増加
  - ✔ 癌化学療法による味覚障害
  - ✓ オーラルフレイル
- ▶ 医療機関を受診しない潜在的 味覚障害患者は多い

# 電気味覚検査





電気味覚計 (リオンTR-06A)

神経機能の測定

所要時間:20~30分

保有率

耳鼻咽喉科診療所:5.6% 病院・大学病院: 39.6% (日耳鼻全国調査2023年より)

# <u>ろ紙ディスク法</u>





テーストディスク

甘味、塩味、酸味、苦味の測定

所要時間:40~60分 2025年2月供給停止

# 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

<b>1</b>	整理番号 ※事務処理用 327204					
	提案される医療技術名	喉頭蓋切除術				
	申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会				
	主たる診療科(1つ)	27耳鼻咽喉科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	リストから選択				
112 734 1-1	関連する砂原件(2 フまじ)	リストから選択				
提案される医療技術又は提案される医療技術に類似した 医療技術の提案実績の有無		<b>.</b> #				
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名					
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択				
診療報酬区分		К				
	診療報酬番号	392				
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択			
		1 - B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択			
		1-C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択			
		2-A 点数の見直し(増点)	該当する場合、リストから○を選択			
		2 一 B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから〇を選択			
再	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから〇を選択			
		4 保険収載の廃止	0			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択			
		6 その他(1~5のいずれも該当しない) 該当する場合、リストから〇を選択				
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載				
提案され	る医療技術の概要(200字以内)	喉頭蓋切除術は、喉頭腫瘍摘出術、喉頭蓋嚢腫摘出術で施行されるため、廃止術式である。				
文字数:	41					
	再評価が必要な理由					

【評価項目】						
①再評価すべき具 (根拠や有効性等	体的な内容 について記載)					
②現在の診療報酬・対象とする患者・医療技術の内容・点数や算定の留		喉頭蓋病変を切除する。				
診療報酬区分(再	揭)	К				
診療報酬番号(再	掲)	392				
医療技術名		喉頭蓋切除術				
③再評価の根	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム					
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	リストから選択				
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠					

年間対象を粉の	見直し前の症例数(人)	
年間対象者数の 変化	見直し後の症例数(人)	
	見直し前の回数(回)	
年間実施回数の 変化等		
	見直し後の回数(回)	
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	l度 位置づけ 等)	
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	
(技術踏まられる で技術踏まられる では表示を では表示を ではままる ではまる ではる ではる ではる ではる ではる ではる ではる では	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	
と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	特になし
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば	必ず記載  	特になし
<ul><li>⑧点数等見直しの場合</li></ul>	見直し前 見直し後 その根拠	
	区分番号	区分をリストから選択
で削除か可能と 考えられる医療	技術名	
③関連して減点 や削除が可能と 考えられる医療 技術 (当該医療 技術を含む)	具体的な内容	
	プラスマイナス	リストから選択
⑩予想影響額	予想影響額(円)	
19 1 心が音吸	その根拠 備考	
⑪算定要件の見直 品、医療機器又は	[し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	特になし
⑫その他		特になし
13当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	特になし
	1) 名称	特になし
	1)名称 2)著者	
⑭参考文献 1	<u>}</u>	
⑭参考文献 1	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要	
優参考文献 1	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者	
®参考文献 1	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ	
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要	
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ	
	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	
⑩参考文献 2	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者	
⑩参考文献 2	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	
⑩参考文献 2	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要	
●参考文献 2 ●参考文献 3	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者	
●参考文献 2 ●参考文献 3	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 養者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	
●参考文献 2 ●参考文献 3 ●参考文献 4	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 著者	
●参考文献 2 ●参考文献 3	2) 著者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称       2) 養者       3) 雑誌名、年、月、号、ページ       4) 概要       1) 名称	

※③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品	医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 327204

提案される医療技術名	喉頭蓋切除術
申請団体名	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入するこ	と)	]
---	----	---

特に	こなし		
<u> </u>			

# 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

TANK	<b>整理番号</b> ※事務処理用					
	提案される医療技術名	母子(胎児・胎盤・臍帯)MRI撮影加算				
	申請団体名	日本周産期・新生児医学会				
H0 11.755	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	28放射線科				
ロシカスリイ	関連9 句診療件(2 りまじ)	リストから選択				
	術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	1	<b>う和6年度</b>			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	母子(胎児・胎盤・臍帯)MRI撮影加算				
	追加のエビデンスの有無	有				
提案される医療技術の概要 (200字以内)		妊婦の腹部MRI撮像により、胎児の形態異常や病態および前置血管や癒着胎盤などの胎盤臍帯異常についての診断を行う。 胎児MRIでは胎動などの影響や胎位などを考慮する必要があり胎児撮像に特有なシークエンスの選択や胎児軸の評価など特 段の技術を要する。「胎児異常では頭部、頭頸部、体幹部病変(心臓を除く)が疑われる場合に胎児MRIの施行を推奨す る」とされている(※)「追加のエビデンスには※を付記」				
文字数:			( an 4 - 1*)			
	対象疾患名 保険収載が必要な理由 (300字以内)	胎児疾患(頭頸部、胸部、腹部など)・胎盤異常(癒着胎盤など)  MRIは超音波検査の補完的役割だが、その診断精度は、超音波に勝ると報告がある。また妊娠期間を通じて安全に施行できる。日本放射線医学会画像診断ガイドラインでは胎児異常に対する胎児MRI、胎盤評価のMRIが推奨されている。2024年周月期センターかつ画像診断管理加算認定374施設にアンケート調査を実施し、回答のあった148施設のうち97%が妊婦へのMRIを実施、うち82%が胎児MRIであった。20%で検査中の仰臥位低血圧を経験し母体姿勢を工夫していた。胎動に合わせてた撮像により34%の施設で撮像時間が増加し、母胎双方に対して特段の配慮を要した。そのため胎児MRIを含む母子加算の保険収載を要望する。				
文字数:	300					

# 【評価項目】

①提案される医療 ・疾患、病態、症		胎児超音波検査で、胎児構造異常(胎児頭頸部疾患、胸部疾患、腹部疾患など)または胎盤異常(前置胎盤、癒着胎盤など)が指摘された妊婦				
②提案される医療 ・方法、実施頻度 (具体的に記載	E、期間等	妊婦の腹部から骨盤MRIを撮像し、胎児または胎盤を観察する。胎児特有の撮像法の基本はT2(SSFP、HASTE)強調像で血管を強調する場合は、SSFSEによるT2強調像などを用いる。腹部で大腸、小腸の区別を付ける場合は、T1強調像を伊る。胎児疾患の診断目的では、妊娠18週以降に妊娠期間を通じて基本的に1回行う。				
③対象疾患に対	区分	D				
して現在行われている医療技術	番号	215 2				
(当該医療技術	医療技術名	复部超音波検査				
が検査等であって、複数ある場合は全て列挙すること)	既存の治療法・検査法等の内容	胎児超音波検査を行い、胎児構造異常や胎盤位置異常、癒着胎盤の有無を検出する。				
: ④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		場合、MRI検査は胎位、羊水過少、母体肥満などによる影ト分解能に優れ、大部分の臓器でその輪郭や組織学的変付部、胸腹部の診断に有用とされる。さらに、起音波検査・ 措出ができないが、MRIでは画角の制限を受けないため胎ため、胎児治療や出生後早期の新生児治療の準備に重要と波では評価が不十分であることが多くMRIはその評価に有	検査の欠点をMRIは補完しうる。すなわち、超音波検査と比較した響をうけることがなく、かつ超音波に比べ軟部組織のコントラスとの描出、その計測に適しており、胎児診断、とくに中枢神経、頸では画角に限界があり、胎児全体の描出や子宮内との関係性などの児全体が描出可能で、子宮と胎盤との関係も正確に評価ができるとなる。特に後壁付着胎盤における癒着胎盤の評価の際には、超音用である。癒着胎盤が、帝王切開術中に初めて診断された場合は 析前に評価することで大量輸血の準備、IVRの準備など適切な施設			

	TT 47 47 TT		1			
	研究結果		2a			
⑤ ④の根拠と なる研究結果等	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	日本医学放射線学会 画像診断ガイドライン2021: 安全性については、3T以下の装置によるMRI検査は、妊娠中いずれの時期であっても胎児への有害性を示す報告はなく、米国放射線医会ガイドラインは妊娠中どの時期でもMRIは施行可能としている(P368、369)。有効性については、頭部、頭頭部、体幹部病変(心臓を除く)が疑われる場合に胎児MRIの施行を推奨する。ただし、できるだけ熟練した診療放射線技師・画像診断医による撮像・読影が望ましい(P513-515)。胎盤および臍帯の異常の診断において、超音波で十分な情報が得られない場合やより詳細な評価が必要な場合にMRIは推奨される(P374、375)。本ガイドラインは「Minds 診療ガイドラインの作成マニュアル2017 に基づいて作成されている。なお、胎児MRI撮像に関する指針を作成中である。			
⑥普及性	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	12, 000人 12, 000回				
※患者数及び実施	E回数の推定根拠等	2024年周産期母子医療センターかつ画像診断管理加算認で実施し、平均14.2件/年、胎児目的の撮像を79%の施設	定施設へのアンケート調査で、胎盤臍帯に対する撮像を90%の施設 で実施し、平均22.3件/年			
⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ		を全自体の成熟度は問題ない。一方、胎児MRIは、胎児の動きや妊婦であり、未だに一般的医療水準とは言えない。したがって、施設基と」と定める。			
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	画像診断管理加算2、3、4の施設基準を有する施設である				
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	常勤の放射線診断専門医、産婦人科専門医がいること。				
と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	画像診断ガイドライン2021の適応に準拠して行う。				
⑧安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	米国放射線医会ガイドラインでは、3T以下の装置によるMRI検査は、妊娠中いずれの時期であっても胎児への有害性を示す 報告はなく、妊娠中どの時期でもMRIは施行可能としている。産婦人科診療ガイドラインは14週以降に行うのが望ましいと している。ヨード造影剤を使用した場合、胎児甲状腺機能低下症のリスクがある。一方、ガドリニウムによる造影MRIは妊 娠中は適応が無いため行わない。妊娠18週未満は、情報の追加が少ないため、有効性は示されていない。				
⑨倫理性・社会的 (問題点があれば		特になし				
	妥当と思われる診療報酬の区分		E			
	点数 (1点10円)	600点 (外保連試案(7,194点)とは異なる)				
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ				
BB Vat. 1 1 h	区分	その他(右欄に記載する。)	関連して減点や削除が可能と考えられる医療技術は無い。			
関連して減点や削除が可能と	番号	なし				
特別である 特別では、 特別では、 特別では、 特別では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	技術名	なし				
	プラスマイナス		增(+)			
予想影響額	予想影響額(円)	32, 400, 000				
III	その根拠	6,000円/例×5,400件/年=32,400,000円/年				
	備考	なし				

⑪提案される医療 器又は体外診断導 (主なものを記載		特になし					
⑫提案される医療 保障)への収載り	原技術の海外における公的医療保険(医療 状況	3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。				
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	a、国名、制度名、保険適用上の特徴 等						
0,1011101101111	<b>寮技術の先進医療としての取扱い</b>	d. 届	出はしていない				
⑭その他							
⑤当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	日本胎児MRI研究会、代表世話人 川滝元良					
	1) 名称	画像診断ガイドライン2021					
lb参考文献 1	2) 著者	日本放射線医学会					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	2021, 513–515					
	4) 概要	頭部,頭頸部,体幹部病変(心臓を除く)が疑われる場合に胎児MRI の施行を推奨する。 ただし,できるだけ熟練した診療放射線技師・画像診断医による撮像・読影が望ましい。					
	1) 名称	画像診断ガイドライン2021					
@ <del>4 + + +</del>	2) 著者	日本放射線医学会					
⑥参考文献 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要	2021,374-37 胎盤および臍帯の異常の診断において、超音波で十分な情報が得られない場合やより詳細な評価が必要な場合にMRIは推奨 される。					
	1) 名称	ISUOG Practice Guidelines: performance of fetal magnetic resonance imaging					
	2) 著者	Clinical Standards Committee.					
16参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Ultrasound Obstet Gynecol. 2023,61,278-287					
	4)概要	胎児MRIは、超音波検査の重要な補助診断手段であり、特に胎児の脳、肺、腸、そして胎盤の評価に有効である。造影剤を 使用しない限り、妊娠期間通じて安全に実施できる。					
	1) 名称	era of neurosonography: international multicenter st	es with isolated mild or moderate ventriculomegaly in the udy				
⑥参考文献 4	2)著者	The ENSO Working Group					
- MIN -	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Ultrasound Obstet Gynecol. 2020 Sep;56(3):340-347					
	4) 概要	評価を行うことを支持する。	超音波検査よりMRIが優れており脳室拡大の指摘のある胎児にMRI				
	1) 名称	Diagnostic accuracy of magnetic resonance imaging in systematic review and meta-analysis Familiari A et al.	detecting the severity of abnormal invasive placenta: a				
16参考文献 5	2)著者						
	p	Acta Obstet Gynecol Scand.2018;97: 507-520					
	4)概要	メタアナリシスの結果MRIの癒着胎盤に関する診断精度は原	§度86.5-100%,特異度96.8-98.8%と非常に優れていた。				

<sup>※</sup>⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

担安さんで医院共進には田士で医薬口	医康懋男女はははシ黙田医薬りについて
提案される医療技術に使用する医薬品、	医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 328101

提案される医療技術名	母子(胎児・胎盤・臍帯)MRI撮影加算
申請団体名	日本周産期・新生児医学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【厍蔥具について】

【医楽品について】					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

#### 【医療機器について】

上					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

# 技術名;母子(胎児・胎盤・臍帯) MRI撮影加算

1804

# 技術の概要

妊娠女性の腹部から骨盤内をMR撮像することにより、妊娠18週以降、胎児の形態異常、胎盤・臍帯異常について診断を行う。妊娠期間を通じて安全に撮像できる。

# 対象疾患

胎児疾患:胎児頭部・頭頸部・体幹部病変の評価 (例:頭頸部腫瘍、脳室内出血、横隔膜ヘルニア、脊髄髄膜瘤)

胎盤・臍帯:胎盤位置、癒着胎盤の有無の評価

(例:前置胎盤・前置血管・癒着胎盤の評価)

# 現在当該疾患に対して行われている検査との比較

MRI検査は、超音波検査を補完する目的で施行。母体体格、 胎位、羊水量による影響を受けず、軟部組織のコントラスト 分解能に優れ、輪郭や組織学的変化の描出や計測に適し ている。

特に、胎児頭部、胸腹部(肺・腸管)、胎盤の評価において、超音波より診断精度がよいことが多数報告されている。

# 診療報酬上の取り扱い

# E画像診

600点(画像診断管理加算2の算定が可能な施設かつ 産婦人科専門医が常勤している施設) ①胎児頸部腫瘤





経腹超音波検査にて、胎児の前頸部に腫瘤を認める。MRIでは、腫瘍の正確な位置、気管との関係が確認できる。

- ➡EXIT(胎児治療;胎盤循環を保ったままの分娩管理)の必要性を判断するのに重要な情報となる
- ②前置癒着胎盤



経腟超音波検査にて、前置胎盤と診断 膀胱との境界が一部不明瞭であり、癒着胎盤を疑う。(写真A) MRI検査にて、子宮筋層の連続性が確認できず癒着胎盤を 強く疑う(写真B)

癒着胎盤では、術中・術後に出血に対する集学的な対応が 必要→分娩場所や分娩時の対応の決定に重要な情報となる

# 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

	整理番号 ※事務処理用	328102		
	申請団体名 日本周産期・新生児医学会			
	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科		
提案される医療 技術が関係する		リストから選択		
診療科	関連する診療科(2つまで)			
	Ⅰ 技術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		無	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名			
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択		
提案される医療技術の概要 (200字以内)		過去に経腟的子宮頸管縫縮術を行ったにも関わらず流産や早期早産に至った症例や、先天的に子宮腟部が欠損している症例 や円錐切除術または広汎子宮頸部摘出術などにより経腟的に子宮頸管縫縮術が困難な子宮頸管無力症が主たる対象となる。 当該症例に対して流産・早産の予防を目的として妊娠12週前後のなるべく早期に行う経腹的子宮頸管縫縮術(TAC)のうち開腹アプローチにより子宮頸管を縫縮する医療技術である。		
文字数:	194			
	対象疾患名	子宮頸管無力症		
保険収載が必要な理由 (300字以内)		若年層における子宮頸癌の増加に伴い子宮膣部円錐切除術症例や広汎子宮頸部摘出術を受けた後の妊娠例は増加傾向にある。これらの症例では子宮膣部がほぼ認められない、または高度短縮により従来の経膣的子宮頸管縫縮術が困難を極める。経膣的に縫縮した場合でも予防効果は十分ではない。このような症例において経腹的子宮頸管縫縮術(TAC)に関する有効性に関する報告もあり、経腹的子宮頸管縫縮術のニーズが高まっている。本邦でも保険診療に先駆け自費診療で本手術が行れれ良好な治療成績が示されている一方で妊婦への負担は大きい。保険収載により妊婦の負担を減らすことで治療を断念せるるを得ない状況が無くなることが期待されるため。		
文字数:	299			
[ = 1 / T = T ]		•		

#### 【評価項目】

手的に牽引し内子宮 )なるべく早期に1		
過去の妊娠において予防的経腟的子宮頸管縫縮術を行うも、妊娠28週未満の流産・早産に至ってしまった症例を対象とした RCTにおいて経腹的子宮頸管縫縮術は経腟的子宮頸管縫縮術に比べ有意に妊娠32週未満の流産・早産が少なかった(文献 1)。経腹的子宮頸管縫縮術における腹腔鏡または開腹のアプローチによる比較検討では34週以降の分娩率は腹腔鏡アプローチの方が有意に高かったが児生存率では差は両群間で認められなかった(文献2)		
子宮頸管縫縮術;RR ハイリスク症例を 頸管縫縮術後の妊 子宮頸管縫縮術後		
刊されている産婦 f無力症と診断され 終わった場合や解 腹的な予防的頸管 して掲載されてい		
<b>閉腹アプローチ</b>		

		日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会から発刊されてし を検討することとの記載がある。	いるガイドラインでも経腟的に縫縮が困難である症例等では本手術
<ul><li>施設基準</li></ul>	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	産婦人科、新生児科、麻酔科が標榜されていること。	
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎 1	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 生や経験年数等)	日本産科婦人科学会指導医、日本周産期・新生児医学会打	<b>旨導医が常勤医として勤務している施設。</b>
(ع	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	産婦人科診療ガイドライン2023産科編に記載のあるよう民 術が不成功に終わった場合や解剖学的に施行困難である症	既往妊娠で頸管無力症と診断された妊婦で、経腟的予防的頸管縫縮 症例に限る。
⑧安全性 ・副作用等のリス	スクの内容と頻度	0.41%、0.13%、0.13%、0.13%、0.13%、0.13%で認められた	感染、膀胱損傷、腸管損傷、縫合不全、子宮静脈損傷がそれぞれ ととの報告がある。合計728例中8例の1.09%で手術合併症が認めら ている(文献3)。 術中合併症、輸血、子宮摘出など重篤な合併症 症例は1%未満との報告がある。
9倫理性・社会的3 (問題点があれば必		問題なし	
3	妥当と思われる診療報酬の区分		К
Į.	点数 (1点10円)	31,382 点	
⑪希望する診療 報酬上の取扱い - 4	その根拠	(ここから) 外保連試案データ	
関連して減点	区分	その他(右欄に記載する。)	関連して減点や削除が可能と考えられる医療技術は無い。
考えられる医療 🛨	香号 支術名		
提に対して現在 行われている医	具体的な内容		
	プラスマイナス		增 (+)
▶ 予想影響額 …	予想影響額(円)	16, 905, 000	A
la-re	C 1200	経腟的頸管縫縮術との差額338,100/件×50件(件数は社会 本術式により早産が減少すれば早産児治療に関わる医療§	
: Im を ①提案される医療技術において使用される医薬品、医療機器又は体外診断薬 (主なものを記載する)		特になし	
①提案される医療技術の海外における公的医療保険(医療保障)への収載状況		3) 調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。
<ul><li>※ 該当する場合、国名、制度名、保険適用上の特徴 (例:年齢制限)等</li></ul>			
③提案される医療技術の先進医療としての取扱い		d. 届	届出はしていない
<b>④その他</b>			
15当該申請団体以外	トの関係学会、代表的研究者等	日本産科婦人科学会	

	1) 名称 2) 著者	MAVRIC: a multicenter randomized controlled trial of transabdominal vs transvaginal cervical cerclage Andrew Shennan, et al.
⑥参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Am J Obstet Gynecol. 2020 Mar;222(3):261.e1-261.e9.
	4)概要	妊娠28週未満の流産・早産に至ってしまった症例を対象としたRCTにおいて経腹的子宮頸管縫縮術は経腟的子宮頸管縫縮術 に比べ有意に妊娠32週未満の流産・早産が少なかった
	1) 名称	Systematic Review of Transabdominal Cerclage Placed via Laparoscopy for the Prevention of Preterm Birth
	2) 著者	Gaby N. Moawad, et al.
16参考文献 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	J Minim Invasive Gynecol. 2018 Feb:25(2):277-286.
	4)概要	経腹的子宮頸管縫縮術における腹腔鏡または開腹のアプローチによる比較検討では34週以降の分娩率は腹腔鏡アプローチの 方が有意に高かったが児生存率では差は認められなかった。
	1) 名称	Obstetric outcomes of transabdominal cerclage: A retrospective observational study in Japan
	2) 著者	Yoshifumi Kasuga, et al.
16参考文献 3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Obstet Gynaecol Res. 2024 Oct:50(10):1835-1840.
	4)概要	本邦における多施設実態調査報告では円錐切除や広汎子宮頸部摘出術を受けた症例などハイリスク症例を対象とし経腹的子 宮頸管縫縮術の成績は妊娠37週以降の分娩が55%と高率であった。
	1) 名称	Transabdominal cerclage after comprehensive evaluation of women with previous unsuccessful transvaginal cerclage
	2) 著者	Robert H. Debbs, et al.
⑥参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Am J Obstet Gynecol. 2007 Sep:197(3):317.e1-4.
	4)概要	習慣流産に関するあらゆる検査が陰性で、かつ過去に1回以上経腟子宮頸管縫縮術が失敗した75名の女性に対し、経腹的子 宮頸管縫縮術を施行した。子宮頸管縫縮術施行時の妊娠週数の中央値は13週、出産時の妊娠週数の中央値は36週であった。 72名が妊娠24週以降に出産し、3名が妊娠24週未満で出産した。経腹的子宮頸管縫縮術後の胎児救命率は96%であった。
	1) 名称	CQ301 頸管無力症など,流早産ハイリスク妊婦の抽出とその対応は?
	2) 著者	日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会
⑯参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	産婦人科診療ガイドライン一産科編2023 2023 Aug: 140-145
	4)概要	既往妊娠で頸管無力症と診断された妊婦で、経腟的予防的頸管縫縮術が不成功に終わった場合や解剖学的に施行困難である 場合、次回妊娠時の経腹的な予防的頸管縫縮術について検討することが推奨レベルCとして掲載されている

<sup>※</sup>⑤については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品	品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 328102

提案される医療技術名	開腹下子宮頸管縫縮術
申請団体名	日本周産期・新生児医学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【圧薬具について】

【医薬品について】				
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし				

#### 【医療機器について】

上					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

# 「開腹下子宮頸管縫縮術」について

# 技術の概要

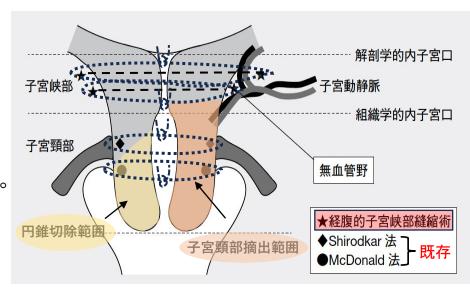
妊娠12週前後からの早い時期に経腹的(開腹アプローチ)に子宮頸管(子宮峡部)を縫縮することで流産・早産を予防する医療技術。

# 対象疾患

既往妊娠で頸管無力症と診断された妊婦で、経腟的子宮頸管縫縮術が不成功(流産や早期早産に至った)に終わった場合や解剖学的(円錐切除術や子宮頸部摘出術後など)に経腟的子宮頸管縫縮術が困難な頸管無力症。

# 既存の治療法との比較

過去の妊娠で予防的経腟的頸管縫縮術を行うも妊娠28週未満の流早産となった症例をリクルートしたRCTでは、次の妊娠で経腹的頸管縫縮術を行った群よりも有意に流産や妊娠32週未満の早産が少ない。同様症例を対象とした観察研究においても平均分娩週数は36週で24週以降の分娩が97%で生児獲得率が96%との報告もある。



# 診療報酬上の取り扱い

K 手術 尿管・子宮動脈交差部及び子宮動脈上行枝を展開し同定する必要があり技術Dとした 31,382点 技術度区分;D 人件費(医師3名、看護師2名、所要時間90分)

医療材料2-c: 4,053円

# 医療技術評価提案書(保険未収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		328103		
提案される医療技術名		腹腔鏡下子宮頸管縫縮術		
申請団体名		日本周産期・新生児医学会		
10-11-1	主たる診療科(1つ)	25産婦人科・産科		
提案される医療 技術が関係する 診療科		リストから選択		
1573K14	<b>                                      </b>	リストから選択		
	t術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		無	
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名			
	追加のエビデンスの有無	有	無をリストから選択	
提案される医療技術の概要 (200字以内)		や円錐切除術または広汎子宮頸部摘出術などにより経	産や早期早産に至った症例や、先天的に子宮腟部が欠損している症例 腟的に子宮頸管縫縮術が困難な子宮頸管無力症が主たる対象となる。 12週前後のなるべく早期に行う経腹的子宮頸管縫縮術(TAC)のうち腹 ある。	
文字数:		ᄀᇛᄧᄵᄱᆠᄼ		
対象疾患名 保険収載が必要な理由 (300字以内)			除術症例や広汎子宮頸部摘出術を受けた後の妊娠例は増加傾向にあ または高度短縮により従来の経腟的子宮頸管縫縮術が困難を極める。	
		経腟的に縫縮した場合でも予防効果は十分ではない。 に関する報告もあり、経腹的子宮頸管縫縮術のニーズ	このような症例において経腹的子宮頸管縫縮術(TAC)に関する有効性 が高まっている。本邦でも保険診療に先駆け自費診療で本手術が行わ は大きい。保険収載により妊婦の負担を減らすことで治療を断念せざ	
文字数: 299				

		過去に経腟的子宮頸管縫縮術を行ったにも関わらず流産 や円錐切除術または広汎子宮頸部摘出術などにより経腟(	や早期早産に至った症例や、先天的に子宮腟部が欠損している症例 的に子宮頸管縫縮術が困難な子宮頸管無力症	
②佐条される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (目体的に記載する)		を子宮血管の内側無血管部位または子宮血管外側に運針	、子宮動脈・尿管を同定したのち子宮広間膜後葉を開窓し子宮狭部 し縫縮する。結紮位置と胎児の状態子宮血流を観察するため断続的 るべく早期に1妊娠あたり1回行う。手技に要する時間はおおよそ90	
して現在行われ	☑分	К		
	番号	906		
	医療技術名	頸管縫縮術		
が検査等であっ て、複数ある場 合は全て列挙す あこと) 既存の治療法・検査法等の内容		経腟的に子宮頸管を縫縮する。		
		過去の妊娠において予防的経腟的子宮頸管縫縮術を行うも、妊娠28週未満の流産・早産に至ってしまった症例を対象とした RCTにおいて経腹的子宮頸管縫縮術は経腟的子宮頸管縫縮術に比べ有意に妊娠32週未満の流産・早産が少なかった(文献 1)。経腹的子宮頸管縫縮術における腹腔鏡または開腹のアプローチによる比較検討では34週以降の分娩率は腹腔鏡アプローチの方が有意に高かったが児生存率では差は認められなかった(文献2)		
	研究結果	0.2 (文献 1)。本邦における多施設実態調査報告では円 対象とし経腹的子宮頸管縫縮術の成績は妊娠37週以降の2	R 0.23、経腹的子宮頸管縫縮術 vs 経腟的高位子宮頸管縫縮術;RR J錐切除や広汎子宮頸部摘出術を受けた症例などハイリスク症例を 分娩が55%と高率であった(文献3)。本邦単施設において同様の 縮術の成績は87%(26/30例) で妊娠34週以降の分娩であり平均分娩	
⑤ ④の根拠と			1b	
なる研究結果等	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。)	日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会から発刊されている産婦人科診療ガイドライン2023では既往妊娠で頭管無力症と診断された妊婦で、経腟的予防的頭管縫縮術が不成功に終わった場合や解剖学的に施行困難である場合、次回妊娠時の経腹的な予防的頸管縫縮術について検討することが推奨レベルCとして掲載されている(文献5)。	
⑥普及性	F間対象患者数(人)	70		
O B X L	国内年間実施回数(回)	70		
※患者数及び実施回数の推定根拠等		社会医療診療行為別統計から子宮頸管縫縮術の件数が7, 1	100件/年うち当該技術に該当が1%、約半数弱は開腹アプローチ	

(/) 医療技術の放熱度 ・学会等における位置づけ ・難旦度 (車間性笙)		を検討することとの記載がある。子宮動脈無血管領域や	いるガイドラインでも経腟的に縫縮が困難である症例等では本手術 子宮動脈、尿管の同定などを内視鏡下に行うことが求められ、さら 鏡技術認定医相当の内視鏡手術に関する技術を有していることとす
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	産婦人科、新生児科、麻酔科が標榜されていること。	
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	日本産科婦人科学会指導医、日本周産期・新生児医学会 る施設。	指導医、日本産婦人科内視鏡技術認定医が常勤医として勤務してい
に記載するこ と)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	産婦人科診療ガイドライン2023産科編に記載のあるよう 術が不成功に終わった場合や解剖学的に施行困難である	既往妊娠で頸管無力症と診断された妊婦で、経腟的予防的頸管縫縮 症例に限る。
<ul><li>⑧安全性</li><li>・副作用等のり</li></ul>	リスクの内容と頻度	0.41%、0.13%、0.13%、0.13%、0.13%、0.13%で認められた	、感染、膀胱損傷、腸管損傷、縫合不全、子宮静脈損傷がそれぞれたとの報告がある。合計728例中8例の1.09%で手術合併症が認めらている(文献3)。他報告では輸血を要した症例は1%未満との報告
⑨倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし	
	妥当と思われる診療報酬の区分		К
	点数 (1点10円)	32, 226点	
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ	
関連して減点や削除が可能と	区分	その他(右欄に記載する。)	関連して減点や削除が可能と考えられる医療技術は無い。
考えられる医療	番号		
技術(③対象疾患に対して現在	技術名		
行われている医療技術を含む)	具体的な内容		
	プラスマイナス		増(+)
予想影響額	予想影響額 (円)	26, 250, 000	
1 心が自訳	その根拠	経腟的頸管縫縮術との差額375,000/件×70件(件数は社:	
	備考	本術式により早産が減少すれば早産児治療に関わる医療	費は削減するが、この部分は上記には含んでいない。
⑪提案される医療器又は体外診断薬 (主なものを記載		特になし	
①提案される医療技術の海外における公的医療保険(医療保障)への収載状況		3) 調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。
<ul><li>※ 該当する場合、国名、制度名、保険適用上の特徴 (例:年齢制限)等</li></ul>			
③提案される医療	§技術の先進医療としての取扱い	d. J	<b>冨出はしていない</b>
⑭その他			
15 当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	日本産科婦人科学会	

⑥参考文献 1	1) 名称 2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	MAVRIC: a multicenter randomized controlled trial of transabdominal vs transvaginal cervical cerclage Andrew Shennan, et al. Am J Obstet Gynecol. 2020 Mar;222(3):261.e1-261.e9.
	4)概要	妊娠28週未満の流産・早産に至ってしまった症例を対象としたRCTにおいて経腹的子宮頸管縫縮術は経腟的子宮頸管縫縮術に比べ有意に妊娠32週未満の流産・早産が少なかった
	1) 名称	Systematic Review of Transabdominal Cerclage Placed via Laparoscopy for the Prevention of Preterm Birth
	2)著者	Gaby N. Moawad, et al. J Minim Invasive Gynecol. 2018 Feb;25(2):277-286.
16参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4)概要	経腹的子宮頸管縫縮術における腹腔鏡または開腹のアプローチによる比較検討では34週以降の分娩率は腹腔鏡アプローチの 方が有意に高かったが児生存率では差は認められなかった。
	1) 名称	Obstetric outcomes of transabdominal cerclage: A retrospective observational study in Japan
	2) 著者	Yoshifumi Kasuga, et al.
⑥参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Obstet Gynaecol Res.2024 Oct;50(10):1835-1840.
	4)概要	本邦における多施設実態調査報告では円錐切除や広汎子宮頸部摘出術を受けた症例などハイリスク症例を対象とし経腹的子 宮頸管縫縮術の成績は妊娠37週以降の分娩が55%と高率であった。
	1) 名称	Feasibility, safety, and clinical outcomes of modified laparoscopic cervicoisthmic cerclage for refractory cervical insufficiency: A single-arm clinical trial-Part 1
	2) 著者	Kohei Seo, et al.
16参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Obstet Gynaecol Res. 2025 Jan:51(1):e16153.
(Ib)参考文献 4	4)概要	本邦単施設において前回妊娠経腟的縫縮術不成功例および解剖学的に経腟的に困難なハイリスク症例を対象として行った腹 腔鏡下子宮頸管縫縮術の成績は87%(26/30例) で妊娠34週以降の分娩であり平均分娩週数は37週2日であった。子宮動脈外側 で縫縮を行う術式であるが、全症例で子宮動脈血流や胎児血流、臍帯血流、推定児体重に異常は見られなかった。母体合併 症は高度癒着症例において腸管漿膜の損傷を1例認めたのみであった。
	1) 名称	C0301 頸管無力症など,流早産ハイリスク妊婦の抽出とその対応は?
	2) 著者	日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会
<b>⑥参考文献</b> 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	産婦人科診療ガイドライン一産科編2023 2023 Aug: 140-145
0 2 3 3 4 1 3 1 2	4)概要	既往妊娠で頸管無力症と診断された妊婦で、経腟的予防的頸管縫縮術が不成功に終わった場合や解剖学的に施行困難である場合、次回妊娠時の経腹的な予防的頸管縫縮術について検討することが推奨レベルCとして掲載されている

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品、	医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号

328103

提案される医療技術名 腹腔鏡下子宮頸管縫縮術 申請団体名 日本周産期・新生児医学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【圧薬具について】

【医薬品について】				
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし				

#### 【医療機器について】

上					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

特になし

## 「腹腔鏡下子宮頸管縫縮術」について

## 技術の概要

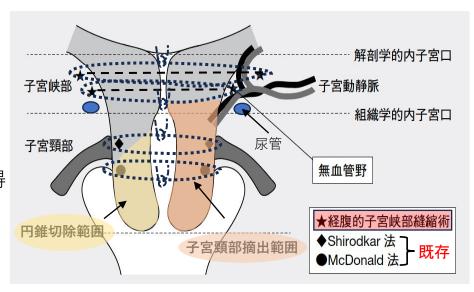
妊娠12週前後からの早い時期に経腹的(腹腔鏡アプローチ)に子宮頸管(子宮峡部)を縫縮することで流産・早産を予防する医療技術。

### 対象疾患

既往妊娠で頸管無力症と診断された妊婦で、経腟的子宮頸管縫縮術が不成功(流産や早期早産に至った)に終わった場合や解剖学的(円錐切除術や子宮頸部摘出術後など)に経腟的子宮頸管縫縮術が困難な頸管無力症。

### 既存の治療法との比較

過去の妊娠で予防的経腟的頸管縫縮術を行うも妊娠28週未満の流早産となった症例をリクルートしたRCTでは、次の妊娠で経腹的頸管縫縮術を行った群は、経腟的頸管縫縮術を行った群よりも有意に流産や妊娠32週未満の早産が少ない。生児獲得率は腹腔鏡および開腹アプローチともに既存治療法と比較し有意に高率だが、妊娠34週未満の早産予防効果は腹腔鏡アプローチが有意に高い。

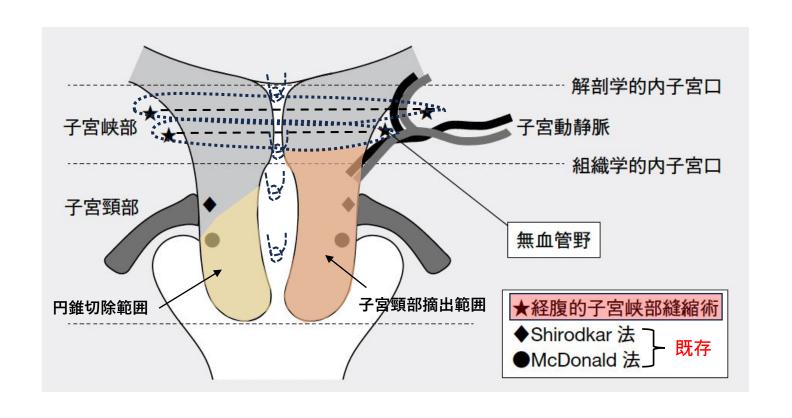


### 診療報酬上の取り扱い

K手術 尿管・子宮動脈交差部及び子宮動脈上行枝を展開し同定する必要があり技術Dとした

32,226点:技術度区分D 人件費(医師3名、看護師2名,助産師1名,所要時間90分)

医療材料2-c:44,686円



### 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

I WY	整理番号 ※事務処理用	329101					
	提案される医療技術名	人工呼吸(電気インピーダンス・トモグラフィを用いた設定の最適化)					
	申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会					
40 LL 7 E C	主たる診療科(1つ)	38その他(診療科名を右の空欄に記載する。)	集中治療科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	明はナス砂点料(00ナズ)	32救急科					
砂板件	関連する診療科(2つまで)	02呼吸器内科					
	・ :術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		無				
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年度)	IJZ	てトから選択				
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	特になし					
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択					
提案される医療技術の概要 (200字以内)		患者の胸郭にベルトを装着し、電気インピーダンストモグラフィ技術を用いて胸部の生体インピーダンス分布を測定することにより、換気補助を必要とする患者の胸部横断面の肺気量の変化及び局所分布を評価する。術者はそのパターンをもとに 人工呼吸器設定を最適化する。					
文字数:							
	対象疾患名	重症呼吸不全、ARDS					
保険収載が必要な理由 (300字以内)		近年、重症呼吸不全の人工呼吸管理は病態に応じた個別化治療が強調されている。EITはこれまで多くのランダム化比較試験、観察研究、更にはメタ解析によって重症呼吸不全患者の肺コンプライアンス (柔らかさ) 改善、肺にかかる機械的ストレス (機械的出力や駆動圧) 低下などのエビデンスが示されてきた。本邦でもARDSガイドライン2026改訂版でシステマティックレビューやメタ解析によりその有用性が検証される一方で、機器購入費用がEITを普及させる上での律速段階になっている。質の高い重症呼吸不全診療を提供するために保険収載が必要である。					
文字数:	261						

#### 【評価項目】

【評価項目】					
①提案される医療 ・疾患、病態、症		対象疾患、病態:重症呼吸不全、ARDSのために人工呼吸管理を必要とする患者 実施場所:特定集中治療室管理料、小児特定集中治療室管理料ならびに救命救急入院料算定病棟に入院中 患者の状態:調節呼吸による人工呼吸管理中の患者(自発呼吸が出現している患者は対象外)			
②提案される医療 ・方法、実施頻度 (具体的に記載	、期間等	方法:患者の胸郭に測定用ベルトを装着し、胸部横断面の肺気量の変化及び局所分布を評価する。 評価結果はカルテ記し、後日参照できる形とする。 J045 人工呼吸の加算として提案する。 加算適応期間:調節呼吸下での人工呼吸器管理中、1日1回(10回を上限とする)			
	区分	E			
して現在行われ ている医療技術	番号	E200、E203			
(当該医療技術	医療技術名	コンピューター断層撮影 1 CT撮影 (2)その他の場合、コンピューター断層診断			
が検査等であって、複数ある場合は全て列挙すること)	既存の治療法・検査法等の内容	肺実質の輝度、気管支の形態、浸潤影や虚脱肺、胸水貯留の分布といった所見から肺胞の状態を評価する。連日撮影は現実 的でなく、一度撮影したら数日は呼吸パターンを含む身体所見、パイタルサインなどの生体モニタリング、人工呼吸器の各 種呼吸パラメーター、血液ガス分析の結果などをもとに人工呼吸器設定を調整することが一般的である。			
定や人工呼吸器関連肺傷害(VILI)リスクの評価を行うことが可能を表現し、効果等について③との比較できてARDS診療における質の向上に寄与している。		EITを用いると肺の局所換気分布を可視化することができる。その結果PEEP設定の最適化、リクルートメント手技の効果判定や人工呼吸器関連肺傷害 (VILI) リスクの評価を行うことが可能となり、患者毎に個別化された治療戦略を立てることができてARDS診療における質の向上に寄与している。加えて対象患者はいずれも重症であり、検査室までの移動がない、被爆がない点で患者が得るメリットは大きい。			
(5) (4)の根拠と 研究結果		EITを用いてPEEPの最適化を行うと、他の方法でPEEPを設定するよりも肺に対して過剰な圧をかけずにすむことから、人工呼吸関連肺損傷の予防、ひいては予後改善に役立つ可能性がある。またsecondary outcomeではあるが、EITを用いた群のほうが死亡率も低かった(参考文献1)。			
なる研究結果等		1a			
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等の ARDSガイドライン2026の記載につき検証中 改訂の見込み等を記載する。) (ARDSガイドライン2021の時点では国内でElTは未発売)			
	年間対象患者数(人) 国内年間実施回数(回)	2, 000 10, 000			
※患者数及び実施回数の推定根拠等		人工呼吸導入時、腹臥位管理中、抜管前評価などで2-3日ごとに評価すると仮定した。 所要1時間程度かかるため、全ての人工呼吸管理患者に対して処置を実施し、評価することは困難である。 通常、人工呼吸管理開始し、筋弛緩薬を使用する人工呼吸開始後72時間(3日間)の1日1回と、呼吸状態悪化時の追加検査を あわせて患者当たり平均5回として年間想定実施回数を10,000回と設定した。 対象患者数はLUNG SAFE study (JAMA 2016:315:788) を根拠とした。ARDSはICU入室患者の10.4%に発症、本研究に関する日 本からの登録患者数は28施設で643人で、67名となる。日本のICUペッド数は約900施設(2020年時点)とされていることか ら、年間 2,150例(67例×900施設/28施設)として算出した。			

⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	ARDSガイドライン2021時点でEITについて「肺が均一に肺が換気される適切なPEEPを設定できる一助となる可能性がある」と指摘していたが、その時点では日本でEIT自体が発売されていなかった。 接着自体は問題なくできるが、解析画像の解釈と、その結果に基づいたPEEPの設定には、集中治療、救急や呼吸器を専門とする医師による対応が必要である。						
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体制 等)	特定集中治療室管理料、小児特定集中治療室管理料ならびに救命救急入院料のいずれかを算定している						
等を踏まえ、必 要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門性 や経験年数等)	上記に挙げた人工呼吸管理に習熟した医師が人員に含まれる必要がある						
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の要 件)	:L						
<ul><li>⑧安全性</li><li>・副作用等のリ</li></ul>	スクの内容と頻度	本処置は非侵襲モニタリングに分類され、処置時間中の装	着で褥瘡などの合併症を引き起こすリスクは低い。					
9倫理性・社会的 (問題点があれば		なし						
	妥当と思われる診療報酬の区分		J					
	点数 (1点10円)	6, 000						
⑪希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	外保連試案費用(人件費+償還できない材料等):59,489円 外保連試案2024掲載ページ:掲載予定 外保連試案ID(連番):申請承認済 技術度:C 医師:1 看護師:1 その他:O 所要時間(分):医師60分 看護師10分						
関連して減点 や削除が可能と 考えられる医療	区分	区分をリストから選択						
技術(③対象疾	番号	特になし						
患に対して現在 行われている医	技術名	特になし						
療技術を含む)	具体的な内容	なし						
	プラスマイナス		減(一)					
	予想影響額(円)	600, 000, 000						
予想影響額	その根拠	ECMOを回避できると1人あたり500-1,000万円の医療費削減対象患者2,000例に対して一人あたり5回の処置を実施した患者がVV-ECMO導入を回避し最大12億円の医療費削減が見込まれる。加えて、救命ならびに社会復帰の観点から考える。また、手術に要する点数と比較して、処置に要する時知識を必要とするため、これらに対する評価として適切と	と仮定した時の予測積算値は6億円だが、EITにより6%(120例)の 込まれることから、EIT導入により全体で6億円の医療費削減が見 よれば、ARDS診療の質の向上により総じて医療費の削減に寄与しう 間と、EITの解析ならびに人工呼吸器設定への反映には専門的な					
	備考	特になし						
①提案される医療技術において使用される医薬品、医療機器又は体外診断薬 (主なものを記載する)		電気インピーダンス・トモグラフィー (Drager社 EITモニタ PulmoVista 500)						
②提案される医療技術の海外における公的医療保険(医療保障)への収載状況		2)調べたが収載を確認できない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。					
<ul><li>※ 該当する場合、国名、制度名、保険適用上の特徴 (例:年齢制限)等</li></ul>		特になし						
③提案される医療	表技術の先進医療としての取扱い	d. 届	出はしていない					
⑭その他		特になし						
 15当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	連名要望学会以外でその他あれば記載ください。						

	1) 名称	Electrical impedance tomography-guided positive end-expiratory pressure titration in ARDS/ a systematic review and meta-analysis				
	2) 著者	Nickjaree Songsangvorn, Yonghao Xu. Cong Lu. et al.				
心シラスト	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Intensive Care Med (2024) 50:617-631				
	4)概要	⑤で示した文献で、EITはPEEPの調整を容易にし、呼吸力学の要素を改善することを示したシステマティックレビュー。またsecondary outcomeではあるが、EITを用いたほうが死亡率も低かった。				
	1) 名称	ARDS診療ガイドライン2021				
16参考文献 2	2)著者	一般社団法人 日本呼吸療法医学会、日本呼吸器学会、日本集中治療医学会				
10岁为人服 2	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	725-735ページ				
	4)概要	EITが均一に肺が換気される適切なPEEPを設定できる一助となる可能性があると指摘。 当時は本邦でEITが発売されていなかったが、その後発売開始され、臨床使用が広がり始めている。 ARDSガイドライン2026でもEITの位置づけについて検証中である。				
	1) 名称	ESICM guidelines on acute respiratory distress syndrome: definition, phenotyping and respiratory support strategies				
16参考文献3	2)著者	Giacomo Grasselli, Carolyn S. Calfee, Luigi Camporota et al. on behalf of the European Society of Intensive Care Medicine Taskforce on ARDS				
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Intensive Care Med (2023) 49:727-759				
	4)概要	PEEPを高めに設定することはARDS診療の中で重要な要素を占めるとしつつも、至適PEEPの定義や、EITを含む至適PEEPの決 定方法については確立していないとしている。				
	1) 名称	An Official American Thoracic Society/European Society of Intensive Care Medicine/Society of Critical Care Medicine Clinical Practice Guideline: Mechanical Ventilation in Adult Patients with Acute Respiratory Distress Syndrome				
⑥参考文献 4	2)著者	Eddy Fan, Lorenzo Del Sorbo, Ewan C. Goligher,et al. on behalf of the American Thoracic Society, European Society of Intensive Care Medicine, and Society of Critical Care Medicine				
	3)雑誌名、年、月、号、ページ 4)概要	Am J Respir Crit Care Med Vol 195, Iss 9, pp 1253-1263, May 1, 2017 参考文献2が出る前の欧米3学会合同のガイドライン。PEEPは高めに設定したほうが望ましいとしている。				
	1) 名称	特になし				
16参考文献 5	2) 著者	特になし				
®がうスHM J	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし				
	4)概要	特になし				

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品,	医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 329101

提案される医療技術名	人工呼吸 (電気インピーダンス・トモグラフィを用いた設定の最適化)
申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)	
特になし	-	-	_	-	_	
特になし	-	-	_	<u> </u> -	-	
特になし	<b> </b> -	_	_	Ī-	_	

#### 【医療機器について】

と一般では、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに						
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの場合等はその旨を記載)	
EITモニタ Pulmo Vista 500 電気インピーダンススキャナ ドレーゲル社	30400BZX00074000	2022年4月	電気インピーダンストモグラフィ技術を用いて胸部の生体インピーダンストモグラフィ技術を用いて胸部の定するとにより、電極面内所分布に関す気量の変化及び局所分布に関す換気補助を必要をする患者の胸部横断面の肺気量の変化及び同所分布を評価するために用いられる、非侵襲的モニタリング装置である。	-	_	
特になし	-	-	_	_	_	
特になし	_	-	_	_	_	

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし	-	-	_	-
特になし	-	-	_	_
特になし	<u> </u>	-	_	-

【その他記載欄	(上記の欄に記載し	きれない内容がある場	合又は再生医療等製品を使用	する場合には以下を記入すること	) ]

特になし

## EIT(電気的インピーダンス・トモグラフィー)について 提案学会:日本集中治療医学会

概要

処置が 患者に もたらす 効果 調節呼吸下に人工呼吸管理中の重症呼吸不全/ARDS患者を対象に、 患者の胸郭にベルトを装着し、換気補助を必要とする患者の胸部横断面の 肺気量の変化及び局所分布を評価する。

- ・人工呼吸器設定の最適化
- ・リクルートメント手技の効果判定
- ・人工呼吸器自体が引き起こす肺損傷リスクの評価
  - →患者毎に個別化された治療戦略を立て、ARDS診療における質の向上

### ベルトを装着したところ



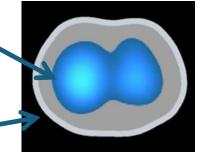
処置、評価に必要な時間は1時間前後

### EITによる肺画像(一部)

肺の広がり具合を リアルタイムで評価、 最適PEEPの調整が可能

### ・被曝なし/移動なし

※ 重症患者では 大きな負担軽減



※図はDrager社資料より引用

### EITの使用に関連するエビデンス

#### \_\_ EITを用いた方法での 従来法での 死亡: 26.8% 死亡: 42.4%



### ···EITガイド下のPEEP設定が

- ・肺コンプライアンスの改善
- ・機械的パワーの低下
- ・駆動圧の減少

:28日間の死亡率の低下(RR=0.64)に関連

Intensive Care Medicine 2024 (文献1より)

### 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

3	<b>整理番号</b> ※事務処理用	329201				
	提案される医療技術名	瞳孔機能検査(電子瞳孔計使用)				
	申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会				
15+11 7=+	主たる診療科(1つ)	38その他(診療科名を右の空欄に記載する。) 集中治療科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	技術が関係する	32救急科				
	KIRE F OID IN IT ( L J & C )	29脳神経外科				
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		無			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	-				
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択				
	診療報酬区分		D			
	診療報酬番号	281				
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	0			
		1 - B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択			
		1-C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから〇を選択			
		2-A 点数の見直し(増点)	該当する場合、リストから○を選択			
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択			
再	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから○を選択			
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択			
		6 その他(1~5のいずれも該当しない) 該当する場合、リストから〇を選択				
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載				
提案され 文字数:	る医療技術の概要(200字以内)	R要 (200字以内) NPi™-200/300は片手で把持、操作可能な定量的瞳孔計で、波長940 nmの近赤外光を被験者の瞳孔に照射し、瞳孔変化を内蔵ビデオカメラに 跡し撮影解析する。測定項目は瞳孔最大径・最小径、瞳孔縮小率、縮瞳開始までの潜時、平均収縮速度、最大収縮速度、拡張速度で、これ 値とアルゴリズムから算出されたNPi™ (0~5までの連続した数値で5に近いほど反射が迅速)が表示される。				
大丁奴:	102					
	再評価が必要な理由	瞳孔反応の評価は神経診断学の基本である。その異常は脳ヘルニアや脳幹虚血などの頭蓋内病変を反映し、意識障害の原因や病巣局在診断、 度の指標、予後評価、手術・治療の適応の判断根拠となる。瞳孔拡大を呈しても迅速な治療介入により回復の可能性があり、早期診断の意ま わめて大きい。瞳孔径とその形状、対光反射を評価し、対光反射はbriskまたはprompt(迅速)、sluggish(緩慢、遅延、鈍)、nonreactiv はabsent(消失、なし)と分類される。しかし、光量と瞳孔までの距離と角度、検者の視力、部屋の明るさなどが不定であること、評価が起勢 主観に依存することから、再現性、容易に定しかった。また、観察者間の不一致の為、時系列による評価も信頼性に繋があった。こまた、観察者間の不一致の為、時系列による評価も信頼性に繋があった。これで、ペンライト法の問題点と比べ、本装置による測定は再現性に優れ、客観性のある定量的神経モニタリングとして有用であることが報告されている。				

#### 【評価項目】

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	現在、瞳孔機能検査(電子瞳孔計使用)(D281)は、瞳孔径や光刺激による瞳孔の対光反応を計測し、視神経疾患や自律神経障害などの検査に用いられていますが、近年、本装置(Npi-シリーズ)が救急・集中治療領域の意識障害患者(蘇生後脳症、くも腹下出血、頭部外傷、熱中症など)の神経学的診断に使われるようになり、欧州での多施設共同研究で心治再開後の予能に有用である結果を得、日本蘇生協議会ガイドライン2020にて、瞳孔径の縮小割合(qPLR)や神経学的瞳孔指数(NPi)が予後評価に推奨された。
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	視神経炎、視神経症等の求心性疾患や動眼神経麻痺、ホルネル症候群、アディー症候群、 糖尿病による自律神経障害等の遠心性疾患又は変性疾患及び中毒による疾患の診断を目的として行った場合に、瞳孔機能検査(電子瞳孔計使用) 160点が算定できる。
診療報酬区分 (再掲)	D
診療報酬番号 (再掲)	281
医療技術名	瞳孔機能検査(電子瞳孔計使用)
治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	特になし

③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	(JRUカイドライン2020:第2章 放人の二次教命処置 (ALS) 8 予後評価ー2 ROSC後の神経学的予後評価 (126頁 - 127頁) 推奨と提案 ROSC 後に昏睡状態にある成人の神経学的転帰を予測するために、ROSC 後 72 時間以降に対光反射を使用することを提案する (弱い推奨、エピデンスの確実性:非常に低い、Grade 20). ROSC 後に昏睡状態にある成人の神経学的転帰を予測するために、ROSC 後 72 時間以降に定量的離孔径測定を使用することを提案する (弱い推奨、エピデンスの確実性:低い、信な信 20). ROSC 後に昏睡状態にある成人の神経学的転帰を予測するために、ROSC 後 72 時間以降に定量的範孔径測定を使用することを提案する (弱い推奨、エピデンスの確実性:低い、信な行 20). エピデンスの評価に関する科学的コンセンサス 瞳孔反射 さまざまな時点で測定された対光反射の両側性の消失 と転帰の関係は17件の観察研究で調べられた。これらは全てエピデンスの確実性は非常に低いとされたが 対光反射消失の退院から12か月までの時点の神経学的転帰不良に対する特異度は、ROSC後72時間以降の予後評価能を評価した研究 (特異度90~100%) の ほうが、72時間馬末満の対光反射消失を使用した研究 (特異度40~9%)と此べて高かった。 感覚にようが低するようであったが、偽陽性を避けることが非常に重要であることを考えると、特異度のほうがより優先度が高いと考えられた。 暗孔径の縮小割合 (pPLR)   瞳孔径 収縮割合 収縮速度および潜時など、いくつかの変数に基づく神経学的瞳孔指数 (Neurological Pupil Index: NPi) 定量的対光反射測定による瞳孔径の縮小割合: oPLR さまざまな時点での30年の観報研究で、24時間時点での0PLR 0~13%は、3~12か月後の神経学的転帰不良を特異度77.8~98.9%、感度17~66%で予測した(エピデンスの確実性:中等度~非常に低い)、48 時間時点では、特異度95.7~100%、感度18.1~58.8%であった(エピデンスの確実性:中等度). 多変量による定量的瞳孔径(N). 48 時間時点では、特異度95.7~100%、感度18.1~58.8%であった(エピデンスの確実性:中等度). 多変量による定量的瞳孔径(N). 88 章を234名の1件の研究で、72時間時点での 9PLR 0%は、3か月後の神経学的転帰不良を特異度 100%、感度4.9%で予測した(エピデンスの確実性:中等度). 多変量による定量的瞳孔径: NPi					
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	再評価によって実施回数は増加することが考えられる。令和6年度末(令和7年3月末)時点でNPi-200/300は187施設に約421台納入されており、 令和6年度に10,800例の患者に使用された。診療報酬改定時の令和8年4月には機器の設置台数の増加により、年間使用患者は15,000例への増加が 見込まれる。回数については主に救急・集中治療室の意識障害患者に使われるので1患者平均3日間は測定されると見込まれる。					
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	4,272人(令和4年度実績)					
変化	見直し後の症例数(人)	見直し後の症例数(人) 8,154人					
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	4, 272回(令和4年度実績)					
変化等	見直し後の回数(回)	16272回					
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	NPi-200/300瞳孔記録計は対光反射を数値診断できる装置であり、2015年5月の発売以降、全国170以上の施設で約400台が稼働しており、三次救命 施設では約30%の施設で使用されている。(2024年4月現在)日本蘇生協議会(JRC)蘇生ガイドライン2020においてもROSC後の神経学的予後評価 で定量的瞳孔径測定は推奨されている。対光反射による瞳孔径測定は、神経学的診断の基本であり、医療従事者も意識障害患者に対し、ルーティ ンで実施している。					
・施設基準 (技術の専門性	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	集中治療科あるいは、救急科、脳神経外科が中心となって施行する。瞳孔機能検査にあたっては、本機器に熟知した医師と看護師を要し、集中治療室およびこれに準じた病室で行う。					
等を踏まえ、必 要と考えられる	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	医師が1名必ず従事するが、本機器に習熟していれば専門医の有無は問わない。また、測定自体は本機器に習熟していれば看護師が行う事も可能。患者対看護師配置比が4:1より多いことが望ましい。					
に記載すること)	その他	日本蘇生協議会(JRC)蘇生ガイドライン2020					
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	瞳孔機能検査における対光反射においては瞳孔に光刺激を与えるが、従来もペンライトによる光刺激を行っており、本装置使用による副作用は報告されていない。					
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし					
<ul><li>⑧点数等見直しの場合</li></ul>	見直し前見直し後	特になし 特になし ***					
<b>○明生! ~生</b>	その根拠	特になし 区分をリストから選択					
⑨関連して減点 や削除が可能と 考えられる医療	番号 技術名	なし なし					
ちんられる医療 技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	なし					

	プラスマイナス	增 (+)
	予想影響額(円)	19, 200, 000円
⑩予想影響額	その根拠	令和4年度のD281の実施件数、回数は年間4272件、4272回の請求となっている。救急・集中治療領域での意識障害患者(蘇生後脳症、くも膜下出血、頭部外傷、熱中症など)への適応拡大で純粋にその分が増加する前提で、救急・集中治療領域での意識障害患者は体温維持療法(L008-2)、経皮的体温調節療法(L008-3)が該当すると思われ、対象患者には平均3日程度測定が行われると推定され、令和4年のL008-2は10,033日、L008-3は538例となっており、再評価後の予想額は以下のように考える。増加する実施件数:10,033日十538件以3日= 11,647回=12,000回推定される合計額:12,000×1600円 = 19,200,000円
	備考	特になし
①算定要件の見直 品、医療機器又は	〕し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	医療機器あり、薬事情報に記載。
⑫その他		なし
③当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	日本教急医学会
	1) 名称	JRC蘇生ガイドライン2020
	2) 著者	一般社団法人 日本蘇生協議会
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	JRC蘇生ガイドライン2020 2020年,126-127
(4) 概要	4)概要	JRCガイドライン2020:第2章 成人の二次教命処置 (ALS) 8 予後評価-2 ROSC後の神経学的予後評価 (126頁-127頁) 推奨と提案 ROSC 後に昏睡状態にある成人の神経学的転帰を予測するために、ROSC 後 72 時間以降に対光反射を使用することを提案する (弱い推奨、エビデンス の確実性:非常に低い、Grade 2D). ROSC 後に昏睡状態にある成人の神経学的転帰を予測するために、ROSC 後 72 時間以降に定量的瞳孔径測定を使用することを提案する (弱い推 奨、エビデンスの確実性:低い、Grade 2C).
	1) 名称	Quantitative versus standard pupillary light reflex for early prognostication in comatose cardiac arrest patients: an international prospective multicenter double-blinded study.
	2) 著者	Oddo M. Sandroni C. Citerio G. Miroz JP, Horn J. Rundgren M. Cariou A. Payen JF. Storm C. Stammet P. Taccone FS
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Intensive Care Med. 2018 Dec:44(12):2102-2111
	4)概要	心停止後昏睡患者における神経学的予後を予測するため、NPiを用いた定量的瞳孔測定の有効性を調査。NPi≦2の患者は1~3日目いずれの時点でも 100%の特異度で不良転帰を予測し、手動のsPLRよりも高い感度・特異度を示した。
	1) 名称	Neurological Pupil Index and Pupillary Light Reflex by Pupillometry Predict Outcome Early After Cardiac Arrest
	2) 著者	Richard R Riker , Mary E Sawyer  , Victoria G Fischman  , Teresa May  , Christine Lord  , Ashley Eldridge  , David B Seder
⑭参考文献 3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Neurocrit Care. 2020 Feb:32(1):152-161.
	4) 概要	ROSC直後とTTM中に瞳孔反応を定量的に測定し、予後との関連を研究。瞳孔異常が観察された患者は高い割合で予後不良となり、NPiおよびPLR、 CVが予後を予測する有力な予測因子となった。
	1) 名称	Prognostic value of automated pupillometry: an unselected cohort from a cardiac intensive care unit.
	2) 著者	Obling L, Hassager C, Illum C, Grand J, Wiberg S, Lindholm MG, Winther-Jensen M, Kondziella D, Kjaergaard J
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Eur Heart J Acute Cardiovasc Care. 2020 Oct:9(7):779-787
	4)概要	ICUに入院した昏睡患者を対象に、定量的瞳孔測定が30日死亡率や退院時の神経学的転帰を予測できるか調査。OHCA患者において、NPi値が30日死亡率や神経学的転帰を高精度で予測できる結果となった。
	1) 名称	特になし
	2) 著者	特になし 
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし
	4)概要	特になし

※③については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

#### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 329201

提案される医療技術名	瞳孔機能検査(電子瞳孔計使用)
申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし	-	_	-	_	-
特になし	_	-	-	_	-
特になし	-	-	-	_	-

#### 【医療機器について】

LE M M IN					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
瞳孔記録計 NPi-200	11B1X0000100004 1	44044	本品は、瞳孔の大きさと反応 性を測定する手持式の光学式 スキャナである。	該当なし	-
瞳孔記録計 NPi-300	11B1X0000100007 4	45017	本品は、瞳孔の大きさと反応 性を測定する手持式の光学式 スキャナである。	該当なし	-
特になし	_	-	-	-	-

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称 (販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	-	-	-
特になし	-	-	-	-
特になし	_	-	-	_

【その他記載欄(上記の欄に	【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】						
特になし							
1नाटक ८							
					ŀ		

## 瞳孔機能検査 (電子瞳孔計使用) 算定要件の見直し

### 今回対象とする電子瞳孔計

### 【技術の概要】

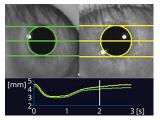
- ・対光反射をデジタル動画として撮影、下記にあげる瞳孔機能を 計測する手持ち式の光学式スキャナ。
- ・最大瞳孔径、最小瞳孔径、収縮率(CH:%)、平均収縮速度 (CV:mm/s)、最大収縮速度(MCV:mm/s)、反応時間 (LAT:s(秒)、平均拡張速度(DV:mm/s)の7項目を測定する。 また、測定された7項目から神経学的瞳孔指数(Npi)を算出する。

### 【対象疾患】

救急・集中治療領域における、蘇生後脳症、脳卒中、頭部 外傷などの疾患



測定イメージ



(III): 300		06/01/2	21 11:12:00
	RIGHT	LEFT	DIFF
NPi	4.1	4.0	R > L 0.1
Size [mm]	4.43	4.65	L > R 0.22
Min [mm]	3.03	3.17	L > R 0.14
CH [%]	32	32	
CV [mm/s]	2.97	2.85	
MCV [mm/s]	4.18	4.16	
LAT [s]	0.23	0.20	
DV [mm/s]	0.93	1.40	
Ü	(1	$\geqslant$	2

表示画面

### 【電子瞳孔計による定量的瞳孔測定に関するエビデンス】

- ペンライト法と比較して、瞳孔径ならびに対光反射における数値を 客観的数値で測定できる。PMID:26381281.
- 国際多施設共同研究にて、心拍再開後の予後評価に有用と評価される。 PMID: 29958957. PMCID: PMC6280828.

### <u>【ガイドライン】</u>

● 日本蘇生協議会(Japan Resuscitation Council: JRC)による「JRC 蘇生ガイドライン2020」において、自己心拍再開後に昏睡状態にある成人の神経学的転帰を予測するために、ROSC後72時間以降に定量的瞳孔径測定を使用することが提案されている(第2章 二次救命処置(ALS: Advanced Life Support)。

### 【算定要件の見直し】

### D281 瞳孔機能検査(電子瞳孔計使用) 160点

• 視神経炎、視神経症等の求心性疾患や動眼神経麻痺、ホルネル 症候群、アディー症候群、糖尿病による自律神経障害等の遠心性 疾患又は変性疾患及び中毒による疾患の診断を目的として行った 場合に算定する。

#### 上記に以下を追加する。

または、救急・集中治療における蘇生後脳症、脳卒中、頭部外傷 などの疾患の神経学的診断を目的として行った場合に算定する。

### 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		329202			
提案される医療技術名		脳死臟器提供管理料			
	申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会			
	主たる診療科(1つ)	38その他(診療科名を右の空欄に記載する。)	集中治療科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	32救急科			
		リストから選択			
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無		無		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	寺になし			
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択			
	診療報酬区分	К			
	診療報酬番号	914			
		1 - A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択		
		1-B 算定要件の見直し(施設基準)	0		
		1-C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択		
		2-A 点数の見直し(増点)	0		
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択		
再	[評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから○を選択		
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択		
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択		
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択		
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載			
提案される医療技術の概要 (200字以内)		臓器提供者脳死後に、臓器提供者に対して行われる処置の費用は、脳死臓器提供管理料に含まれている。具体的には臓器の移植に関する法律第6条に規定する脳死判定並びに判定後の脳死した者の身体への処置、検査、医学的管理、看護、院内のコーディネート、薬剤及び材料の使用、採取対象臓器の評価及び脳死した者の身体から臓器を採取する際の術中全身管理に係る費用等、法的脳死判定後(死亡診断後)の医療行為が評価されている。			
文字数:	199				
再評価が必要な理由		各関連学会においても、臓器提供の意思を汲み取り、確実に臓器移植を待っている患者に1つでも多くの臓器を届けるべく、院内のコーディネートに携わる「院内ドナーコーディネーター」の育成を開始した。特に、臓器提供の適応評価や臓器摘出術のコーディネーションにおいて、教育をうけたコーディネーターが参画することにより、提供臓器数の増加や臓器移植を行う医療者との円滑な連携が期待でき、また国内唯一のあっせん機関である、日本臓器移植ネットワーク(407)の労務負担をなくすことが可能となる。以上より院内に臓器提供コーディネーターを配置することによる脳死臓器提供管理料の加点を要望する。			

【評価項目】	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	職器提供者脳死後に、臓器提供者に対して行われる処置の費用は、脳死臓器提供管理料に含まれている。その内駅としては、具体的には臓器の移植に関する法律第6条に規定する脳死判定並びに判定後の脳死した者の身体への処置、検査、医学的管理、看護、院内のコーディネート、薬剤及び材料の使用、採取対象臓器の評価及び脳死した者の身体から臓器を採取する際の衛中全身管理に係る費用等、法的脳死判定後、死亡診断後)の医療行為が評価されている。 現状、切りに属するコーディネーターが・臓器提供について説明を聴くことを家族が希望した場合の連絡窓口、臓器提供施設に出向き、家族への臓器提供に関する説明の実施、移植実施施設との連絡調整、臓器搬送の調整、脳死下臓器提供に関しての説明・同意取得などの事務作業や患者・患者家族対応を担っている。現在が本部のコーディネータ、および地域のコーディネータを併せても、全国で28名しかおらず、また、JOTから委託を放けているが適時限コーディネーターも各県に1名しか存在していない。ゆえ、即時的な患者家族対応、及び法的超死判定開始までに時間がかかっている現状がある。特に、最近では常態化している複数の臓器提供者が同時に生じた場合には、コーディネーター対応が事実上不可能となっており、臓器提供者数の増加の大きな阻害因子となっている。例えば、臨床的脳死、いわゆる『脳死とされらる状態』の確認から、第一回法的脳を判定の開始まで、臓器提供事例500例の平均によると、平均で1.5日、最長で4.0日もの時間がかかっており、円滑な脳死下臓器提供における律連となっている。(厚生科学審議会疾病対策部会臓器移植委員会においても、上記の問題を鑑み、臓器提供施設のあり方の議論の中で、『五類型施設は、院内ドナーコーディネーターを設置し、院内ドナーコーディネーターを設置し、院内ドナーコーディネーターの配置に関しては経済的インセンプブを検討すべき』と決議している。「院内ドナーコーディネータの配置に関しては経済的インセンプブを検討する。」と決議している。「院内ドナーコーディネータの配置に関しての説明・また・保険内ドナーコーディネータの配置に関しては経済的インセンプブを検討する。と決議提供に関する説明を実施すべき。また、『原内ドナーコーディネータの配置に関しての説明・高証内等とを院内ドナーコーディネータの配置に関しての説明・高証内等と解認提供に関し、特定集全を選集に関し、特定集空理料・救命教念入院料等の算定日数が減ることからも、医療費の削減にも貢献する。レシピエント側においても一日も早い移植医療を享受することが可能となる。上記より脳死下臓器提供のプロセスにおいて、院内ドナーコーディネーターが介入した場合、その費用を業務増となる現場に還元していただきたい。
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	・対象とする患者:臓器の移植に関する法律第6条第2項に規定する脳死した者の身体から臓器の移植が行われた場合に、脳死下臓器提供を受けたレシピエント患者に対して、移植を行った保険医療機関において算定する。 ・医療技術内容:脳死した者の身体への処置、検査、医学的管理、看護、院内のコーディネート、薬剤及び材料の使用、採取対象臓器の評価及び脳死した者の身体から臓器を採取する際の術中全身管理に係る費用等が含まれる。 ・点数や算定の智意事項:脳死臓器提供管理料は「K514-4」同種死体肺移植術、「K605-2」同種心移植術、「K605-4」同種心肺移植術、「K697-7」同種死体肝移植術、「K709-5」同種死体肝移植術、「K709-6」同種死体降8移植術、「K709-6」同種死体降8移植術、「K706-6」同種死体所移植術、「K706-6」同種死体所係できる場合に限り、算定する。診療報酬の請求は臓器の移植を行った保険医療機関で行い、脳死臓器提供管理を行った医療機関との診療報酬の分配は、相互の合議に委ねる。
診療報酬区分(再掲)	К
診療報酬番号(再掲)	914
医療技術名	脳死臓器提供管理料

③再評価の根 拠・有効性	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	・我が国における、「脳死とされうる状態」に該当する者は、1年間で4,412名存在することが明らかとなっており、そのうち、JOT等コーディネーターから臓器提供の説明を聴く希望を確認された者が1113名であるにもかかかわらず、JOTから実際に家族説明をした者が132名となっていることが明らかになっている。(令和4年)また、直近における脳死下臓器提供の実施数は116件とあり、確実に増加しており、JOTへの労務負担が年々増加している現状にある。(添付資料1)・臓器提供に関する情報提供を行う際に、73(79%)の施設が主診療科が対応していることが明らかになっている(参考文献4)。一方、施設で家族への情報提供(オブション提示)を行う部門が存在すると回答をした施設は39施設(17.8%)にとどまっていた。(参考資料5)ゆえ、依然院内コーディネータを活用している施設は少なく、患者の治療を行っている主診療科医師が情報提供や患者説明を行っている現状がある。医師の労務管理が厳しくなる中で、上記現状は医師への労務負担を増していることから、院内コーディネータの育成についても喫緊の課題であり、院内コーディネータの活用にインセンティブをつける方略は理にかなったものである。
	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載なし(右欄にガイドライン等 の改訂の見込み等を記載する。) 特になし
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	・都道府県臓器移植コーディネーターや院内コーディネータ資格を持つものは看護師等、医師以外の医療者が多いが(添付資料 1 P37)。現在、院内ドナーコーディネータを活用している施設は、5類型施設895施設のうち513施設(57,3%)にとどまっている。(添付資料 1 P24)。看護職等における院内コーディネータとしての活動を評価し、そこに加点をすることで、更なる院内コーディネータの普及も可能となる。また、JOTの労務軽減により、昨今増加傾向にある脳死下臓器提供への更なる迅速な対応が可能となる。
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	132
変化	見直し後の症例数(人)	1113
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	132 (のべ)
変化等	見直し後の回数(回)	1113 (のべ)
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	日本集中治療医学会が主催する【地域ドナーコーディネータ養成コース】や、日本脳死・脳蘇生学会が主催する【日本脳死・脳蘇生学会 臓器提供ハンズオンセミナー】により、ドナー患者の適応判断や患者家族への適切な情報提供の方法を学び、認定を受けたものが院内ドナーコーディネータとして活躍している。これら認定講習会の認定をもった院内ドナーコーディネータが業務を行うことで、業務の質が担保されている。
・施設基準	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	5類型施設すなわち、大学附属病院、日本救急医学会の指導医指定施設、日本脳神経外科学会の基幹施設又は連携施設、救命救急センターとして 認定された施設、日本小児総合医療施設協議会の会員施設において、院内ドナーコーディネータを活用している施設
(技術の専門性 等を踏まえ、いる 要と考えられる 要件を、項目毎 に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	院内ドナーコーディネータの質を確保するため、日本集中治療医学会が主催する【地域ドナーコーディネータ養成コース】や、日本脳死・脳蘇生 学会が主催する【日本脳死・脳蘇生学会 臓器提供ハンズオンセミナー】等の講習会を受講し修了したコーディネータが業務を行うことを要件と する。
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	診療報酬の請求は臓器の移植を行った保険医療機関で行い、脳死臓器提供管理を行った医療機関との診療報酬の分配は、相互の合議に委ねる。と あるが、院内コーディネータ活用を行った場合の加点(2040点:後述)については、その目的上、脳死臓器提供管理を行った医療機関に付与する ものとする。
⑥安全性 ・副作用等のリ	スクの内容と頻度	日本集中治療医学会が主催する【地域ドナーコーディネータ養成コース】や、日本脳死・脳蘇生学会が主催する【日本脳死・脳蘇生学会 臓器提供ハンズオンセミナー】により、ドナー患者の適応判断や患者家族への適切な情報提供の方法を学び、認定を受けたものが院内ドナーコーディネータとして活躍している。これら認定講習会の認定をもった院内ドナーコーディネータが業務を行うことで、業務の質が担保され、誤った判断や対応が起こらないようにする。
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		質の高い院内ドナーコーディネータがJOTの業務を一部代行し、ドナーコーディネーションの効率化を図ることで、より早く、より多くの脳死下臓器提供が遂行されることになる。これによりドナー患者の臓器を提供する権利、レシピエント患者の臓器提供を受ける権利の両方が担保されることから、社会的妥当性があり、意義のあるものとなる。
見直し前 見直し後 ③点数等見直し の場合 その根拠		特になし 2312点の加点 外保連試案2026基準による看護師時給3400円、コーディネーター所要時間は34時間であるとし(JOT調べ。令和6年度(1年間)脳死下臓器提供139 例「第一報を受けてからコーディネーター (JOT・都道府県) が現地に到着するまでの時間」の平均値=1日10時間4分≒34時間、脳死判定1回に 要する院内コーディネーターの人件費を115,600円と推定した。平均臓器提供数は5であることから、加点点数=115,600÷5÷10=2312点と算出し た。
@##! ~# t	区分	区分をリストから選択
⑨関連して減点 や削除が可能と 考えられる医療	番号 技術名	特になし 特になし
技術(当該医療 技術を含む)	具体的な内容	特になし
	プラスマイナス	滅 (一)
⑩予想影響額	予想影響額(円)	14, 112, 840  添付資料 1 より、臓器提供の説明を聴く希望を確認された者が1113名(令和4年)であったことからこの人数すべてに院内ドナーコーディネータが介入することで、2312点×10円×1113名×5平均臓器 = 128, 662, 800円の追加支出となる。一方、院内ドナーコーディネータの早期介入により、臓器提供がスムースに行われることで平均34時間(少なくとも1日)のICU滞在期間が減らせることから、特定集中治療入院料 1 における点数 12, 828点を用いた計算を行うと、12, 828点×10円×1日×1113名=142, 775, 640円の医療費削減となる。すなわち特定集中治療入院料 1 における点数12, 828点を用いた計算を行うと、上記より14, 112, 840円の減額となる。
	備考	特定集中治療入院料1の算定については、入院から第二回脳死判定の終了まで平均9.8日とされており、8日以上の期間の12,828点とした

⑪算定要件の見 品、医療機器又I	直し等によって、新たに使用される医薬 は体外診断薬	特になし		
⑫その他		特になし		
⑬当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		日本救急医学会		
	1) 名称	臓器移植対策の現状について		
	2)著者	厚生労働省健康・生活衛生局 難病対策課 移植医療対策推進室		
	3) 雑誌名、年、月、号、ページ	第70回臓器移植委員会 参考資料1 令和6(2024)年12月5日 https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001345729.pdf		
⑭参考文献 1	4)概要	第70回臓器移植委員会の配布資料。臓器提供者数の推移や、院内ドナーコーディネータ配置の割合、移植コーディネータの主な専門職種、脳死下での臓器提供事例に係る検証会議500 例のまとめによる、ドナーコーディネータの介入から法的脳死判定の開始までの平均時間等が含まれている。		
	1) 名称	今後の臓器移植医療のあり方について		
	2)著者	厚生科学審議会疾病対策部会 臓器移植委員会		
(A)参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	第70回臟器移植委員会 資料2 令和6(2024)年12月5日 https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001345699.pdf		
(1) 2 /3 × (1) × (2)	4)概要	臓器提供施設のあり方について、『五類型施設は、院内ドナーコーディネーターを設置し、院内ドナーコーディネーターからボテンシャルドナー の家族に臓器提供に関する説明を実施すべきである』、『院内ドナーコーディネーターの配置に関しては経済的インセンティブを検討すべき』と の委員会での決議が明記されている。		
	1) 名称	今後の臓器移植医療のあり方について (概要)		
	2) 著者	厚生労働省健康・生活衛生局 難病対策課 移植医療対策推進室		
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	厚生科学審議会疾病対策部会 臓器移植委員会(第70回)資料 1 令和6(2024)年12月5日 https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001345778.pdf		
	4)概要	脳死下の臓器摘出にいたるプロセスと課題、特にJOT等コーディネーターから臓器提供の 説明を聴く希望を確認された事例数(1113名)と実際にJOTから家族説明をした者132名のギャップが明記されている。また、		
	1) 名称	委員会報告:脳死下臓器提供におけるアンケート調査		
	2)著者	一般社団法人 日本救急医学会 脳死・臓器組織移植に関する委員会		
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日救急医会誌. 2022; 33: 421-35		
	4)概要	臓器提供に関する情報提供を行う際に,73(79%)の施設が主診療科が対応していることが明らかになっている。		
	1) 名称	臓器提供・移植データブック2017 第8章 脳死下臓器提供		
	2) 著者	発行者 門田守人		
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	2018年5月18日発行 https://www.jotnw.or.jp/datas/databook/		
	4)概要	ドナー1人当たりからの平均移植臓器数が明記されている。		

※⑬については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

#### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 329202

提案される医療技術名	脳死臓器提供管理料
申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし	_	-	-	_	-
特になし	_	-	-	_	-
特になし	-	-	-	_	-

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし	_	_	-	_	_
特になし	_	_	-	_	-
特になし	_	_	-	_	-

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

THAT IN HANDEN WHICH AND THE STATE OF THE ST				
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	-	-	-
特になし	-	-	-	-
特になし	_	-	-	-

【その他記載懶	(上記の懶に記載しざれない内谷かめる場合又は冉生医療寺製品を使用する場合には以下を記入すること)】	

特になし	

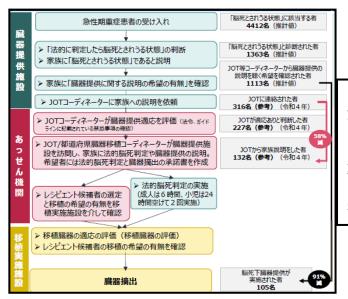
## K-914 脳死臟器提供管理料 加点

#### 【概要】



#### 【現在の診療報酬と要望】

- ・臓器提供者脳死後に、臓器提供者に対して行われる処置の費用は、脳死臓器提供管理料(K-914 40,000点)に含まれている。
- ・現在、JOTに属するコーディネーターが臓器提供についての説明・同意取得などの患者・患者家族対応を担っているが、現在JOT本部のコーディネータ、および地域のコーディネータを併せても、全国で28名しかおらず、また、JOTから委託を受けている都道府県コーディネーターも各県に1名しか存在していない。
- ・ゆえ、脳死とされうる状態の確認から、即時的な患者家族対応、及び法的脳死判定開始までに時間がかかっている現状がある(平均1.5日、最長4日)。
- ・厚生労働審議会疾病対策部会臓器移植委員会では、『五類型施設は、院内ドナーコーディネーターを設置し、院内ドナーコーディネーターからポテンシャルドナーの家族に臓器提供に関する説明を実施すべき』、また、『院内ドナーコーディネーターの配置に関しては経済的インセンティブを検討すべき』と決議している。
- ・しかし、現在、院内ドナーコーディネーターを活用している施設は、5類型施設895施設のうち513施設(57.3%)にとどまっている。またそれに対する経済的支援もない。



#### 【有効性】

質の高い院内ドナーコーディネーターがJOTの業務を一部代行し、ドナーコーディネーションの効率化を図ることで、より早く、より多くの脳死下臓器提供が遂行されることになる。

#### 【年間実施見込みと普及性】

・臓器提供の説明を聴く希望を確認された者が1113名(令和4年)であったため(図2)、一年間、院内ドナーコーディネーターが対応すべき人数(年間実施見込み)を1113名とした。<u>院内ドナーコーディネーターがJOTの業務を代行することに加点され、それがドナー施設への診療報酬に付加されるもの</u>であれば、ドナーコーディネーションの効率化が促進され、より早く、より多くの脳死下臓器提供が遂行されることになる。これによりドナー患者の臓器を提供する権利、レシピエント患者の臓器提供を受ける権利の両方が担保されることから、社会的妥当性があり、意義のあるものとなる。

#### 【具体的な加点の算出】

- ・ 2312点の加点を要望する
- ・外保連試案2026基準による看護師時給3,400円、コーディネーター所要時間は34時間とした。また平均臓器提供数(すなわち移植施設数)は5とした。すなわち加点点数=3,400円×34時間÷5÷10=2,312点となる。
- ・一方、院内ドナーコーディネーターの早期介入により、法的脳死判定までのICU 滞在時間を1日減らすことができると仮定、特定集中治療入院料1における点数 12,828点を用いた計算を行うと、上記より14,112,840円の減額となる。

1830

#### 

整理番号 ※事務処理用 提案される医療技術名		329203 特定集中治療室管理料1-4			
					申請団体名
	主たる診療科(1つ)	38その他(診療科名を右の空欄に記載する。)	集中治療科		
提案される医療 技術が関係する 診療科		32救急科			
112 MKTT	関連する診療科(2つまで)	31麻酔科			
	技術又は提案される医療技術に類似 医療技術の提案実績の有無		無		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	<b>時になし</b>			
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択			
	診療報酬区分	区分をリストから選択			
診療報酬番号		A301			
再記	評価区分(複数選択可)	1 - A     算定要件の見直し(適応)       1 - B     算定要件の見直し(施設基準)       1 - C     算定要件の見直し(回数制限)       2 - A     点数の見直し(増点)       2 - B     点数の見直し(減点)       3     項目設定の見直し       4     保険収載の廃止       5     新規特定保険医療材料等に係る点数       6     その他(1~5のいずれも該当しない)       「6     その他」を選んだ場合、右欄に記載	該当する場合、リストから〇を選択 該当する場合、リストから〇を選択 区 区 (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区) (区)		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 134 再評価が必要な理由		特定集中治療室管理料とは、厚生労働省の定める特定集中治療室での診療を評価するものである。特定集中治療室において、集中治療 医などを中心とした人的資源を充足させ適切な治療を推進させていくために、特定集中治療室管理料1-4を増額し、これら管理料の適 正化を行うことを要望する。			
		はないこと、治療室勤務の医師は、当該治療室以外	原を推進する観点から、治療室に配置されている専任の医師は宿日直を行う医師ででの動務及び宿日直を併せて行わないことの2点が必須とされている。集中治療専制を維持し質の高い重症患者への医療システムを継続するために、集中治療専門医したい		

#### 【評価項目】

①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	重症患者診療では治療室に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下することが示されている(Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec:3(6):284-9.)。2022年の「医師・歯科医師・薬剤師統計の概況(厚生労働省)」によれば、医療施設に従事する医師数として主たる診療科として集中治療科を挙げている医師は919名(0.3%)に留まっている。これは、集中治療においてあるべき姿である交代勤務制を組めるだけの集中治療専門医がまだまだ少ないことを示している。このように集中治療を行っていても、人員不足から宿日直勤務となり交代勤務制がとれない施設が存在することが明らかとなっており、理想とする交代勤務体制確立のために関係する学会が尽力し人員確保に尽力したと考えている。このことから、特定集中治療室管理料1-4を10%増額し、これら管理料の適正化を行うことを要望する。
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	特定集中治療室管理料 1-4に関する施設基準として、専任の医師が常時、特定集中治療室内に勤務していること。当該専任の医師に、特定集中治療の経験を5年以上有する医師を2名以上含むこと。なお、当該専任の医師は、宿日直を行う医師ではないこと。ただし、患者の当該治療室への入退室などに際して、看護師と連携をとって当該治療室内の患者の治療に支障がない体制を確保している場合は、一時的に当該治療室から離れても差し支えない。当該治療室勤務の医師は、当該治療室に勤務している時間帯は、当該治療室以外での勤務及び宿日直を併せて行わないものとし、当該治療室勤務の看護師は、当該治療室に勤務している時間帯は、当該治療室以外での夜勤を併せて行わないものとすること。
診療報酬区分(再掲)	区分をリストから選択
診療報酬番号(再掲)	A301
医療技術名	特定集中治療室管理料 1 −4

	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長 期予後等のアウトカム	重症患者への診療においては治療室に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下する(エビデンスレベル1a、 Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec:3(6):284-9.)。
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	日本集中治療医学会の集中治療部設置のための指針(日集中医誌 2022:29:467-ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載 84.)では、集中治療部責任者は日本集中治療医学会が認定した集中治療専門医であること。また集中治療部の診療のみを担当する医師が常時集中治療部内に勤務していることと記載されている。
④普及性の変化 ※下記のよう!	- 推定した根拠	厚生労働省が公開しているNDBオープンデータ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html)より年間算定回数を求めた。新型ウイルスコロナ対策による一時的な変更の影響を回避するために平成31年度の第6回NDBオープンデータをもちいた。令和6年度に行った日本集中治療医学会のアンケートでは、特定集中治療室管理料1-4を届けていたユニットのうち22%のユニットが特定集中治療室管理料1-4のいずれも請求しなくなっていたことから、求めた算定回数(1,042,000回)に0.78を乗じたものを現在の推定年間算定回数とした。
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	不明
変化	見直し後の症例数(人)	不明
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	812760
変化等	見直し後の回数(回)	812, 760
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	る位置づけ	前述のように、日本集中治療医学会の集中治療部設置のための指針(日集中医誌 2022;29:467-84.)では、集中治療部責任者は日本集中治療医学会が認定した集中治療専門医であること。また集中治療部の診療のみを担当する医師が常時集中治療部内に勤務していることと記載されている。
	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の 体制等)	当該管理を行うために必要な次に掲げる装置及び器具を特定集中治療室内に常時備えていること。ただし、ウからカについては、当該 保険医療機関内に備え、必要な際に迅速に使用でき、緊急の事態に十分対応できる場合においては、この限りではない。 ア 救急蘇生装置(気管内挿管セット、人工呼吸装置等) イ 除細動器 ウ ペースメーカー エ 心電計 オ ポータブルエックス線撮影装置 カ 呼吸循環監視装置
・施設基準門性必る (特を踏まえられ目 ・ では、 ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専 門性や経験年数等)	専任の医師が常時、特定集中治療室内に勤務していること。当該専任の医師に、特定集中治療の経験を5年以上有する医師を2名以上含むこと。なお、当該専任の医師は、宿日直を行う医師ではないこと。ただし、患者の当該治療室への入退室などに際して、看護師と連携をとって当該治療室内の患者の治療に支障がない体制を確保している場合は、一時的に当該治療室から離れても差し支えない。集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、集中治療を必要とする患者の一つでいる場合は係る適切な研修を修了した専任の常動看護師を当該治療室内に週20時間以上配置すること。なお、専任の常動看護師を2名組み合わせることにより、当該治療室内に週20時間以上配置しても差し支えないが、当該2名の勤務が重複する時間帯については1名についてのみ計上すること。また、ここでいう「適切な研修」とは、国又は医療関係団体等が主催する600時間以上の研修(修了証が交付されるものに限る。)であり、講義及び演習により集中治療を必要とする患者の看護に必要な専門的な知識及び技術を有する看護師の養成を目的とした研修又は保健師助産師看護師法第37条の2第2項第5号に規定する指定研修機関において行われる集中治療を必要とする患者の看護に係る研修であること。専任の臨床工学技士が、常時、院内に勤務していること。
	その他 (遵守すべきガイドライン等その他 の要件)	特になし
	リスクの内容と頻度	特になし
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		特になし

	見直し前	1 特定集中治療室管理料 1 イ 7日以内の期間14,406点 □ 8日以上の期間12,828点 2 特定集中治療室管理料 2 イ 特定集中治療室管理料 (1) 7日以内の期間14,406点 (2) 8日以上の期間12,828点 □ 広範囲敷傷特定集中治療管理料 (1) 7日以内の期間14,406点 (2) 8日以上60日以内の期間13,028点 3 特定集中治療室管理料3 イ 7日以内の期間9,890点 □ 8日以上の期間8,307点 □ 特定集中治療室管理料4 イ 特定集中治療室管理料 (1) 7日以内の期間9,890点 (2) 8日以上の期間8,307点 □ 広範囲熱傷特定集中治療管理料 (1) 7日以内の期間9,890点 (2) 8日以上の期間8,307点 □ 広範囲熱傷特定集中治療管理料 (1) 7日以内の期間9,890点					
⑧点数等見直し の場合	見直し後	1 特定集中治療室管理料 1 イ 7日以内の期間15,847点 日 8日以上の期間14,111点 2 特定集中治療室管理料 2 イ 特定集中治療室管理料 2 イ 特定集中治療室管理料 (1) 7日以内の期間15,847点 (2) 8日以上の期間14,111点 ロ 広範囲熱傷特定集中治療管理料 (1) 7日以内の期間15,847点 (2) 8日以上60日以内の期間14,331点 3 特定集中治療室管理料 3 イ 7日以内の期間10,879点 日 8日以上の期間9,138点 4 特定集中治療室管理料 4 イ 特定集中治療室管理料 (1) 7日以内の期間10,879点 (2) 8日以上の期間9,138点 ロ 広範囲熱傷特定集中治療室理料 (1) 7日以内の期間10,879点 (2) 8日以上の別間10,879点 (2) 8日以上の別間10,879点 (2) 8日以上の別間10,879点 (2) 8日以上の別間10,879点					
	その根拠	集中治療を行っていても、人員不足から宿日直勤務となり交代勤務制がとれない施設が存在することが明らかとなっており、特定集中 治療室管理料を10%増額し、これら入院料の適正化を行うことを要望する。					
9関連して減点	区分	区分をリストから選択					
や削除が可能と							
考えられる医療 技術(当該医療	番号	特になし					
++ 4E + A+V	具体的な内容	特になし					
		増 (+)					
	プラスマイナス	-11 (1.1)					
⑩予想影響額	予想影響額 (円) その根拠	7,659,941,090円  厚生労働省が公開しているNDBオープンデータ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html)より年間算定回数を求めた。新型ウイルスコロナ対策による一時的な変更の影響を回避するために平成31年度の第6回NDBオープンデータをもちいた。令和6年度に行った日本集中治療医学会のアンケートでは、特定集中治療室管理料1-4を届けていたユニットのうち22%のユニットが特定集中治療室管理料1-4のいずれも請求しなくなっていたことから、求めた算定金額に0.78を乗じたものを現在の推定年間算定金額とし増額分を評価した。					
	備考	特になし					
⑪算定要件の見 医薬品、医療機器	正し等によって、新たに使用される 民又は体外診断薬	特になし					
①その他		特になし					
③当該申請団体以	以外の関係学会、代表的研究者等	特になし					
	1) 名称	集中治療部設置のための指針 2022年改訂版					
⑭参考文献 1	2) 著者	土井 松幸、浅賀 健彦、板垣 大雅、新山 和也、重光 秀信、高木 俊介、武居 哲洋、茂呂 悦子、田原 良雄、相嶋 一登、中村 京太、土井 研人、飯塚 悠祐、高橋 哲也、入江 利行、鍋田 知宏、中寺 善彦、志馬 伸朗、橋本 悟、西田 修					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日集中医誌 2022;29:467-84.					
	4) 概要	重症患者への診療においては該当治療部門の診療のみを担当する医師が治療室内に勤務していることが求められる。					
	1) 名称	Potential reduction in mortality rates using an intensivist model to manage intensive care units					
	2) 著者	M P Young, J D Birkmeyer					
⑭参考文献 2		Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec;3(6):284-9.					
	- / 1200 21 11 /// 31						
	4) 概要	重症患者への診療においては治療室内に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下する。					
	1)名称	特になし					
⑭参考文献3	2)著者	特になし 					
		特になし					
	4) 概要	特になし					
	1) 名称	特になし					
⑭参考文献 4	2)著者	特になし					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし					
	4) 概要	特になし					
	1) 名称	特になし					
3	2)著者	特になし					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし					
	4) 概要	特になし					

※⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会 等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品、	医療機器又は体外診断用医	楽品について
	<b>整理</b> 番号	329203

提案される医療技術名	特定集中治療室管理料1-4
申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨 を記載)
特になし	_	-	-	-	-
特になし	_	_	-	-	-
特になし	_	-	-	_	-

#### 【医療機器について】

つか(双元句、 )収句、 制生に主人要々)	薬事承認番号	収載年月日			付足体医区原的科に設当りの物口
特になし	_	_	-	-	-
特になし	-	-	-	_	_
特になし	_	_	_	_	-

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認 見込みの場合等はその旨を記載)
特になし	-	-	-	-
特になし	_	-	-	-
************************************	_	-	-	_

	【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】
特	ficなし

# A301 特定集中治療室管理料1-4の見直しについて

### 【集中治療室での医師常駐の重要性】

集中治療室に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下することが示されている (Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec;3(6):284-9.)。

### 【診療報酬上の位置づけ】

・特定集中治療室管理料1-4では適切な救急・集中治療 を推進する観点から、治療室に配置されている専任の 医師は宿日直を行う医師ではないこと、治療室勤務の 医師は、当該治療室以外での勤務及び宿日直を併せて 行わないことの2点が必須とされている

### 【課題】

- 主たる診療科として集中治療科を挙げている医師は 919名(0.3%)に留まっている。これは、集中治療に おいてあるべき姿である交代勤務制を組めるだけの集 中治療専門医がまだまだ少ないことを示している。
- ・右図に示すように、重症患者に集中治療を行っていても、人員不足から宿日直勤務となり交代勤務制がとれない施設が存在することが明らかとなっている。

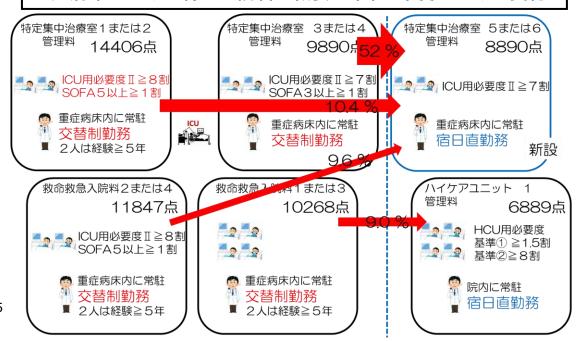
### 【課題の解決に向けて】

働き方改革を進めつつ質の高い医療システムを維持するために、集中治療科専門医が増えるような施策をお願いしたい。

### 【要望】

• 特定集中治療室管理料1-4を10%増額し、これら 管理料の適正化を行うことを要望する。

重症病床における特定入院料の概要と令和6年度における変化



#### <u> 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)</u>

整理番号 ※事務処理用		329204			
ŧ	是案される医療技術名	小児特定集中治療室管理料			
	申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会			
15+11-4	主たる診療科(1つ)	38その他(診療科名を右の空欄に記載する。)	集中治療科		
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	22小児科			
		32救急科			
	表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表		無		
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		リストから選択		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	特になし			
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択			
	診療報酬区分	区分をリストから選択			
	診療報酬番号	A301-4			
		1-A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから〇を選択		
		1 - B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択		
		1 - C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択		
		2-A 点数の見直し(増点)	0		
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択		
再調	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから○を選択		
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択		
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択		
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択		
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載			
提案される医療技術の概要 (200字以内)		小児特定集中治療室管理料とは、厚生労働省の定める小児特定集中治療室での診療を評価するものである。小児特定集中治療室において、集中治療医などを中心とした人的資源を充足させ適切な治療を推進させていくために、小児特定集中治療室管理料を増額し、これら管理料の適正化を行うことを要望する。			
文字数: 139					
再評価が必要な理由		小児特定集中治療室管理料では適切な救急・集中治療を推進する観点から、治療室に配置されている専任の医師は宿日直を行う医師ではないこと、治療室勤務の医師は、当該治療室以外での勤務及び宿日直を併せて行わないことの2点が必須とされている。小児を診療できる集中治療専門医が少ないなか、働き方改革を進めつつ交代勤務制を維持し質の高い重症患者への医療システムを継続するために、集中治療専門医が増えるような施策(インセンティブ等)をお願いしたい			

#### 【評価項目】

【評価項日】					
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)		重症患者診療では治療室に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下することが示されている(Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec:3(6):284-9.)。2022年の「医師・歯科医師・薬剤師統計の概況(厚生労働省)」によれば、医療施設に従事する 医師数として主たる診療科として集中治療科を挙げている医師は919名(0.3%)に留まっている。これは、集中治療においてあるべ 姿である交代勤務制を組めるだけの集中治療専門医がまだまだ少ないことを示している。このように集中治療を行っていても、人員 足から宿日直動務となり交代勤務制がとれない施設が存在することが明らかとなっており、理想とする交代動務体制確立のために関 する学会が尽力し人員確保に尽力したと考えている。このことから、小児特定集中治療室管理料を10%増額し、これら管理料の適正を			
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項		小児特定集中治療室管理料に関する施設基準として、 専任の医師が常時、小児特定集中治療室内に勤務していること。当該専任の医師に、小児の特定集中治療の経験を5年以上有する医師を2名以上含むこと。なお、当該専任の医師は、宿日直を行う医師ではないこと。ただし、患者の当該治療室への入退室などに際して、看護師と連携をとって当該治療室内の患者の治療に支障がない体制を確保している場合は、一時的に当該治療室から離れても差し支えない。当該治療室勤務の医師は、当該治療室に勤務している時間帯は、当該治療室以外での勤務及び宿日直を併せて行わないものとし、当該治療室勤務の看護師は、当該治療室に勤務している時間帯は、当該治療室以外での夜勤を併せて行わないものとすること。			
診療報酬区分(再	[掲]	区分をリストから選択			
診療報酬番号(再	[掲]	A301-4			
医療技術名		小児特定集中治療室管理料			
		重症患者への診療においては治療室に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下する(エビデンスレベル1 iff Clin Pract. 2000 Nov-Dec:3(6):284-9.)。			
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	日本集中治療医学会の集中治療部設置のための指針(日集中医誌 2022:29:467- ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載 する。) は、集中治療部責任者は日本集中治療医学会が認定した集中治療専門医であること。また集中治療部の診療のみを担当する医師が常時集中治療部内に勤務していることと記載されている。			

		<u> </u>				
④普及性の変化 ※下記のよう!	に推定した根拠	厚生労働省が公開しているNDBオープンデータ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html)より年間算定回数を求めた。新型ウイルスコロナ対策による一時的な変更の影響を回避するために平成31年度の第6回NDBオープンデータをもちいた。令和6年度に行った日本集中治療医学会のアンケートでは、特定集中治療室管理料1-4を届けていたユニットのうち22%のユニットが特定集中治療室管理料1-4のいずれも請求しなくなっていたことから、求めた算定回数(15,970回)に0.78を乗じたものを現在の推定年間算定回数とした。				
年間対象者数の	見直し前の症例数(人)	不明				
変化	見直し後の症例数(人)	不明				
年間実施回数の	見直し前の回数(回)	12, 457				
変化等	見直し後の回数(回)	12, 457				
⑤医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	る位置づけ	前述のように、日本集中治療医学会の集中治療部設置のための指針(日集中医誌 2022:29:467-84.)では、集中治療部責任者は日本集 中治療医学会が認定した集中治療専門医であること。また集中治療部の診療のみを担当する医師が常時集中治療部内に勤務しているこ とと記載されている。				
	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の 体制等)	当該管理を行うために必要な次に掲げる装置及び器具を特定集中治療室内に常時備えていること。ただし、ウからカについては、当該 保険医療機関内に備え、必要な際に迅速に使用でき、緊急の事態に十分対応できる場合においては、この限りではない。 ア 救急蘇生装置(気管内挿管セット、人工呼吸装置等) イ 除細動器 ウ ベースメーカー エ 心電計 オ ポータブルエックス線撮影装置 カ 呼吸循環監視装置				
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専 門性や経験年数等)	算任の医師が常時、特定集中治療室内に勤務していること。当該専任の医師に、特定集中治療の経験を5年以上有する医師を2名以上含むこと。なお、当該専任の医師は、宿日直を行う医師ではないこと。ただし、患者の当該治療室への入退室などに際して、看護師と連携をとって当該治療室内の患者の治療に支障がない体制を確保している場合は、一時的に当該治療室から離れても差し支えない。集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、集中治療を必要とする患者の看護に従事した経験を5年以上有し、東口の常勤者護師を当該治療室内に週20時間以上配置すること。なお、専任の常勤看護師を2名組み合わせることにより、当該治療室内に週20時間以上配置しても差し支えないが、当該2名の勤務が重複する時間帯については1名についてのみ計上すること。また、ここでいう「適切な研修」とは、国又は医療関係団体等が主催する600時間以上の配修、修了証が交付されるものに限る。)であり、講義なび演習により集中治療を必要とする患者の看護に必要な専門的な知識及び技術を有する看護師の養成を目的とした研修又は保健師助生師看護師法第37条の2第2項第5号に規定する指定研修機関において行われる集中治療を必要とする患者の看護に係る研修であること。専任の臨床工学技士が、常時、院内に勤務していること。				
	その他 (遵守すべきガイドライン等その他 の要件)	特になし				
⑥安全性 ・副作用等の!	<b>リスクの内容と頻度</b>	特になし				
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		特になし				
	見直し前	1 7日以内の期間16,362点 2 8日以上の期間14,256点				
<ul><li>⑧点数等見直しの場合</li></ul>		1 7日以内の期間17,998点 2 8日以上の期間15,682点				
<i>0)-</i> 物口	その根拠	集中治療を行っていても、人員不足から宿日直勤務となり交代勤務制がとれない施設が存在することが明らかとなっており、小児特定 集中治療室管理料を10%増額し、これら入院料の適正化を行うことを要望する。				
	区分	区分をリストから選択				
で削除かり配と	番号 は歩を	特になし 特になし				
考えられる医療 技術(当該医療 技術を含む)	技術名 具体的な内容	特になし				
	プラスマイナス	增 (+)				
	予想影響額(円)	176, 311, 319円				
	その根拠	厚生労働省が公開しているNDBオープンデータ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html)より年間算 定回数を求めた。新型ウイルスコロナ対策による一時的な変更の影響を回避するために平成31年度の第6回NDBオープンデータをもち いた。令和6年度に行った日本集中治療医学会のアンケートでは、特定集中治療室管理料1-4を届けていたユニットのうち22%のユ ニットが特定集中治療室管理料1-4のいずれも請求しなくなっていたことから、求めた算定金額に0.78を乗じたものを現在の推定年間 算定金額とし増額分を評価した。				
	備考	特になし				

⑪算定要件の見直し等によって、新たに使用される 医薬品、医療機器又は体外診断薬		特になし					
⑫その他		特になし					
⑬当該申請団体	以外の関係学会、代表的研究者等	特になし					
	1) 名称	集中治療部設置のための指針 2022年改訂版					
	2) 著者	土井 松幸、浅賀 健彦、板垣 大雅、新山 和也、重光 秀信、高木 俊介、武居 哲洋、茂呂 悦子、田原 良雄、相嶋 一登、中村 京太、土井 研人、飯塚 悠祐、高橋 哲也、入江 利行、鍋田 知宏、中寺 善彦、志馬 伸朗、橋本 悟、西田 修					
⑭参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日集中医誌 2022:29:467-84.					
	4)概要	重症患者への診療においては該当治療部門の診療のみを担当する医師が治療室内に勤務していることが求められる。					
	1) 名称	Potential reduction in mortality rates using an intensivist model to manage intensive care units					
	2) 著者	M P Young, J D Birkmeyer					
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec:3(6):284-9.					
	4)概要	重症患者への診療においては治療室内に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下する。					
	1)名称	特になし					
	2) 著者	特になし					
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし					
	4)概要	特になし					
	1) 名称	特になし					
	2)著者	特になし					
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし					
	4)概要	特になし					
⑭参考文献 5	1) 名称	特になし					
	2)著者	特になし					
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	特になし					
	4)概要	特になし					

<sup>※</sup>⑬については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会 等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外調	<b>诊断用</b> 医	楽品について
	7 17 17 15	
	また日立に日	220204

提案される医療技術名	小児特定集中治療室管理料
申請団体名	一般社団法人 日本集中治療医学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨 を記載)
特になし	_	-	-	-	-
特になし	_	_	-	_	-
特になし	_	-	-	_	-

#### 【医療機器について】

右你(※※ジロ、 ※ ※ (	薬事承認番号	収載年月日	米尹承沁エツ	付足 体陕	付足体院区原物材に該当する物口
特になし	_	_	-	_	-
特になし	-	-	-	_	-
特になし	_	_	_	_	-

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認 見込みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	-	-	-
特になし	_	-	-	-
特になし	_	-	-	_

【その他記載欄	【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容かある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】				
特になし					

## A301-4小児特定集中治療室管理料の見直しについて

### 【集中治療室での医師常駐の重要性】

集中治療室に専属医師が配置されることにより死亡率が15%から60%の範囲で低下することが示されている (Eff Clin Pract. 2000 Nov-Dec;3(6):284-9.)。

### 【診療報酬上の位置づけ】

・ 小児特定集中治療室管理料では適切な救急・集中治療 を推進する観点から、治療室に配置されている専任の 医師は宿日直を行う医師ではないこと、治療室勤務の 医師は、当該治療室以外での勤務及び宿日直を併せて 行わないことの2点が必須とされている

### 【課題】

- 主たる診療科として集中治療科を挙げている医師は 919名(0.3%)に留まっている。これは、集中治療に おいてあるべき姿である交代勤務制を組めるだけの集 中治療専門医がまだまだ少ないことを示している。
- ・右図に示すように、重症患者に集中治療を行っていても、人員不足から宿日直勤務となり交代勤務制がとれない施設が存在することが明らかとなっている。

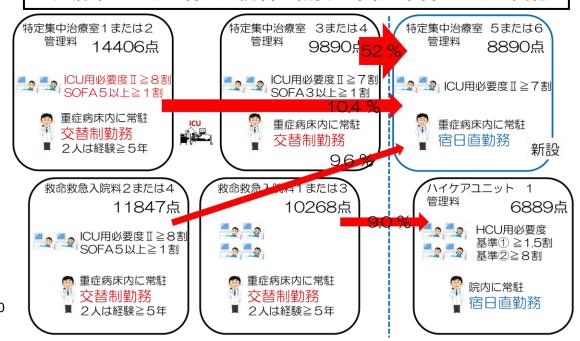
### 【課題の解決に向けて】

働き方改革を進めつつ質の高い医療システムを維持するために、集中治療科専門医が増えるような施策をお願いしたい。

### 【要望】

・ 小児特定集中治療室管理料を10%増額し、これら管理料の適正化を行うことを要望する。

重症病床における特定入院料の概要と令和6年度における変化



### 医療技術評価提案書(保険未収載技術用)

	整理番号 ※事務処理用	330101			
	提案される医療技術名	高解像度食道運動機能検査			
	申請団体名	日本消化管学会			
	主たる診療科(1つ)	04消化器内科			
提案される医療 技術が関係する 診療科	四はよるみだ! / a - よっ\	17気管食道外科			
<b>衫</b> 療件	関連する診療科(2つまで)	18消化器外科			
	: 技術又は提案される医療技術に類似した医療技術の提案実績の有無	有			
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	高解像度食道運動機能検査			
	追加のエビデンスの有無	有			
提案される医療技術の概要 (200字以内)		高解像度食道運動機能検査(high-resolution manometry: HRM)は、従来の食道内圧検査に比べてセンサーを密に配置しており、食道運動を詳細に評価することができる。また、HRMでは食道の1次蠕動波を定量的に評価することが可能となり、1次蠕動波の各要素を評価するパラメータ値が自動計算されるため、診断フローチャートに値を当てはめることにより、食道運動障害を診断することができる。			
文字数:	198				
	対象疾患名	食道運動障害(食道アカラシアなど)、薬物治療抵抗性胃食道逆流症			
保険収載が必要な理由 (300字以内)		従来法とHRMは食道内圧を測定し食道運動を評価する点は同様であるが、HRMは従来法とは異なる検査法と位置付けられてる。外保連試案でも両者は別々に記載されており、HRMとして新たに保険収載すべきと考える。 現在の食道内圧測定検査の保険点数は欧米の費用に比べて著しく低い。本邦で使用できるHRMはいずれも欧米製のカテーラルを使用して別、昨今の円安の影響によりカテーテル費用が値上がりしている。日常診療目的にHRMを導入することは不可能であり、食道運動障害患者の多くが適切な検査を受けられていない。HRMのカテーテルは壊れやすく、現在導入している施設でも今後はHRMの維持が困難となる可能性が高い。			
文字数:	298				
【評価項目】					
①提案される医療技術の対象 ・疾患、病態、症状、年齢等		本医療技術は食道アカラシアやびまん性食道痙攣などの食道運動障害の診断、および胃食道逆流症における病態評価に有用である。したがって、対象はつかえ感や胸痛などの食道運動障害が疑われる症状を呈する患者、および胃食道逆流症(GERD)患者(特に薬物治療の効果が十分ではない患者)が対象となる。			

① 提条される医療技術の対象 であ			≹道運動障害の診断、および胃食道逆流症における病態評価に有用 運動障害が疑われる症状を呈する患者、および胃食道逆流症 が対象となる。	
②提案される医療技術の内容 ・方法、実施頻度、期間等 (具体的に記載する) 荷		から胃の内圧を測定する。食道運動障害の診断にはシカニ 従って、水や生理食塩水などを嚥下して食道運動を評価す	Lーサーが密に配置されたカテーテルを鼻腔から挿入して、下咽頭 i分類が全世界で使用されており、シカゴ分類のプロトコールに 「る。また、標準プロトコールで診断に至らない場合には、食事負 通常患者1人に対して検査は1回であるが、治療効果判定にも有用	
	区分	D		
	番号	232	<u>i</u>	
	医療技術名	食道内圧測定検査		
③対象疾患に対 りまな い りまな い り い り い り い う を い う を を り で り で り で の を を り で り で り で り で り で り で り で り で り で	既存の治療法・検査法等の内容	食道運動障害の診断及び治療方法の選択のために実施された場合に算定する検査である。従来法では、5-7cm間隔で3-5ヵiの食道内圧と、食道胃接合部圧、胃内圧を測定し、食道運動を評価する。圧の測定方法としては大きく2つの方法があり、ポリプロピレンのカテーテルに微量の水を流し、側孔から水が排出することを妨げる圧を測定する infused catheter法と、カテーテルに直接圧トランスデューサーを装着して食道内圧を測定する infus luminal transducer 法がある。前者はポリプロプレンのカテーテルを使用しており、安価である。一方で、後者は前者に比べて高価であるものの、HRMに比べてセンサーの数は少なく、HRMに比べて安価である。 従来法では圧測定部位間が離れていることから、圧センサーの位置の間に限局した運動異常が捉えることができない。また、使用する検査機器により圧測定部位の数や圧測定間隔が異なっており、蠕動波のパラメータを定量化することができい。そのため、食道運動障害の診断には食道運動の病態生理に精通していることが不可欠であり、特徴的な内圧所見を簡言書きにした食道運動障害の分類を用いて診断を行う必要がある。また、従来法では圧センサーの位置を正確に食道胃接合に位置させる必要があり、検査を行う際にも検査に慣れている必要があるが、HRMではカテーテルを胃内まで挿入するだけで、食道胃接合部を容易に同定することができる。現在、HRMが広く使用されており、従来法はほとんど行われていないと考えるが、HRMは非常に高価であることから、すべの施設でHRMを導入することは困難であり、従来法の削除は妥当ではないと考える。また、従来法を行うにしても現在の点数は非常に低く設定されている(生体検査試案第7.5版では80,050円)ことから、減点についても妥当ではないと考える。		
④有効性・効率性 ・新規性、効果等について③との比較 ・長期予後等のアウトカム		きる、②食道運動障害の診断において検者間の信頼性と詣 診断精度が高く、診断が容易である、などの利点があるこ タイプに分類すると、治療予後を予測することができる。 なお、従来法では下部食道括約部と横隔膜脚をまとめて負 たが、HRMではこれらの位置を別々に認識することができ モニタリングでは食道のHを食道胃接合部の上端より5cm口	€道接合部圧として測定しており、両者の位置の鑑別は困難であっ 、両者の位置関係によりほFRDのリスクを評価できる。また、逆流 側に留置する必要があり、食道い日を留置する部位を同定するため HRMでは下部食道括約部と横隔膜脚の位置を鑑別することができ	

	研究結果	① HRMによる評価は従来法に比べてわかりやすく、食道内圧検査に精通していない医師にも有用である。(Gut 2012: 61(6): 798-803) ② HRMは従来法より食道運動障害を正確に診断できた。(Am J Gastroenterol 2015: 110(7): 967-977) ③ 多施設共同ランダム化比較試験で、HRMは従来法よりも食道アカラシアの診断精度が高く、より早期に食道運動障害を検出することができた。(Am J Gastroenterol 2016: 111(3): 372-380) ④ HRMを用いて食道アカラシアをサブタイプに分類すると、治療効果が予測できる。(Gastroenterology 2008: 135(5): 1526-1533) ⑤ HRMを用いて測定した下部食道括約部と横隔膜脚との位置関係からサブタイプ分類を行うとGERDの有病率と相関がみられた。(Am J Gastroenterol 2007: 102(5): 1056-1063)		
⑤ ④の根拠となる研究結果等	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載する。)	食道運動障害の診断にはHRMを用いたシカゴ分類が全世界的でゴールドスタンダードとして使用されている(Neurogastroenterol Motil 2021; 33(1): e14058)。アメリカ消化器病学会(American College of Gastreonterology: ACG)のガイドラインでは、食道運動の評価には従来法ではなくHRMを行うことが強く推奨されている(Am J Gastroenterol 2020: 115(9): 1412-1428)。また、国際食道疾患会議(The International Society for Diseases of the Esophagus)の食道アカラシアに関するガイドライン(Dis Esophagus 2018: 31(9): 1-29)や本邦から発刊されているPDEMガイドライン(日本消化器内視鏡学会雑誌 2018: 60(6): 1249-1270)でも、従来法ではなくHRMを行うことが推奨されている。また、従来法には言及されていないものの、本邦で作成された低民RD診療ガイドライン2021では薬物治療抵抗性GERDの鑑別診断の一つに食道運動障害が挙げられており、HRMの有用性も記載されている。また、GERDの国際ワーキンググループによるコンセンサスレポートでも、GERDの病態評価にHRMによる評価が有用とされており(Gut 2024: 73(2): 361-371)、ACGのGERDクリニカルガイドラインでは、GERDに対する手術を行う前には従来法ではなくHRMを行うことが推奨されている(Am J Gastroenterol 2022:117(1):27-56)。	
⑥普及性	年間対象患者数(人)	1, 500	<u> </u>	
	<ul><li>国内年間実施回数(回)</li><li>回数の推定根拠等</li></ul>	圧測定検査」の実施件数はそれぞれ167、125、83、104、	9年6月、2020年6月、2021年6月、2022年6月、2023年6月の「食道内 125、135件であった。月に約150件行われていると仮定すると、年 日であるが、治療効果判定などにより30%程度の割合で複数回実施 D人、年間実施回数は1,800回と算出した。	
⑦医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度(専門性等)		食道運動障害の診断にはHRMを用いたシカゴ分類による評価が不可欠となっている。シカゴ分類による評価は国際的に標準化されており、最新のものはv4 0にアップデートされている(Neurogastroenterol Motil 2021: 33(1): e14058)。日本消化管学会では『食道運動障害診療指針』を作成しており、この指針はHRMを用いたシカゴ分類の解説が主な内容となっている。また、GERD診療ガイドライン2021にも、HRMによる病態評価の重要性が記載されている。外保運試案での難易度はDと位置付けられているが、HRMは食道運動障害診療物学者でもわかりやすいことが示されており、海外では看護師が検査を行い、医師が診断を行っている施設もある。ただし、GERD診療ガイドラインでは難治性GERDに対する専門的な病態評価の一つとしてHRMを行うことと位置付けられている。		
(1) (1) (1) (1)	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)		では看護師が検査を行っている施設もある。さらに、食道運動障 食道運動障害の診断ができることから、特定の施設基準の設定は必	
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎に記載するこ	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)		初学者でも食道運動障害の診断ができることから、経験年数など では検査には2人の医師と1人の看護師が必要と記載されている。	
٤)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	シカゴ分類v4.0、食道運動障害診療指針、POEM診療ガイドライン、GERD診療ガイドライン2021など		
⑧安全性 ・副作用等のリ	B安全性 従来法とHRMを比較したランダム化試験では、HRMでは従来法に比べて検査後の咽頭痛が多かったと報告されている ・副作用等のリスクの内容と頻度 な有害事象は報告されておらず、安全性に関しては問題ない。			
⑨倫理性・社会的 (問題点があれば)		該当なし。		

			_			
	妥当と思われる診療報酬の区分		D			
	点数 (1点10円)	11, 374				
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	生体検査試案第7.5版データ				
関連して減点 や削除が可能と	区分	区分をリストから選択				
考えられる医療	番号	該当なし				
技術(③対象疾患に対して現在	技術名	該当なし				
行われている医療技術を含む)	具体的な内容	該当なし				
	プラスマイナス		增(+)			
	予想影響額 (円)	63, 680, 000円				
予想影響額	その根拠	発在かかっている医療費:14,040,000円/年 注在の食道内圧測定検査料:7,800円 該技術導入後の医療費:207,720,000円/年 1該技術導入後の隆療料:113,740円 1響額:204,732,000 - 14,040,000=190,692,000円 「表観:204,732,000 - 14,040,000=190,692,000円 「不必要な酸分泌抑制薬投与を抑制できると仮定した際の影響額:190,692,000-130,000,000=60,692,000円				
	備考	三記のように当該技術を導入すると予想影響額は大きくプラスになってしまうが、プロトンポンプ阻害薬抵抗性GERDの30% 二食道運動障害が認められたとの報告もあり、当該技術により正確な病態評価を行うことで、不必要な酸分泌抑制薬投与を 即制することができる。2023年6月の消化性潰瘍用剤の総点数は23、212、073点であり、1年間で約28億円処方されている。こ のうち、3/4が胃食道逆流症(GERD)に対して投与されており、GERDの20%が酸分泌抑制薬抵抗性を呈し、その酸分泌抑制 転抗性GERDの30%が食道運動障害であると仮定すると、年間約1、3円の費用が削減できる。				
①提案される医療器又は体外診断薬 (主なものを記載		高解像度食道運動機能検査機器				
⑫提案される医療 保障)への収載が	表技術の海外における公的医療保険(医療 注況	2) 調べたが収載を確認できない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。			
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	a、国名、制度名、保険適用上の特徴 等	アメリカ合衆国やイギリスでは「食道内圧測定検査」として検査費用が請求されており、本邦と同様に高解像度食道運動機能検査として独立して設定されていない。しかし、アメリカ合衆国では検査費用は306~1,493ドルと保険によって大きな違いがあるものの、最低でも300ドル(1ドル145円と考えると約44,000円)であり、イギリスでは検査費用は約1060ポンド(1ポンド195円と考えると約207,500円)であり、本邦と比べて検査費用には大きな違いがみられている。				
③提案される医療	長技術の先進医療としての取扱い	d. 届	出はしていない			
⑭その他		特になし				
15当該申請団体以	l外の関係学会、代表的研究者等					
<b>⑥参考文献 1</b>	1) 名称 2) 著者	Esophageal motility disorders on high-resolution man Yadlapati R. Kahrilas PJ, et al.	nometry: Chicago classification version 4.0°			
	3) 雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要	Neurogastroenterol Motil. 2021 Jan;33(1):e14058 最新のシカゴ分類v4.0について解説されている。				
	1) 名称 2) 著者	食道運動障害診療指針 日本消化管学会 編集 (協力学会:日本食道学会)				
⑥参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本有に目子芸 編末 (励力子芸:日本長垣子芸) 多くのページでHRMおよびHRMを用いたシカゴ分類が解説さ	られている。			
32 32 41 <u>3</u> 1 =	4)概要	食道内圧検査の原理、従来法とHRMの違い、食道運動障害の病態などが解説されている。特に、シカゴ分類v3.0について、 具体例を示しながら詳細に解説している。				
1) 名称 (⑥参考文献 3) 雑誌夕 年 日 日 ページ		POEM診療ガイドライン				
		井上晴洋、塩飽洋生ほか 「ロ大当ル盟内垣籍学会雑誌 2019:60(6):1240-1270				
	3 )雑誌名、年、月、号、ページ   4 )概要	日本계化器内視鏡字会雑誌 2018:60(6):1249-12/0 食道アカラシアに対する内視鏡治療であるPOEMに関するカ	iイドラインであり、HRMを行うことを推奨している			
	1) 名称	ACG Clinical Guidelines: Clinical Use of Esophageal				
@ <del>*</del> ****	2) 著者	Gyawali CP, Carlson DA, et al.				
⑥参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Am J Gastroenterol 2020; 115: 1412-1428				
	4)概要	食道症状に対する診断アプローチが解説されており、食道	Í症状の診断には従来法ではなくHRMが推奨されている。			
	1) 名称	胃食道逆流症(GERD)診療ガイドライン2021 改訂第3版				
*****	2)著者	編集:日本消化器病学会、協力学会:日本消化管学会、E	d本食道字会			
16参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	2021年4月30日発行、39ページ 本邦におけるGERDの診療ガイドラインである。39ページに薬物治療抵抗性GERDの鑑別疾患に食道運動障害があることが記載				
	4)概要	されている。また、病態評価にHRMが有用であることも記	表されている。			

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

### 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 330101

提案される医療技術名	高解像度食道運動機能検査
申請団体名	日本消化管学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。 ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

K P SISHH : = : : : 2					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	薬価 (円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし					

#### 【医療機器について】

【医療機器について】					
名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
マノスキャン360、胃腸・食道運動モニタ (32081000)、スターメディカル株式会社	22000BZX0030200 0	2008/4/4	胃、食道、直陽、肛門の筋肉 の収縮による胃、食道、直 腸、肛門の機能を検査する。	なし	該当なし
スターレット、胃腸・食道運動モニタ (32081000)、スターメディカル株式会社	22800BZX0038600 0	2016/10/26	消化一年を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	なし	該当なし
プリズム2、胃腸・食道運動モニタ (32081000)、日本アッシュ株式会社	30400BZX0018000 0	2022/0/26	消化管の蠕動運動の検査で行う る、食でカーリーを行う をでイン・専用のプロスで をでして、中のでは、中のでは であると、中のでは、 であると、中のでは、 であると、中のでは、 では、 であると、 であり、 であり、 であり、 であり、 でいるで でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	なし	該当なし

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし			

【その他記載欄	(上記の欄に記載し	きれない内容が	ある場合又は再生	医療等製品を使用す	る場合には以て	下を記入すること)	]
---------	-----------	---------	----------	-----------	---------	-----------	---

特になし

提案番号(6桁) 申請技術名

申請学会名

330101

高解像度食道運動機能検査

日本消化管学会

### 【技術の概要】

高解像度食道運動機能検査(high-resolution manometry: HRM)は、従来の食道内圧検査に比べてセンサーを密に配置しており、食道運動を詳細に評価することができる。また、HRMでは食道運動を定量的に評価することが可能となり、蠕動波の各要素を評価するパラメータ値が自動計算されるため、診断フローチャートに値を当てはめることにより、食道運動障害を診断することができる。

### 【対象疾患】

• 食道アカラシアなどの食道運動障害、薬物治療抵抗性胃食道逆流症

社会医療診療行為別調査によると、現在の年間実施回数は1800回程度である。

### 【既存の検査法との比較】

従来法とHRMを比較した検討では、HRMは従来法より①食道アカラシアの診断精度が高く、より早期に食道運動障害を検出できる、②食道運動障害の診断において検者間の信頼性と診断の正確性が高い、③食道運動障害診療の初学者または中級者で診断精度が高く、診断が容易である、などの利点があることが報告されている。また、HRMを用いて食道アカラシアをサブタイプに分類すると、治療予後を予測することができる。

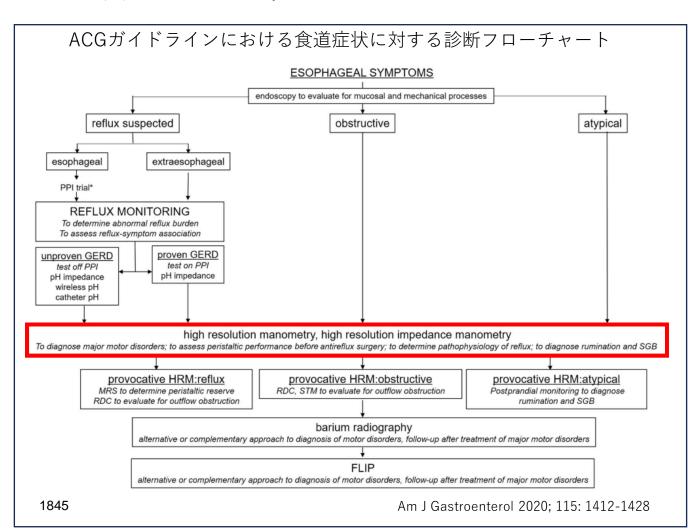
なお、従来法では困難であったが、HRMでは下部食道括約部と横 隔膜脚を区別することができ、胃食道逆流症(GERD)のリスク評 価にも有用である。

### 【診療報酬上の取扱】

• D検査、113,740円(生体検査試案第7.5版) ガイドラインや生体検査試案では従来法とは異なる検査と位置付け られており、HRMとして新たに保険収載すべきである。

### 【ガイドライン上の位置づけ】

• アメリカ消化器病学会(ACG)のガイドライン(下記)では食道症状の診療において従来法ではなくHRMが推奨されており、診断に欠かせない検査として位置づけられている。



### 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		331201			
提案される医療技術名		後腹膜悪性腫瘍手術(広汎摘出)			
申請団体名		日本消化器外科学会			
提案される医療 技術が関係する 診療科	主たる診療科(1つ)	18消化器外科			
		24泌尿器科			
	関連する診療科(2つまで)	25産婦人科・産科			
提案される医療技術又は提案される医療技術に類似した 医療技術の提案実績の有無		無			
過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)			リストから選択		
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する					
	追加のエビデンスの有無	有無をリストから選択			
	· 診療報酬区分		К		
	診療報酬番号	643			
		1-A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択		
		1 — B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択		
		1 - C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択		
		2-A 点数の見直し(増点)	0		
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択		
五	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから○を選択		
,,		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択		
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択		
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択		
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載			
提案される医療技術の概要 (200字以内) 後腹膜悪性腫瘍の手術は、消化器外科医が主に行うことが多いですが、難易度が高いものも多く、時に泌尿器科、産婦人科、整形が診療科が横断的に協力して手術を行います。血管合併切除や人工心肺を回しながら切除しなければならない症例もあり、この場合に利との協力が必須になります。また腎臓・副腎、腸管、膵臓、脾臓などの他臓器合併切除も高頻度に行います。 文字数: 180			刃除や人工心肺を回しながら切除しなければならない症例もあり、この場合は心臓・血管外		
後腹膜悪性腫瘍手術は難易度が高いため、経験の多い症例の集約化された施設での手術が望まれます。しかし現行の手 瘍が集約化された施設が継続的に手術を行うことは困難です。後腹膜悪性腫瘍手術の手術点数は胃癌に対する胃切除術 術と後腹膜悪性腫瘍切除術では、必要とする手術時間、人的資源が明らかに異なります(参考文献)。また、後腹膜悪 再評価が必要な理由 ・ 解臓、膵臓、狭臓、大血管ないことがかなり高頻度にあり、7割以上の症例で何らかの臓器合併切除を必要とします。 腎臓、膵臓、狭臓、大血をど多岐にわたります。しかし、現行の手術点数評価では、他臓は腎積(50分 の加算が認められておりますが、腸管、膵臓、脾臓、大血管切除などに対する加算はありません。腸管を切除した場合 します。胃癌手術などではその加算がありますが、後腹膜悪性腫瘍手術ではありません。以上により後腹膜悪性腫瘍手 いしたいと思います。			継です。後腹膜悪性腫瘍手術の手術点数は胃癌に対する胃切除術とほぼ同等ですが、胃切除 人的資源が明らかに異なります(参考文献)。また、後腹膜悪性腫瘍手術では、他臓器 こあり、7割以上の症例で何らかの臓器合併切除を必要とします。そしてその臓器も腸管、 以現行の手術点数評価では、他臓器合併切除は腎摘(50%)と肝臓部分切除(50%)のみ 大血管切除などに対する加算はありません。腸管を切除した場合は、必ず自動縫合器を使用		

#### 【評価項目】

LOT IMPS D 2	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案データ
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	K643 後腹膜悪性腫瘍手術 54、330点 ・対象とする患者;後腹膜悪性腫瘍。病理組織型は脂肪肉腫、平滑筋肉腫、未分化多形肉腫など多岐にわたります。 ・医療技術の内容;大きな開腹創で膵頭十二指腸、膵体尾部・脾臓、結腸、小腸、肝臓などを授動しつつ後腹膜腫瘍を露出して切除を行います。時には閉胸や胸骨縦切開を加えなければ切除できない場合もあります。 ・腫瘍は後腹膜の臓器である腎臓・副腎、膵臓、上行結腸、下行結腸、直腸、卵巣などを巻き込むことが多く、これらの臓器を合併切除しなければならない場合がよくあります。さらに下大静脈や腹部大動脈およびその分枝に浸潤することもあるため、これらの血管合併切除を必要とすることがしばしばあります。 ・点数や算定の留意事項;腎臓合併切除(50%)、肝臓合併切除(50%)は加算できます。しかしそれ以外の臓器合併切除加算はみとめられていません。
診療報酬区分 (再掲)	к

[掲)	643					
	後腹膜悪性腫瘍手術(広汎摘出)					
治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	後腹膜悪性腫瘍に対する薬物治療の選択は限られております。保険適応になっている薬剤のうち一次治療薬としてドキソルビシン、イホスファミドがありますが、これらの効果はおよそ15%程度と満足がいくものではありません。後腹膜肉腫に対して放射線治療は一定の効果がありますが、腫瘍が常に腸管と接する関係にあるため、照射を行うことができる症例は限られます。したがって、後腹膜悪性腫瘍に対しては手術が最善の治療になります。後腹膜肉腫の初発時切除率は95%以上であり、最も高頻度に発生する後腹膜脂肪肉腫切除例の5年生存率は85%、10年生存率は70%と比較的良好です。したがって切除可能な症例には、例え多臓器合併切除を必要としても積極的手術を行うことが患者の予後改善のため望まれます。					
ガイドライン等での位置づけ	後腹膜肉腫診療ガイドラインにおいて、RO切除を実施することが推奨されています(エビデンスの強さB)。このRO切除を確実に行うためには、他臓器合併切除を行う必要があることが数多くあります。またガイドラインでは手術をhigh volume centerで行うことが推奨されています。しかし、high volume centerとして後腹膜肉腫に対する高難度手術を現行の保険点数で継続してゆくことは経営上困難です。					
推定した根拠	再評価によって対象患者数や実施回数が変化することはありません。					
見直し前の症例数(人)	消化器外科NCDデータを用いた集計では後腹膜悪性腫瘍手術は年間およそ700~800例になります。ただしこれには泌尿器科、産婦人科、整形外科など他診療科の手術件数は含まれておらず、推定の年間対象者数は1,000例以上になると推測されます。一般的に後腹膜肉腫の発生率は年間人口10万人あたり0.5~1人と言われておりますので、上記は妥当な数字であると思われます。					
見直し後の症例数(人)	らともと希少疾患であり、見直しにより年間対象者数が急激に増加することはないと判断します。					
見直し前の回数(回)	年間約1,200例(推定)					
見直し後の回数(回)	年間約1,200例(推定)					
度	・日本サルコーマ治療研究学会では、毎年のように後腹膜肉腫の手術療法についての議論がなされます。この学会は整形外科、泌尿器科、一般外科、産婦人科、腫瘍内科、放射線科および患者会が横断的に参加する特殊な学会です。学会では、後腹膜肉腫には未だ有効な薬物療法がないので、積極的外科切除が推奨されることを提唱しております。患者会からも、「可能なものはなんとか切除してもらいたい」との要望が強く出ます。					
19年度) (年)	・一方で、後腹腹肉腫外科手術は難易度が高く、応用力を要する手術になります。手術は消化器外科が中心で行われることが多いですが、泌尿器 科、産婦人科、整形外科、形成外科、心臓血管外科の協力が必要な場合も数多くあります。また、同じ消化器外科の中でも、肝胆膵外科、上部消 化管外科、下部(骨盤)消化管外科などが協力する場合もよくあります。この意味で後腹膜肉腫外科手術は、きわめて専門性の高い、高難度の手 術であると言えます。					
施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	・施設の要件を特に設ける必要はありませんが、一般的に後腹膜肉腫手術においては、年間10例以上を行っている施設をhigh volume centerと判 断することが多いです。手術後の短期・長期治療成績もhigh volume centerの方がlow volume centerより優れているという報告が数多くありま す (参考文献2) 。					
人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	・胃癌に対する胃切除術36例と後腹膜肉腫切除術63例を比較した検討では、後腹膜肉腫手術に参加した外科医数の平均(標準偏差)は4.6人(± 1.8人)であり、胃癌に対する胃切除術の3.4人(±0.8人)より有意に多いという結果が得られています。したがって、外科医一人あたりの手術 点数を計算すると、後腹膜肉腫切除術は胃癌胃切除術よりかなり低くなってしまいます(参考文献参照)。					
その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	後腹膜肉腫診療ガイドライン(参考文献3)					
スクの内容と頻度	後腹膜肉腫手術は、通常の癌に対する手術よりも難易度が高く、応用力が要求されます。他臓器合併切除を行うことも多く、より多くの臓器を合併切除すればそれだけ手術リスクは上がります。後腹膜肉腫手術において、臓器合併切除がどこまで許容されるかという基準はありませんが、基本的には各臓器に発生する悪性腫瘍に対して行っている手術は、例えそれが複数組み合わさったとしても患者の安全が確保される範囲であれば許容できると思われます。					
D妥当性 必ず記載)	後腹膜肉腫手術の保険診療点数が低評価であるために、敢えて複数臓器合併切除を含めた拡大手術を手控えるという問題が生じる可能性があります。逆に、後腹膜肉腫に対する拡大手術が正当に評価されれば、積極的外科切除を選択する外科医が増え、それが最終的に患者の予後改善につながる可能性があります。					
見直し前 見直し後 その根拠	手術手技料 54,330点 手術手技料 95,737点 +腸管、腎臓、膵臓、肝臓、大血管の合併切除加算+自動吻合器使用加算+人工血管による血行再建加算 手術の難易度が高い、手術時間が長い、臓器合併切除の機会が多い、などの理由により再評価が必要と判断します。					
区分						
番号	特になし 特になし					
具体的な内容	特になし					
プラスマイナス	増(+)					
予想影響額(円)	496, 884, 000円					
その根拠	予想される当該技術に係る年間医療費の増額=[妥当と思われる診療報酬点数 (95,737点) -現行診療報酬点数 (54,330点)]x10円/点x本邦年間対象患者数 (推計 1,200人) x1人あたりの年間実施回数 (1回) = 496,884,000円					
備考						
[し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	なし					
	なし					
リ外の関係学会、代表的研究者等	日本サルコーマ治療研究学会(理事長 川井 章)					
	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予後等のアウトカム ガイドライン等での位置づけ 推定した根拠 見直し前の症例数(人) 見直し後の症例数(人) 見直し後の回数(回) 見直し後の回数(回) 見直し後の回数(回) え方の他の要件 (應所、看護師等の職種や人数、専門性や経験年数等) その他 (遵守すべきガイドライン等その他の要件) スクの内容と頻度					

	1) 名称	Financial burden of surgical treatment for retroperitoneal sarcoma.
⑭参考文献 1	2) 著者	Yokoyama Y. et al.
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Surgery Today, 2024, Oct, 54(10); 1201-1207.
	4)概要	2020年から2021年の期間に行われた胃癌に対する胃切除術 (55,870点) 35例と後腹膜肉腫切除術 (54,330点) 63例を比較した。後腹膜肉腫手術は胃癌手術に比べて手術時間が有意に長く、術中出血量も有意に多かった。手術に参加した外科医の数も胃癌が平均3.4人であるのに対して後腹膜肉腫は4.6人と有意に多かった。外科医一人あたりの手術手技点数を計算すると、胃癌が218,422円であるのに対して後腹膜肉腫は133,851円と有意に低値であった(胃癌で認められている自動吻合器加算は除外した計算としているので、実際の差はさらに大きい)。
	1) 名称	Identifying the minimum volume threshold for retroperitoneal soft tissue sarcoma resection: merging nationa data with consensus expert opinion.
00+1+-	2) 著者	Villano AM. Et al.
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	J Am Coll Surg 230:151-160. e2, 2020.
	4)概要	米国National Cancer Databaseの総数8,721例を用いた報告。年間手術症例数が1例増えるごとに、13例に達するまでは全死亡に対するリスクが4% ずつ低下することから、high volume centerを年間手術症例数13例以上に設定している。
	1) 名称	後腹膜肉腫診療ガイドライン
	2)著者	監修: 日本サルコーマ治療研究学会、日本癌治療学会 協力: 日本整形外科学会、日本泌尿器科学会、日本臨床腫瘍学会、日本病理学会、日本医学放射線学会、日本婦人科腫瘍学会
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	2021年12月15日 第1版発行
	4)概要	本邦初の後腹膜肉腫診療に関するガイドラインである。後腹膜肉腫においては積極的RO切除を行うこと、high volume centerで治療を行うことが 推奨されている。
	1) 名称	特になし
	2)著者	
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4) 概要	
①参考文献5	1) 名称	特になし
	2) 著者	
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	
	4)概要	

<sup>- ※</sup>③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

提案される医療技術に使用する医薬品、	医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 331201

提案される医療技術名	後腹膜悪性腫瘍手術(広汎摘出)
申請団体名	日本消化器外科学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし					

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
特になし					

### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の「使用目的」	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし				

【その他記載欄(上記の	の欄に記載しきれない内容が	ある場合又は再生医療等製品を使用す	~る場合には以下を記入すること)	1
-------------	---------------	-------------------	------------------	---

|--|

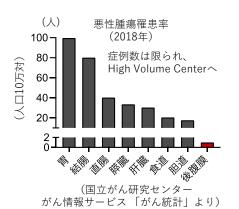
## 申請技術名;後腹膜悪性腫瘍手術(広範摘出)

#### 技術の概要

後腹膜悪性腫瘍に対する手術は隣接する臓器の合併切除が多く、複数診療科横断的な難易度の高い手術が必要である。 定型的な術式はなく、応用力が必要な膵臓合併切除や人工心肺補助下での血管合併切除を要することもある。

## 対象疾患

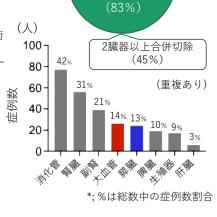
- ・後腹膜悪性腫瘍の罹患率は年間100,000人あたり1人の罹患率で希少がんに該当する。
- ・薬物療法や放射線療法の効果は限定的(**奏効率15%**程度)であり、後腹膜肉腫診療ガイドラインでも**手術療法が推奨**されている(エビデンスの強さ"B")。しかし、後腹膜肉腫の表現型は多岐にわたるため、統一された手術術式はなく難度が高く応用力が要求される。
- ・他臓器合併切除が必要な症例は手術における安全性の点からも集約化し手術を行うべきである。



#### 【手術関連データ比較】

	悪性胃切除術 (K655-2) 35例	後腹膜悪性腫瘍手術 (K643) 63例
診療報酬点数	55,870点	54,330点
手術従事医師数	3.4人	4.6人
他臓器合併切除	0例	17例
麻酔時間	321分	524分
手術時間	248分	417分
出血量	423mL	1,123 m L
手術料金/医師	145,300円	88,500円
手術料金/時間	135,270円	78,170円

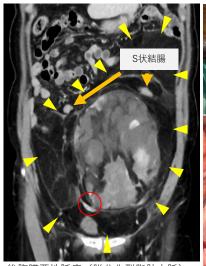
(Yokoyama et al, 2024)



当院後腹膜悪性腫瘍手術 【2015年~2024年】(182例)

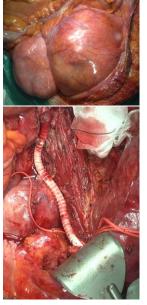
隣接臓器合併切除

初発後腹膜悪性腫瘍に対して 腫瘍切除・左腎臓・下行結腸〜S状結腸切除・ <mark>外腸骨動静脈</mark>合併切除および<mark>人工血管再建</mark>、人工肛門造設



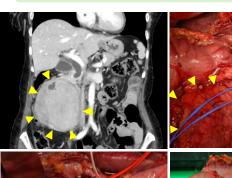
後腹膜悪性腫瘍(脱分化型脂肪肉腫)が左腎臓・下行結腸・左外腸骨動静脈に浸潤を認めた。根治切除のため腫瘍および隣接臓器合併切除を行った。

矢頭;後腹膜腫瘍,矢印;S状結腸,丸;外腸骨動脈



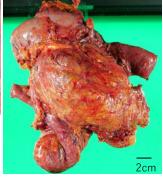
(Sunagawa et al, 2022)

### 他院での術後後腹膜腫瘍(脱分化型脂肪肉腫)に対して 右半結腸切除・膵頭十二指腸切除





他院での不適切手術後に紹介。 脱分化型脂肪肉腫は十二指腸・ 横行結腸および膵臓に浸潤して いたため根治切除を行った。 (手術時間 654分, 出血量 2,335mL)



## 【診療報酬上の取り扱い】

## 見直し前

- ・K643:後腹膜悪性腫瘍手術(54,330点)
- ・複数手術に係る費用の特例 100分の50に相当分を加点 別表第1 K695 肝切除術 1部分切除 (38,040点) × 0.5 → 19,020点 K772 腎摘出術 (21,010点) × 0.5 → 10,505点

## 見直し後

- ・957,374円(外保連試案ID:S93-0237200に基85℃)
- ・臓器切除数や合併切除を行う場合を含めた追加項目設定が望ましく、K643の改定が望ましい。

## 医療技術評価提案書 (保険未収載技術用)

5	整理番号 ※事務処理用	332101	
	提案される医療技術名	内視鏡治療後欠損部閉鎖法	
	申請団体名	日本消化器内視鏡学会	
40 th 7 mm	主たる診療科(1つ)	04消化器内科	
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	18消化器外科	
ログ7泉 1千	関連9 句診療件(2 つまで)	01内科	
	・術又は提案される医療技術に類似した医 療技術の提案実績の有無		有
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)	令和6年度	
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	内視鏡治療後欠損部閉鎖法	
	追加のエビデンスの有無		
提案される医療技術の概要 (200字以内) 文字数: 110		内視鏡的粘膜下層剥離術後に生じた粘膜欠損部を内視鏡的に粘膜で覆うことで完全に閉鎖する医療技術である。その結果、 後出血や穿孔などの重篤な遅発性偶発症の発生リスクが軽減する※ことが見込まれる。「追加のエビデンスには※を付記」	
対象疾患名		胃・十二指腸・大腸に発生した早期悪性腫瘍	
保険収載が必要な理由 (300字以内)		内視鏡治療後に後出血や穿孔など遅発性偶発症を生じた場合、入院期間の延長や輸血、緊急内視鏡・手術等が必要となる。 止血用クリップなどの転用により治療直後の欠損部の閉鎖が試みられているが、欠損部が大きい場合には、完全閉創が困難 であった。近年、新規創閉鎖法や軟性内視鏡用縫合器の開発によって、欠損部の大きさにかかわらず完全閉創が可能となっ た。完全閉創することで重篤な遅発性偶発症の発生リスクを大幅に減少させ得ることが明らかになり、ハイリスク群では創 部の完全閉鎖が推奨されている。偶発症の発生率の減少は、人的資源及び医療費の軽減につながり、本技術の保険収載は妥	
文字数: 286		当であると考えられる。	

【評価項目】			
①提案される医療 ・疾患、病態、症		以下の要件を満たす、内視鏡治療後に偶発症(後出血、穿孔など)を来す可能性が高い患者 ・胃内視鏡的粘膜下層剥離術を施行し、1)粘膜欠損径が3cm以上で抗血栓薬内服中(治療のための体薬を含む)の患者、 2)粘膜欠損径が3cm以上で透析中の患者、3)病変がU領域もしくは胃管に生じた患者 ・十二指腸内視鏡的粘膜下層剥離術を施行した患者 ・大腸内視鏡的粘膜下層剥離術を施行した患者 ・大腸内視鏡的粘膜下層剥離術を施行し1)粘膜欠損径3cm以上で抗血栓薬内服中(治療のための体薬を含む)の患者、 2)粘膜欠損径3cm以上で透析中の患者、3)病変が盲腸に生じた患者、4)粘膜下層の剥離中に高度線維化を認めた患 者、5)再発病変を切除した患者。	
②提案される医療 ・方法、実施頻度 (具体的に記載	、期間等	経口、または経肛門的に挿入した軟性内視鏡を用いて粘膜欠損部の閉鎖を行う。閉鎖には、体内用結紮クリップ、ディスポーザブル結紮装置、単回使用自動縫合器、単回使用持針器、縫合糸などを用いる。粘膜欠損部を正常粘膜で完全に覆うことで、術後の後出血や穿孔を予防し、内視鏡治療後の遅発性偶発症の低減や入院期間の短縮、短期滞在手術の実現が可能となる。	
	区分	к	
	番号	K 6 5 3 、K 7 2 1 - 4	
して現在行われ ている医療技術	医療技術名	早期悪性腫瘍胃粘膜下層剥離術、早期悪性腫瘍十二指腸粘	膜下層剥離術、早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術
(当該医療技術 が検査等であっ て、複数ある場	既存の治療法・検査法等の内容	内視鏡的粘膜下層剥離術では、経内視鏡的に高周波装置を用いて病変の全周を切開し、病変下の粘膜下層を剥離することで病変を一括に切除する。既存の方法では、熱損傷が加わった筋層を露出させたまま手術を終了している。偶発症発生のリックが高い症例では、止血クリップを代用し閉鎖が試みられているが、粘膜損傷が広範に及んだ場合には、完全に閉創するプ法がない。一方で、出血や穿孔などの偶発症が生じた場合、緊急手術を含めた追加治療や輸血、長期間の絶食、抗生剤の持ち、入院期間の延長等が必要となる。	
④有効性・効率性 ・新規性、効果等 ・長期予後等のア	について③との比較	新規創閉鎖法や軟性内視鏡用縫合器により、粘膜欠損部の完全な閉鎖を実施することで、重篤な遅発性偶発症の予防を行う。偶発症発生リスクの軽減は、輸血、緊急内視鏡・手術等の回避につながり入院期間の短縮や短期滞在手術が実現する可能性がある。	

⑤ ④の根拠と なる研究結果等	研究結果	胃内視鏡的粘膜下層剥離術後の偶発症は、10,821例の多施設検討において穿孔率が2.3%であった (Digestive Endoscopy 2019: 31:30-39)。また、8,921例のメタ解析によると、抗血栓薬服用継続群の後出血率は23.4%で、非内服群の4.2%よりも大幅に高率であった。一方、抗血栓薬服用を継続下に胃内視鏡的粘膜下層剥離術を実施し縫合糸を用いた内視鏡的手縫い縫合にて創部を閉鎖した多機関共同単アーム前向き第11相試験43例の経験では、後出血率は関値、期待値ともに下回る7%であり、有意な後出血低減効果を認めた(文献1)。また、抗血栓薬服用患者を創閉鎖未施行群と閉鎖群でそれぞれ50例 (29.8%)と56例 (33.3%)合む比較検討においてにおいて、内視鏡用クリップで閉鎖した群の後出血率は非閉鎖群に比して有意に低いと (7.7% vs. 1.8%)と報告されている (7.7% vs. 1.8%、文献2)。十二指腸における内視鏡的切除例438例を対象としたメタ解析では、創部を閉鎖をしなかった場合、21.1%で重篤な偶発症が発生した。しかし、創閉鎖を行うことで、その発生リスクを80%以上低減できることが報告されている (リスク比 0.19 [95%CI, 0.10-0.38; P < 0.01]) (文献3)。167例を対象とした多施設検討では、十二指腸内視鏡的粘膜下層剥離術後の穿孔率は25%と報告されている (小野ら、胃と腸46,1669-1677,2011)。一度、十二指腸内視鏡治療後の偶発症が発生すると膵頭十二指腸切除などの非常に高侵襲な処置を要し、致命的な状態に至る可能性もある。そのため、十二指腸癌診療ガイドライン2021年版では、十二指腸内部の治療治療後は創部の完全閉鎖を行うことが推奨されている (文献4)。大腸内視鏡的粘膜下層剥離術については、国内ハイボリュームセンターが参加した多施設研究において、1,814例の結果を解析した結果、後出血率2.6%、穿孔率2.9%と報告されている。また、緊急手術も0.5%の症例で実施されていた。ハイボリュームセンターの結果であることを考慮すると、一般的な偶発症の発生リスクはさらに高いと考えられる。2,062例を対象とした後ろ向き多施設研究では、D0AC内服患者の割非閉鎖群の後出血率は、閉鎖群に比して有意に高く(10.8% vs. 5.2%、P = 0.049)(Takada K, et al.			
		Endoscopy 2025) - 一方、Nomura T.らは大腸内視鏡的粘膜下層刺離術後に、新規閉鎖法にて粘膜欠損部を完全閉鎖することで、いずれの遅発性偶発症も予防し得た (0/30) と報告している (Nomura T. e l. Surg Endosc. 2020)。本邦で行われた20-50 mmの大腸腫瘍に対する内視鏡的粘膜下層刺離術を施行した300例を対象とした多施設前向きランダム化比較試験において、創閉鎖群の後出血率は、非閉鎖群に比して有意に低く (6.7% vs. 20.1% p<0.001)、重度の後出血率も同様に閉鎖群で低かった (1.3% vs. 8.7%, p=0.003) (文献5)。  2a  ガイドライン等での記載あり (右欄に詳細を記載す 十二指腸癌診療ガイドライン2021年度版、日本消化器内視鏡学会 かえ思えないます。 20.000 に対して、20.000 に対しては、20.000 に対しに対しては、20.000 に対しに対しては、20.000 に対しては、20.000 に対しに対し、20.000 に対しては、20.000 に対しては、20.000 に対しに対しては、20.000 に対しに対しに対しては、20.000 に対しに対しに対しに対しては、20.000 に対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに			
	ガイドライン等での位置づけ	プイドライン等での記載の多くな情報に計画を記載する。) 学会、当該治療ガイドラインにおいて、創部の被覆を含めた偶発症の予防を行うことを弱く推奨する.			
	年間対象患者数(人)	16, 363			
	国内年間実施回数(回)	13, 200			
※患者数及び実施	i回数の推定根拠等	2022年度社会医療診療行為別統計によると、K653早期悪性腫瘍胃粘膜下層剥離術は49,304例であった。そのうちハイリスク症例は20%と推察され、実際に創閉鎖が行われる症例は、ハイリスク症例の80%程度(推定7,888人)と考えられた。悪性腫瘍十二指腸粘膜下層剥離術は558例であった。K721-4早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術は29,719件であり、そのうちハイリスク症例は20%と推察され、実際に創閉鎖を行う症例は、ハイリスク症例の80%程度(推定4,755人)に対して実施されると推定した。以上から、全体の推定実施回数は13,200件と見積もった。			
⑦医療技術の成熟 ・学会等における ・難易度(専門性	位置づけ	当該技術は外保連試案に掲載されており(試案コード: E15-5M01350、E15-5M03050、E15-5M04150、E15-5M10950)、技術度 区分はCである。実施に当たっては、当該領域の内視鏡的粘膜下層剝離術に習熟した医師が行うことが望ましい。			
(1) (1) (1)	施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	・食道や胃または大腸の早期悪性腫瘍粘膜下層剥離術症例が年間20例以上の実施経験があること。 ・内科、外科、消化器内科、消化器外科、内視鏡内科又は内視鏡外科を標榜していること。			
要と考えられる	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等) その他	・当該保険医療機関において、消化管内視鏡手術について5年以上の経験を有する常勤の医師が配置されていること。 ・緊急手術が可能な体制を有していること。 ・当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本消化器内視鏡学会の十二指題癌診療ガイドライン、胃癌に対する			
٤) "	(遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	当該技術の適応の判断及び実施に当たっては、日本消化器内視鏡学会の十二指腸癌診療ガイドライン、胃癌に対する ESD/EMRガイドライン、大腸 ESD/EMR ガイドラインを参考にすること。			
	スクの内容と頻度	周囲臓器損傷、狭窄、粘膜損傷、出血、穿孔、予期せぬ異物残存の偶発症が起こる可能性があるが、その頻度は極めてまれである。			
⑨倫理性・社会的 (問題点があれは		問題なし			
	妥当と思われる診療報酬の区分	К			
	点数 (1点10円)	【胃】33,900点、【十二指腸】44,400点、【大腸】25,200点			
		【胃】 (ここから) 外保連試案データ			
⑩希望する診療 報酬上の取扱い	その根拠	(ここから) 外保連試案データ			
		(ここから) 外保連試案データ			
関連して減点や削除が可能と	区分	その他(右欄に記載する。) なし			
老えられる医療	番号	特になし			
技術(③対象疾患に対して現在	技術名	<u>特になし</u>			
行われている医療技術を含む)	具体的な内容	特になし			

	<b>ヿ</b> ゚゚゠ヮヮノ゚゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゚゚゠゙゚゚		Set ()	
	ブラスマイナス       予想影響額(円)	32, 085, 883	減(一)	
予想影響額その根拠		ハイリスク患者で胃粘膜下層剥離術後に創閉鎖を行った場合、①後出血、②穿孔による入院期間の延長、③緊急外科手術となる割合をそれぞれ、①21.6%、②23%、③14%削減できると見積もった。同様に、十二指腸では、①17.1%、②20%、③23.3%、大腸では、①1096、②4.5%、③0.9%上削減できると見積もった。後出血が起こった場合、類回のK654内視鏡的止血術、輸血などが必要で、その医療費は胃や大腸で50万円、十二指腸では70万円(K682-3 内視鏡的経鼻胆管ドレナージ術を含む)と見積もった。穿孔し、3週間の入院期間の延長、中心静脈栄養、抗生剤の投与、各種画像検査などが必要となった場合、各臓器とも追加の医療費は63万円と見積もった。穿孔し緊急手術が必要となった場合、胃では250万円(K703 1 膵頭十二指腸切除術の場合)、大腸では、136万円(K719 3結腸切除術、K726人工肛門造設術、K637-2経皮的腹腔膿瘍ドレナージ術)に増額すると見積もった。創閉鎖を行うことで偶発症発生数の減少が見込まれ、その減額分の医療費は40.3、164、034、130円と見積もられた。偶発症ハイリスク症例に対して創閉鎖を行うことで、入院期間を3日間短縮することが可能と考えらる。ハイリスク症例で偶発症を回避できる患者は12、747人と推定され、3日間の医療費を65、000円とすると、更にB)828、555、754円の医療費が削減できると考えられた。本技術の手技保険点数を30、000点と設定した場合、本技術の導入による影響額は以下の通り試算される。300、000円×13、200(例) - A) 3、164、034、130円(偶発症の低減効果) - B) 828、555、754円(入院期間短縮効果)=- 2の結果、創閉鎖の導入により医療費削減が可能であると推察される。		
	備考			
⑪提案される医療 器又は体外診断導 (主なものを記載	t e		回使用自動縫合器、単回使用持針器、吸収性有棘縫合糸、自然開口 ディスポーザブルループカッター、リップ装置、OTSCツイングラ	
⑫提案される医療 保障)への収載な	§技術の海外における公的医療保険(医療 状況	3)調べていない	1)を選択した場合は、下の欄に詳細を記載。	
※ 該当する場合 (例:年齢制限)	合、国名、制度名、保険適用上の特徴 等	特になし		
⑬提案される医療	§技術の先進医療としての取扱い	d. 雇	出出していない	
<b>④その他</b>		特になし		
⑤当該申請団体以外の関係学会、代表的研究者等		日本消化器病学会		
	1) 名称 2) 著者	Endoscopic hand suturing has the potential to reduce in patients on antithrombotic agents: Multicenter pl Goto O, Morita Y, Takayama H, et al.	e bleeding after gastric endoscopic submucosal dissection hase II study.	
⑯参考文献 1	る) 雑誌名、年、月、号、ページ	Dig Endosc 2025, Mar. 37, 266-74		
	4)概要		bし、縫合糸を用いた内視鏡的手縫い縫合にて創部を閉鎖した多機 □率は閾値、期待値ともに下回る7%であり、有意な後出血低減効果	
	1) 名称	bleeding after endoscopic submucosal dissection: a r (with video).	able-clip over-the-line method to decrease the risk of multicenter propensity score-matched case-control study	
⑯参考文献 2	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Sugimoto S, Nomura T, Temma T, et al. Gastrointest Endosc. 2024 Epub ahead of print.		
	4) 概要		こおいて、内視鏡用クリップで閉鎖した群の後出血率は非閉鎖群に	
	1) 名称	superficial nonampullary duodenal epithelial tumors	uce delayed adverse events after endoscopic resection of : a meta-analysis of observational comparative trials.	
16参考文献3	2) 著者 3) 雑誌名、年、月、号、ページ	Tsutsumi K, Kato M, Kakushima N, Iguchi M, Yamamoto Gastrointest Endosc. 2021, Feb. 93, 367–374.	Y, Kanetaka K, Uraoka T, Fujishiro M, Sho M: Japan	
4)概要		十二指腸の内視鏡切除術後の欠損部を閉鎖した比較試験4報のメタ解析。創部の閉鎖により遅発性偶発症発生が80%以上減少(リスク比 0.19 [95%CI, 0.10-0.38; P <0.01])することが示された。		
1) 名称 2) 著者		十二指腸癌診療ガイドライン 2021年版 十二指腸癌診療ガイドライン作成委員会		
⑥参考文献 4	2 / 414 3 ) 雑誌名、年、月、号、ページ	十二指腸癌診療ガイドライン作成委員会 金原出版、P23-25, CG5		
4) 概要 創部の被覆を含めた偶発症の予防を行うことを弱く推奨すると記載されている.				
	1) 名称 2) 著者	a multicentre randomised controlled trial (EPOC tria Miyakawa A, Tamaru Y, Mizumoto T, et al.	al dissection of large flat and sessile colorectal polyps: al).	
16参考文献 5	3) 雑誌名、年、月、号、ページ 4) 概要	GÚT. 2025. Epub ahead of print. 本邦で行われた20-50 mmの大腸腫瘍に対する内視鏡的粘膜下層剥離術を施行した300例を対象とした多施設前向きランダム 化比較試験において、創閉鎖群の後出血率は、非閉鎖群に比して有意に低く(6.7% vs. 20.1% p<0.001)、重度の後出血率 も同様に閉鎖群で低かった(1.3% vs. 8.7%, p=0.003)。		

※⑮については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

## 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

332101

提案される医療技術名	内視鏡治療後欠損部閉鎖法
申請団体名	日本消化器内視鏡学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- 該当する製品の添付文書を添付すること。
- 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。 ×
- 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承 認見込みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	<u> </u> —	<u> </u>	_
特になし	<b> </b>	_	_	_	_
特になし	_	_	_	—	_

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事 承認見込みの場合等はその旨を記載)
ゼオスーチャー M (単回使用自動縫合器) ゼオンメディカル株式会社	23000BZX0034500 0	2018/11/16	滅菌糸で自動縫合することに より胃・十二指腸粘膜損傷部 位の縫縮および胃・十二指腸 壁全層欠損部位を縫合閉鎖す ること	該当なし	_
Sutuart(ディスポーザブル持針器 FG260)オリンパス社	13B1X0027700069 4	2022/2/2	よび縫合糸を把持すること	該当なし	_
OTSCシステム(体内用結さつクリップ) センチュリーメディカル株式会社	23000BZX0039600 0	2018/12/20	消化管の穿孔、瘻孔、出血 部、リークの閉鎖、あるいは 組織の圧迫に用いる	該当なし	_

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込みの 場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	—	_
特になし	_	_	—	—

#### 【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入するこ

【での他記載欄(上記の欄に記載しされない内容かのも場合又は再生医療手製品を使用する場合には以下を記入すること)】
4. ゼオタイアッパー S (自然開口向け単回使用内視鏡用非能動処置具) ゼオンメディカル株式会社、薬事届出番号13B1X00111000019、2018/9/20 5. フックカッター MI (自然開口向け単回使用内視鏡用非能動処置具) ゼオンメディカル株式会社、薬事届出番号13B1X00111000018、2018/9/20、ゼオクリップ (体内用結さつクリップ) ゼオンメディカル株式会社、薬事承認番号22900BZX00232000、2017/4/28 クリップ装置 (自然開口向け単回使用内視鏡用非能動処置具) ゼオンメディカル株式会社、薬事届出番号13B1X00111000017、2017/4/28 8. ラ 7. ゼオ 8. ディスポーザブ イカル株式会社、薬事届出番号13B1X00111000017、2017/4/28 8. ディスポーザブ 644、2022/2/2 9. EZ clip (ディスポーザブ 2005/4/1 10. Quick clip Pro (ディスポーザブル回 1018/9/6 11. 留置スネア (ディスポーザブル結紮装置) オリン 12. EZ Clip (回転クリップ装置 HX-110) オリンパス社、薬事 13. シュアクリップ (体内用結さつクリップ) エム・シー・メディカル株式会 14. OTSCツイングラスパー (自然開口向け単回使用内視鏡用非能動処置具) センチュリー プリップ装直 (自然用口向け単凹使用内税競用并能動処直長) セオファディカル株式芸社 ルループカッター FS-410 (オリンパス社)、薬事届出番号13B1X00277000644、2022/2/2 ル回転クリップ HX-610) オリンパス社、薬事承認番号23000BZX00171000、2005/4/1 転クリップ装置HX-202) オリンパス社、薬事承認番号23000BZX00265000、2018/9/6 パス社、薬事認証番号224ABBZX00137000、2012/8/31 届出番号13B1X00277000037、2005/4/1 社、薬事承認番号23000BZX00256000、2018/9/1 メディカル株式会社、薬事届出番号13B1X00089050603、2018/12/20

| メティカル株式会社、楽事庙出番号13B1X00089050003、2018/12/20 15. V-Loc™ 180クロージャーデバイス(有棘縫合糸VLOCL0804)コヴィディエン、薬事承認番号22200BZX00140000、2010/2/15 16. V-Loc™ 180クロージャーデバイス(有棘縫合糸VLOCL0604)コヴィディエン、薬事承認番号22200BZX00140000、2010/2/15 17. V-Loc™ 90クロージャーデバイス(有棘縫合糸VLOCM0804)コヴィディエン、薬事承認番号22400BZX00064000、2010/2/15 18. V-Loc™ 90クロージャーデバイス(有棘縫合糸VLOCM0604)コヴィディエン、薬事承認番号22400BZX00064000、2010/2/15 19. MANTIS Closure Device(体内用結さつクリップ)ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社、薬事承認番号30500BZX00015000、2023/1/23 20. Resolution 360 Clip 235cm BX 1(体内用結さつクリップ)ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社、薬事承認番号21900BZX000670000、2007/7/17

リップ)ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社、薬事承認番号21900BZX00670000、2007/7/17

22. リゾリューション 上部用 BX10 (体内用結さつクリップ) ボストン・サイエン

ティフィック ジャパン株式会社、薬事承認番号21900BZX00670000、2007/7/17

23. リゾリューション 下部用 BX10 (体内用結さつクリップ) ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式

会社、薬事承認番号21900BZX00670000、2007/7/17 24. トップオーバーチュー -ブダブルスリム型(オーバーチューブ)トップ、薬事認証番号219AABZX00244000、2015/9/17 25. Dual Action Tissue クリップ(体内用結さつクリップ) エム·シー·メディカル株式会社、薬事承認番号30600BZX00137000、2024/7/4

## 概要図

## 「内視鏡治療後欠損部閉鎖法」について

## 【技術の概要】

内視鏡治療後の粘膜欠損部を軟性内視鏡を用いて閉鎖すること により、重篤な遅発性偶発症(後出血、穿孔など)を予防する。

## 【対象疾患】

以下の要件を満たす、内視鏡治療後に偶発症(後出血、穿孔など)を来す可能 性が高い患者

- 胃内視鏡的粘膜下層剥離術を施行し、1)粘膜欠損径が3cm以上で抗血栓薬 内服中(治療のための休薬を含む)の患者、2)粘膜欠損径が3cm以上で透析 中の患者、3)病変がU領域もしくは胃管に生じた患者
- 十二指腸内視鏡的粘膜下層剥離術を施行した患者
- 大腸内視鏡的粘膜下層剥離術を施行し1)粘膜欠損径3cm以上で抗血栓薬内 服中(治療のための休薬を含む)の患者、2)粘膜欠損径3cm以上で透析中の 患者、3)病変が盲腸に生じた患者、4)粘膜下層の剥離中に高度線維化を認 めた患者、5)再発病変を切除した患者。

令和4年度の社会医療診療行為別調査によると、年間対象患者は13,200人程度と考えら れる

早期胃癌に対する内視鏡的粘 膜下層剥離術後の粘膜欠損









単回使用自動縫合器 (OverStitch™, アポロエンドサー ジェリー社)を使用した欠損部閉 鎖後(胃)

ディスポーザブル持針器 (SutuArt™. オリンパス社)に よる内視鏡的手縫い縫合後(大腸)

1855

4.20%

抗血栓薬非内服群

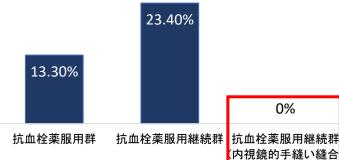
## 【既存の治療法との比較】

欠損部を閉鎖することで、偶発症発生リスク が軽減し、輸血、緊急内視鏡・手術等の回避に つながる。また、入院期間の短縮や短期滞在 手術が実現する可能性がある。

## 【診療報酬上の取扱】

- •K手術
- -30.000点 創閉鎖を行うには、単回使用自動縫 合器などの医療機器を使用するため。

胃粘膜下層剥離術後出血発生率



十二指腸粘膜下層剥離術後偶発症発生率



## 医療技術評価提案書 (保険既収載技術用)

3	整理番号 ※事務処理用		332201			
	提案される医療技術名	大腸内視鏡のAI診断支援の増点				
	申請団体名	日本消化器内視鏡学会				
	主たる診療科(1つ)	04消化器内科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	18消化器外科				
		00なし				
	技術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無	有				
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和6年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	大腸内視鏡のAI診断支援				
	追加のエビデンスの有無	有				
	診療報酬区分	К				
	診療報酬番号	K720, K721				
		1 - A 算定要件の見直し(適応) 1 - B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択 該当する場合、リストから○を選択			
		1 - C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから〇を選択			
		2 - A 点数の見直し(増点)	0			
		2 一 B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから〇を選択			
再	[評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	該当する場合、リストから〇を選択			
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから〇を選択			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから〇を選択			
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択			
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載				
提案され	る医療技術の概要(200字以内)	大腸内視鏡検査を実施する際に、大腸内視鏡動画から大腸ポリープの持つ特徴を解析し検出支援を行うプログラム医療機器を用いて病変検 を行い、診断されたポリーブを切除した場合に、算定できる「病変検出支援プログラム加算」について、増点を要望する。令和6年改訂以降 学会からポジションステートメントを発表、更にその後我が国から発表されたランダム化比較試験で腺腫検出向上や見逃し削減などの有効性 された。				
文字数:	199					
	再評価が必要な理由	前回改訂以降、当学会から現行のガイドラインに相当するポジションステートメント (参考文献1)で、我が国から発表されたランダム化試験(※ 追加エビデンスあり、参考文献2)の結果も含めて大腸内視鏡のAI診断支援で腺腫の検出率を向上させる可能性が高いというポジションステートメ ントを発表している。また、現行の加算には「内視鏡に関する専門の知識及び5年以上の経験を有する医師により実施された場合に算定すること」という専門医相当の検査者制限が設けられていることより、内視鏡医の技能に応じた人件費の観点からも増点について再評価が必要と考えた。				

## 【評価項目】

【評価項目】						
①再評価すべき具 (根拠や有効性等		日本のデータを使用したシミュレーションモデル分析を行い、大腸内視鏡にてAI診断を併用する場合としない場合の大腸がんの発生率、死亡率、検査・治療にかかる予測医療費について対象集団の生涯経過を比較分析したところ、AIの費用が6,000円から7,000円まであればAI診断併用の方。費用対効果が高くなることが示されている(参考文献3)。また、外保達試案2006での内視鏡試案総額で、E15-IM02940(大腸内視鏡検査、全大農)は終額68,820円(内、医療機器費6、全人場)は終額68,820円(内、医療機器費6、206円)で主に医療機器費用で大きな差がある。更に、「病変検出支援プログラム加算」では、「内視鏡に関する専門の知識及び5年以上の経8を有する医師により実施された場合に算定すること」と検査者制限が設けられていることを鑑みると現行の60点の加算は再評価が必要と考えらだっ。 (ここから) 外保速試案データー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
②現在の診療報酬・対象とする患者・医療技術の内容・点数や算定の留	F	大腸内視鏡検査を実施する際に、大腸内視鏡動画から大腸ポリープの持つ特徴を解析し検出支援を行うプログラム医療機器を用いて病変検出支援 を行い、診断されたポリーブを切除した場合に、患者1人の一連の大腸内視鏡検査につき1回に限り算定できる。点数は60点の加算、算定の留意事 項として、「内視鏡に関する専門の知識及び5年以上の経験を有する医師により実施された場合に算定すること」となっている。				
診療報酬区分(再	[掲)		К			
診療報酬番号(再	[掲)	K721				
医療技術名		病変検出支援プログラム加算				
③再評価の根	治癒率、死亡率やQOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	「内視鏡AIに関するポジションステートメント」には、本邦で行われた大規模前向き試験を含む21のランダム化比較試験のメタア 腫検出率は8%上昇すると記載されている(参考文献4)。なお、一般に腫瘍検出率が1%向上すると、これによって3%の大腸癌罹患を 腸癌死亡を減らせるとされる(参考文献5)。すなわち、CADeを使用することにより24%(8×3)の大腸癌罹患および40%(8×5)の大 制が期待される。				
拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	ガイドライン等での記載あり(右欄に詳細を記載す る。) 大腸内視鏡用CADeは、大腸内視鏡のクオリティを向上させるのかと チョンに対して、RCTを含むメタアナリシスでの腺腫検出率の向上 向上させる可能性が高いというポジションステートメントを記載し				

	<u></u>
推定した根拠	年間対象者数については、K721内視鏡的大陽ボリープ・粘膜切除術への加算となることから、令和4年のNDBオープンデータ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177221_00014.html) K721算定数を根拠に記載し、今後微増はあるかもしれないが大きな変化はないと推定した。見直し前の回数については、令和4年の症例数に企業提供の納入数から推定した令和7年の大腸CADe普及率(8%)を掛け 算して算出した。見直し後は、令和8年度の大腸CADeの普及を矢野経済研究所の市場成長予測から、10%と推定(令和7年の推定大腸CADe普及率 8.0%掛け市場成長率128%(https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3541))して算出した。
見直し前の症例数(人)	1, 522, 851
見直し後の症例数(人)	1, 522, 851
見直し前の回数(回)	121, 828
見直し後の回数(回)	155, 620
度 位置づけ 等)	当該技術は、比較的新しい技術ではあるが日本消化器内視鏡学会では教育セミナーではその検査方法や有効性についての講義、適正使用指針を作成し学会員に適正使用についての周知を行っている。2024年には同学会から、「内視鏡AIに関するポジションステートメント」(参考文献1)を出版し、本邦で実施された試験を含む21のランダム化比較試験のメタアナリシス(参考文献4)でCADeを用いることで腺腫の検出率が向上した結果をもって「大腸内視鏡用CADeは、腺腫の検出率を向上させる可能性が高い」というステートメントを記載している。また、当該技術は、「外保連試案2024」に大腸内視鏡検査(AI診断支援)として掲載されており、技術的区分は「C」であり難易度は高くない
施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体 制等)	大腸内視鏡検査が行える施設であれば実施については問題なく、特別な標榜や体制は必要としない。
人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	医師1名、介助看護師または検査技師1名。医師の技量としては、基本的な内視鏡挿入・観察技術があれば実施可能であり、基本領域の専門医程度 の経験年数で実施可能である
その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	「内視鏡AIに関するポジションステートメント」「人工知能技術を活用した内視鏡画像診断支援ソフトウェアの臨床使用に関する管理指針」
スクの内容と頻度	AAIによる診断支援であるため、副作用などのリスクはない。AIの診断の精度は、専門医と同等であることが示され医療機器として薬機法承認が得られており、薬機法上の医療機器位置づけも「観察者による病変の指摘や腫瘍・非腫瘍の疾患鑑別の補助である」ことより、本技術による誤診のリスクは最小限であると考えられる。
妥当性 必ず記載)	特に問題なし
見直し前 見直し後 その根拠	60点 200点 医師の経験年数指数と人件費/時間では、専門医相当の技術度区分Cは、Aと比べて2.02倍(外保連試案2024)であり、医療機器導入費用も加味して 算出した。
区分	区分をリストから選択 特になし
技術名	特になし 特になし
具体的な内容	特になし
プラスマイナス	增 (+)
予想影響額 (円) その根拠	2.4億円 短期的には、④普及性の変化(年間実施回数155.620回) × CADe使用で向上する腺腫発見割合8%増(1.08) x (200-60)x10 =¥235.297,440増加する。一方で、長期的にみればCADeを使用することにより24%(8×3)の大腸癌罹患および40%(8×5)の大腸癌死亡の抑制が予想されるため、将来的 には国民の健康長寿や医療費の大幅な抑制への貢献が期待出来る。
備考	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177221 00014.html
し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	特になし
	特になし
外の関係学会、代表的研究者等	日本消化器病学会
	見直し前の症例数 (人) 見直し後の症例数 (人) 見直し後の症例数 (回) 見直し後の回数 (回)  度性位置づけ等)  施設の要件 (操榜科、手術件数、検査や手術の体制等)  た医師、看護師等の職種や人数、専門性や経験年数等) その他 (遵守すべきガイドライン等その他の要件) スクの内容と頻度  妥当性 必ず記載) 見直し後 その根拠 区分 番号 技術名 具体的な内容 プラスマイナス 予想影響額 (円) その根拠 備考

⑭参考文献 1	2) 著者	森悠一、石原立、緒方晴彦、他						
-								
	3)雑誌名、年、月、号、ページ	日本消化器内視鏡学会雑誌						
	4)概要	消化器内視鏡検査領域におけるAIに関して、学会員が臨床現場で活用する際に重要となる診療上の有用性、内視鏡検査の質・費用対効果、診療上 の不利益、準備知識、医療安全・法的責任についての9個のクリニカルクエスチョンに対して文献検索を行い、ステートメントを提供した。						
	1) 名称	Clinical Evaluation ofComputer-Aided Colorectal Neoplasia Detection Using a Novel Endoscopic Artificial Intelligence: A Single-CenterRandomized ControlledTrial.						
	2) 著者	Nakashima H, Kitazawa N, Fukuyama C,et al.						
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Digestion. 2023:104(3):193-201.						
	4)概要	ランダム化比較試験によって、大腸内視鏡検査でCADeによる診断支援を用いることで経験豊富な内視鏡医においても腺腫検出割合が11.8%向上したことが示された。						
	1) 名称	Cost-effectiveness analysis of computer-aided detection systems for colonoscopy in Japan						
	2) 著者	Sekiguchi M. et al.						
⑭参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Dig Endosc. 2023 Nov:35(7):891-899.						
4) 概要		大腸CADeを使うことによる、費用対効果を日本の健康保険制度の下に検討したシミュレーション研究。CADeを使うことで将来の大腸がん発生率・死亡が減少し、全体として医療費削減に貢献することが示された。						
	1) 名称	Real-Time Computer-Aided Detection of Colorectal Neoplasia During Colonoscopy : A Systematic Review and Me ta-analysis.						
	2) 著者	Hassan C, Spadaccini M, Mori Y et al.						
⑭参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Ann Intern Med 2023:176:1209-20						
	4)概要	本邦で実施された試験を含む 21 のランダム化比較試験のメタアナリシス では、大腸内視鏡で CADe システムを使用すると、腺腫(前癌病変) の検出率が8 %向上した						
	1) 名称	Adenoma detection rate and risk of colorectal cancer and death.						
	2) 著者	Corley DA, Jensen CD, Marks AR, et al.						
⑭参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	N Engl J Med 2014 370(14):1298-306						
	4) 概要	大腸内視鏡における腺腫検出率が1%向上することにより、検査を受けた集団において大腸癌発生率が3.0%減少(ハザード比0.97: 95%信頼区間 0.96-0.98)し、大腸癌による死亡率が5.0%低下(ハザード比0.95: 95%信頼区間0.94-0.97)することを示した研究。						

※③については、1. の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

## 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 332201

提案される医療技術名	大腸内視鏡のAI診断支援の増点
申請団体名	日本消化器内視鏡学会

- ※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。
- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
「特になし」	_	_	_	_	_
「特になし」	_	_	_	_	_
「特になし」	_	_	_	_	_

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上 <i>の</i> 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
内視鏡検査支援プログラム EW10EC02、 疾患鑑別用画像診断支援プログラム、富 士フィルム株式会社	30200BZX0028800 0	2020年9月2日	観察する特別を 報察する 素が病する 素が病する 表が病する 表が表する 表が表する 表が表する で、まにとでを を関係の が可者に ので、まに で、また にとでを を解した ので、まに を解して ので、また にとでを 解り ので、また にとでを 解を ので、また にとでを 解を ので、また にとでを 解を ので、また にとでを 解を ので、また にとさる 解解の を解を ので、また にまる のので、また にまる を解を のので、また にまる のので、また にまる にまる のので、また にまる のので、また にまる にまる ののでした ののでした ののでしま。 ののでしま。 ののでしま。 ののでしま。 ののでしま。 ののでしま。 のいのでしま。 のいる のいる。 のい。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のい。 のいる。 のいる。 のいる。 のい。 のい。 のい。 のい。 のい。 のい。 のい。 のい	無	_
内視鏡画像診断支援プログラム EndoBRAIN-EYE / サイバネットシステム	30200BZX0020800 0	2020年1月24日	本プログラムは、大腸内視鏡 動画から大腸ポリープの持つ 特徴を検出し、解析を行う。 ポリープの画面表で内視鏡表 ポリープの面面表の内着鏡及 で見りアの外部警告 で矩形表示)、整告 医師に注意喚起及 び影断補助を行う。	無	_
医用画像解析ソフトウェア EIRL Colon Polyp / エルピクセル株式会社	30400BZX0025900 0	2022年11月14日	大陽内視鏡からだけ、 保情 大場 大場 大場 内視鏡 かい だら 工 全 を を は かい だ 鏡	無	_

#### 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
「特になし」	_	_	_	_
「特になし」	_	—	_	_
「特になし」	_	—	_	—

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】

「特になし」

# 【技術名】**大腸内視鏡検査病変検出支援プログラム加算の増点要望**

【技術の概要】腸内視鏡検査を実施する際に、大腸内視鏡動画から大腸ポリープの持つ特徴を解析し検出支援を行うプログラム医療機器を用いて病変検出支援を行い(CADe)、診断されたポリープを切除した場合に、算定できる。

【対象疾患名】大腸ポリープ

【薬事承認状況】薬事承認済3製品が加算対象

【見直し前の点数】

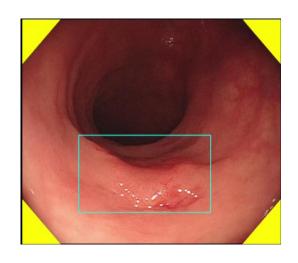
60点

【見直し後の要望点数】 2

200点

## 【再評価が必要な理由】

- ① 我が国で行われたRCTを含めた新たなエビデンスで、大腸内視鏡のAI診断支援で腺腫検出割合向上が示され、腺腫検出率が向上する可能性が高いというポジションステートメントが学会から示された。
- ② 現行の加算には専門医相当の検査者制限が設けられており、技能に応じた人件費の観点。
- ③ CADe診断支援によって、腺腫検出が向上することで、長期的には大腸癌罹患や大腸癌死の抑制が期待できる。



・内視鏡検査中にリアルタイムで、 大腸ポリープの検出支援を行う。

## 医療技術評価提案書(保険既収載技術用)

整理番号 ※事務処理用		332202				
提案される医療技術名		内視鏡的胃食道逆流防止術				
申請団体名		日本消化器内視鏡学会				
	主たる診療科(1つ)	04消化器内科				
提案される医療 技術が関係する 診療科	関連する診療科(2つまで)	18消化器外科				
		31麻酔科				
	支術又は提案される医療技術に類似した 療技術の提案実績の有無	有				
	過去に提案した年度 (複数回提案した場合は、直近の年 度)		令和 6 年度			
「実績あり」の 場合、右欄も記 載する	提案当時の医療技術名	内視鏡的逆流防止粘膜切除術				
	追加のエビデンスの有無	有				
	診療報酬区分	к				
	診療報酬番号	653-6				
		1 — A 算定要件の見直し(適応)	該当する場合、リストから○を選択			
		1 — B 算定要件の見直し(施設基準)	該当する場合、リストから○を選択			
		1 — C 算定要件の見直し(回数制限)	該当する場合、リストから○を選択			
		2-A 点数の見直し(増点)	該当する場合、リストから○を選択			
		2-B 点数の見直し(減点)	該当する場合、リストから○を選択			
再	評価区分(複数選択可)	3 項目設定の見直し	0			
		4 保険収載の廃止	該当する場合、リストから○を選択			
		5 新規特定保険医療材料等に係る点数	該当する場合、リストから○を選択			
		6 その他(1~5のいずれも該当しない)	該当する場合、リストから○を選択			
		「6 その他」を選んだ場合、右欄に記載				
提案される医療技術の概要 (200字以内)		現在、内視鏡的逆流防止粘膜切除術 (ARMSやESD-G) は保険収載されているが、内視鏡的胃食道逆流防止術には粘膜焼灼による瘢痕収縮を利用するARMA、縫縮や逆流防止弁を形成するARM-PやARM-PV、噴門形成を行うPOEFなどがある。特にARMAは粘膜切除術と同等の効果を持ち、手技が簡便で費用も同程度であるため、内視鏡的胃食道逆流防止術全般の包括的な保険適用を提案する。				
文字数: 187						
再評価が必要な理由		現在、内視鏡的逆流防止粘膜切除術(ARMSやESD-6)のみが保険収載されているが、内視鏡的胃食道逆流防止術には、粘膜焼灼による瘢痕収縮を利用する方法(内視鏡的逆流防止粘膜焼灼術:ARMA)、粘膜切除後にその場で縫縮や逆流防止弁を形成する方法(内視鏡的逆流防止粘膜焼灼術:ARMA)、粘膜切除後にその場で縫縮や逆流防止弁を形成する方法(内視鏡的逆流防止粘膜焼灼術は、粘膜切除術と同等の効果があるとされる一方で、手技の簡便性や費用面での優位性がある。保険手技名を「内視鏡的胃食道逆流防止術」とし、これらの技術を含め、内視鏡的胃食道逆流防止術全般を再評価し、包括的な保険収載を行うことで、より幅広い患者に適用可能となり、臨床的な選択肢の拡充が期待される。また酸分泌抑制薬(PPI)の使用量が減少することで薬剤費の抑制も期待できる。				

### 【評価項目】

【計1111月日】	
①再評価すべき具体的な内容 (根拠や有効性等について記載)	(ここから) 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 265, 195円 外保連試案費用 (人件費+償還できない材料等) : 265, 195円 外保連試案2024掲載ページ: 492-493
②現在の診療報酬上の取扱い ・対象とする患者 ・医療技術の内容 ・点数や算定の留意事項	対象とする患者: 主に薬物療法で効果が得られない、または薬物療法を継続することが困難な胃食道逆流症の患者が対象となる。 医療技術の内容: 内視鏡を用いて食道胃接合部の粘膜を切除し、瘢痕形成による収縮効果で胃酸の逆流を防止する手技。 点数や算定の留意事項: この手技の診療報酬点数は12,000点とされている。 算定に際しては、他の内視鏡的手技との同時実施や、患者の状態に 応じた適切な適応判断が求められる。
診療報酬区分(再掲)	К
診療報酬番号(再掲)	653-6
医療技術名	内視鏡的逆流防止粘膜切除術

	:						
	治癒率、死亡率やOOLの改善等の長期予 後等のアウトカム	ARMAは、現在保険収載されている内視鏡的逆流防止粘膜切除術(ARMSやESD-G)に比べて、手技は非常に簡便で、安全性も内視鏡的逆流防止粘膜 切除術(ARMSやESD-G)と同等である。具体的には、70°80%の患者でGERD症状が改善し、PPI離脱率は60°70%に達する。さらに、術後2年以上にわ たりGERD症状の改善が持続することが報告されており、ARMAを含めた内視鏡的胃食道逆流防止術に名称を変更した保険収載が求められる。					
③再評価の根 拠・有効性	ガイドライン等での位置づけ	日本消化器病学会の「胃食道逆流症(GERD)診療ガイドライン2021(改訂第3版)」では、GERDの治療においてプロトンポンブ阻害薬(PPI)が第一選択とされている。しかし、薬物療法が奏功しない場合の選択肢として、内視鏡的治療の有効性や将来性が示唆されている。具体的な手技に関する詳細な記載はなのの、今後さらなるエビデンスの蓄積とガイドラインへの明確な位置づけが求められている。					
④普及性の変化 ※下記のように	推定した根拠	再評価によって対象患者数や実施回数が変化するものではない。					
	見直し前の症例数(人)	30					
年間対象者数の 変化	見直し後の症例数(人)	70					
年間実施回数の 変化等	見直し前の回数(回)	30					
	見直し後の回数(回)	70					
。 ⑤医療技術の成熟度 ・学会等における位置づけ ・難易度(専門性等)		学会等における位置づけ 主要学会での発表やガイドラインでの言及が増えており、研修体制の整備も進んでいる。標準治療として確立するには長期成績の検証が必要だが、普及の兆しがある。 難易度(専門性等) 本技術は一定の専門性を要するが、ARMAは技術的難度が低く、比較的習得しやすい。一方、他の術式は習熟に症例経験が必要で、導入施設が限られるが、医療器具の発展や技術の進歩などにより今後の普及が期待される。					
施設の要件 (標榜科、手術件数、検査や手術の体・施設基準 (技術の専門性		なし					
等を踏まえ、必要と考えられる 要件を、項目毎	人的配置の要件 (医師、看護師等の職種や人数、専門 性や経験年数等)	なし					
に記載すること)	その他 (遵守すべきガイドライン等その他の 要件)	なし					
・ ⑥安全性 ・副作用等のリスクの内容と頻度		参考文献2および3によると、ARMSは粘膜を切除するため、出血や穿孔のリスクがある一方で、ARMAは粘膜焼灼による瘢痕収縮を利用するため、 相対的に安全性が高いとされている。出血に関しては、ARMSでは2.2%の症例で報告されており、ARMAでは出血の発生率が低く抑えられているとさ れる。穿孔については、ARMSで4例(1.2%)発生しており、ARMAでは穿孔の報告はない。狭窄に関しては、ARMSとARMAの両手技ともに拡張を要す る嚥下障害が発生する可能性があるが、その頻度はARMSで約7%、ARMAでそれよりも低いとされている。					
⑦倫理性・社会的 (問題点があれば		問題なし					
	見直し前 見直し後	12, 000点 12, 000点					
の場合	その根拠	今回の申請では点数の見直しは行わないため。					
@BU+1 - 4 b	区分	区分をリストから選択					
<ul><li>⑨関連して減点 や削除が可能と 考えられる医療</li></ul>	番号 技術名	特になし 特になし					
技術(当該医療技術を含む)	具体的な内容	特になし					
	プラスマイナス	不変(0)					
⑩予想影響額	予想影響額 (円)	特になし					
19 7 心形音韻	その根拠	保険術式の名称変更のみの手続きのため					
	備考	特になし 					
⑪算定要件の見直 品、医療機器又は	□し等によって、新たに使用される医薬 体外診断薬	APCプローブ					
⑫その他		特になし					
③当該申請団体以	外の関係学会、代表的研究者等	特になし					

	1) 名称	胃食道逆流症 (GERD) 診療ガイドライン2021 (改訂第3版)
	2) 著者	日本消化器病学会(編)
⑭参考文献 1	3)雑誌名、年、月、号、ページ	南江堂、2021年4月
	4)概要	日本消化器病学会が作成したGERDの診療ガイドラインの最新版。疫学、病態、診断、内科的治療、外科的治療、上部消化管術後食道炎、食道外症状など、現時点での標準的治療が網羅されている。
	1) 名称	Antireflux mucosectomy (ARMS) and antireflux mucosal ablation (ARMA) for gastroesophageal reflux disease: a systematic review and meta-analysis
	2) 著者	Enrique Rodríguez de Santiago, Carlos Teruel Sanchez-Vegazo, Beatriz Peñas, et al.
⑭参考文献 2	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Endoscopy International Open、2021年11月、9号、 E1740-E1751ページ
	4)概要	このシステマティックレビューおよびメタアナリシスでは、ARMSとARMAの技術的成功率は100%であり、短期的な臨床成功率は78%、1年後は72%、3 年後は73%であった。また、1年後のPPI(プロトンボンブ阻害薬)非使用率は64%であり、主な有害事象として嚥下困難が11%に見られた。これら の結果から、ARMSとARMAはGERD患者に対して安全で効果的な治療法であることが示唆された。
	1) 名称	Antireflux mucosal intervention (ARMI) procedures for refractory gastroesophageal reflux disease: a systematic review and meta- analysis
	2)著者	Jen-Hao Yeh, Ching-Tai Lee, Min-Hung Hsu, Chi-Wen Lin, Po-Jen Hsiao, Chien-Lin Chen, Wen-Lun Wang
14参考文献3	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Therapeutic Advances in Gastroenterology、2022年、15号
() \$ 13 Am ()	4) 概要	このシステマティックレビューおよびメタアナリシスでは、プロトンポンプ阻害薬(PPI)に反応しない胃食道逆流症(GERD)患者に対する3つの 内視鏡的胃食道逆流防止術(ARMS、ARMA、および内視鏡的パンド結紮術(ARBL))の有効性と安全性を評価している。全体の臨床成功率は73.8% であり、ARMAとARBLはARMSよりも有害事象が少なく、同等の有効性を示した。これらの結果から、ARMAとARBLはPPI抵抗性GERD患者に対する有望 な治療法であることが示唆されている。
	1) 名称	Clinical outcomes of anti-reflux mucosal ablation for gastroesophageal reflux disease: An international bi-institutional study
	2) 著者	Yuto Shimamura, Haruhiro Inoue, Mayo Tanabe, Kei Ushikubo, Kazuki Yamamoto, Yoshiaki Kimoto, Yohei Nishikawa, Ryohei Ando, Kazuya Sumi, Marc Julius Navarro, Carlos Teruel Sanchez-Vegazo, Beatriz Peñas, Sofía Parejo, Alba Martínez Sánchez, Enrique Vazquez- Sequeiros, Manabu Onimaru, Agustín Albillos, Enrique Rodriguez de Santiago
①参考文献 4	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Journal of Gastroenterology and Hepatology、2024年1月、39号、157-165ページ
() 9 7 (m) 4	4) 概要	この国際的な二施設共同研究では、ARMAの実施可能性、有効性、安全性を評価している。2018年5月から2022年12月の間に、酸抑制薬に反応しない、または依存するGERD患者68名がARMAを受けた。2~6ヶ月および12ヶ月後のフォローアップで、臨床的成功率はそれぞれ60%および70%であった。GERDに関連する生活の質スコアは、中央値で26から11に有意に改善し、酸曝露時間も5.3%から0.7%に減少した。9名(13.2%)の患者が一時的な狭窄を経験し、バルーン拡張が必要でした。これらの結果から、ARMAは技術的に実施可能で再現性があり、安全であり、短期的なフォローアップにおいて約3分の2の患者でGERD症状を改善する効果的な治療法であることが示唆された。
	1) 名称	Peroral endoscopic myotomy with fundoplication (POEM-F) for achalasia: Systematic review and meta-analysis.
	2) 著者	Gopakumar Harishankar, Eugene Annor, Ishaan Vohra, Iman Andalib, Amy Tyberg, et al.
①参考文献 5	3)雑誌名、年、月、号、ページ	Endoscopy International Open、2025年、13巻、e1-e10.
	4) 概要	この系統的レビューとメタアナリシスでは、POEM-F(経口内視鏡的筋層切開術と噴門形成術)の有効性と安全性を評価している。7つの研究、計 127人の患者を対象に解析を行い、POEMの技術的成功率は96.9%、噴門形成術の技術的成功率は92.3%、アカランア治療の臨床的成功率は96.4%であ ることが示された。フォローアップ時の噴門形成の維持率は84.0%、POEM後の胃食道逆流(GEP)の経滅に関する臨床的成功率は86.2%であった。 平均手技時間は約115.7分、噴門形成術自体の平均時間は約55.3分であり、これらの結果から、POEM-Fはアカラシア患者に対して高い有効性と安 全性を持つ治療法であることが示唆された。

※⑬については、1.の「主たる申請団体」および「上記以外の申請団体」以外に、提案される医療技術に関する研究、会合、論文発表等を実施している学会等の関連団体や研究者等の名称を記載すること。

## 提案される医療技術に使用する医薬品、医療機器又は体外診断用医薬品について

整理番号 332202

提案される医療技術名	内視鏡的胃食道逆流防止術
申請団体名	日本消化器内視鏡学会

※ 薬事承認されていない医薬品、医療機器又は体外診断薬を使用した技術は、原則として医療技術評価分科会での評価の対象外である。承認見込みの場合、令和7年(2025年)8月末日迄に承認取得が可能な場合のみ、評価の対象となることに留意すること。

- ※ 医薬品、医療機器又は体外診断薬については、当該技術の核となるものについて必ず具体的な薬品名、製品名を記載すること。
- ※ 該当する製品の添付文書を添付すること。
- ※ 薬事承認上の内容等が不明な場合は、添付文書を確認するか、製造販売会社等に問い合わせること。
- ※ 記載が不十分であると判断した場合は評価の対象外となるため、必要事項をもれなく記載すること。

#### 【医薬品について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「効能又は効果」	(円)	備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬 事承認見込みの場合等はその旨を記 載)
特になし	_	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_	_

#### 【医療機器について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日	薬事承認上の 「使用目的、効能又は効果」	特定保険 医療材料	特定保険医療材料に該当する場合は、 番号、名称、価格を記載 (※薬事申請及び公知申請の状況等 (薬事承認見込みの場合等はその旨を 記載)
軟性FiAPCプローブ,物質併用処置用能動器具,株式会社アムコ)	22300BZX0027900 0	2011年6月	本有すな保証を 本有すな を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表示で を表が でで を表が でで でで に は滅 でで に は滅 でで に は滅 でで に は滅 で で に は滅 で で に は が の の の の の の の の の の の の の	該当なし	_
特になし	_	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_	_

## 【体外診断用医薬品(検査用試薬)について】

名称(販売名、一般名、 製造販売企業名)	薬事承認番号	収載年月日		備考 ※薬事申請及び公知申請の状況等(薬事承認見込 みの場合等はその旨を記載)
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_
特になし	_	_	_	_

【その他記載欄(上記の欄に記載しきれない内容がある場合又は再生医療等製品を使用する場合には以下を記入すること)】	
特になし	
151C/4C	

# 「内視鏡的胃食道逆流防止術」について

再評価区分:項目設定の見直し(医療技術名の変更の依頼)

<mark>対象疾患</mark>:胃食道逆流症

<mark>現在の医療技術名</mark>:内視鏡的逆流防止粘膜切除術(K-653-6)

提案する医療技術名:内視鏡的胃食道逆流防止術

見直し後の診療報酬上の取り扱い: 12,000点 (現在の内視鏡的逆流防止粘膜切除術と同点)

技術の概要:現在、内視鏡的逆流防止粘膜切除術(ARMSやESD-G)は保険収載されているが、内視鏡的胃食道逆流防止術には粘膜焼灼による瘢痕収縮を利用するARMA、縫縮や逆流防止弁を形成するARM-PやARM-PV、噴門形成を行うPOEFなどがある。特にARMAは粘膜切除術と同等の効果を持ち、手技が簡便で費用も同程度であるため、内視鏡的胃食道逆流防止術全般の包括的な保険適用を提案する。

# Anti-reflux mucosectomy (ARMS) 逆流防止・粘膜切除術



Anti-reflux mucosal ablation : ARMA 逆流防止・粘膜焼灼術

